

令和4年度  
テレワーク人口実態調査  
—調査結果—

令和5年3月

# 目次

1. 調査概要等 …p2
  - (1) 目的・体制 …p3
  - (2) 用語の定義 …p4
  - (3) 令和4年度調査の概要 …p5
  - (4) 令和4年度調査の特徴 …p6
2. 【調査結果】テレワークの普及度合いと実施実態 …p7
3. 【調査結果】勤務先のテレワーク普及状況 …p52
4. 【調査結果】テレワークの更なる普及・定着による居住地選択の条件 …p76
5. 【調査結果】回答者の属性 …p146

# 1. 調査概要等

# 1-(1). 目的・体制

## ○調査の目的

○国土交通省では、テレワーク関係府省※と連携して、テレワークの普及推進に取り組んでおり、本調査は、全国の就業者の働き方の実態を把握することで、今後のテレワークの普及促進策に役立てることを目的として、「テレワーク人口実態調査」を毎年実施している。

※ 内閣官房、内閣府、総務省、デジタル庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

## ○調査の体制

○調査にあたっては、有識者※及びテレワーク関係府省で構成される「テレワーク人口実態調査検討会」において、調査項目、調査内容、調査票の設計及び調査分析結果について検討を行っている。

※ 大西 隆(座長) 一般財団法人国土計画協会 会長、東京大学 名誉教授  
会田 和子 デロイトトーマツテレワークセンター株式会社 取締役会長  
田宮 一夫 一般社団法人日本テレワーク協会 専務理事  
萩原 牧子 リクルートワークス研究所 調査設計・解析センター長  
(敬称略)

# 1-(2). 用語の定義

## ■テレワーク

【雇用型就業者】ICT(情報通信技術)等を活用し、普段出勤して仕事を行う勤務先とは違う場所で仕事をする事、又は、勤務先に出勤せず自宅その他の場所で仕事をする事

【自営型就業者】ICT(情報通信技術)等を活用し、自宅で仕事をする事、又は、普段自宅から通って仕事を行う仕事場とは違う場所で仕事をする事

## ■就業者

収入のある仕事をしている人

### ・うち「雇用型就業者」

民間会社、官公庁、その他の法人・団体の正社員・職員、及び派遣社員・職員、契約社員・職員、嘱託、パート、アルバイトを本業としていると回答した人

### ・うち「自営型就業者」

自営業・自由業、及び家庭での内職を本業としていると回答した人

## ■テレワーカー

現在の主な仕事でこれまで、テレワークをしたことが**ある**と回答した人

### 【上記テレワーカーの分類】

在宅型 テレワーカー	自宅でテレワークを行う人	雇用型 テレワーカー	雇用型就業者のうち、テレワークを実施している人
サテライト型 テレワーカー	自社の他事業所、または共同利用型オフィス等でテレワークを行う人(訪問先、その行き帰り、出張中に立ち寄ってテレワークする場合、帰省先、旅行先で訪れる場合を除く)	制度等あり(制度等に基づく) テレワーカー	雇用型テレワーカーのうち、勤務先にテレワーク制度等が導入されている(制度はないが会社や上司等がテレワークをすることを認めている場合を含む)上で、テレワークを実施している人
モバイル型 テレワーカー	訪問先、その行き帰り、出張中に立ち寄る喫茶店、図書館、ホテル、移動中の電車内等でテレワークを行う人(出先の行き帰り等に立ち寄る場合に限り利用する、自社の他事業所、共同利用型オフィスやコワーキングスペース等も含む)	制度等なし テレワーカー	雇用型テレワーカーのうち、勤務先でテレワークが導入されていない、または制度が導入されているかどうか分からないが、テレワークを実施している人
■非テレワーカー		自営型 テレワーカー	自営型就業者のうち、テレワークを実施している人

現在の主な仕事でこれまで、テレワークをしたことが**ない**と回答した人

## ■共同利用型オフィス等

複数の企業や個人が設備を共有しながら仕事を行う場所(テレワークセンター、シェアオフィス、レンタルオフィス、インキュベーションオフィス、ホテル、飲食店及びコワーキングスペースなども含む)。自社の他事業所(支店・営業所、自社専用のサテライトオフィス等)は含まない

# 1-(3). 令和4年度調査の概要

調査の種類	調査の概要	調査対象者	実施日	有効サンプル数
<b>■WEB調査</b>				
第1段階調査 (テレワークの普及度 合いと実施実態調査)	全国の就業者を対象に、テレワーク実施者の属性、実施状況、実施環境、実施効果、今後の実施意向等を把握	○WEB調査の登録者のうち15歳以上の就業者約26万人に調査票を配布し、4万サンプル <sup>(※1)</sup> を回収	2022年10月28日(金) ～11月1日(火)	<b>40,000人</b> ・雇成型就業者 35,999人 ・自営型就業者 4,001人  うちテレワーカー 10,469人 雇成型 9,404人 自営型 1,065人
第2段階調査 (テレワークの更なる 普及・定着による 居住地選択の条件)	首都圏居住者 <sup>(※2)</sup> を対象に、テレワークの更なる普及・定着による居住地選択の条件を把握	○第1段階調査回答者のうち、首都圏居住者11,916人(雇成型就業者10,896人、自営型就業者1,020人)に配布し、6,000サンプルを回収	2022年11月16日(水) ～11月18日(金)	<b>6,000人</b> (首都圏居住者)  うち雇成型就業者 5,474人 自営型就業者 526人

(※1) H29就業構造基本調査の性年齢別の人数の構成比を参考にサンプルを抽出。

また、三大都市圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県)、三大都市圏以外の地域をそれぞれ1つのグループとし、その人数の構成比は、H29就業構造基本調査と同じ構成比となるように抽出。(各都道府県の構成比は考慮しない)

(※2) 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

# 1-(4). 令和4年度調査の特徴

○地方企業のテレワーク実施状況の把握、テレワークの更なる普及・定着による居住地選択の条件の把握のため、調査内容を拡充して実施。

## 【主な拡充内容】

### 1. テレワークの普及度合いと実施実態調査

- ・本社の立地/勤務地別のテレワーカーの割合
- ・地域活動への参加、副業・兼業の実施有無
- ・テレワークをきっかけに実施したい活動

### 2. 勤務先のテレワーク普及状況

- ・テレワーク環境整備に対する取組
- ・利用している働き方の制度
- ・テレワーク実施場所の制限

### 3. テレワークの更なる普及・定着による居住地選択の条件

- ・転居意向の理由(現在の住宅への満足度・重要度)
- ・転居の条件※  
※サービス有無、転居先周辺の施設の重要度・許容所要時間、  
居住地制限とテレワーク可能頻度、勤務先へのアクセス、転居希望先の地域特性
- ・常時テレワーク経験有無
- ・地方移住に関する懸念
- ・二地域居住、ワーケーションの実施・検討状況

## 2. 【調査結果】テレワークの普及度合いと実施実態



# 【調査結果のまとめ(①テレワークの普及度合いと実施実態調査)】

## ○テレワーカーの割合

### 【雇用型・自営型別(全国)】

・雇用型テレワーカーの割合は全国で26.1%と、昨年度と比べわずかに減少。自営型テレワーカーの割合は26.6%。(2-1)

### 【雇用型テレワーカーの割合(属性別)】

・【地域別】首都圏で昨年度と比べて2.5ポイント減少。他の地域は大きな変化なし。(2-2)

・【職種別】営業職で減少が特に大きく、昨年度と比べて約7ポイント減少。他の職種は大きな変化はなし。(2-2)

・【企業規模別】企業規模が大きいほどテレワーカーの割合が高い傾向は昨年度と変わらないが、最も小さい企業規模との差は約5ポイント縮小。(2-2)

・【通勤時間別】すべての通勤時間において、昨年度からわずかではあるが減少傾向であるが、通勤時間が長いほどテレワーカーの割合が高い傾向は昨年度と変わらない。(2-2)

・【通勤交通手段別】鉄道・バス、自転車・徒歩は昨年度から減少し、自動車・二輪車は変わらない。鉄道・バス通勤者のテレワーカーの割合が高い傾向は昨年度と変わらない。(2-2)

⇒雇用型テレワーカーの割合の属性別(地域、職種、企業規模等)の大小関係の傾向は昨年度と変わらない。雇用型テレワーカーの割合の減少要因は営業職のテレワーカーの減少の他、企業のテレワーク制度や転職の可能性等が考えられる。

## ○勤務先のテレワーク制度等の導入割合

雇用型就業者における、勤務先にテレワーク制度等が導入されている就業者の割合は37.6%(昨年度40.0%)。(2-3)

⇒コロナをきっかけにテレワーク制度等を導入したが、若干後退した可能性が考えられる。

## ○テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合

勤務先にテレワーク制度等が導入されている雇用型テレワーカーの割合は、22.7%(昨年度24.5%)。(2-4)

⇒若干後退したテレワーク制度に伴い、雇用型テレワーカーの割合も減少したと考えられる。

## ○非テレワーカーがテレワークを実施していない理由

・テレワークを実施していない理由として、「接客や現地作業が必要」「紙での処理や職場での作業が必要」合わせて約4割であり、これらの理由が職種別では「販売」など、テレワーカー割合の低い職種に多いことは昨年度と変わらない。

・一方で、「テレワークを実施したいとは思わない、または、実施する必要がない」の具体的な理由としては、「コロナ対策として不要」がどの職種でも昨年度より増加(全体で昨年度から約10ポイント増加)。(2-6)

⇒テレワークの需要が低下している傾向がうかがえる。

# 【調査結果のまとめ(①テレワークの普及度合いと実施実態調査)】

## ○テレワーカーのテレワーク実施頻度と継続意向

- ・雇用型テレワーカーのテレワーク実施頻度はわずかに減少し、平均2.3日/週。(昨年度2.4日/週)
  - ・実施頻度は、企業規模が大きいほど減少傾向。職種別では特に「販売」の減少幅が大きい。(2-9)
  - ・雇用型テレワーカーのうち、約87%がテレワークの継続意向がある。理由は、「時間の有効活用」が約40%で最大。(2-12)
  - ・テレワーク継続意向ありのテレワーカーのうち、同頻度以上で実施希望が9割を超え、そのうち増加が約61%。
  - ・職種別ではテレワーカーの割合の低い職種(販売、サービス、保安等)で増加の割合が高い。(2-14)
- ⇒コロナ禍による感染対策として大きく広がったテレワークは、一部で入社への揺り戻しが見られる。

## ○地域活動や副業・兼業の実施状況

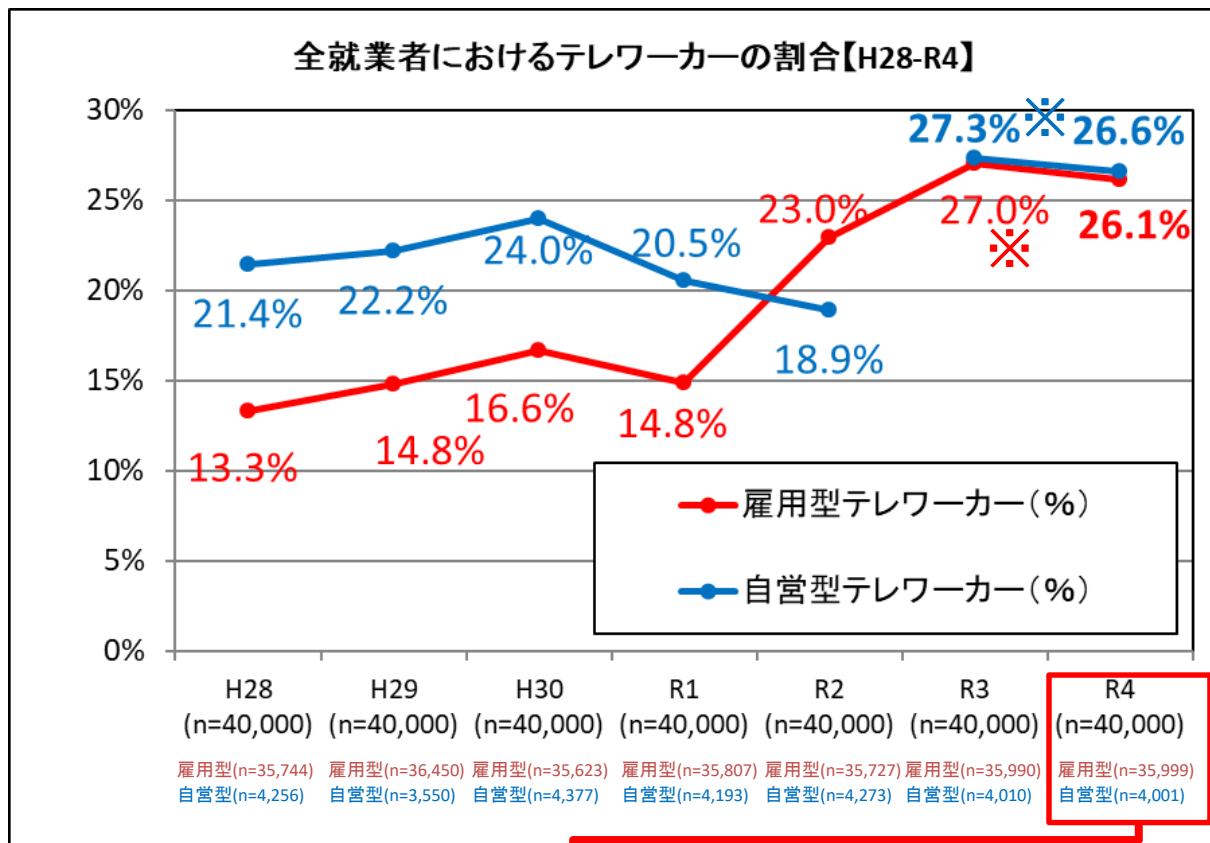
- ・地域活動や副業・兼業を実施している人は自営型就業者のほうが割合が大きい。
- ・地域活動や副業・兼業の実施割合は、非テレワーカーに比べテレワーカーの方が高い。(雇用型就業者、自営型就業者共)
- ・テレワークがきっかけで地域活動や副業・兼業を実施している人が増加。(2-15)

## ○テレワークをきっかけに実施したい活動

- ・雇用型就業者、自営型就業者ともに、副業・兼業が最多。次いでワーケーション、家庭の事情への対応、個人の事情への対応の実施意向が高い。
- ・【地域別】雇用型就業者では副業・兼業はどの地域でも最多。ワーケーションは雇用型就業者・自営型就業者ともに首都圏で実施意向が若干高い。(2-16)

## 2-1. 雇用型・自営型別テレワーカーの割合

- 雇用型テレワーカーの割合は26.1%で、昨年度から0.9ポイント減少した。
- 自営型テレワーカーの割合は26.6%(\*)となっている。



※ 自営型テレワーカーについて、R3年度に定義を変更したため、それ以前との直接比較は困難。  
 従来の定義では、「普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所」で実施することが要件。このため、会社という普段働くことが想定される特定の場所がない自営型では、働く場所が自宅にシフトすると、従来の要件から外れることとなる。これが、R2年度に自営型テレワーカー割合が減少した理由と考えられるため、R3年度に定義を変更し、「普段仕事を行う場所が自宅」であるテレワークも対象とした。  
 なお、雇用型についても自宅テレワーク中心の働き方の増加を想定し、併せて定義を変更した。

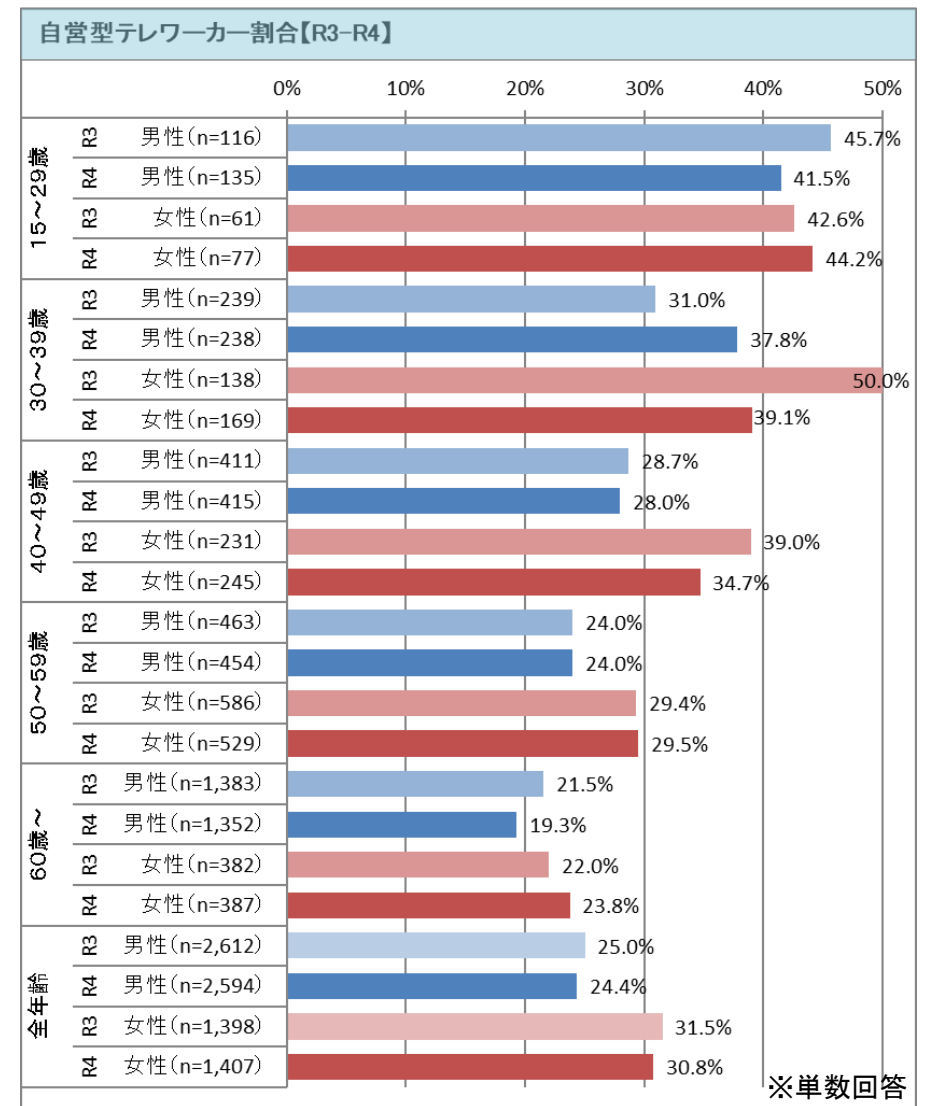
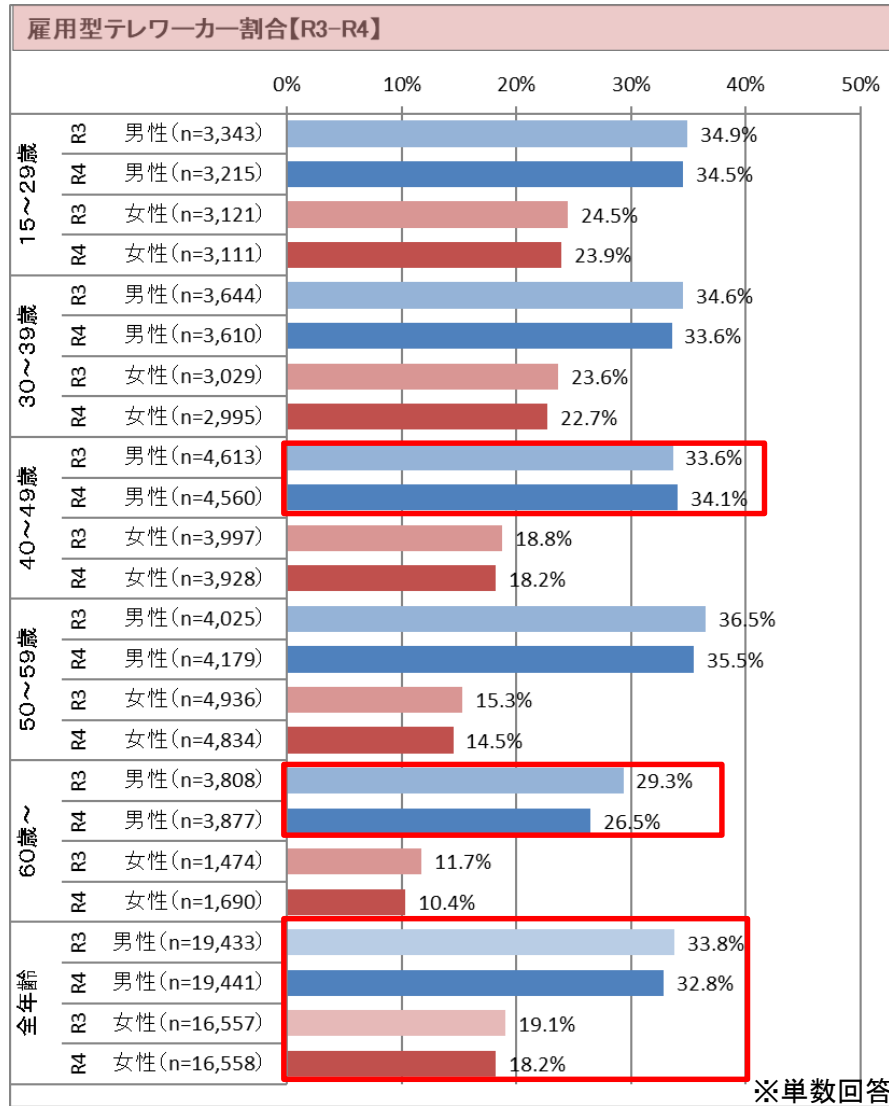
< R3年度以降のテレワークの定義 >

自営型: ICT等を活用して、自宅で仕事を行うこと、又は、普段自宅から通って仕事を行う仕事場とは違う場所で仕事を行うこと)  
 雇用型: ICT等を活用して、普段出勤して仕事を行う勤務先とは違う場所で仕事を行うこと、又は勤務先に出勤せず自宅その他の場所で仕事を行うこと

R4	雇用型			自営型		
	就業者数(人)	テレワーカー数(人)	テレワーカー数/就業者数(%)	就業者数(人)	テレワーカー数(人)	テレワーカー数/就業者数(%)
全体	35,999	9,404	26.1%	4,001	1,065	26.6%
男性	19,441	6,386	32.8%	2,594	632	24.4%
女性	16,558	3,018	18.2%	1,407	433	30.8%

## 2-2. 性年齢別テレワーカーの割合

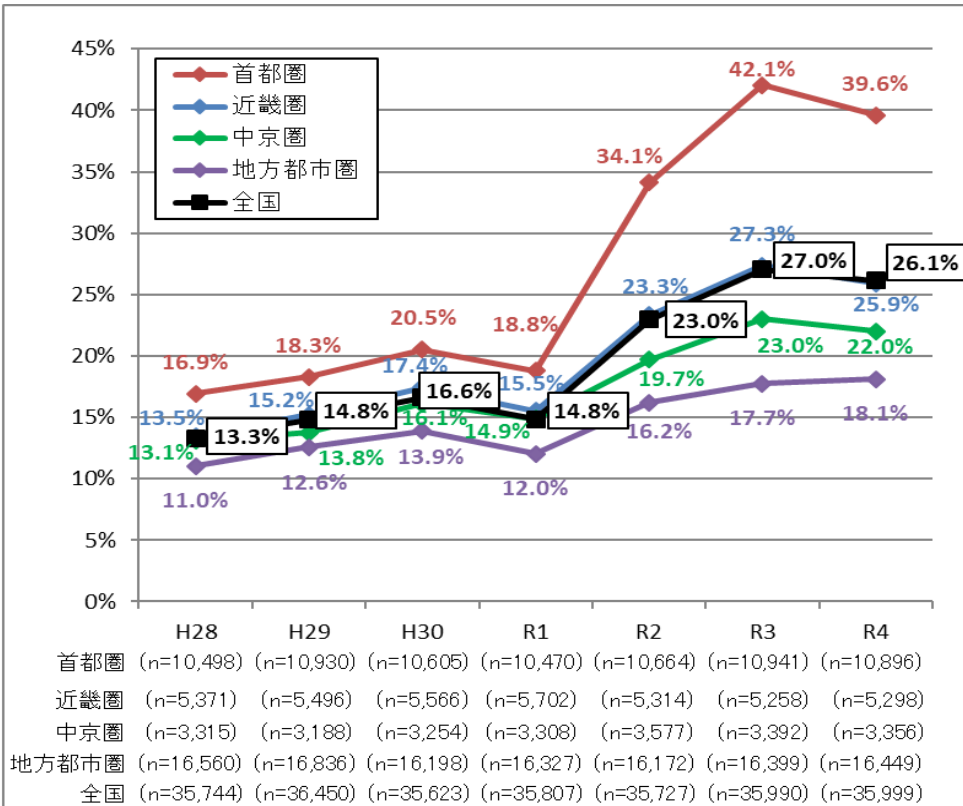
○雇用型では、男性テレワーカー、女性テレワーカーの割合はそれぞれ、1.0ポイント、0.9ポイント前年度から減少。男女とも、前年度と比べてテレワーカーの割合がわずかに減少し、男性「60歳～」では2.8ポイント減少し、男性「40～49歳」は0.5ポイント上昇している。



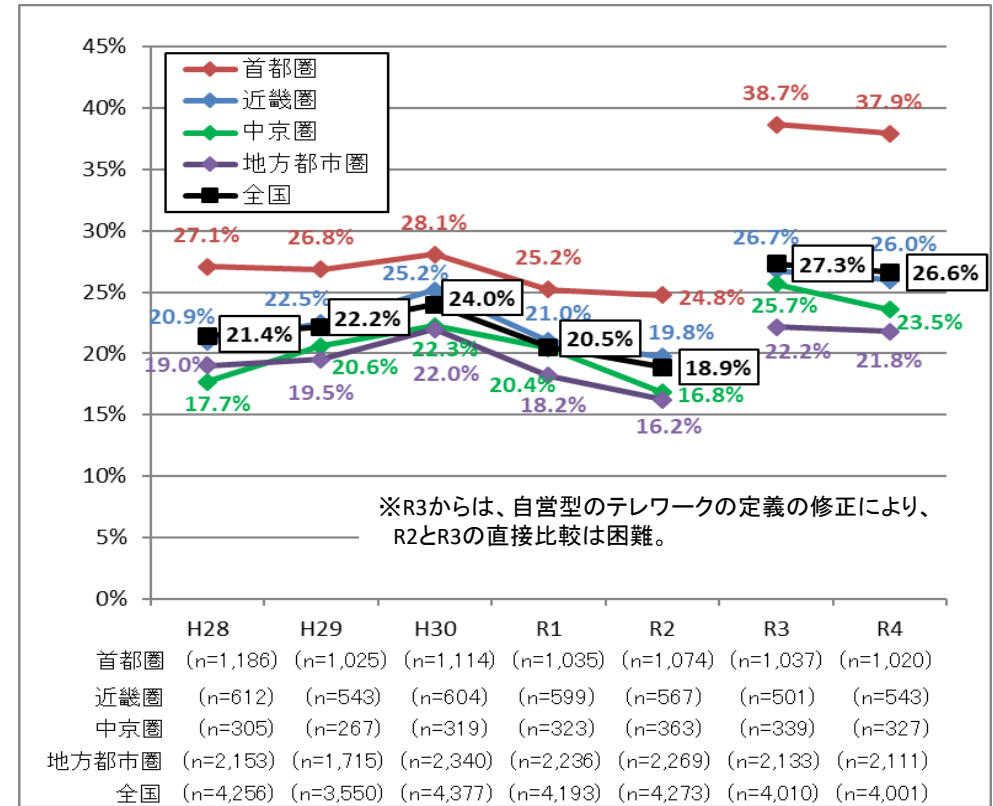
## 2-2. 居住地域別テレワーカーの割合

- 地域別のテレワーカーの割合は、雇用型就業者・自営型就業者ともに、相対的に首都圏で高い。
- 雇用型就業者のテレワーカーの割合は、首都圏では昨年度から2.5ポイント減少。

雇用型テレワーカーの割合【H28-R4】



自営型テレワーカーの割合【H28-R4】



(※) R1以前はWEB登録者情報の居住地、R2以降はWEB調査回答者の居住地  
 首都圏： 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県  
 中京圏： 愛知県、岐阜県、三重県  
 近畿圏： 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
 地方都市圏： 上記以外の道県

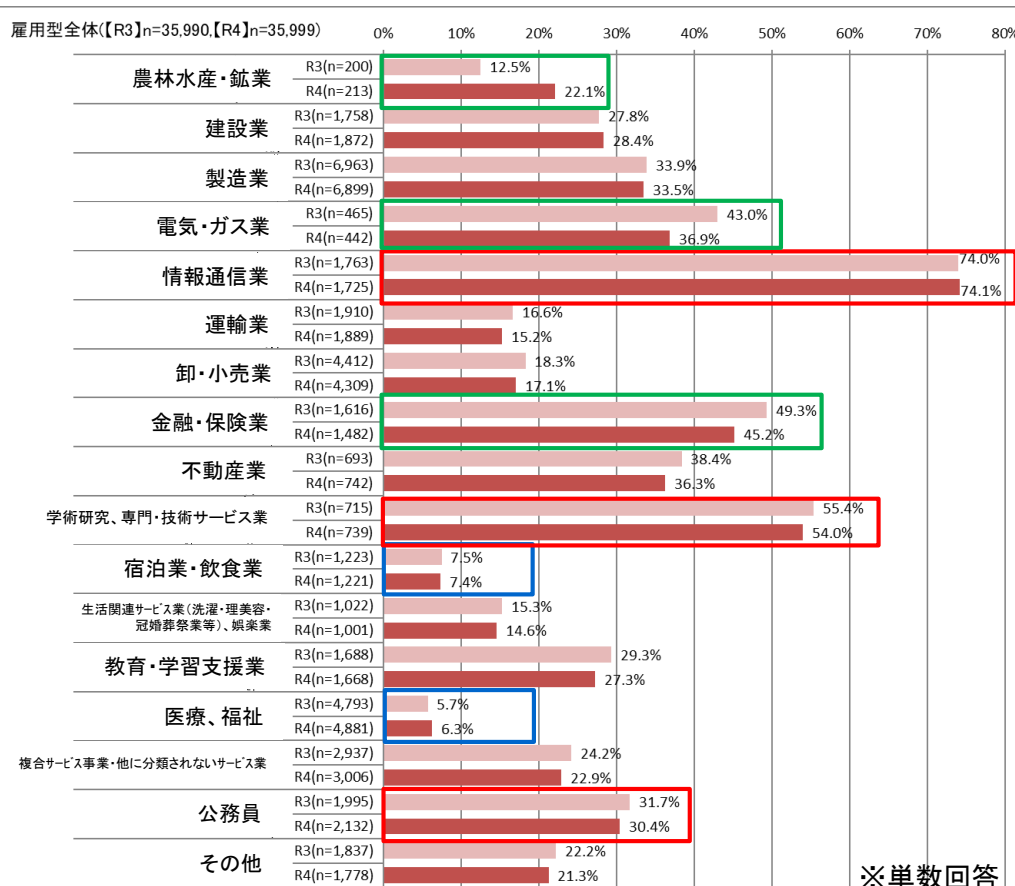
※単数回答

## 2-2. 業種別テレワーカーの割合

○業種別のテレワーカーの割合は、雇用型テレワーカーで、「**情報通信業**」が最も高く**74.1%**、次いで「**学術研究、専門・技術サービス業**」で**54.0%**と高い。一方、「**医療・福祉**」が**6.3%**と最も低く、次いで「**宿泊業・飲食業**」が**7.4%**と低い。前年度との比較では、「**農林水産・鉱業**」は**9.6ポイント**上昇。「**電気・ガス業**」は**6.1ポイント**、「**金融・保険業**」は**4.1ポイント**減少。

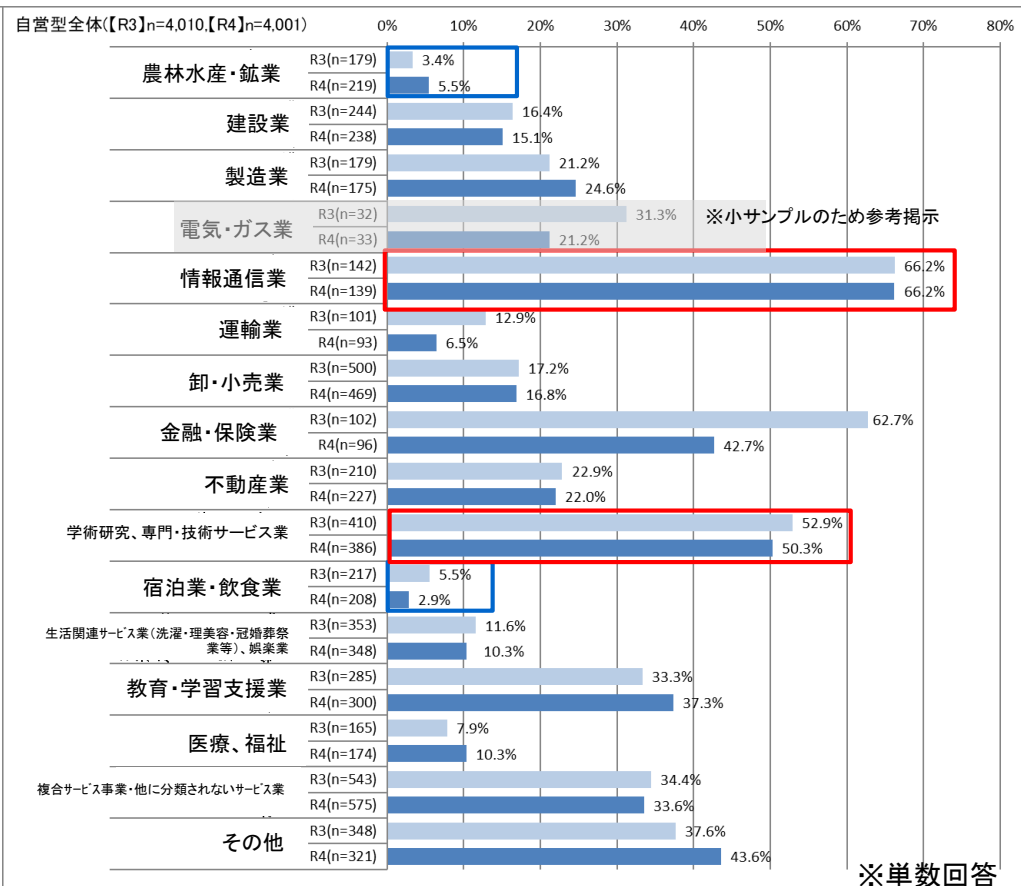
○**自営型**テレワーカーでも「**情報通信業**」の割合が最も高く**66.2%**、次いで「**学術研究、専門・技術サービス業**」で**50.3%**と高い。一方、「**宿泊業・飲食業**」が**2.9%**と最も低く、次いで「**農林水産・鉱業**」が**5.5%**、「**運輸業**」が**6.5%**と低い。

業種別 雇用型テレワーカーの割合【R3-R4】



※単数回答

業種別 自営型テレワーカーの割合【R3-R4】



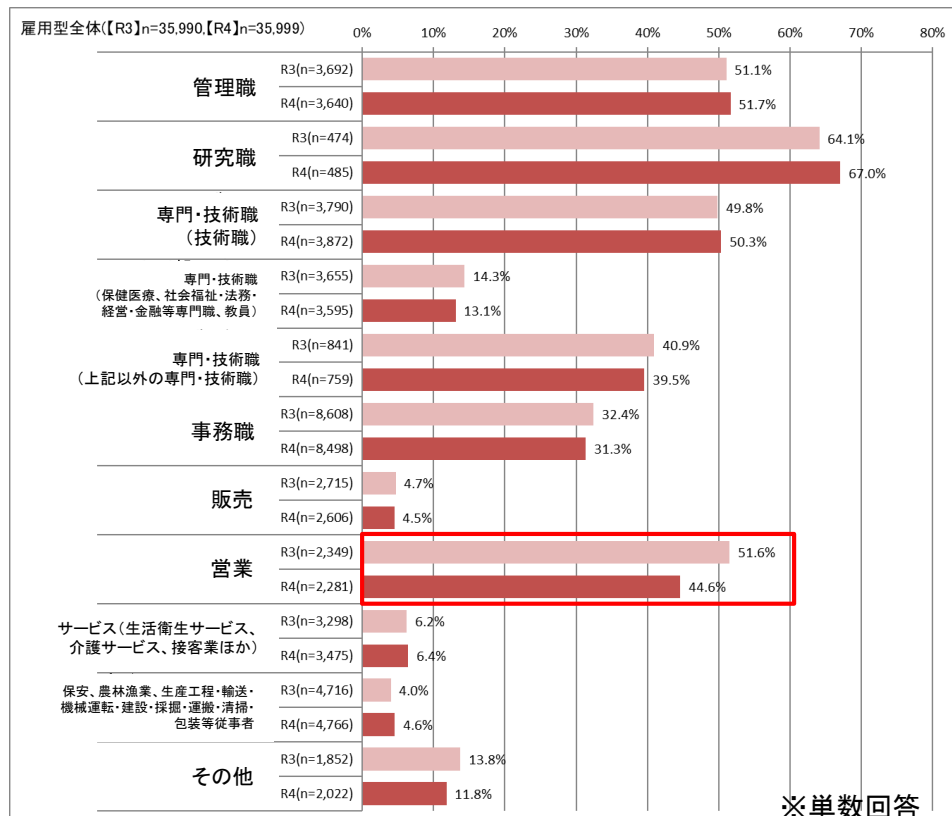
※単数回答

## 2-2. 職種別テレワーカーの割合

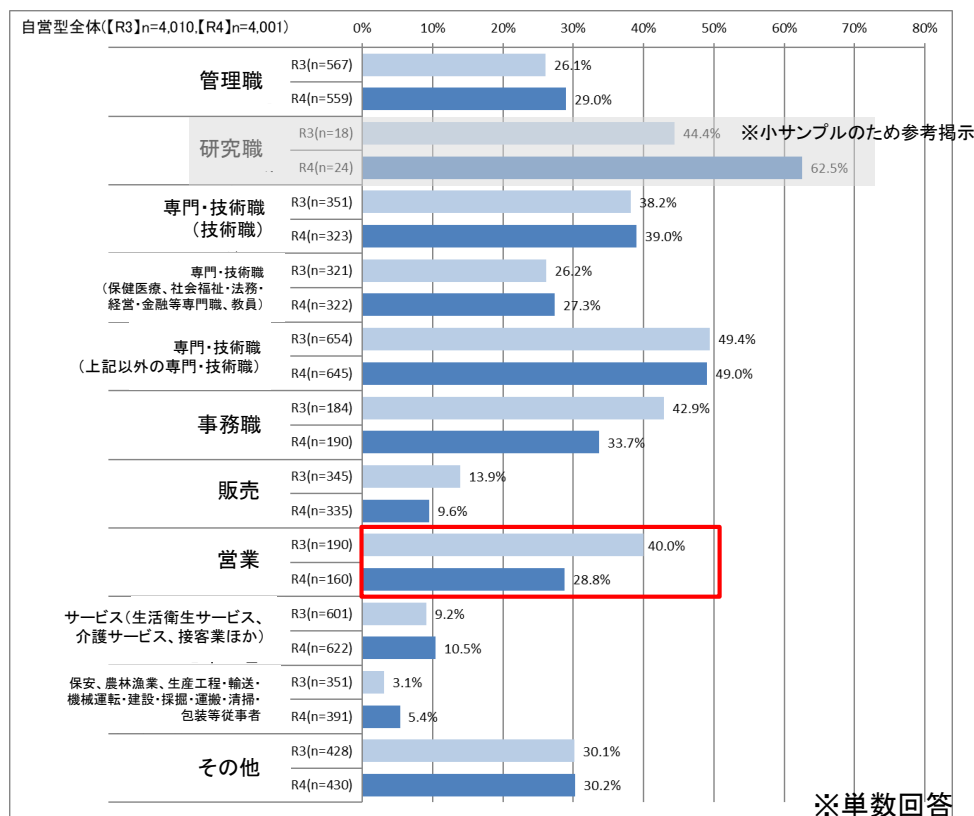
○テレワーカー割合が高い職種と低い職種がある。

○雇用型テレワーカーの「営業」は昨年度から約7ポイント減少し、自営型テレワーカーの「営業」も昨年度から約11ポイント減少した。

職種別 雇用型テレワーカーの割合【R3-R4】



職種別 自営型テレワーカーの割合【R3-R4】

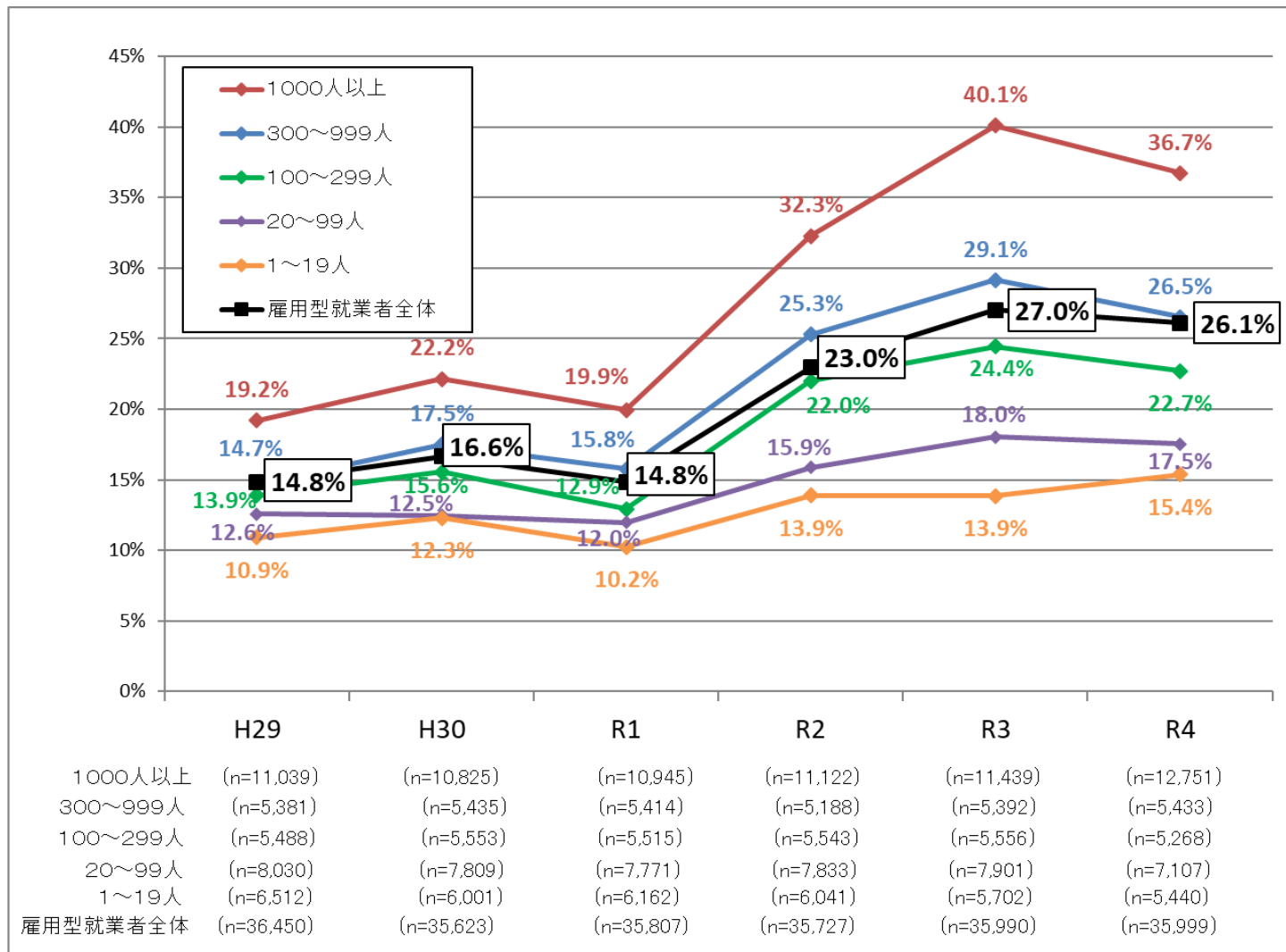


## 2-2. 企業規模別テレワーカーの割合

【設問対象者】雇用型就業者 [n=35,999]

- 勤務先企業規模別のテレワーカーの割合は、**企業規模が大きくなるほど高い**。
- 昨年度からの減少幅も、企業規模が大きいほど大きく、1,000人以上の企業で最も大きく約3.4ポイントの減少。

企業規模別テレワーカーの割合【H29-R4】



※単数回答

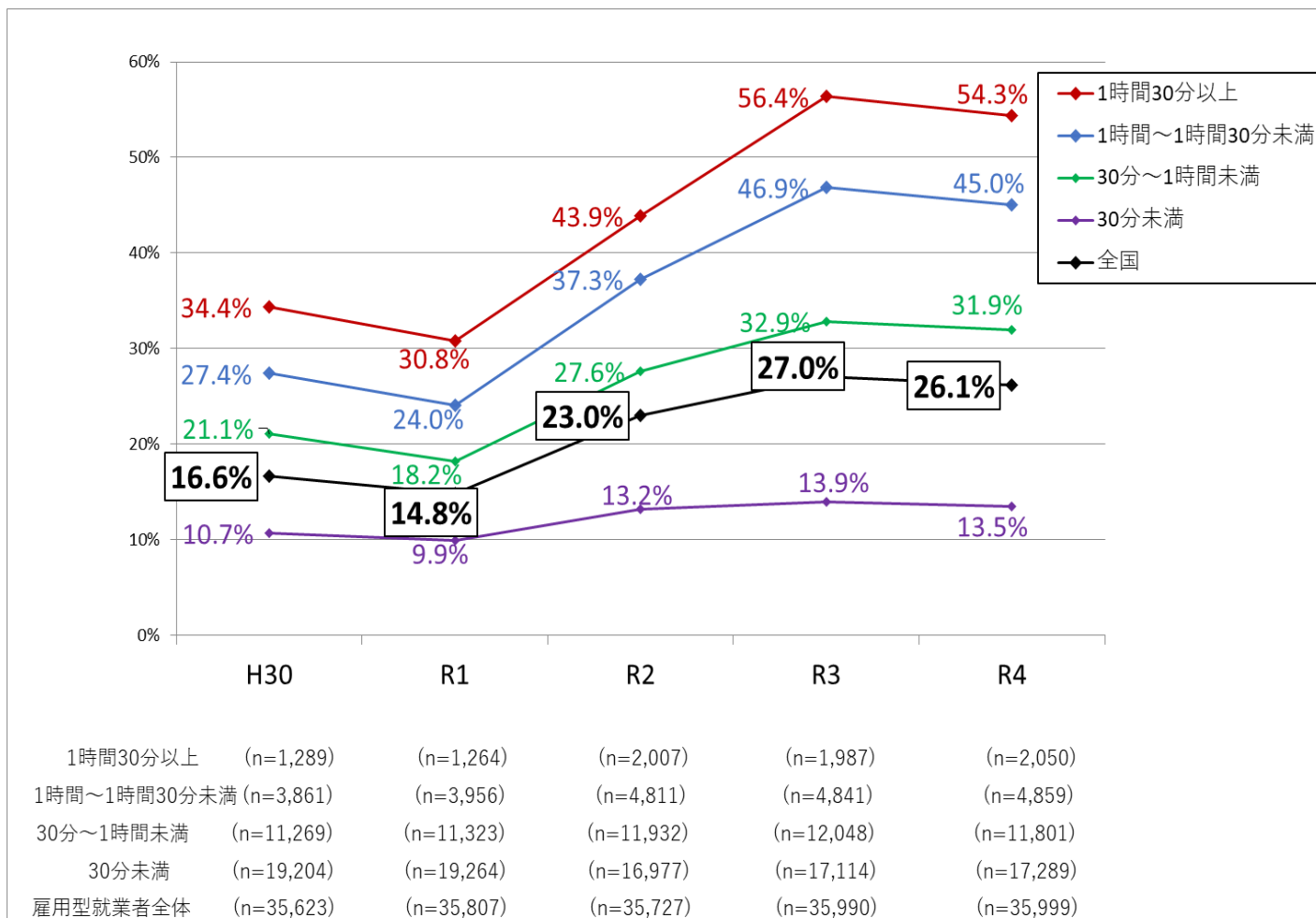


## 2-2. 通勤時間別テレワーカーの割合

【設問対象者】雇用型就業者 [n=35,999]

○通勤時間別のテレワーカーの割合は、通勤時間が長くなるほど高い。1時間30分以上では54.3%。

通勤時間別テレワーカーの割合【H30-R4】



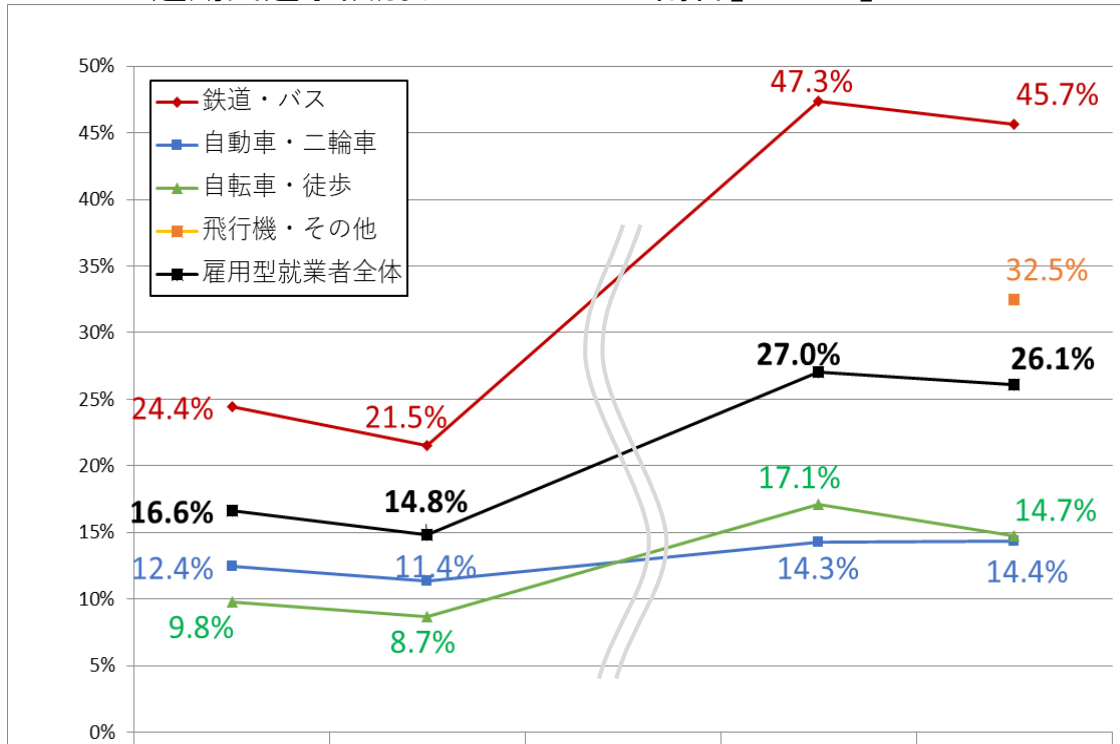
※単数回答

## 2-2. 通勤交通手段別テレワーカーの割合

【設問対象者】雇用型就業者 [n=35,999]

- 通勤交通手段別のテレワーカーの割合は、**鉄道・バス通勤者が最も高く**、飛行機・その他、自転車・徒歩、自動車・二輪車と続く。
- 自動車・二輪車のテレワーカーの割合は、昨年度とほぼ同じであるが、鉄道・バス、自転車・徒歩は減少。**

通勤交通手段別テレワーカーの割合【H30-R4】



	H30	R1	R2 ※4	R3	R4
鉄道・バス※1	(n=13,784)	(n=13,724)	-	(n=13,377)	(n=13,333)
自動車・二輪車※2	(n=15,943)	(n=16,263)	-	(n=16,804)	(n=16,652)
自転車・徒歩※3	(n=5,896)	(n=5,820)	-	(n=5,809)	(n=5,820)
飛行機・その他	-	-	-	-	(n=194)
雇用型就業者全体	(n=35,623)	(n=35,807)	-	(n=35,990)	(n=35,999)

- ※1 鉄道・バス利用者すべて(鉄道・バスを利用し、自動車・二輪車、自転車・徒歩も利用している人も含む)
- ※2 自動車・二輪車利用者のうち、鉄道・バス利用者は除く(自動車・二輪車を利用し、自転車・徒歩も利用している人も含む)
- ※3 自転車・徒歩利用者のうち、鉄道・バス、自動車・二輪車いずれか利用している人を除く
- ※4 R2は就業者全員に通勤交通手段を質問していない

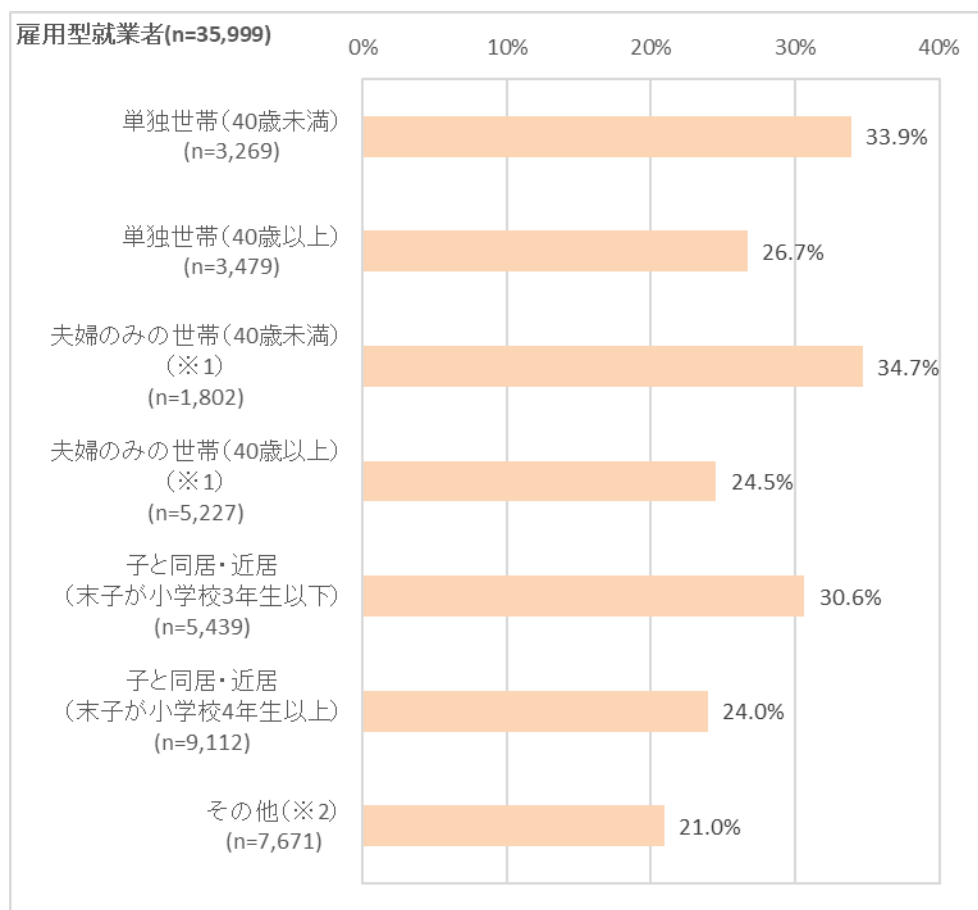
※単数回答

## 2-2. 世帯属性別テレワーカーの割合

【設問対象者】雇用型就業者[n=35,999]

○世帯属性別の雇用型テレワーカーの割合は、結婚・出産等ライフステージの変化の可能性のある**単独世帯(40歳未満)**や、**夫婦のみの世帯(40歳未満)**、**子と同居・近居(末子が小学校3年生以下)**している世帯で高い。

世帯属性別雇用型テレワーカーの割合(全国)【R4】



(※1)回答者の年齢

(※2)「父・母」とのみ同居・近居している世帯など

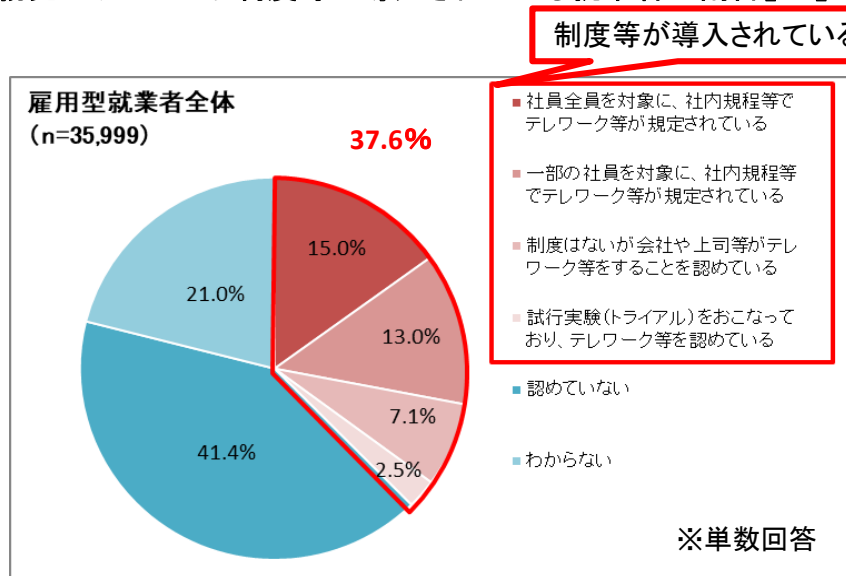
※単数回答

## 2-3. 勤務先のテレワーク制度等の導入割合

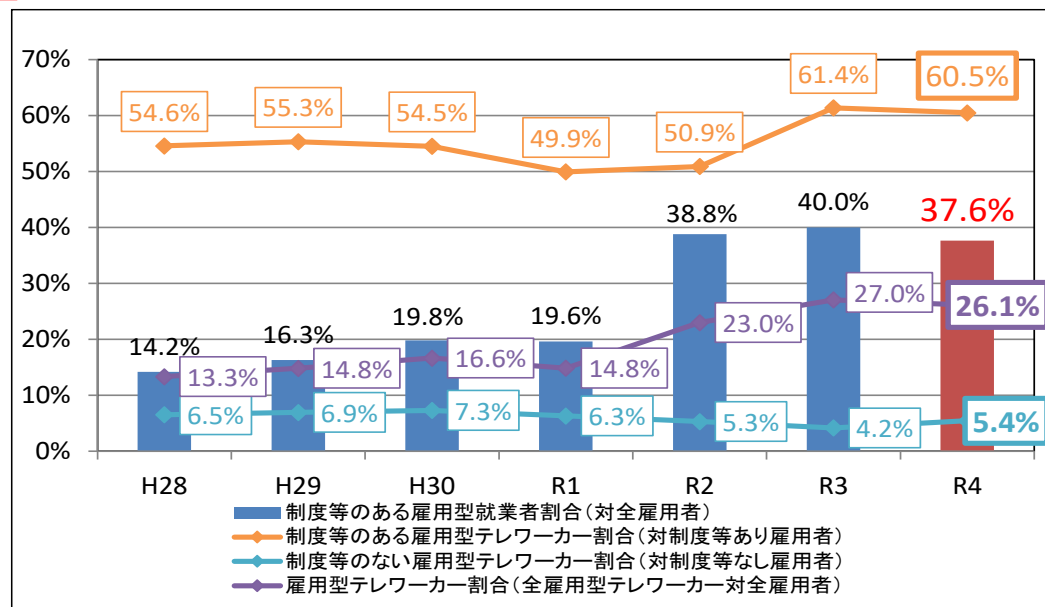
【設問対象者】雇用型就業者[n=35,999]

- 雇用型就業者において、勤務先に「テレワーク制度等が導入されている」就業者の割合は昨年度から約2ポイント減少して**37.6%**。そのうち、テレワークを実施したことがある就業者の割合は、昨年度から約1ポイント減少して60.5%。
- 一方、「制度等が導入されていない」就業者のうち、テレワークを実施したことがある就業者の割合は5.4%であり、「制度等が導入されている」就業者の方が、テレワーカーの割合が圧倒的に高い傾向。
- また、「制度等が導入されていない」就業者のテレワーカーの割合は昨年度から約1ポイント増加した。

勤務先にテレワーク制度等が導入されている就業者の割合【R4】



制度等が導入されている就業者の割合及び  
制度等の有無別の雇用型テレワーカーの割合【H28-R4】



※単数回答

## 2-4. テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合

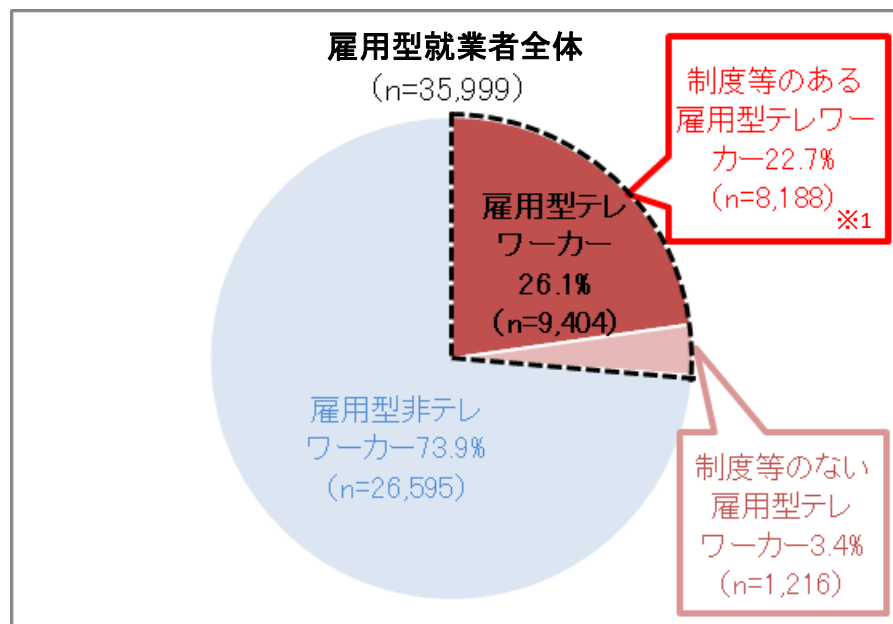
【設問対象者】雇用型就業者 [n=35,999]

○「世界最先端IT宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日閣議決定)において、テレワークの普及に関するKPIのひとつとして、令和2(2020)年には、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合※を平成28年度比(7.7%)で倍増させる(15.4%)としていた。

※雇用型就業者全体のうち、勤務先にテレワーク制度等が導入されている雇用型テレワーカーの割合。(なお、「テレワーク制度等が導入されている」という回答が該当するケースについては、前頁の「勤務先にテレワーク制度等が導入されている就業者の割合【R4】」グラフ中の選択肢赤囲み参照。また、雇用型テレワーカーの定義は「1-(2).用語の定義」を参照。)

○「テレワーク制度等が導入されている」と回答した雇用型テレワーカーの割合は22.7%(令和4年)。

制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合【R4】



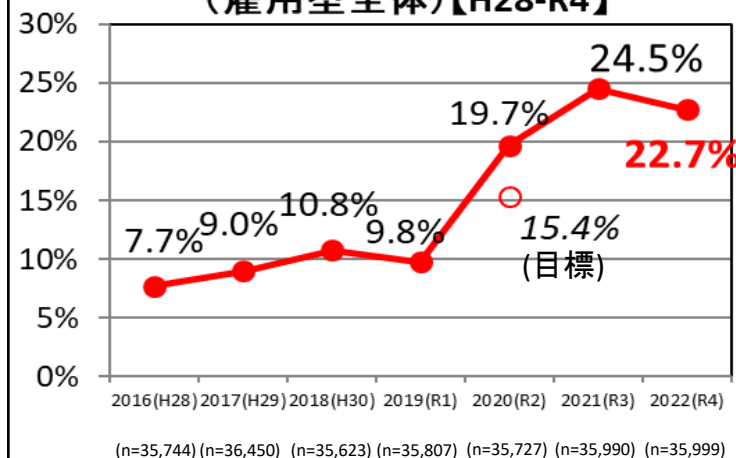
※単数回答

※1 計算方法

[制度等あり雇用型テレワーカー8,188÷雇用型計35,999]×100

※端数処理の都合上、100%とならない場合があります

制度等に基づく  
雇用型テレワーカーの割合  
(雇用型全体)【H28-R4】



「世界最先端IT宣言・官民データ活用推進基本計画」  
(平成29年5月30日閣議決定) KPI 目標 2020年: 15.4%

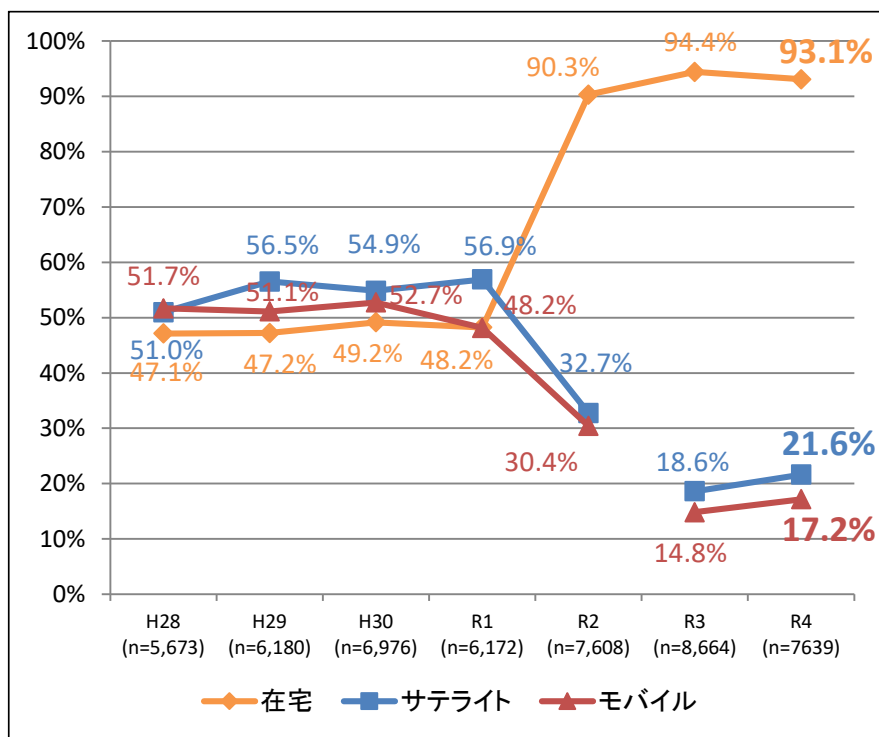
## 2-5. テレワークの実施場所・平均仕事時間

【設問対象者】雇用型テレワーカー、自営型テレワーカー [n=7,639] ※直近1年間でテレワークしている人のみ

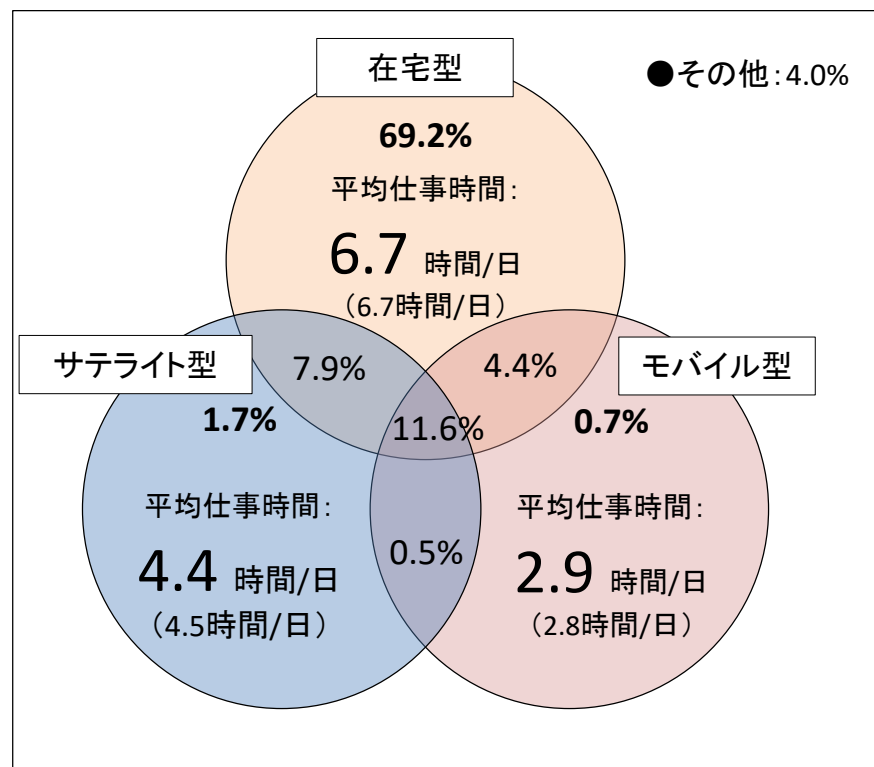
○テレワークの実施場所としては、在宅型が約93%と最も多く、サテライト型・モバイル型(※1)と比べて突出して多い。

○これらテレワークの類型別での平均仕事時間は、在宅型が6.7時間/日、サテライト型が4.4時間/日、モバイル型が2.9時間/日であり、在宅型の平均仕事時間が最も長い。

類型別のテレワーカーの割合※【H28-R4】  
(雇用型・自営型を含むテレワーカー全体)



類型別のテレワーカー割合※と  
テレワーカーの平均仕事時間【R4】(N=7,639)



※図中の%は、R1以前は全テレワーカー(これまでテレワークをしたことのある人)に対する割合。R2年度は、テレワーク実施場所回答者に対する、各場所でテレワークをしている人の割合。R3,R4年度は、直近1年間でテレワークしている人に対する各場所でテレワークしている人の割合。

(※1) サテライト型、モバイル型は、R3年度に定義を変更したため、それ以前との直接比較は困難。

サテライト型: 自社の他事業所、または複数の企業や個人で利用する共同利用型オフィス等でテレワークを行う人(出先の行き帰り、出張、移動中に立ち寄ってテレワークする場合、帰省先、旅行先で訪れる場合を除く)  
モバイル型: 訪問先、その行き帰り、出張中に立ち寄る喫茶店、図書館、ホテル、移動中の電車内等でテレワークを行う人(出先の行き帰り等に立ち寄る場合に限り利用する、自社の他事業所、複数の企業や個人で利用する、共同利用型オフィスやコワーキングスペース等も含む)

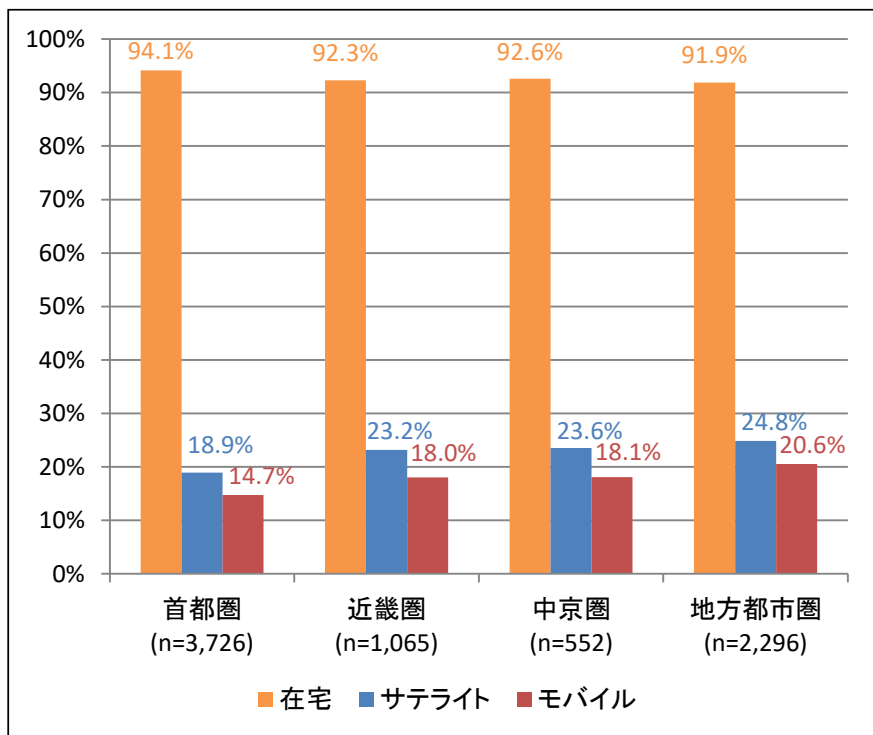
※図中の%は、直近1年間でテレワークしている人に対する、各場所でテレワークをしている人の割合。  
( )はR3年度の平均仕事時間。

## 2-5. 居住地域別テレワークの実施場所

【設問対象者】雇用型テレワーカー、自営型テレワーカー [n=7,639] ※直近1年間でテレワークしている人のみ

○テレワークの実施場所はどの地域も在宅型が最も多いが、地方都市圏では首都圏と比べてサテライト型とモバイル型が多い。

居住地域別の類型別テレワーカーの割合※【R4】  
(雇用型・自営型を含むテレワーカー全体)



※図中の%は、直近1年間でテレワークしている人に対する各場所でテレワークしている人の割合。

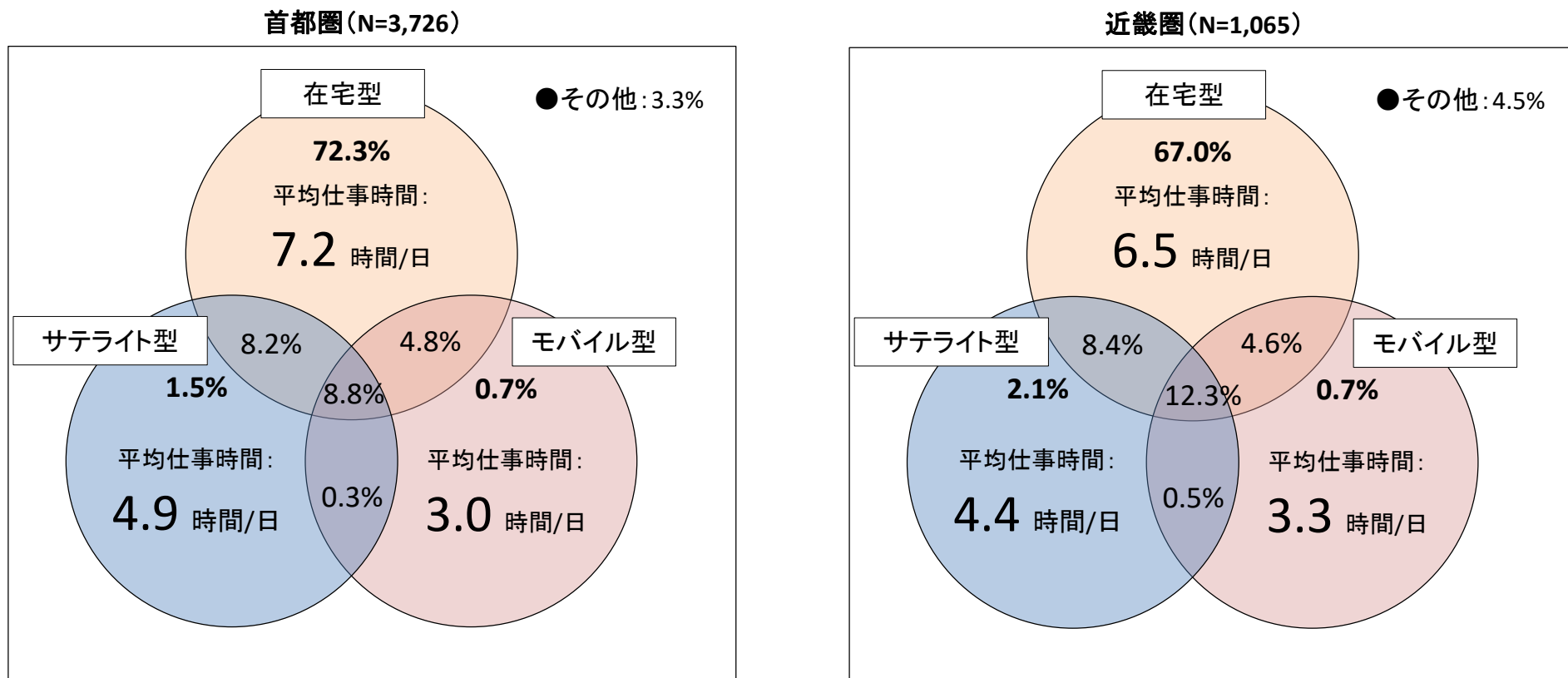
サテライト型: 自社の他事業所、または複数の企業や個人で利用する共同利用型オフィス等でテレワークを行う人(出先の行き帰り、出張、移動中に立ち寄ってテレワークする場合、帰省先、旅行先で訪れる場合を除く)  
モバイル型: 訪問先、その行き帰り、出張中に立ち寄る喫茶店、図書館、ホテル、移動中の電車内等でテレワークを行う人(出先の行き帰り等に立ち寄る場合に限り利用する、自社の他事業所、複数の企業や個人で利用する、共同利用型オフィスやコワーキングスペース等も含む)

## 2-5. 居住地域別テレワークの実施場所・平均仕事時間（首都圏、近畿圏）

○地方都市圏では、首都圏と比べて、在宅型、サテライト型、モバイル型の各場所でテレワークをしている割合が高く、自宅以外の様々な場所でテレワークを実施している傾向。

○各場所の平均仕事時間は、首都圏で長く、地方都市圏で短い傾向。

居住地域別の類型別テレワーカー割合\*とテレワーカーの平均仕事時間【R4】



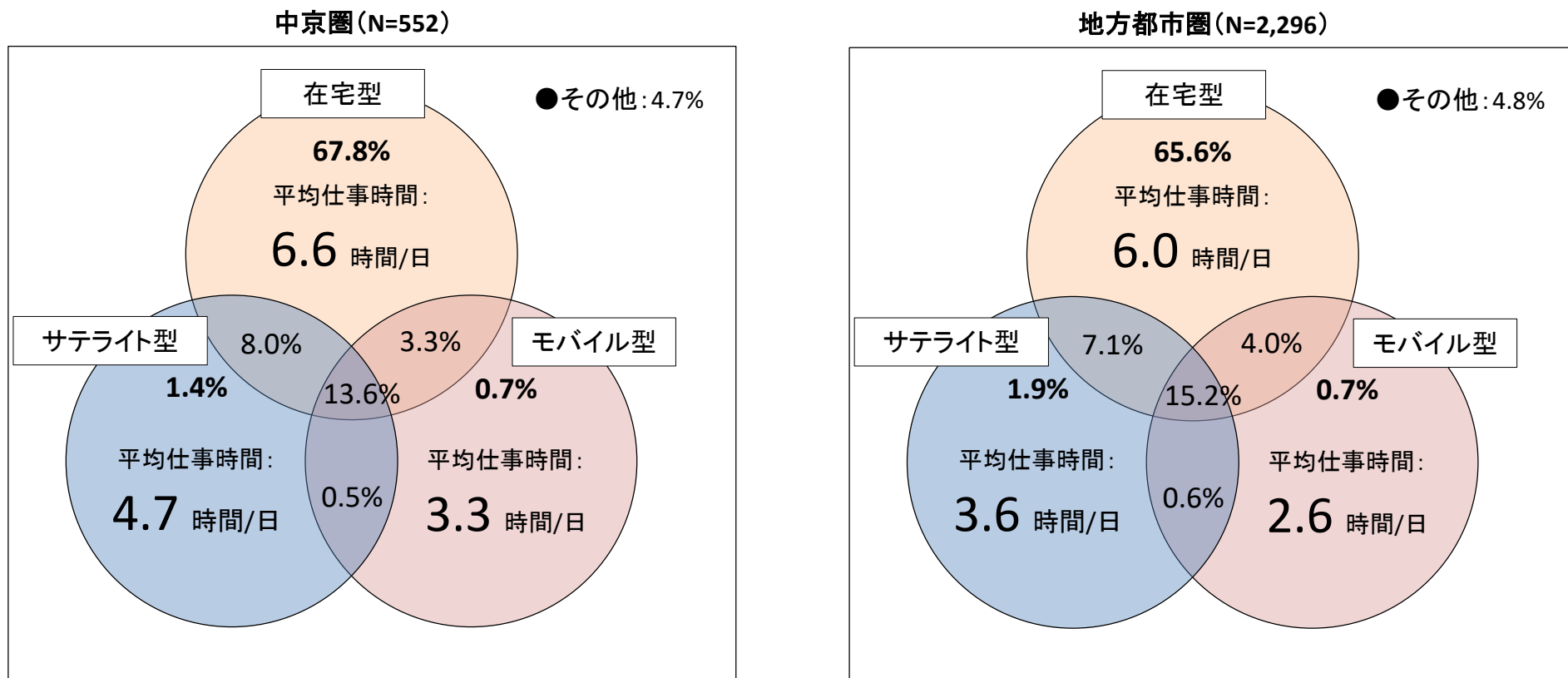
\*図中の%は、直近1年間テレワークしている人に対する、各場所でテレワークをしている人の割合。

サテライト型：自社の他事業所、または複数の企業や個人で利用する共同利用型オフィス等でテレワークを行う人（出先の行き帰り、出張、移動中に立ち寄ってテレワークする場合、帰省先、旅行先で訪れる場合を除く）  
 モバイル型：訪問先、その行き帰り、出張中に立ち寄る喫茶店、図書館、ホテル、移動中の電車内等でテレワークを行う人（出先の行き帰りに立ち寄る場合に限り利用する、自社の他事業所、複数の企業や個人で利用する、共同利用型オフィスやコワーキングスペース等も含む）



## 2-5. 居住地域別テレワークの実施場所・平均仕事時間(中京圏、地方都市圏)

居住地域別の類型別テレワーカー割合\*とテレワーカーの平均仕事時間【R4】



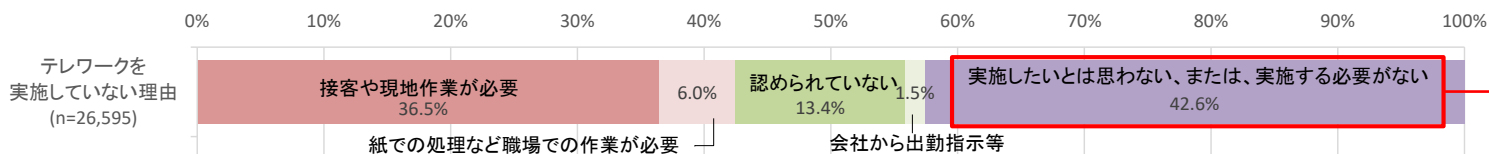
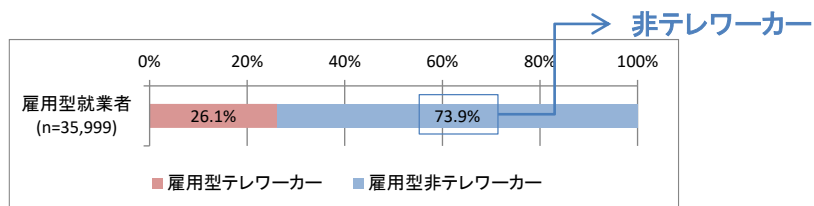
\*図中の%は、直近1年間テレワークしている人に対する、各場所でテレワークをしている人の割合。

サテライト型: 自社の他事業所、または複数の企業や個人で利用する共同利用型オフィス等でテレワークを行う人(出先の行き帰り、出張、移動中に立ち寄ってテレワークする場合、帰省先、旅行先で訪れる場合を除く)  
 モバイル型: 訪問先、その行き帰り、出張中に立ち寄る喫茶店、図書館、ホテル、移動中の電車内等でテレワークを行う人(出先の行き帰り等に立ち寄る場合に限り利用する、自社の他事業所、複数の企業や個人で利用する、共同利用型オフィスやコワーキングスペース等も含む)

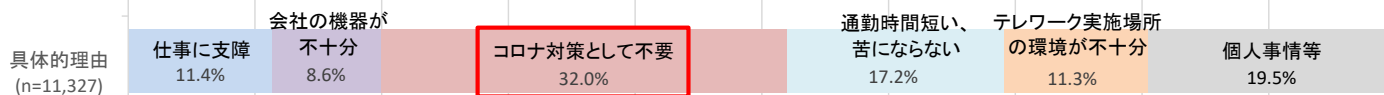
## 2-6. テレワークを実施していない理由・今後の実施意向（非テレワーカー）

【設問対象者】雇用型就業者 [n=35,999]

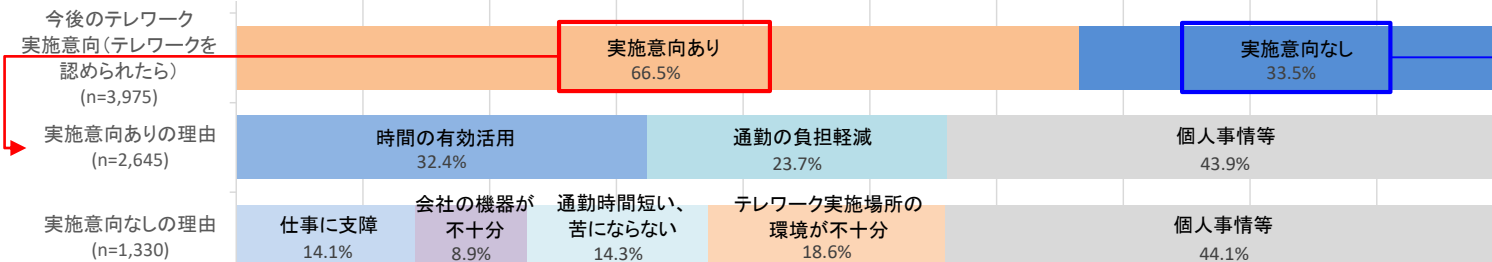
- テレワークを実施していない理由として、「**実施したいとは思わない、または、実施する必要がない**」が約4割であり、その具体的な理由としては、「**コロナ対策として不要**」が約32%で最多。
- 一方、テレワークを実施していない理由として「**テレワークを認められていない**」と回答した人のうち、テレワークを認められれば**実施したい人は約67%**。



### 実施したいとは思わない、または、実施する必要がない



### 認められていない等(※1)



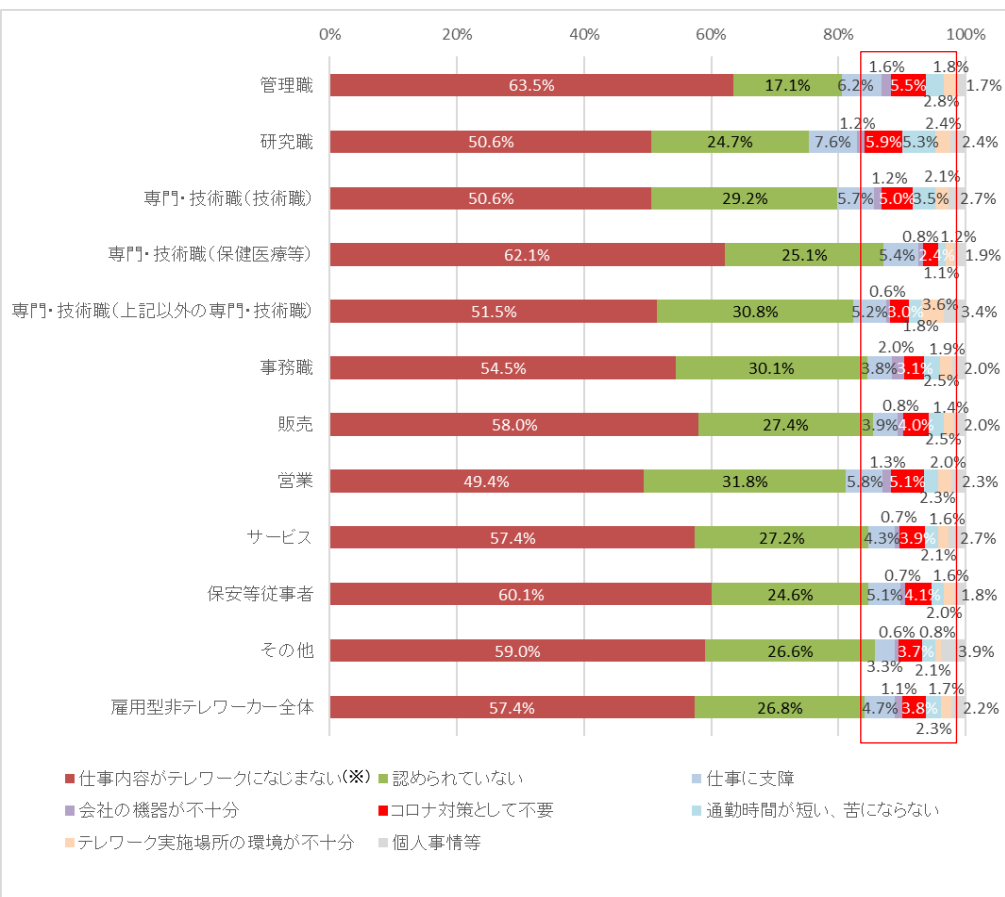
※1 テレワークを実施していない理由として「テレワークを認められていない」と回答した人、及び、「会社からの出勤指示等」と回答した人

## 2-6. 職種別のテレワークを実施していない理由

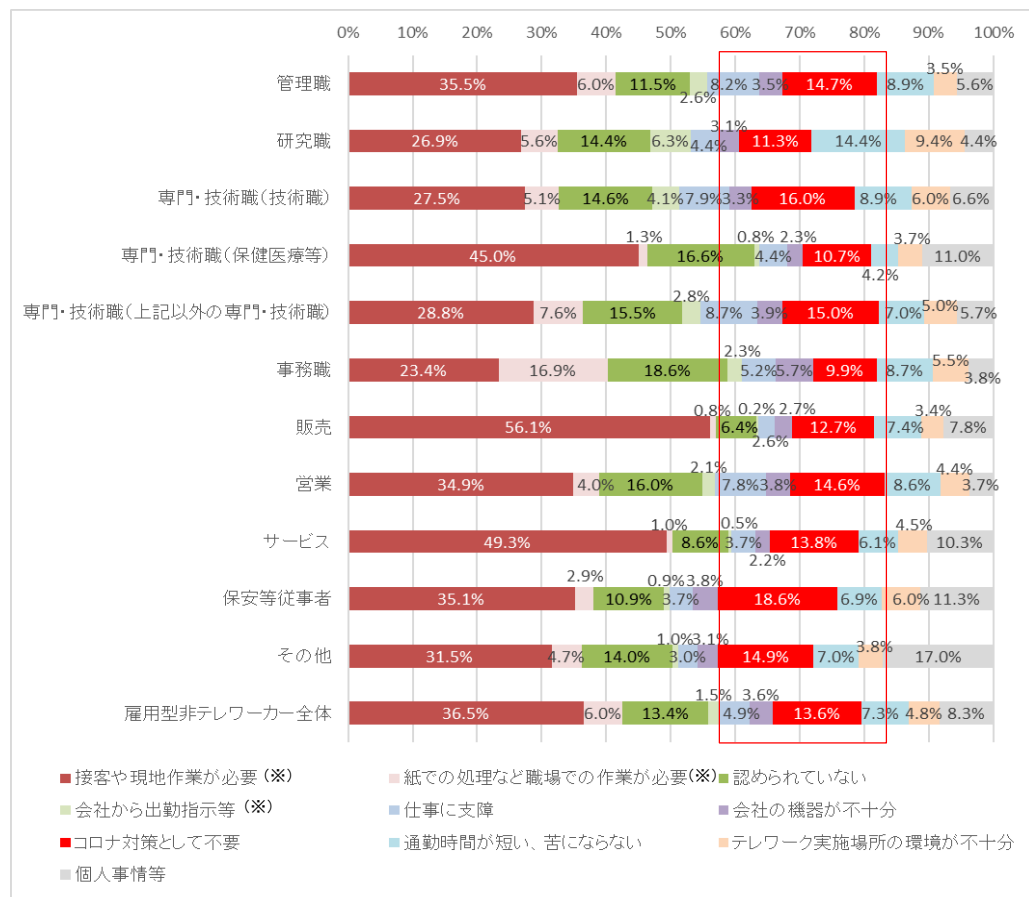
【設問対象者】雇用型非テレワーカー [n=26,595]

○テレワークを実施していない理由を職種別に昨年度と比較すると、どの職種も「コロナ対策として不要」が増加。

### テレワークを実施していない理由【R3】



### テレワークを実施していない理由【R4】

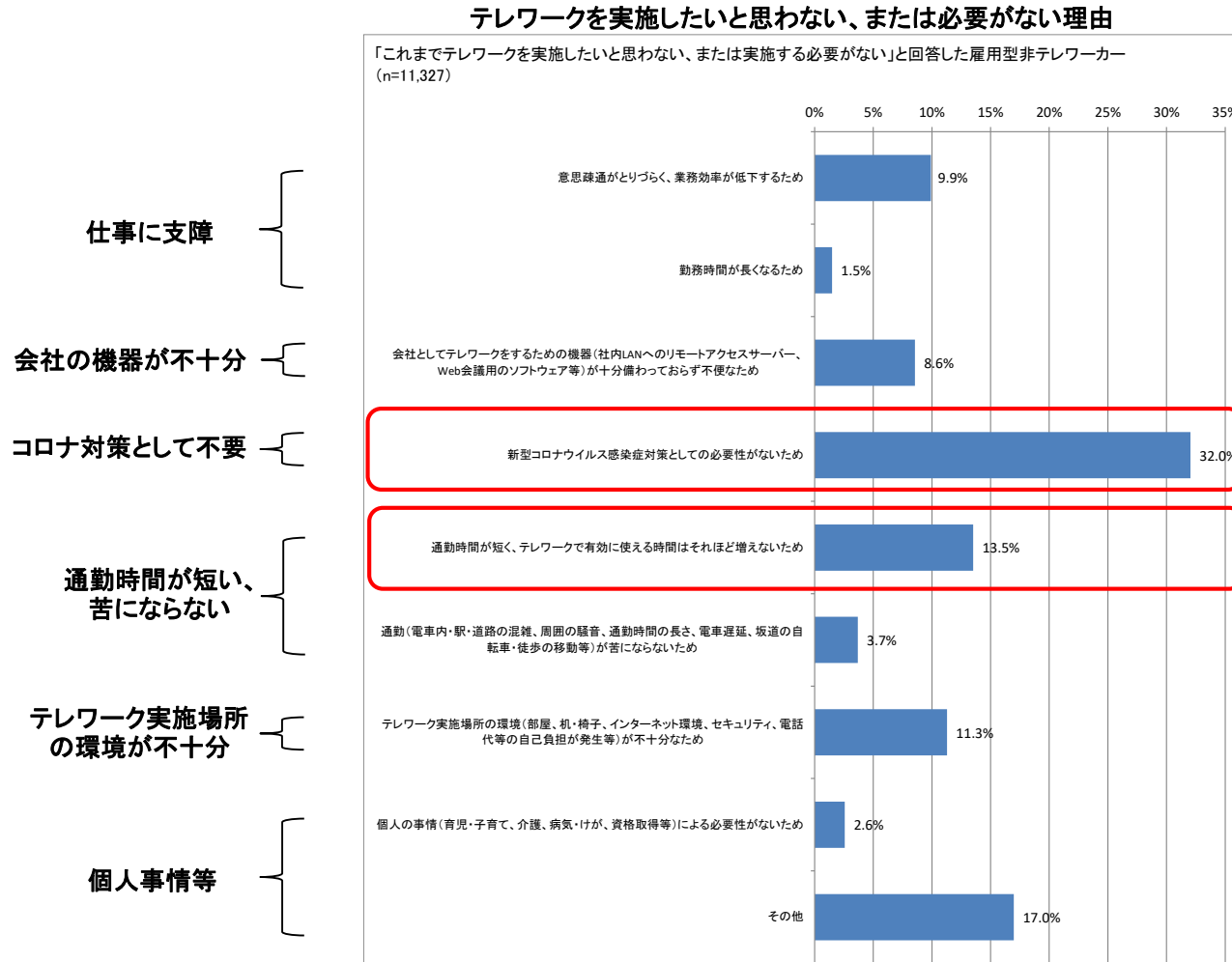


(※)R3とR4で選択肢が異なる

## 2-7. テレワークを実施したいとは思わない、または、実施する必要がない理由

【設問対象者】テレワークを実施していない理由として「テレワークを実施したいとは思わない、または、実施する必要がない」と回答した雇用型非テレワーカー[n=11,327]

○「**テレワークを実施したいとは思わない、または、実施する必要がない**」理由は、「**新型コロナウイルス感染症対策としての必要性がないため**」が約32%と最多、次いで「**通勤時間が短く、テレワークで有効に使える時間はそれほど増えないため**」で約14%。



※単数回答

## 2-8. 今後のテレワークの実施意向①

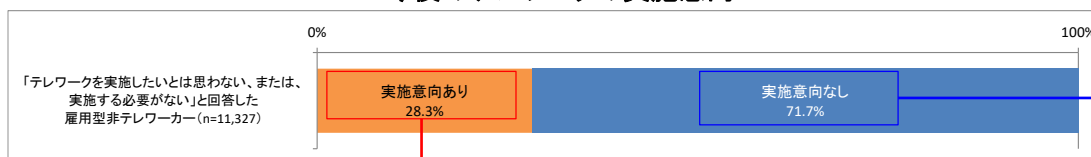
### （「実施したいとは思わない、または、実施する必要がない」非テレワーカー）

【設問対象者】テレワークを実施していない理由として「テレワークを実施したいとは思わない、または、実施する必要がない」と回答した雇用型非テレワーカー[n=11,327]

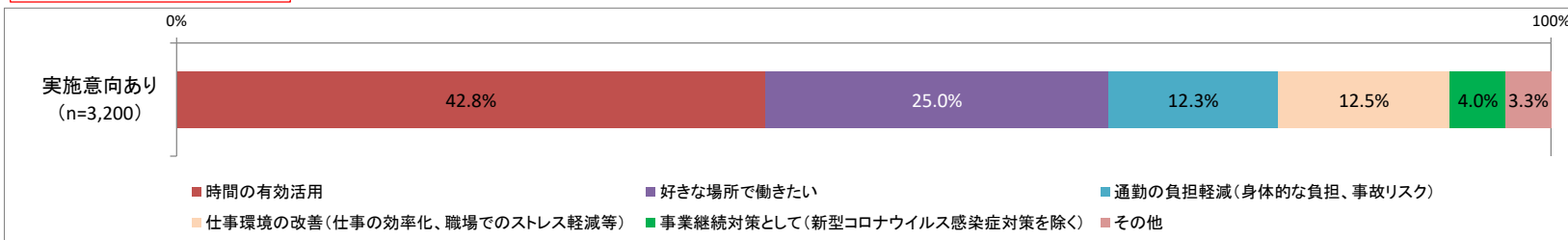
○雇用型非テレワーカーのうち、「**テレワークを実施したいとは思わない、または、実施する必要がない**」と回答した人の約28%が**テレワークの実施意向あり**。

○テレワークを実施したくない理由は、「**テレワーク実施場所の環境が不十分**」が最も多く、次いで「**通勤時間が短く、テレワークで有効に使える時間はそれほど増えないため**」「**意思疎通がとりづらく、業務効率が低下するため**」が多い。

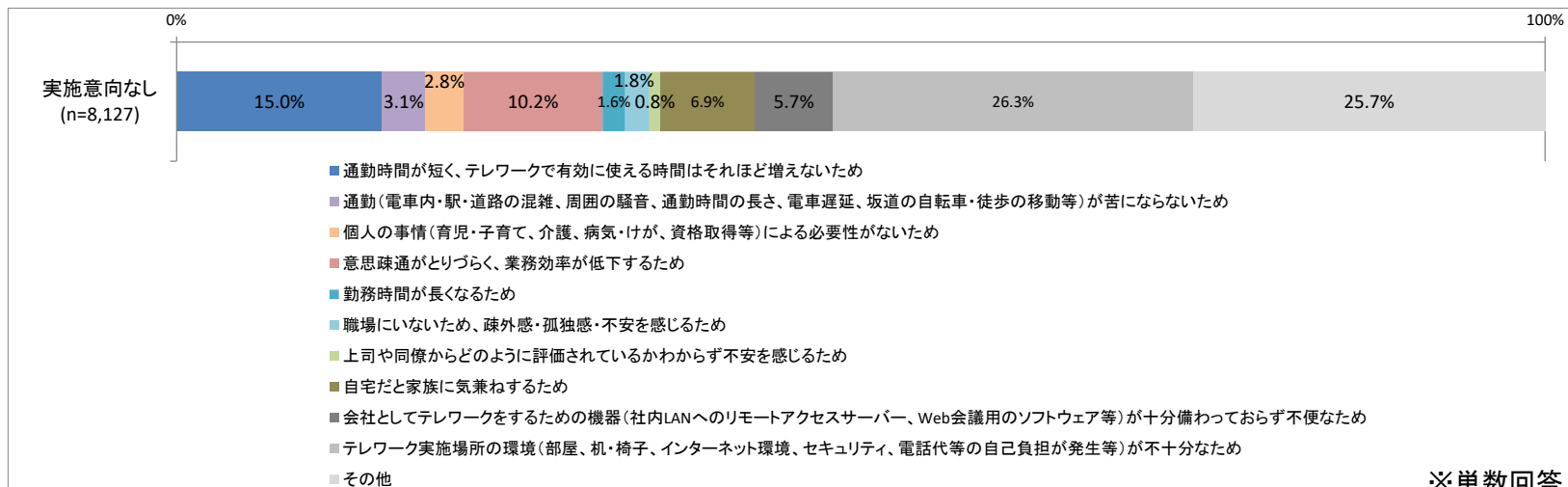
今後のテレワークの実施意向



実施意向ありの理由



実施意向なしの理由



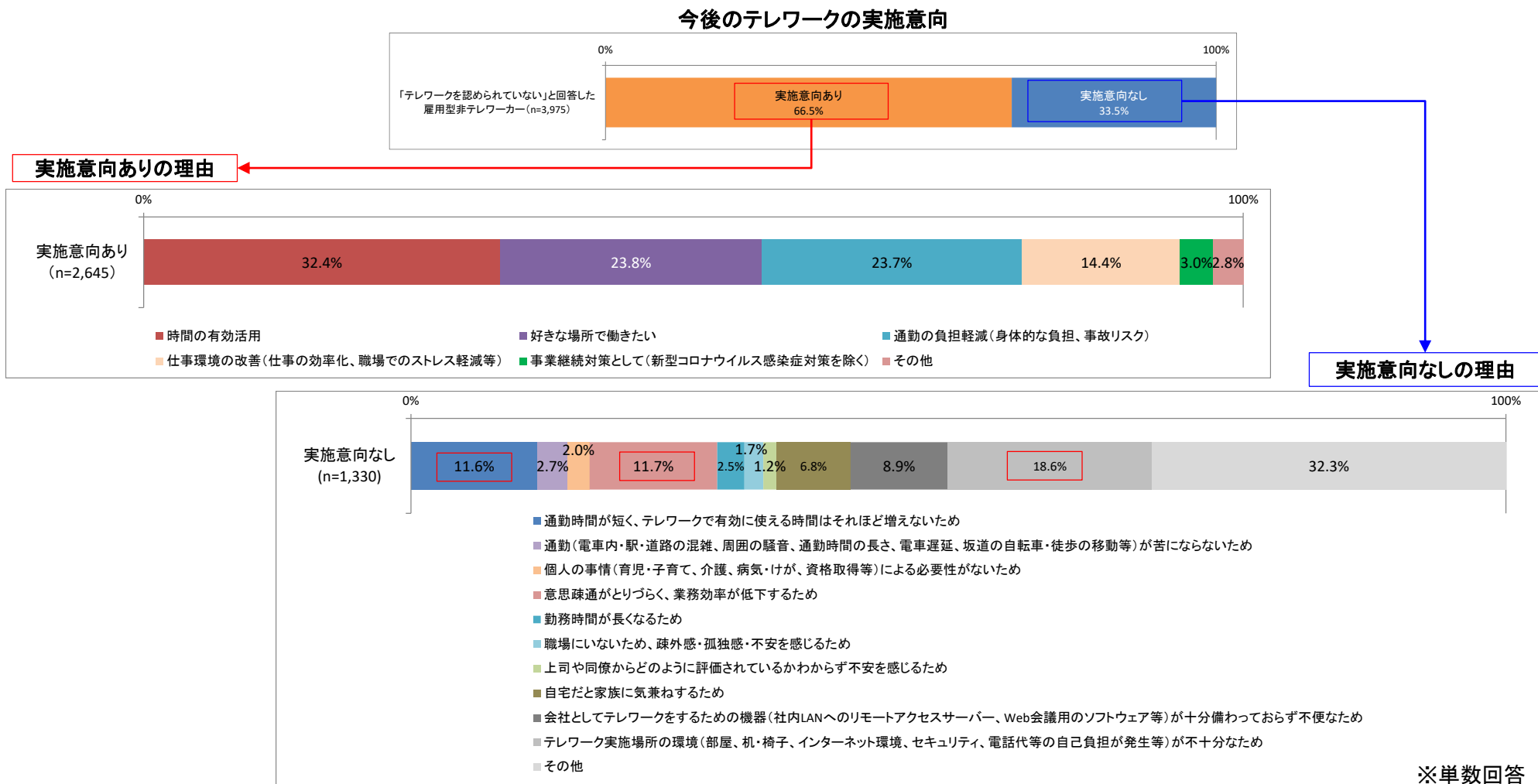
※単数回答

## 2-8. 今後のテレワークの実施意向②(「認められていない等」非テレワーカー)

【設問対象者】テレワークを実施していない理由として「テレワークを認められていない」等と回答した雇用型非テレワーカー(※1)[n=3,975]

- 雇用型非テレワーカーのうち、「テレワークを認められていない」と回答した人の約67%がテレワークの実施意向あり。
- テレワークを実施したくない理由は、「テレワーク実施場所の環境が不十分」が最も多く、次いで「意思疎通がとりづらく、業務効率が低下するため」「通勤時間が短く、テレワークで有効に使える時間はそれほど増えないため」が多い。

※1 テレワークを実施していない理由として「テレワークを認められていない」と回答した人、及び、「会社からの出勤指示等」と回答した人



※単数回答

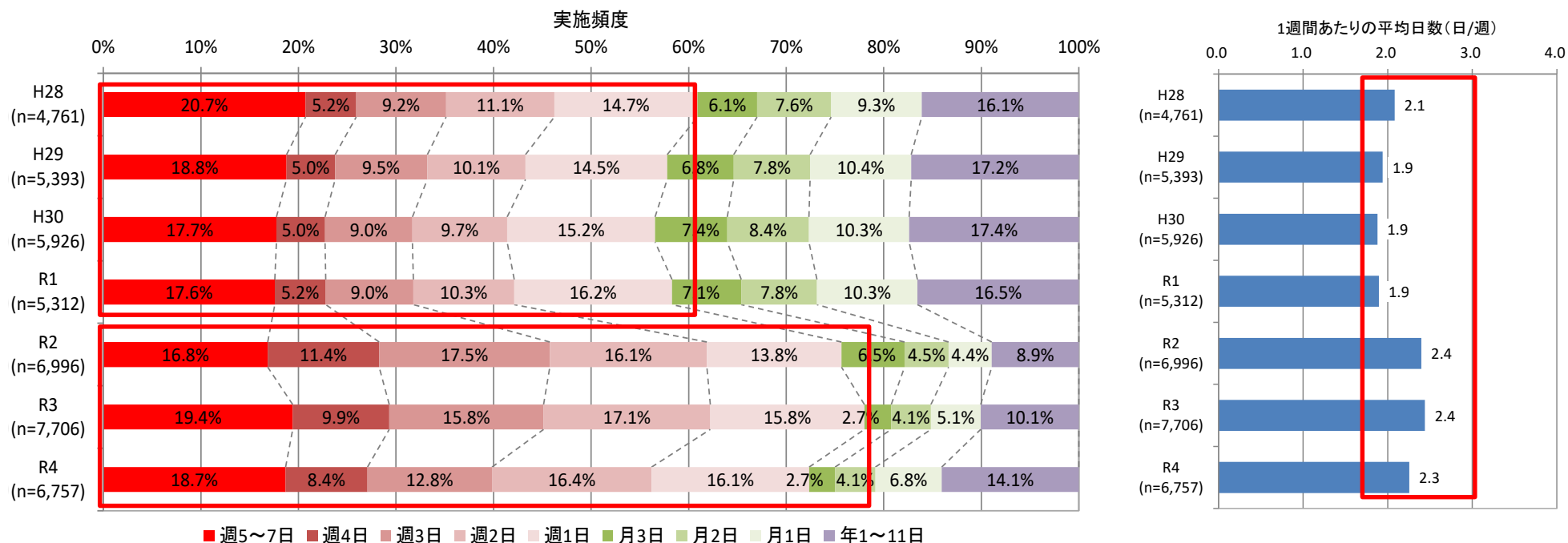
## 2-9. テレワークの実施頻度

【設問対象者】雇用型テレワーカー [n=6,757] ※直近1年間テレワークしている人のみ

○雇用型テレワーカーのうち、週に1日以上テレワークを実施する人の割合は、令和2年度から週2日～4日の実施者の割合が増加。令和4年度は若干減少したが7割を超えている。

○また、テレワークを実施する1週間あたりの平均日数(年1日以上テレワークをしている雇用型就業者の平均)は、令和2年度及び令和3年度は増加し、令和4年度では平均2.3日/週と若干減少した。

テレワーク実施頻度(※1)と1週間あたりの平均日数(※2) (雇用型テレワーカー)



(※1)テレワーク実施場所が複数ある人は、実施頻度が最も高い場所の頻度で集計  
 (※2) (平均日数) = (テレワーク実施頻度別の実施者数 × 実施頻度) / (テレワーク実施者数)  
 (※3) R1以前は全テレワーカー(これまでテレワークをしたことのある人)の実施頻度

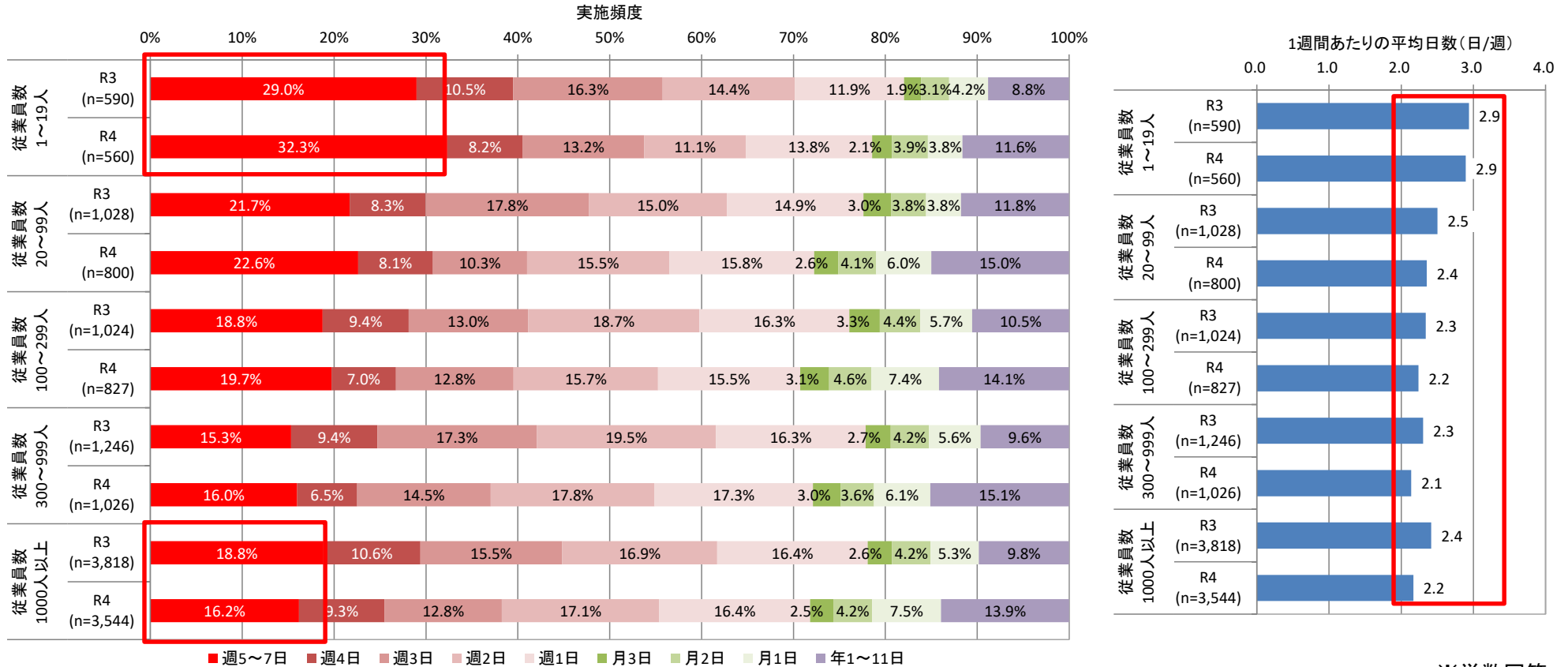
※単数回答

# 2-9. 企業規模別テレワークの実施頻度

【設問対象者】雇用型テレワーカー [R3:n=7,706、R4:n=6,757] ※直近1年間テレワークしている人のみ

- テレワークの実施頻度を企業規模別にみると、週5日以上実施している割合は、規模の小さい企業(従業員数1~19人)で最も高く、昨年度から約3ポイント増加した。規模の大きい企業(従業員数1,000人以上)では約3ポイント減少。
- テレワークを実施する1週間あたりの平均日数は、規模の小さい企業ほど多い傾向。平均日数は規模の小さい企業(従業員数1~19人)では昨年度と変わらず、規模の大きい企業(従業員数1,000人以上)では約0.2日/週減少した。

テレワーク実施頻度(※1)と1週間あたりの平均日数(※2) (雇用型テレワーカー)



(※1)テレワーク実施場所が複数ある人は、実施頻度が最も高い場所の頻度で集計  
 (※2)(平均日数)=(テレワーク実施頻度別の実施者数×実施頻度)÷(テレワーク実施者数)

※単数回答

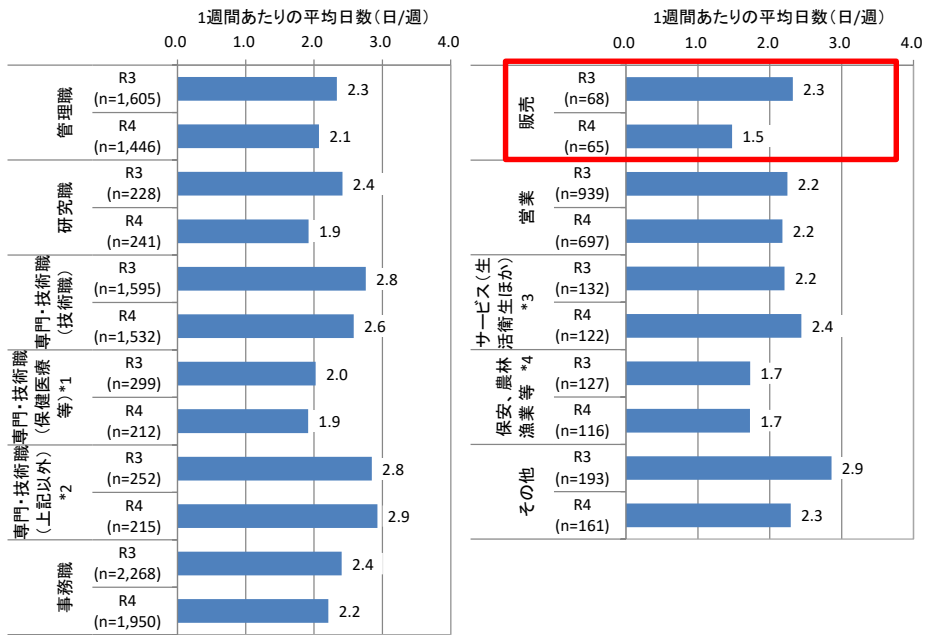
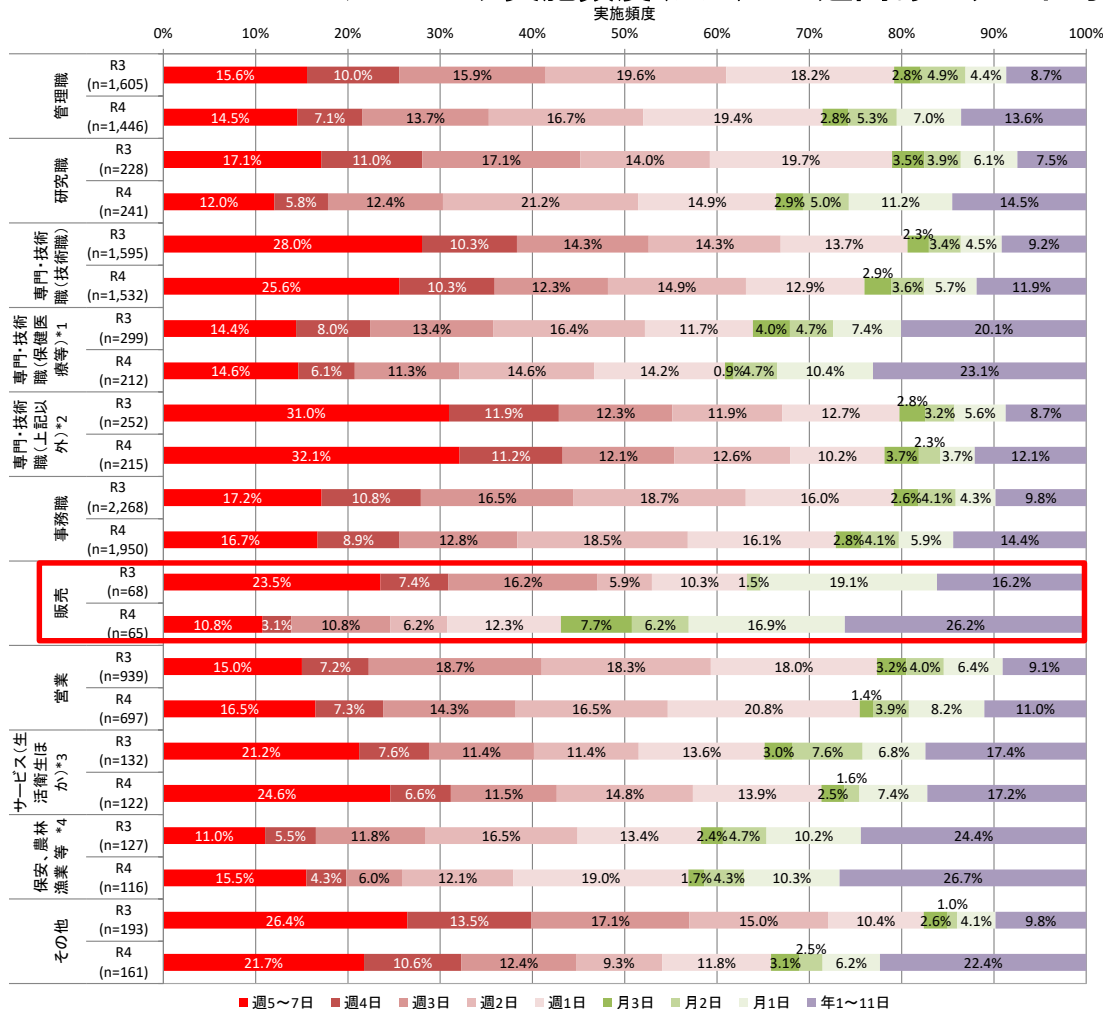


# 2-9. 職種別テレワークの実施頻度

【設問対象者】雇用型テレワーカー[R3:n=7,706、R4:n=6,757] ※直近1年間テレワークしている人のみ

○職種別では、特に「販売」でテレワークの実施頻度が減少し、その1週間あたり平均日数の減少幅も大きい。

テレワーク実施頻度(※1)と1週間あたりの平均日数(※2) (雇用型テレワーカー)



- \*1 専門・技術職(保健医療等)：専門・技術職(保健医療、社会福祉・法務・経営・金融等専門職、教員)
- \*2 専門・技術職(上記以外)：専門・技術職(上記以外の専門・技術職)
- \*3 サービス(生活衛生ほか)：サービス(生活衛生サービス、介護サービス、接客業ほか)
- \*4 保安・農林漁業等：保安、農林漁業、生産工程・輸送・機械運転・建設・採掘・運搬・清掃・包装等従事者

※単数回答

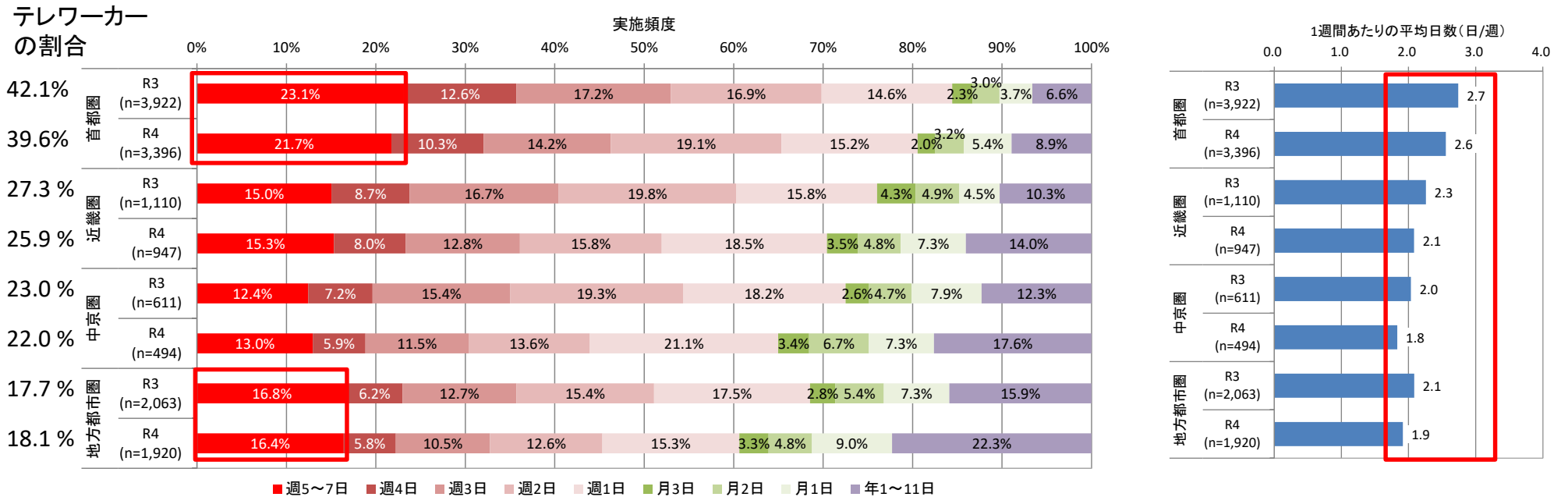
※端数処理の都合上、100%とならない場合があります  
 (※1)テレワーク実施場所が複数ある人は、実施頻度が最も高い場所の頻度で集計  
 (※2)(平均日数)=(テレワーク実施頻度別の実施者数×実施頻度)÷(テレワーク実施者数)

# 2-9. 居住地域別テレワークの実施頻度

【設問対象者】雇用型テレワーカー [R3:n=7,706、R4:n=6,757] ※直近1年間テレワークしている人のみ

- 地域別の雇用型テレワーカーの割合は、首都圏で最も高く、地方都市圏で最も低いが、テレワーカーのうち週5日以上テレワークを実施している人の割合は、首都圏で最も高く、次いで、地方都市圏が高い。
- 1週間あたりの平均日数は、昨年度から全国的に減少している。

テレワーク実施頻度(※1)と1週間あたりの平均日数(※2) (雇用型テレワーカー)



(※1)テレワーク実施場所が複数ある人は、実施頻度が最も高い場所の頻度で集計  
 (※2)(平均日数)=(テレワーク実施頻度別の実施者数×実施頻度)÷(テレワーク実施者数)

※単数回答

## 2-9. 地方都市圏のテレワーク実施頻度別の属性(①企業規模)

【設問対象者】雇用型テレワーカーのうち地方都市圏居住者[n=1,920] ※直近1年間テレワークしている人のみ

○地方都市圏に居住するテレワーク高頻度実施者と低頻度実施者で、勤務先の企業規模を比較すると、両者とも企業規模が1000人以上の割合が最も高い。

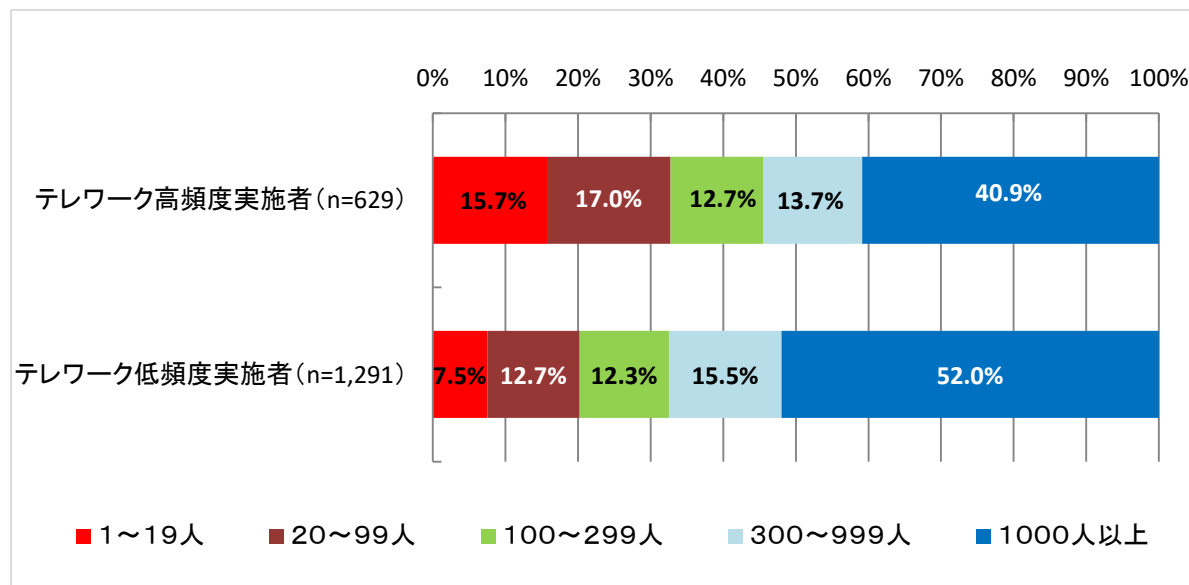
○高頻度実施者では、低頻度実施者と比べると、勤務先が小規模(100人未満)の割合が高い。

テレワーク高頻度実施者:週3日以上テレワークを実施している人

テレワーク低頻度実施者:テレワークを実施しているが、実施頻度が週3日未満の人

(以降の頁も同様)

地方都市圏のテレワーク実施頻度別の属性(企業規模)



※単数回答

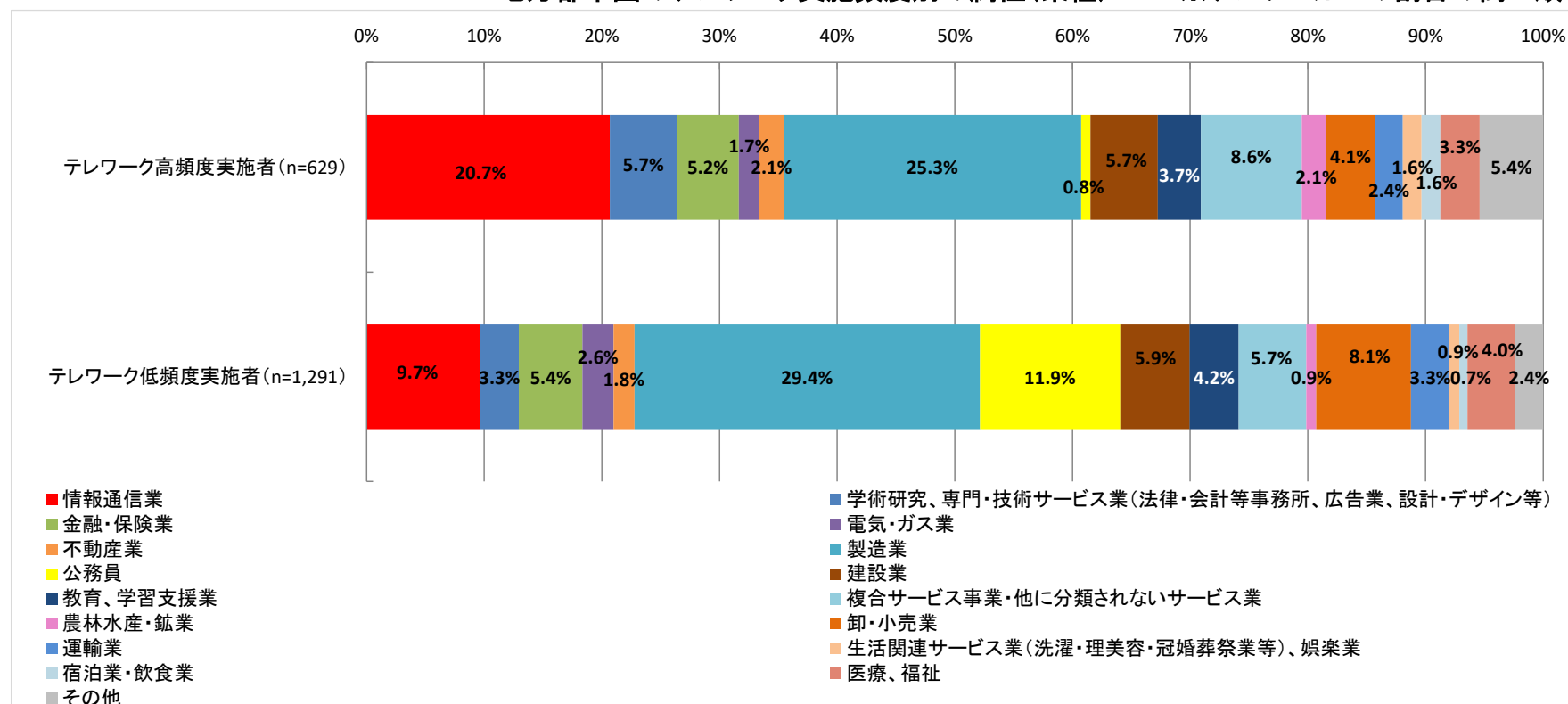
## 2-9. 地方都市圏のテレワーク実施頻度別の属性(②業種)

【設問対象者】雇用型テレワーカーのうち地方都市圏居住者[n=1,920] ※直近1年間テレワークしている人のみ

○テレワーク高頻度実施者は、低頻度実施者と比べて、テレワーカーの割合の高い「情報通信業」の割合が高い。

地方都市圏のテレワーク実施頻度別の属性(業種)

※テレワーカーの割合の高い順



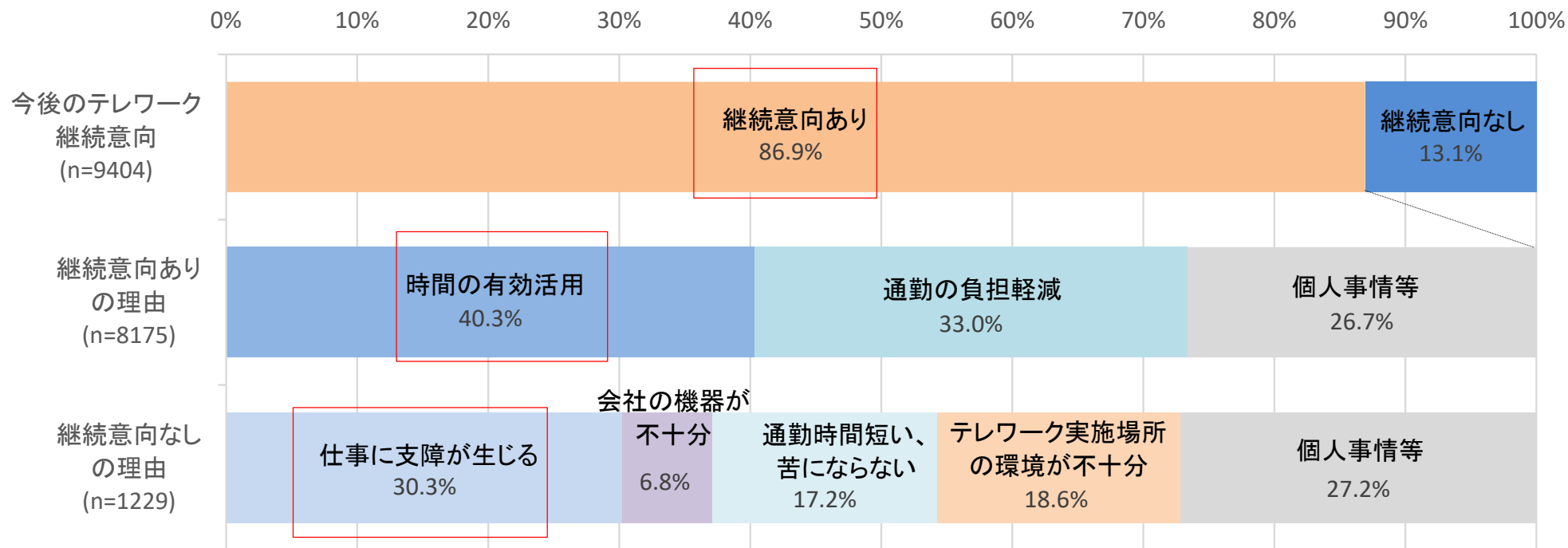
※端数処理の都合上、100%とならない場合があります

## 2-10. テレワークの継続意向等(テレワーカー)

【設問対象者】雇用型テレワーカー[n=9,404]

○雇用型テレワーカーのうち、**約87%がテレワークの継続意向がある**。その理由は、「**時間の有効活用**」が**約40%で最大**。

○テレワークの継続意向なしは約13%、理由は、「**仕事に支障が生じる**」が約30%で最大。

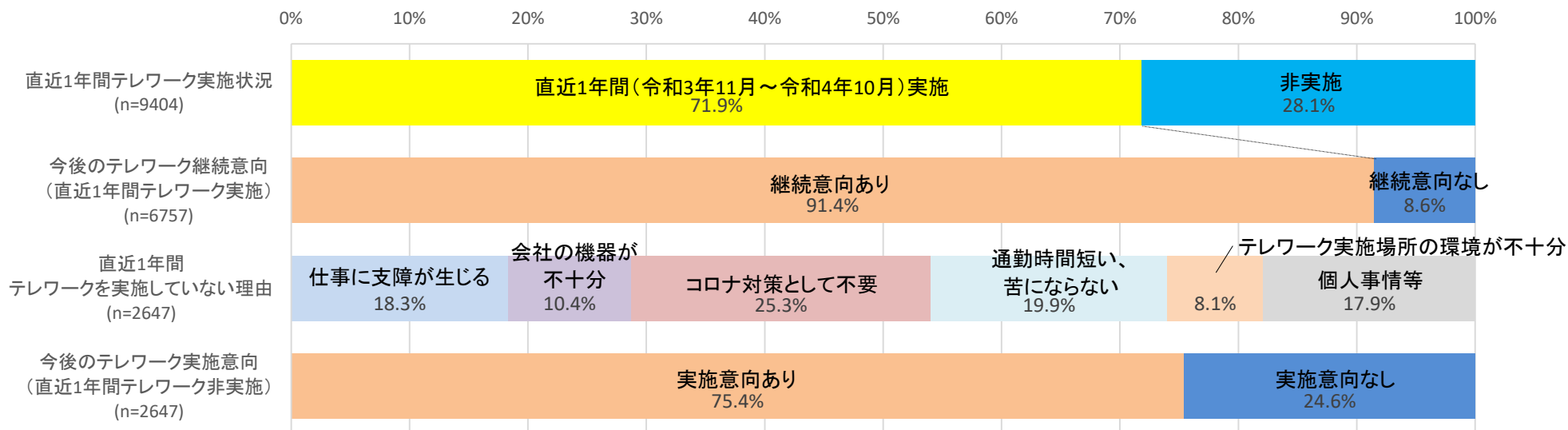
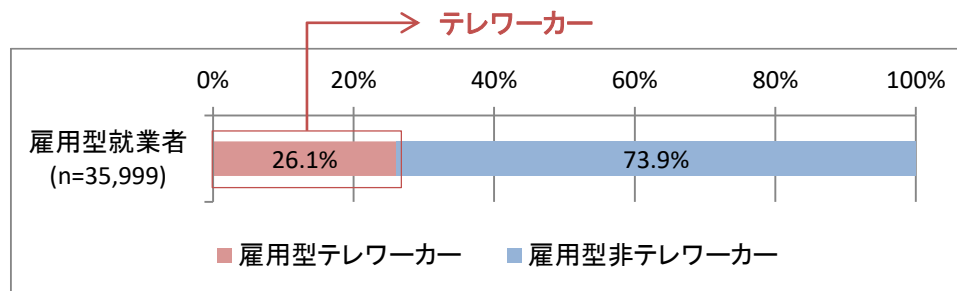


※単数回答

## 2-11. 直近1年間のテレワーク実施状況

【設問対象者】雇用型テレワーカー[n=9,404]

- 雇用型テレワーカーのうち、約72%が直近1年間にテレワークを実施している。また、そのうち約91%は今後のテレワーク継続意向を示している。
- 雇用型テレワーカーのうち、約28%は直近1年間ではテレワークを実施しておらず、その理由は「コロナ対策として不要」が約25%、「通勤時間短い、苦にならない」が約20%となっている。また、そのうち約75%は今後の実施意向を示している。



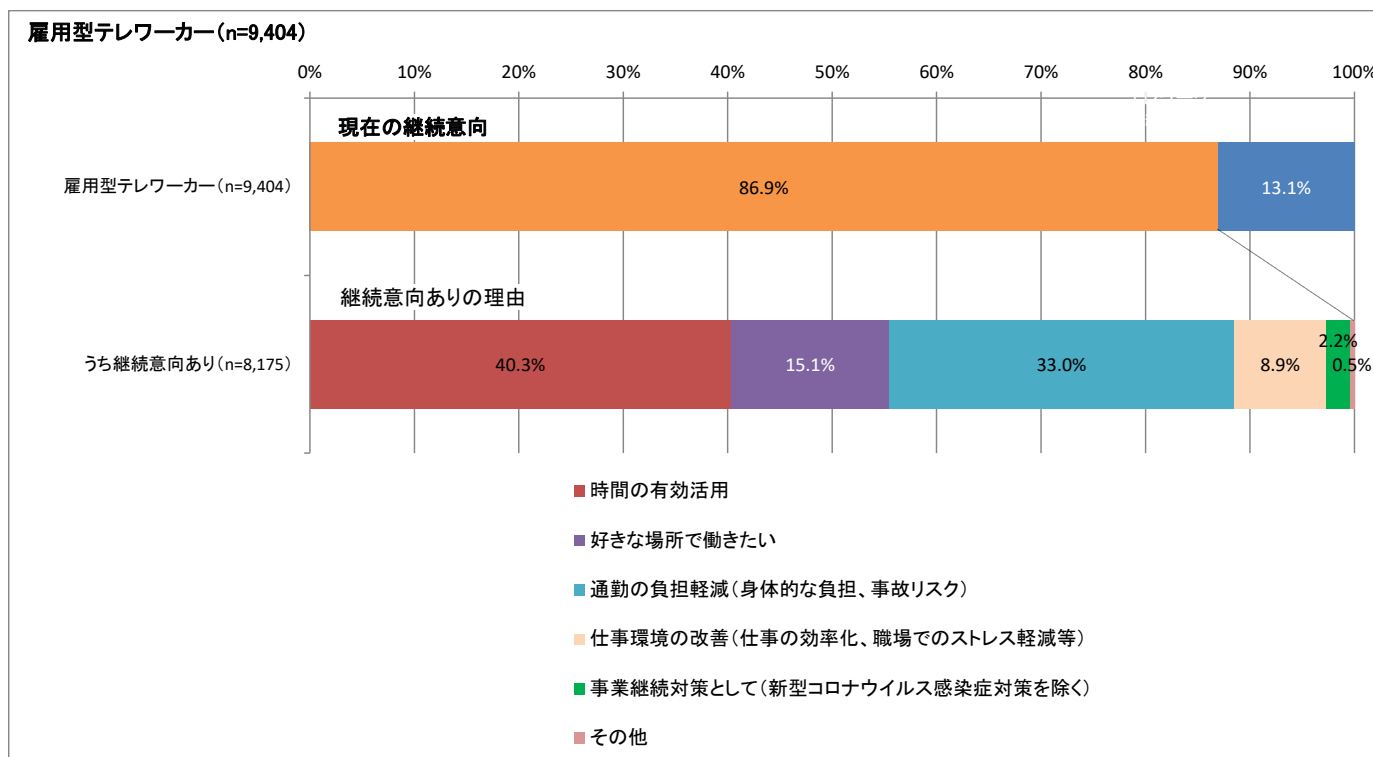
※単数回答

## 2-12. 今後のテレワークの継続意向①(継続意向ありの理由)

【設問対象者】雇用型テレワーカー [n=9,404]

○雇用型テレワーカーの約87%がテレワークの継続意向がある。その理由は、「時間の有効活用」が約40%と最も多く、次いで「通勤の負担軽減(身体的な負担、事故リスク)」が約33%。

今後のテレワークの継続意向(継続意向ありの理由)  
(雇用型テレワーカー)



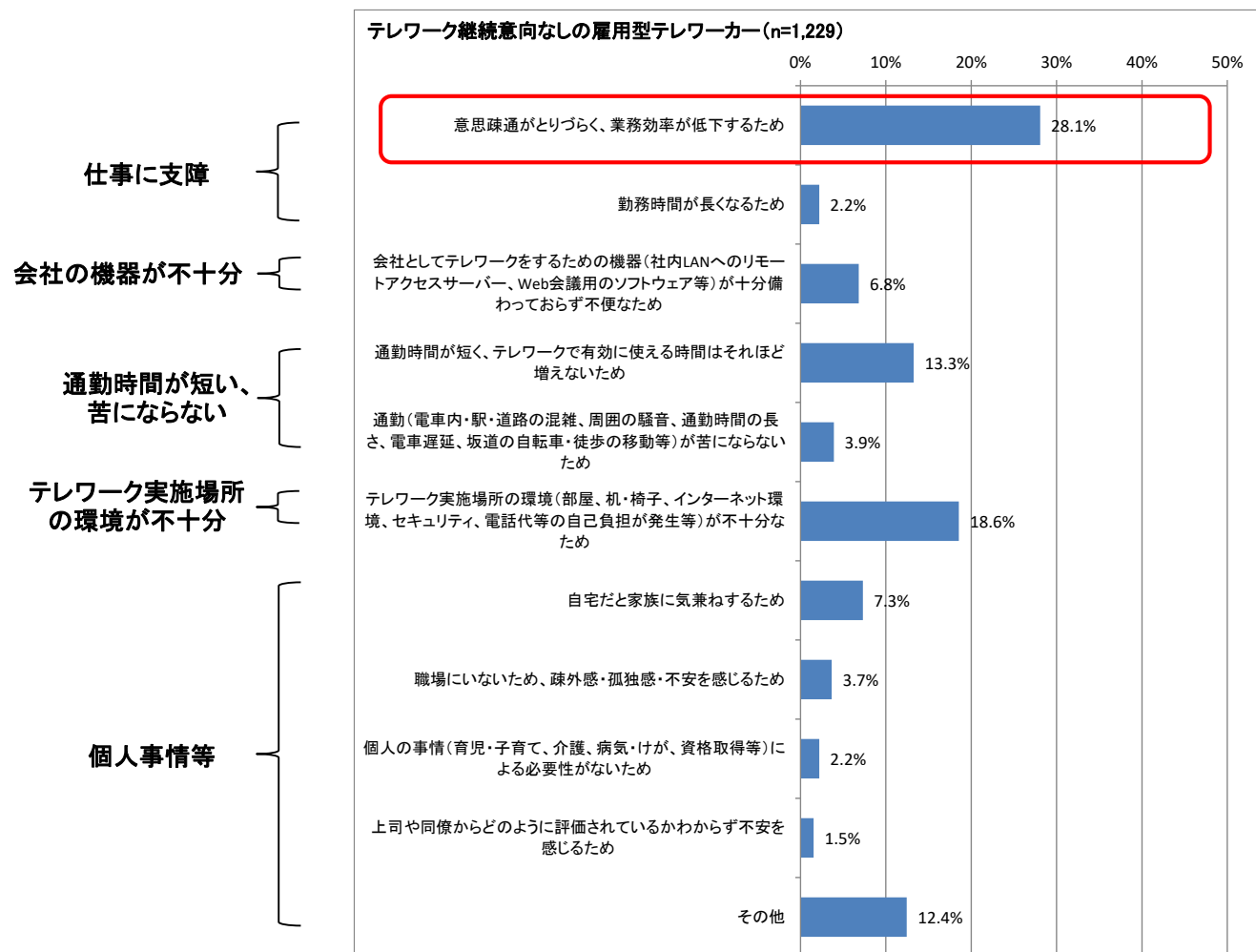
※単数回答

## 2-12. 今後のテレワークの継続意向②(継続意向なしの理由)

【設問対象者】今後テレワーク継続意向なしの雇用型テレワーカー[n=1,229]

○今後テレワーク継続意向なしの理由は、「意思疎通がとりづらく、業務効率が低下するため」が約28%と最も多い。

今後のテレワークの継続意向(継続意向なしの理由)  
(雇用型テレワーカー)



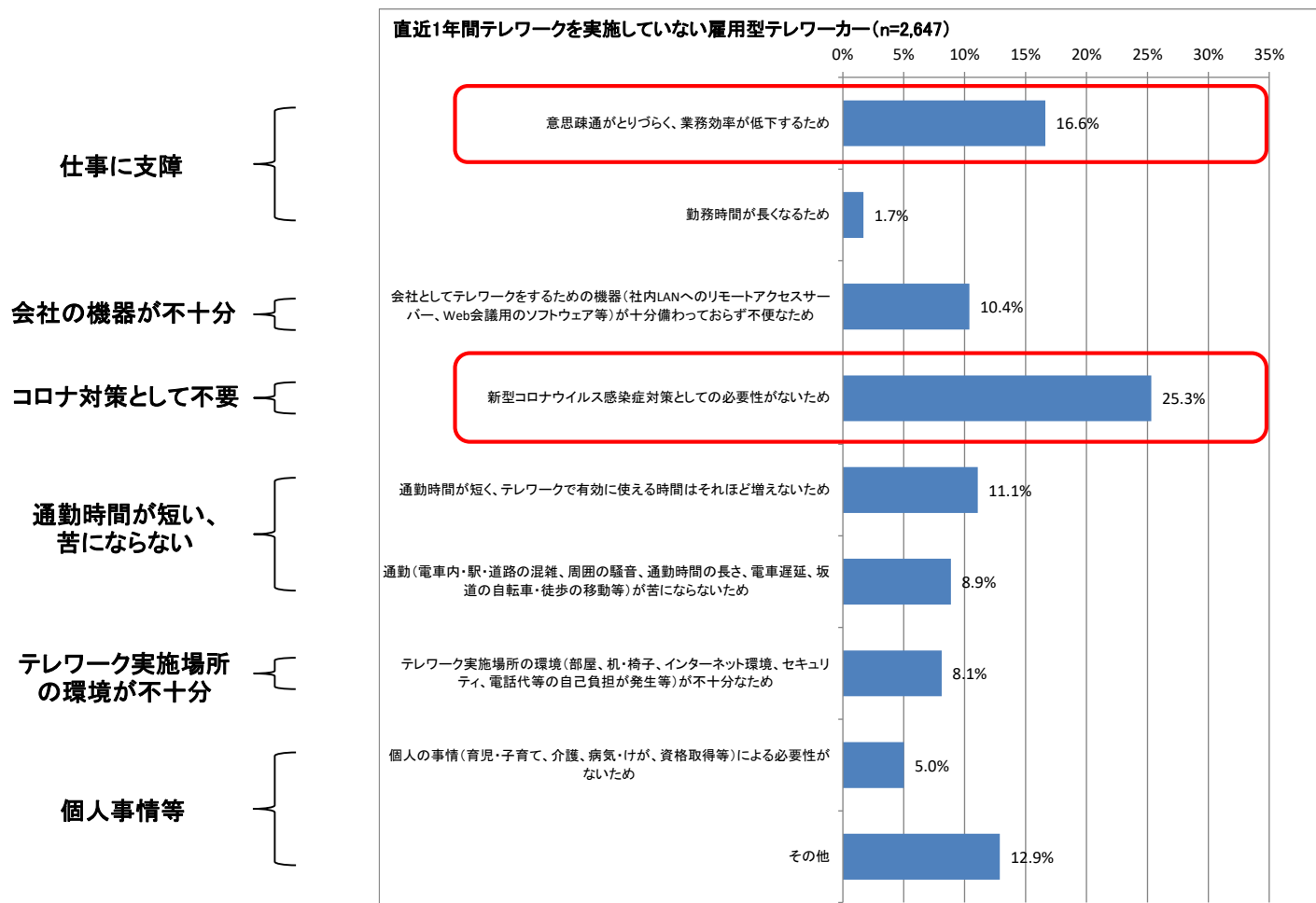


## 2-13. 直近1年間テレワークを実施していない理由

【設問対象者】直近1年間テレワークを実施していない雇用型テレワーカー [n=2,647]

○直近1年間テレワークを実施していない理由は、「新型コロナウイルス感染症対策としての必要性がないため」が約25%と最も多く、次いで、「意思疎通がとりづらく、業務効率が低下するため」が約17%と多い。

直近1年間テレワークを実施していない理由

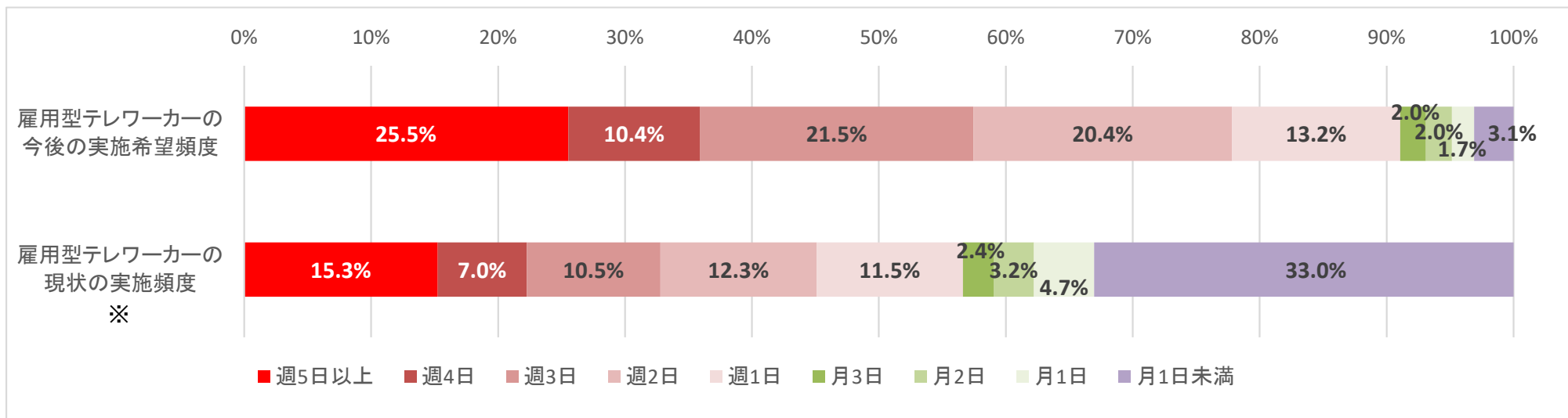


## 2-14. テレワーク実施希望頻度と現状の実施頻度

【設問対象者】雇用型テレワーカーのうちテレワーク継続意向あり [n=8,175]

- 継続意向のある雇用型テレワーカーの実施希望頻度は週5日が最も多く、次いで週3日、週2日が多い。
- 現状と比較すると実施希望頻度は高く、月1日未満を希望する人はほとんどいない。

継続意向のある雇用型テレワーカーの実施希望頻度と現状の実施頻度 (n=8,175)



※単数回答

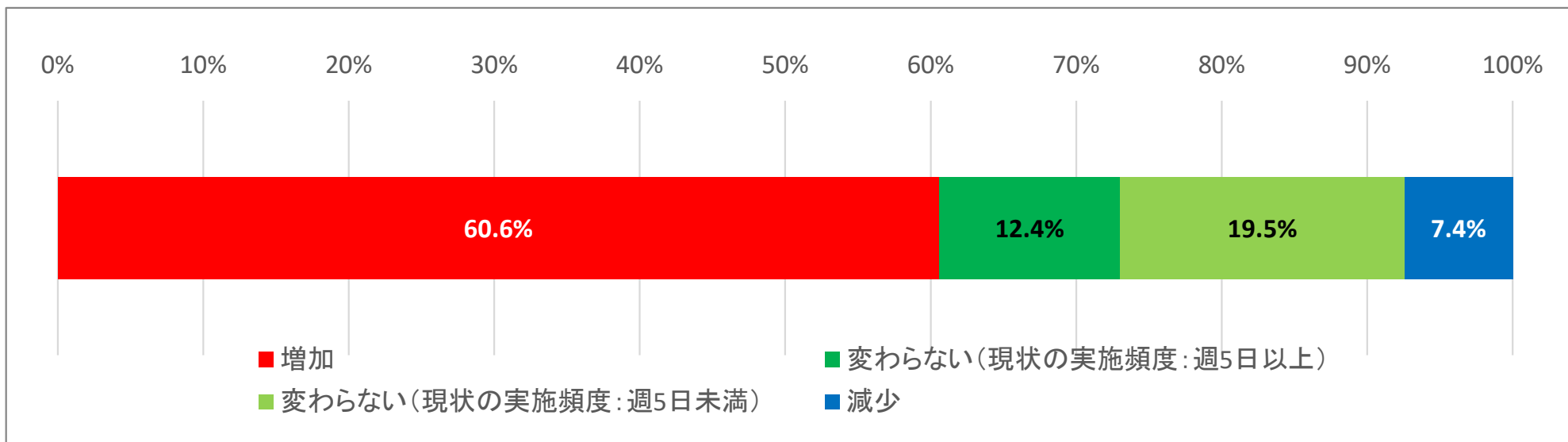
※直近1年間（令和3年11月～令和4年10月）で場所に関わらずテレワークを実施した頻度

## 2-14. テレワーク実施希望頻度と現状との増減

【設問対象者】雇用型テレワーカーのうちテレワーク継続意向あり [n=8,175]

○テレワーク継続意向ありのテレワーカーでは、現状の実施頻度と同頻度以上で実施を希望する割合が9割を超え、増加を希望する割合も約61%と高い。

継続意向のある雇用型テレワーカーの実施希望頻度と現状との増減 (n=8,175)



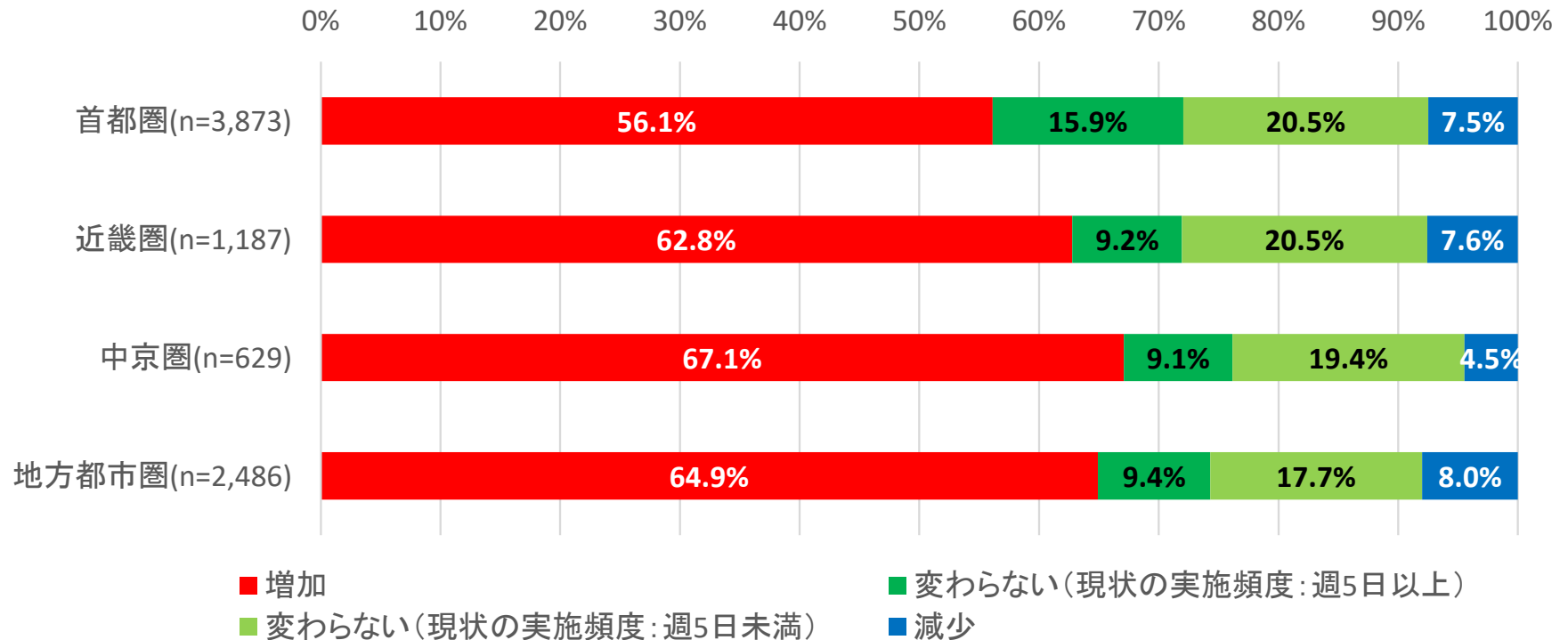
※単数回答

## 2-14. 居住地域別テレワーク実施希望頻度と現状との増減

【設問対象者】雇用型テレワーカーのうちテレワーク継続意向あり [n=8,175]

○地域別にみると、継続意向のある雇用型テレワーカーでは、現状の実施頻度よりも増加を希望する割合（現状よりも高頻度でテレワークを継続したい割合）はどの地域も50%以上。

継続意向のある雇用型テレワーカーの実施希望頻度と現状との増減（居住地域別）



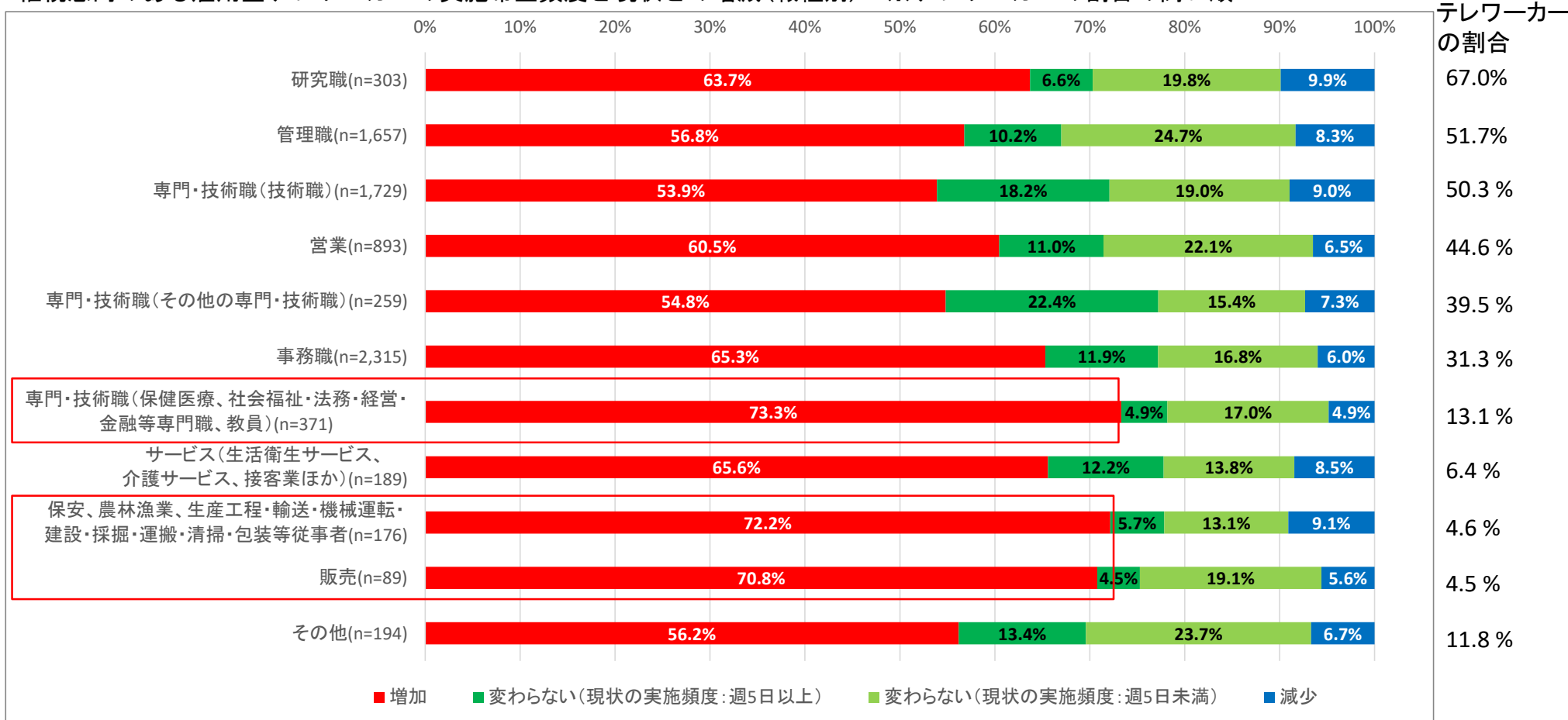
※単数回答

## 2-14. 職種別テレワーク実施希望頻度と現状との増減

【設問対象者】雇用型テレワーカーのうちテレワーク継続意向あり [n=8,175]

○職種別にみると、継続意向のある雇用型テレワーカーでは、現状の実施頻度よりも増加を希望する割合（現状よりも高頻度でテレワークを継続したい割合）は、テレワーカー割合の低い職種（専門・技術職（保健医療等）や販売、保安等）で70%台と他の職種と比べて高い。

継続意向のある雇用型テレワーカーの実施希望頻度と現状との増減（職種別） ※テレワーカーの割合の高い順

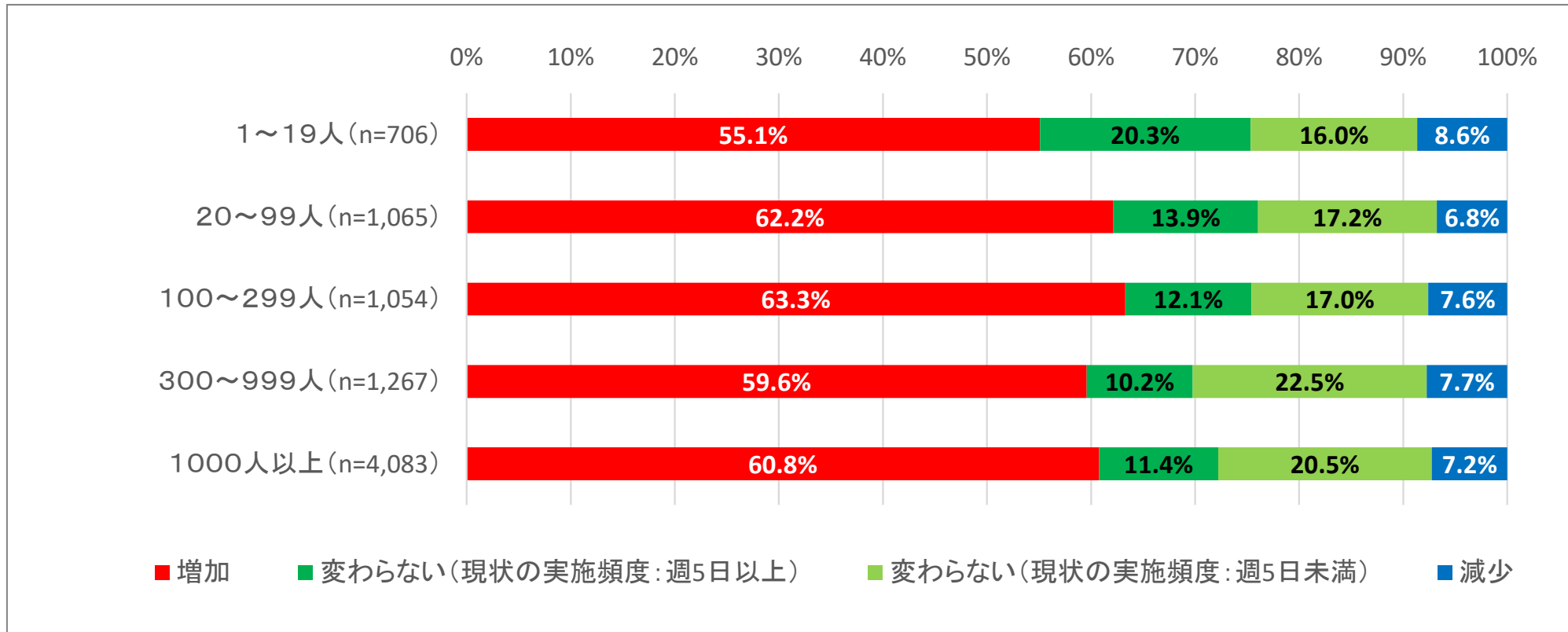


## 2-14. 企業規模別テレワーク実施希望頻度と現状との増減

【設問対象者】雇用型テレワーカーのうちテレワーク継続意向あり [n=8,175]

○企業規模別にみると、継続意向のある雇用型テレワーカーでは、現状の実施頻度よりも増加を希望する割合はどの企業規模も50%以上。

継続意向のある雇用型テレワーカーの実施希望頻度と現状との増減（企業規模別）



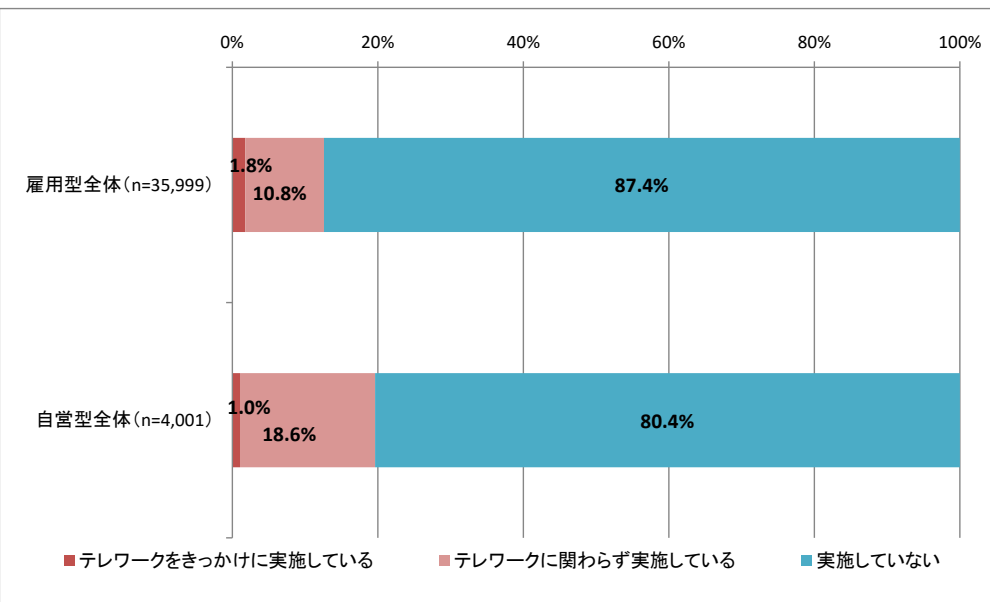
※単数回答

## 2-15. 地域活動や副業・兼業の実施状況

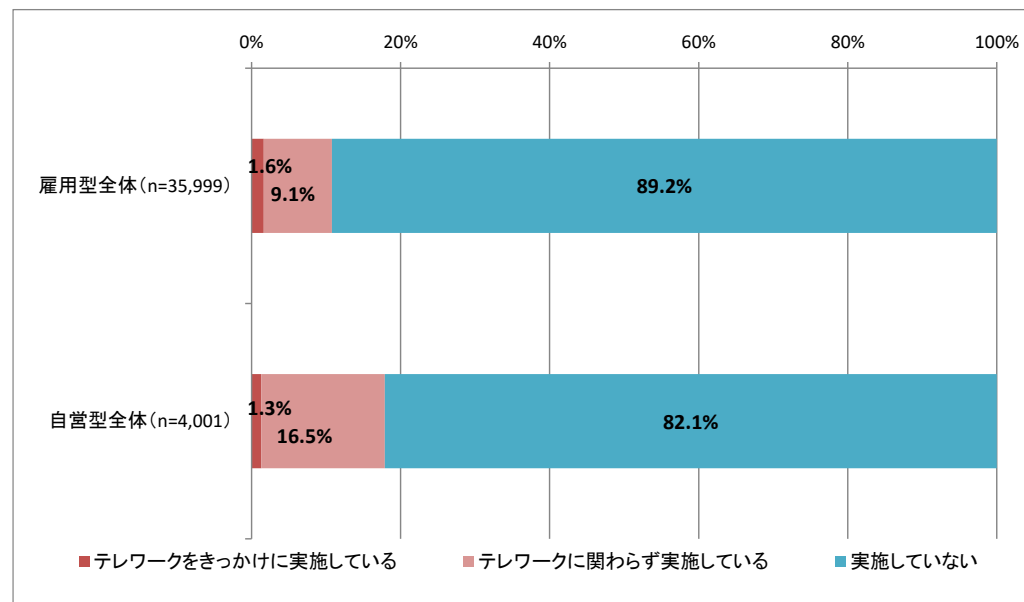
【設問対象者】全員 [n=40,000]

- 地域活動や副業・兼業を実施している人の割合は自営型就業者の方が雇用型就業者よりも高い。
- 地域活動や副業・兼業を実施している人のうち、テレワークをきっかけに実施している人は、雇用型就業者、自営型就業者ともわずか。

地域活動の実施状況



副業・兼業の実施状況



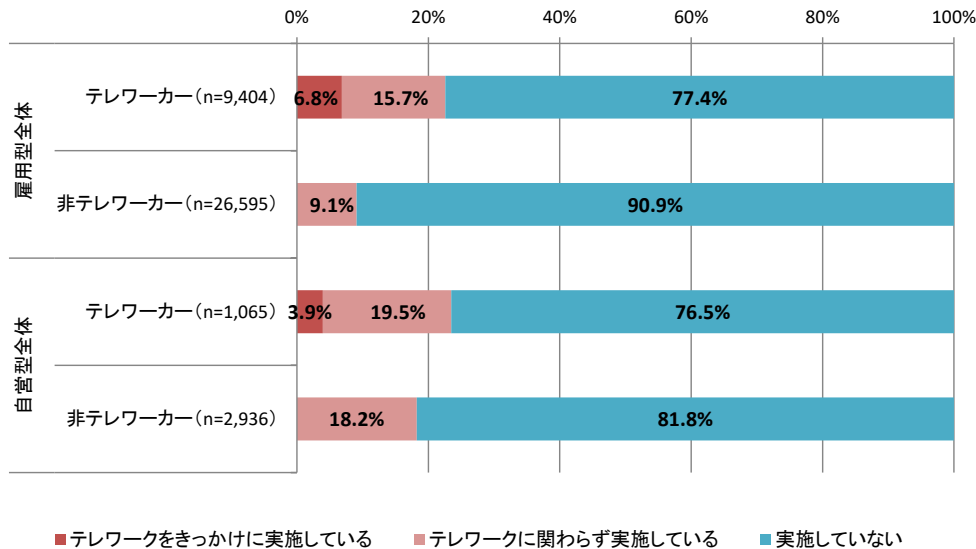
※単数回答

## 2-15. テレワーカー・非テレワーカー別の地域活動や副業・兼業の実施状況

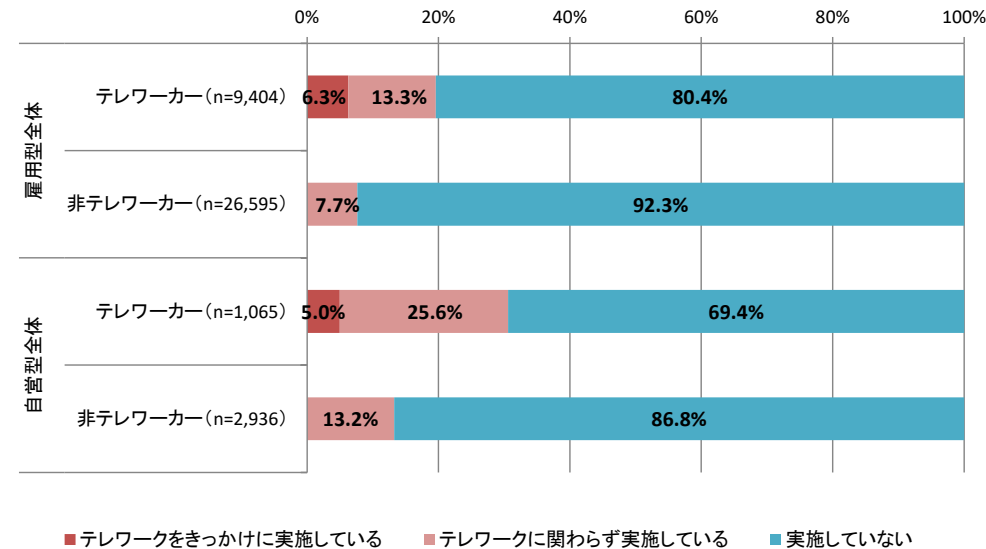
【設問対象者】全員 [n=40,000]

- 雇用型テレワーカーは非テレワーカーに比べ地域活動や副業・兼業の実施率が2倍以上高い。
- 自営型テレワーカーも非テレワーカーに比べ実施率が高く、副業・兼業は2倍以上高い。
- 地域活動や副業・兼業をテレワークがきっかけに実施している人も一定数存在する。

地域活動の実施状況



副業・兼業の実施状況



※単数回答



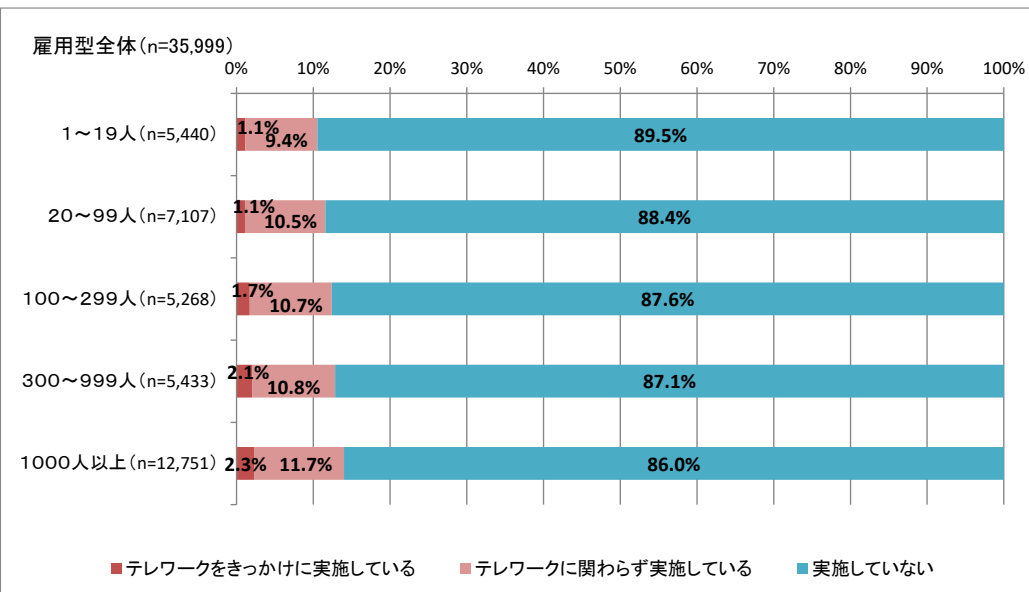
## 2-15. 企業規模別の地域活動や副業・兼業の実施状況

【設問対象者】雇用型就業者[n=35,999]

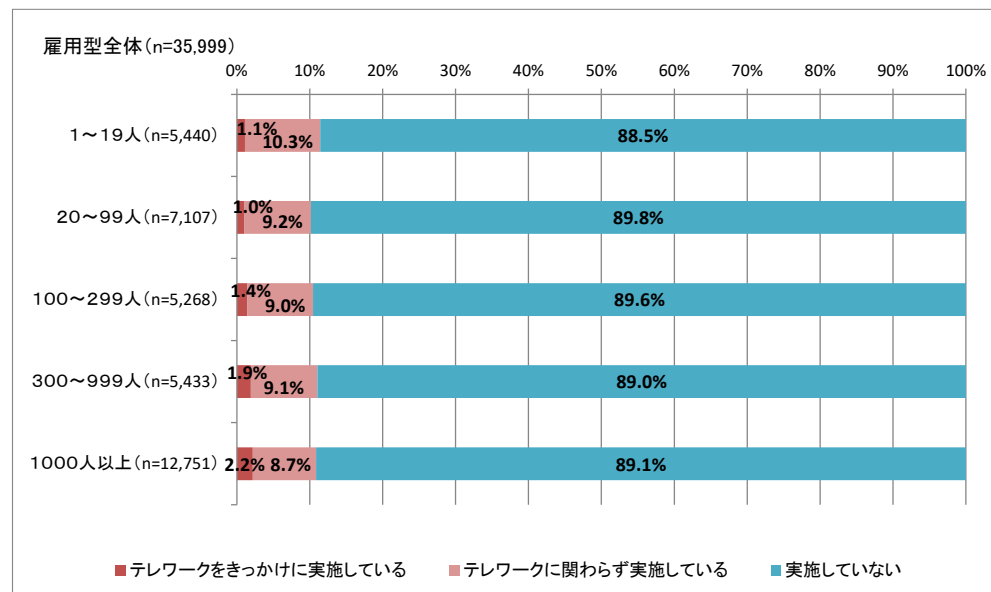
○地域活動は、企業規模が大きいほど実施率がわずかに高い。

○副業・兼業は、企業規模による実施率に差は見られない。

地域活動の実施状況



副業・兼業の実施状況



※単数回答

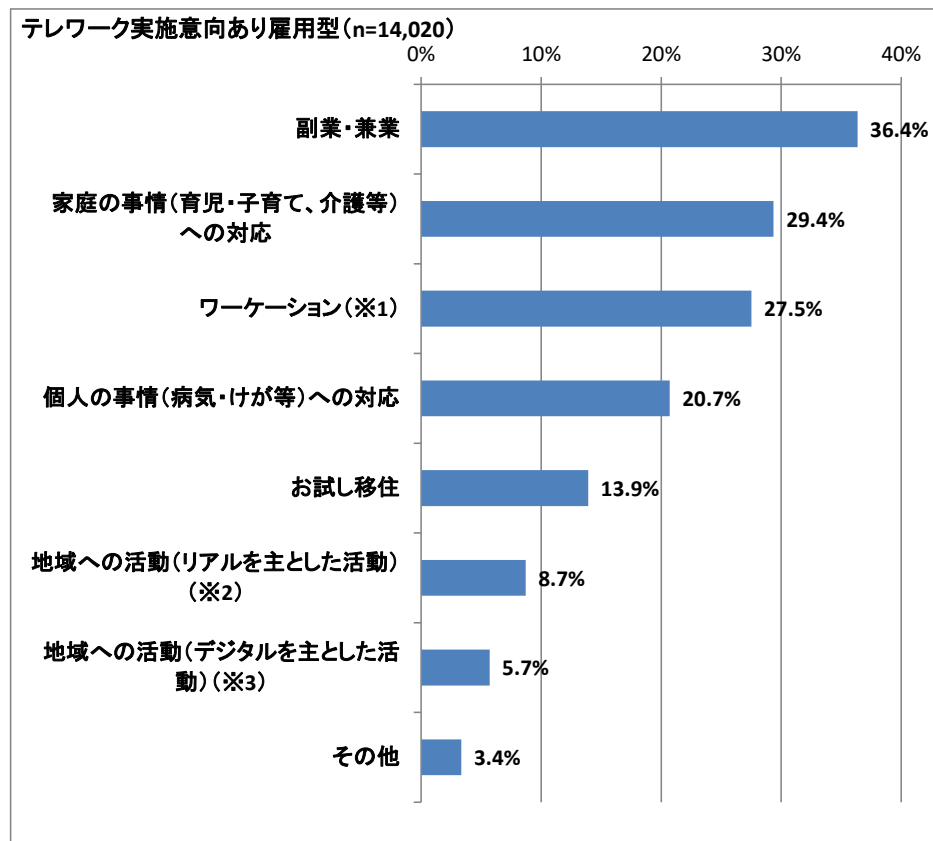
## 2-16. テレワークをきっかけに実施したい活動

【設問対象者】テレワーク実施意向あり [n=15,260]

○テレワークをきっかけに実施したい活動は雇用型就業者、自営型就業者共に**副業・兼業が最多**。

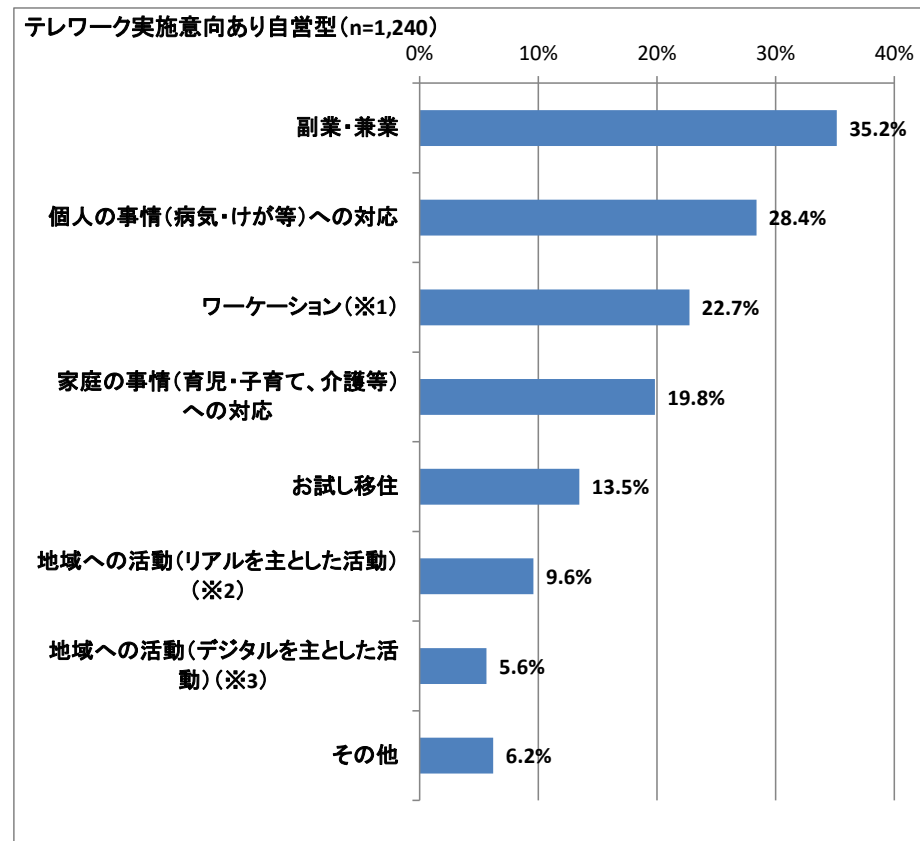
○ワーケーション、家庭の事情への対応、個人の事情への対応の実施意向も高い。

テレワークをきっかけに実施したい活動  
(雇用型就業者)



※複数回答あり

テレワークをきっかけに実施したい活動  
(自営型就業者)



※複数回答あり

(※1)リゾート地や地方部など、普段の職場とは異なる場所で働きながら休暇取得を行う、あるいは休暇と併用し、旅先で業務を組み合わせる滞在のこと

(※2)お祭りなど地域振興・住民の懇親に関する活動、地域の学校・教育関連の活動、敬老会など福祉関連の活動、地域の交通問題・防犯・防災に関する活動、公園の掃除など地域の美化に関する活動等

(※3)地域のイベント(自然体験等)の企画立案や広報に関する活動(facebookやtwitterへの投稿記事作成等)、自身の技術を活用してオンライン上で困っている人を支援する活動(例えば、農作物の農業日誌や農業検索・散布管理等をスマートフォンで管理できるアプリを開発して農家に提供し、農作業の省力化・効率化の支援を行う)等

# 2-16. 居住地域別のテレワークをきっかけに実施したい活動

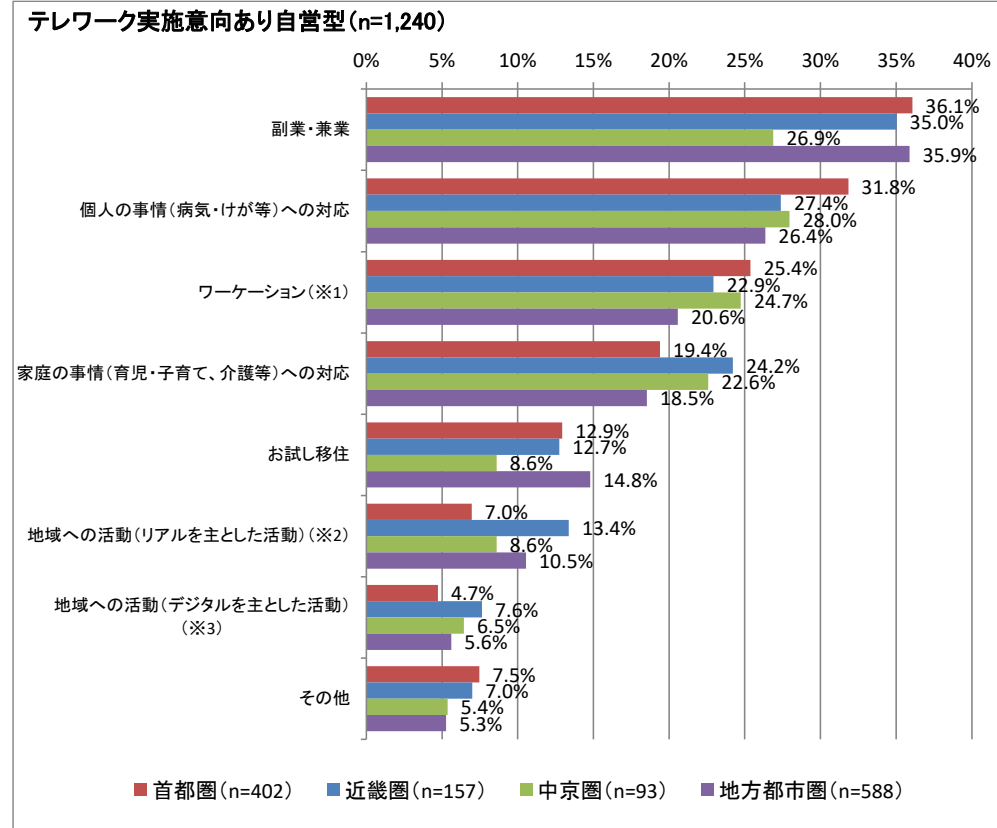
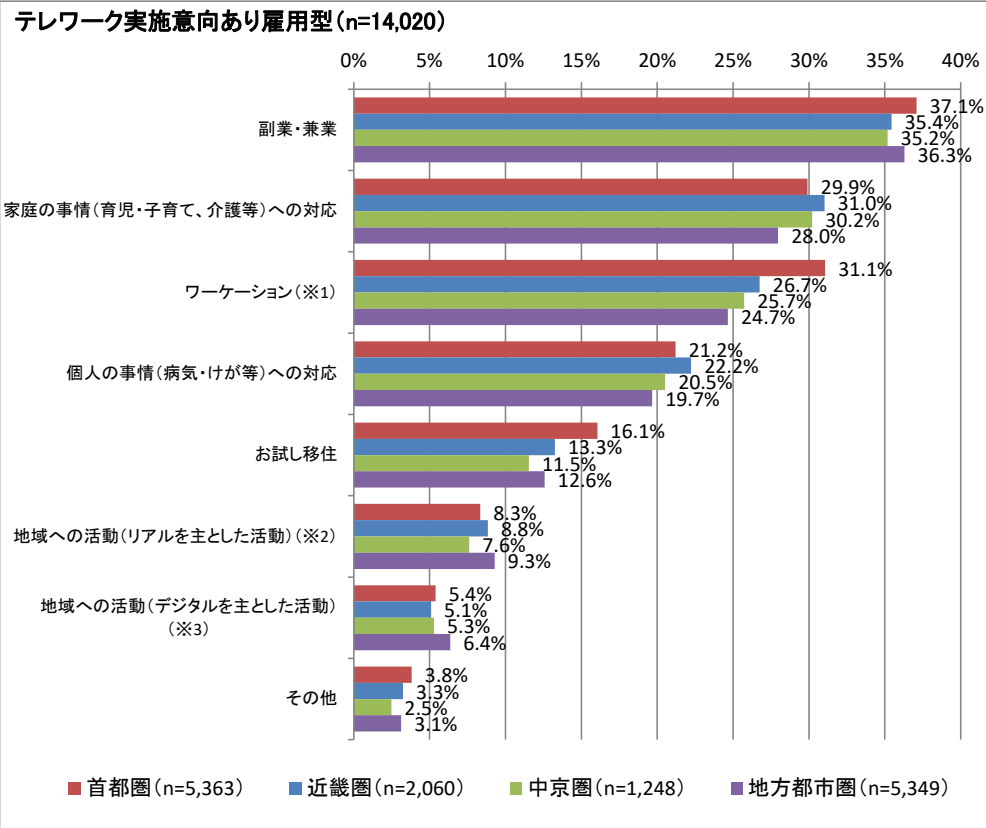
【設問対象者】テレワーク実施意向あり [n=15,260]

○地域別には、雇用型就業者では**副業・兼業はどの地域でも最多**。自営型就業者では、**首都圏、近畿圏、地方都市圏**で最多。

○ワーケーションは、雇用型就業者・自営型就業者ともに**首都圏**で実施意向が高い。

テレワークをきっかけに実施したい活動（雇用型就業者）

テレワークをきっかけに実施したい活動（自営型就業者）



※複数回答あり

※複数回答あり

(※1)リゾート地や地方部など、普段の職場とは異なる場所で働きながら休暇取得を行う、あるいは休暇と併用し、旅先で業務を組み合わせる滞在のこと

(※2)お祭りなど地域振興・住民の懇親に関する活動、地域の学校・教育関連の活動、敬老会など福祉関連の活動、地域の交通問題・防犯・防災に関する活動、公園の掃除など地域の美化に関する活動等

(※3)地域のイベント(自然体験等)の企画立案や広報に関する活動(facebookやtwitterへの投稿記事作成等)、自身の技術を活用してオンライン上で困っている人を支援する活動(例えば、農作物の農業日誌や農業検索・散布管理等をスマートフォンで管理できるアプリを開発して農家に提供し、農作業の省力化・効率化の支援を行う)等

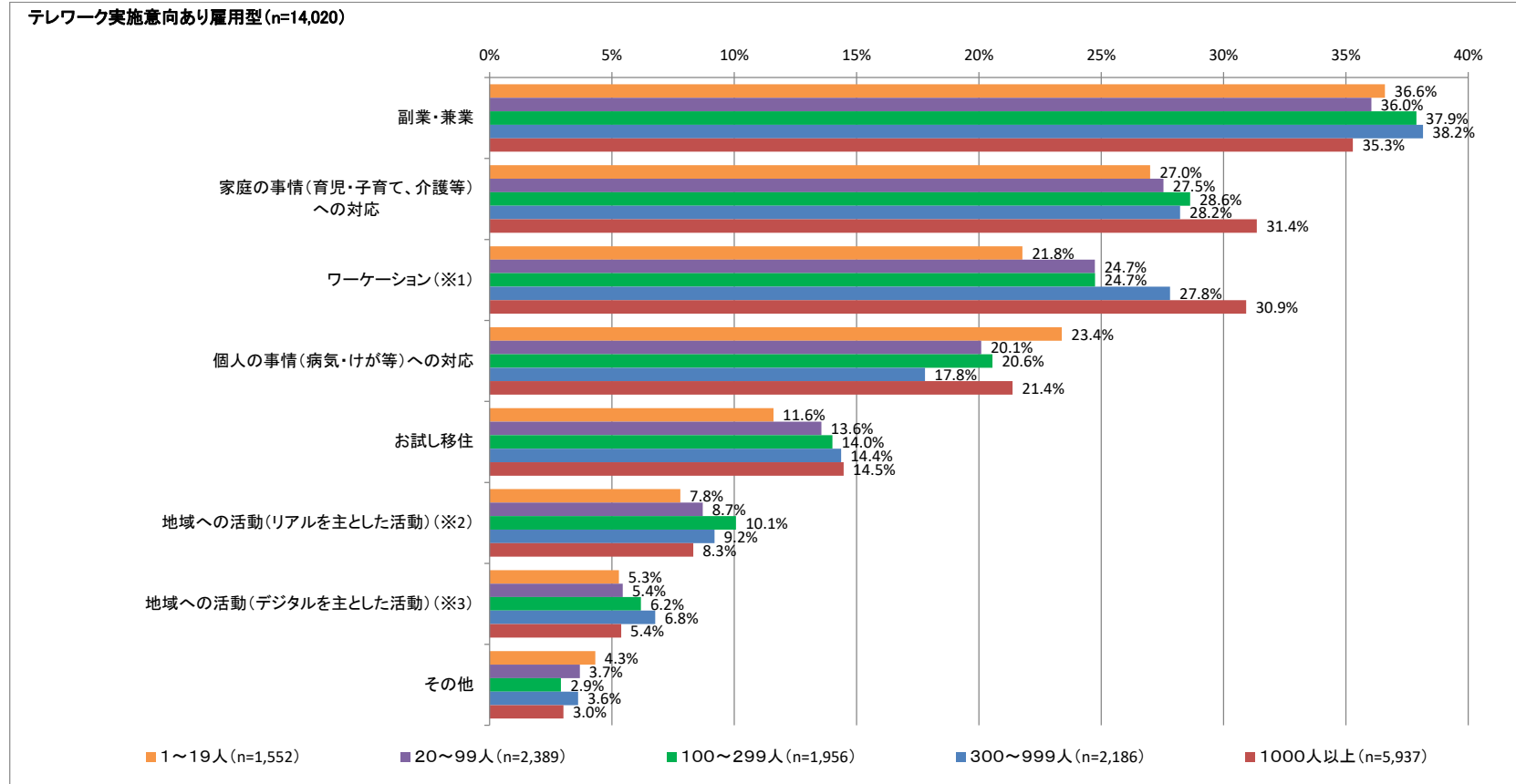
## 2-16. 企業規模別のテレワークをきっかけに実施したい活動

【設問対象者】テレワーク実施意向あり雇用型就業者 [n= 14,020]

○ワーケーションは、勤務先の企業規模が大きいほど実施意向が高い。

○副業・兼業は、勤務先の企業規模問わず、実施意向が高い。

テレワークをきっかけに実施したい活動（企業規模別）



※複数回答あり

(※1)リゾート地や地方部など、普段の職場とは異なる場所で働きながら休暇取得を行う、あるいは休暇と併用し、旅先で業務を組み合わせる滞在のこと

(※2)お祭りなど地域振興・住民の懇親に関する活動、地域の学校・教育関連の活動、敬老会など福祉関連の活動、地域の交通問題・防犯・防災に関する活動、公園の掃除など地域の美化に関する活動等

(※3)地域のイベント(自然体験等)の企画立案や広報に関する活動(facebookやtwitterへの投稿記事作成等)、自身の技術を活用してオンライン上で困っている人を支援する活動(例えば、農作物の農業日誌や農業検索・散布管理等をスマートフォンで管理できるアプリを開発して農家に提供し、農作業の省力化・効率化の支援を行う)等

### 3. 【調査結果】勤務先のテレワーク普及状況

# 【調査結果のまとめ（勤務先のテレワーク普及状況）】

## ○勤務先におけるテレワークに対する方針、制度導入状況

- ・勤務先が週1日以上テレワークを認めている割合は約19%。テレワーカーの勤務先では、週1日以上テレワークを認めている割合が約61%。地域別では、首都圏では週1日以上テレワークを認めている割合が約31%に対し、地方都市圏では約12%にとどまる。(3-1)
- ・勤務先の企業規模別のテレワーク制度等の導入割合は、昨年度同様、企業規模が大きくなるほど高い傾向。また、首都圏以外の勤務者において、本社が首都圏に立地する企業は首都圏と同等以上にテレワーク制度等が導入されている一方、本社が首都圏以外に立地する企業では、約24ポイントも低い。(3-2)

## ○テレワーク環境整備に対する取組、利用している働き方の制度

- ・企業規模別にみると、勤務先の企業規模が大きいほど「取組あり」の割合が高い。(3-3)
- ・取組内容別にみると、「セキュリティ対策が施されたノートPC・通信機器の貸与」は企業規模が大きいほど高い一方、「事務用品の貸与」「自宅でのオフィス家具の購入費補助」は企業規模が小さいほど高い傾向。(3-3)
- ・企業規模が大きいほど、テレワーク以外の働き方の制度を利用している割合が高い。(3-4)

## ○勤務先のデジタルツール活用状況とテレワーク実施状況

### 【テレワーカー・非テレワーカー別】

- ・テレワーカーは、非テレワーカーと比べて勤務先のデジタルツールの活用割合が高い。(3-5)

### 【企業規模別】

- ・勤務先の企業規模が大きいほど勤務先のデジタルツールの活用割合が高い。(3-5)

### 【地域別】

- ・テレワーカーでは、Web会議ツールはどの地域も6割以上活用している。(3-5)

### 【職種別】

- ・Web会議ツールの活用割合は、テレワーカーの割合の高い職種（管理職、研究職、専門・技術職（技術職）、営業）で高く、テレワーカーの割合の低い職種（販売、サービス、保安等）で低い傾向。(3-5)

### 【テレワーク実施意向別（非テレワーカー）】

- ・非テレワーカーでも、テレワーク実施意向ありの人は意向なしと比べてデジタルツールの活用割合が多い。(3-5)

## ○勤務地域別・企業規模別のテレワーカーの割合

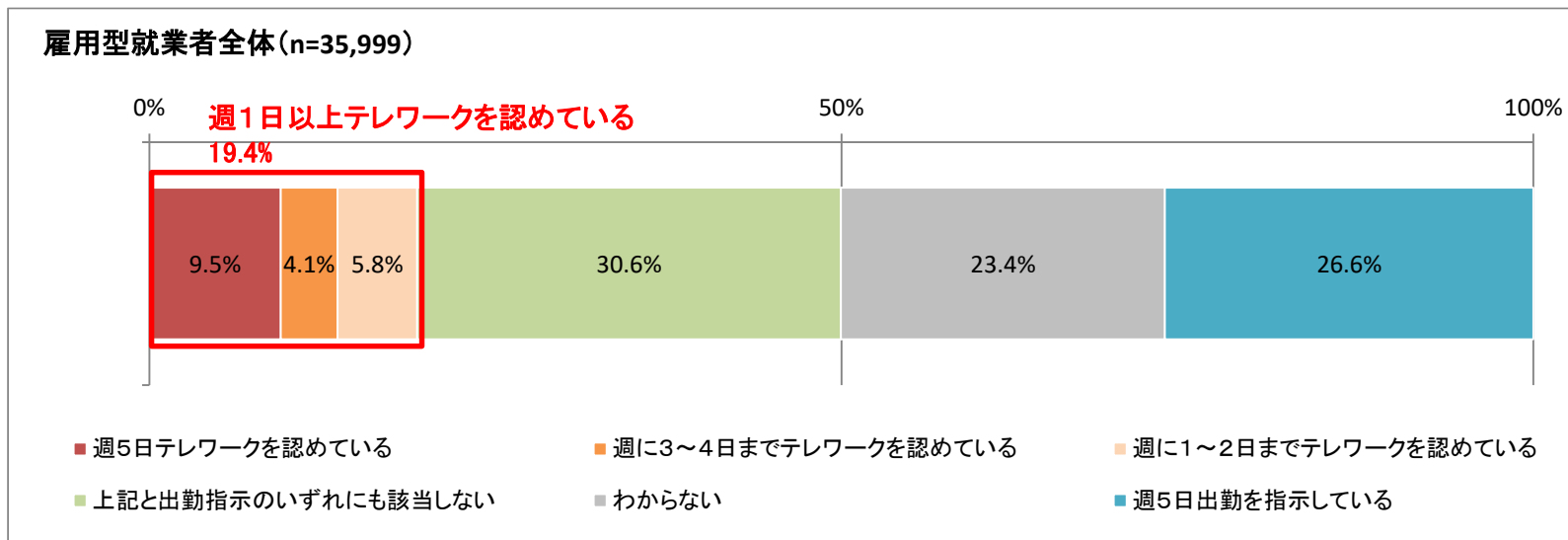
- ・首都圏で2.3ポイント減少し、地方都市圏で0.3ポイント増加。(3-8)
- ・勤務先の企業規模が1,000人以上ではどの地域でも減少。企業規模が1～19人では、首都圏、中京圏、地方都市圏で増加。(3-9)

# 3-1. 勤務先におけるテレワークに対する方針

【設問対象者】雇用型就業者[n=35,999]

○勤務先が週1日以上テレワークを認めている割合は約19%。

### 勤務先のテレワークに対する方針



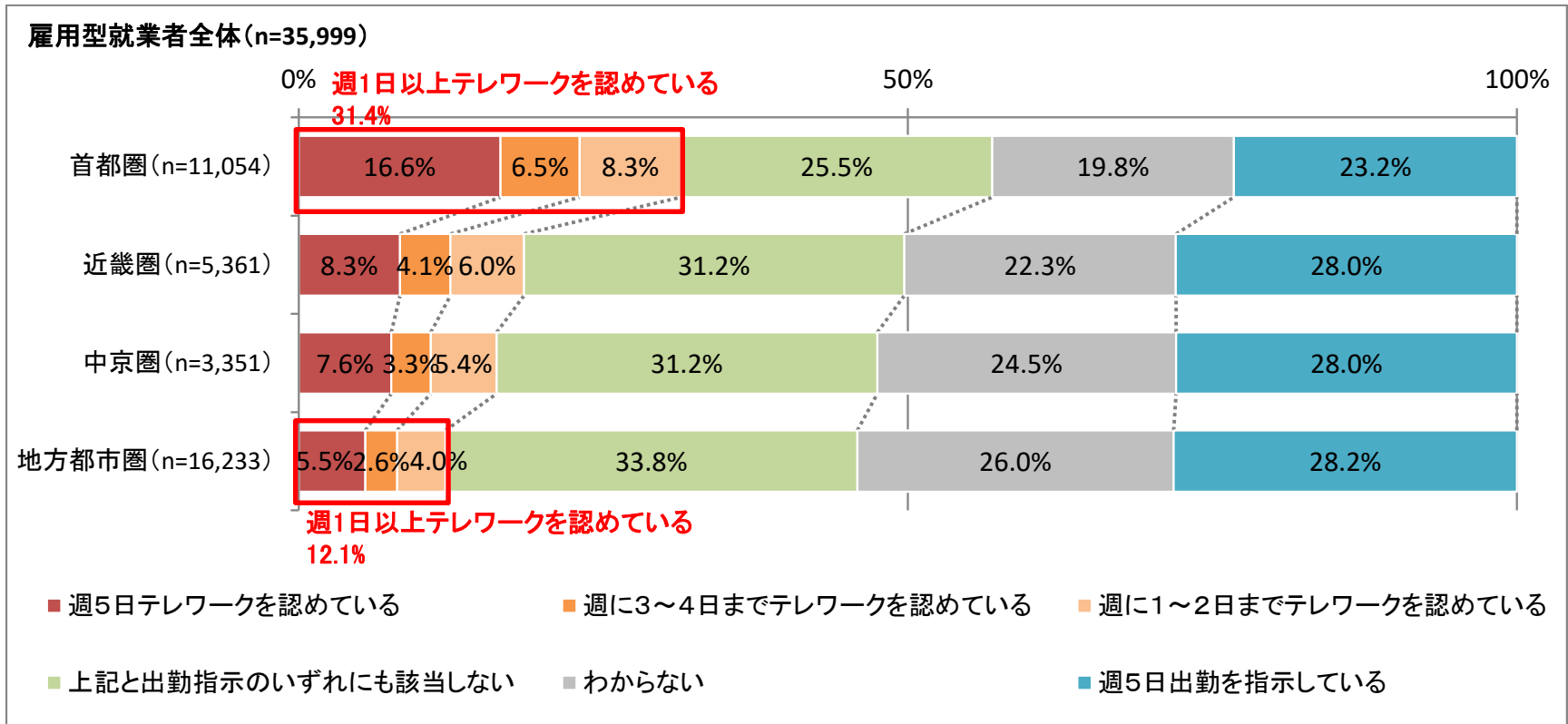
※単数回答

# 3-1. 勤務地域別の勤務先におけるテレワークに対する方針

【設問対象者】雇用型就業者[n=35,999]

○地域別にみると、週1日以上テレワークを認めている割合は、首都圏の約31%に対し、地方都市圏では約12%と半分以下である。

勤務先におけるテレワークに対する方針(勤務地域別)



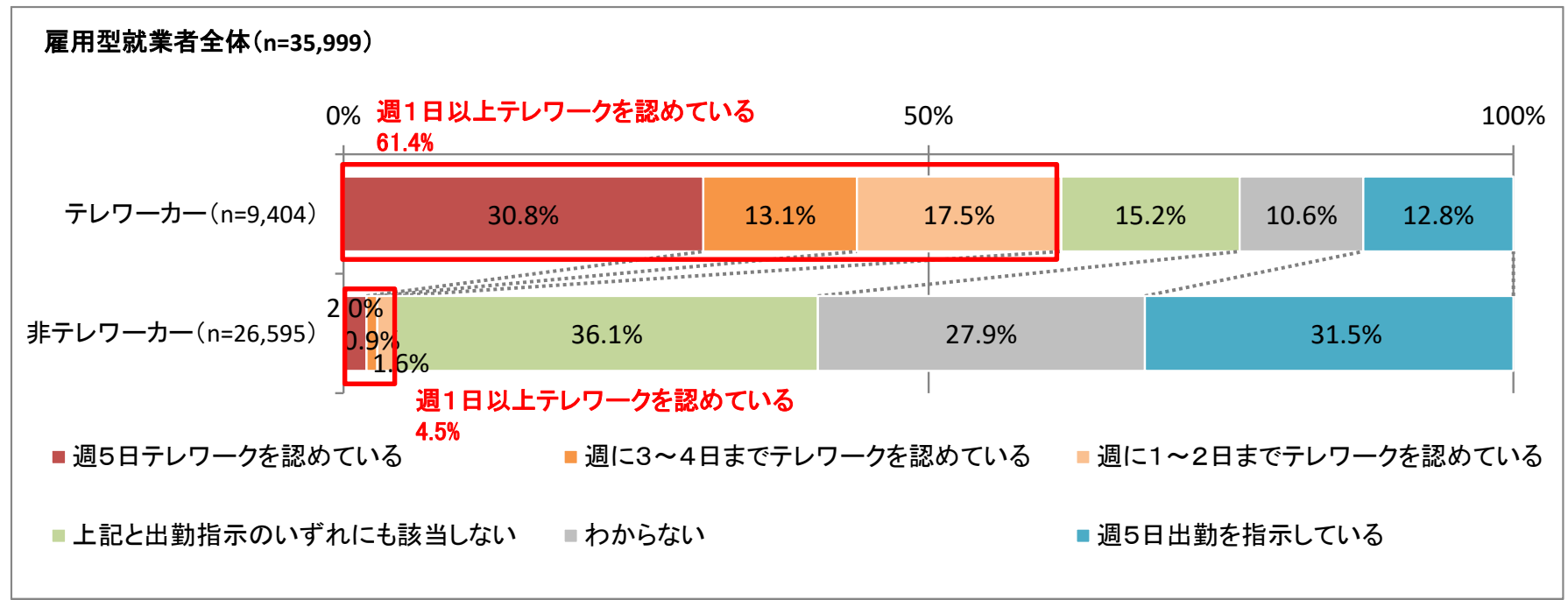


### 3-1. テレワーカー・非テレワーカー別の勤務先におけるテレワークに対する方針

【設問対象者】雇用型就業者[n=35,999]

○テレワーカーと非テレワーカーでは、勤務先がテレワークを認めている割合に大差があり、テレワーカーでは、勤務先が週1日以上テレワークを認めている割合が約61%に対し、非テレワーカーでは約5%にとどまる。

勤務先におけるテレワークに対する方針  
(雇用型テレワーカー、雇用型非テレワーカー)



※単数回答

### 3-1. テレワーク実施頻度別の勤務先のテレワークに対する方針(地方都市圏)

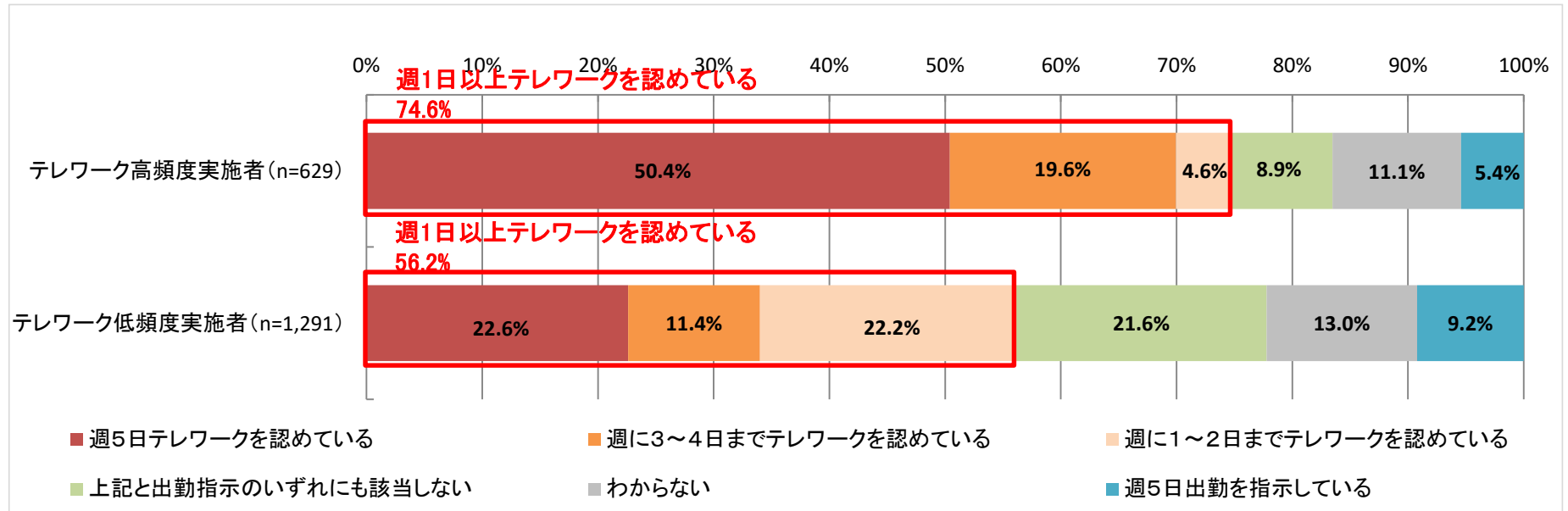
【設問対象者】雇用型テレワーカーのうち地方都市圏居住者[n=1,920] ※直近1年間テレワークをしている人のみ

○地方都市圏において、テレワーク高頻度実施者では、低頻度実施者と比べると、勤務先が週1日以上テレワークを認めている割合が高く、特に週5日認めている割合は2倍以上と高い。

テレワーク高頻度実施者:週3日以上テレワークを実施している人

テレワーク低頻度実施者:テレワークを実施しているが、実施頻度が週3日未満の人

地方都市圏のテレワーク実施頻度別の勤務先のテレワークに対する方針



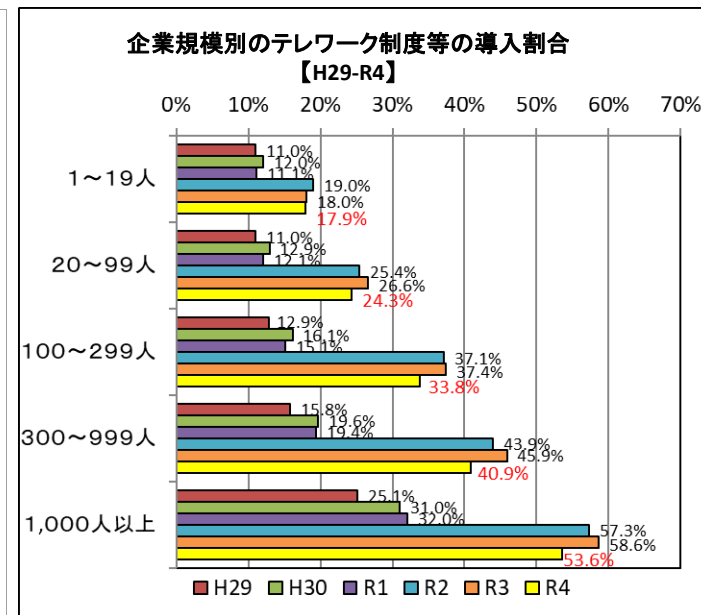
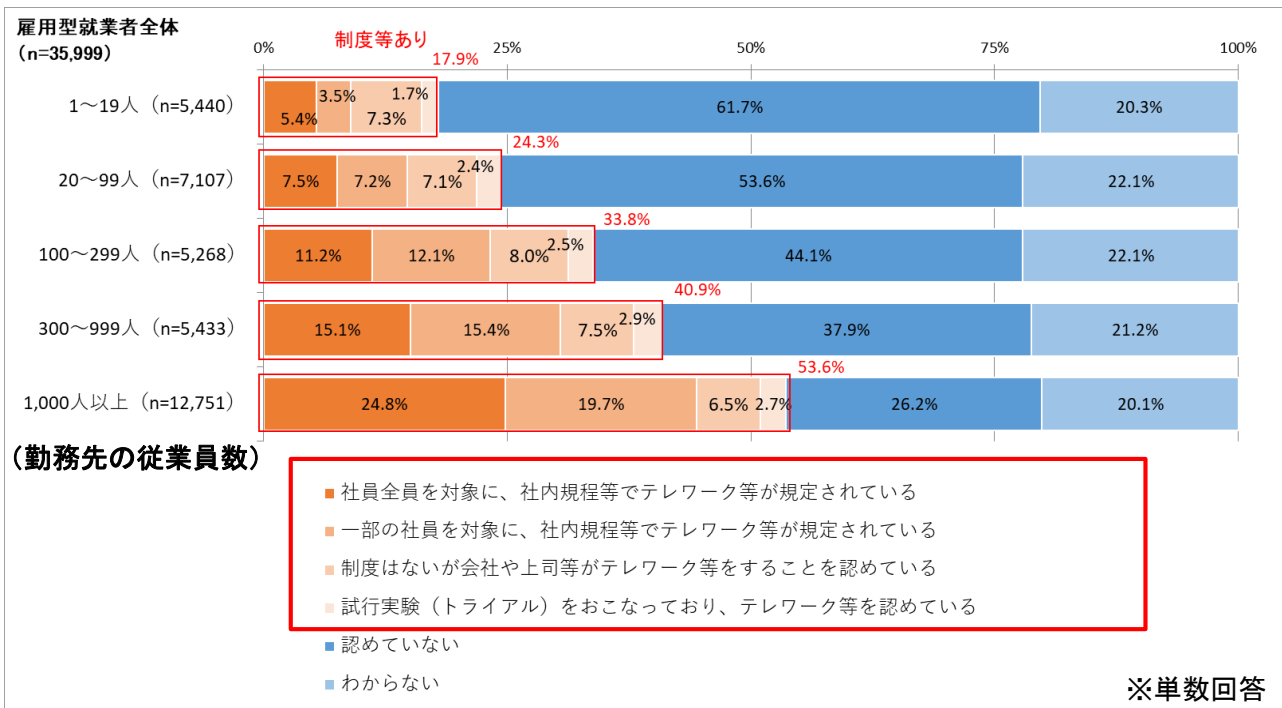
※単数回答

# 3-2. 企業規模別の勤務先のテレワーク制度等の導入割合

【設問対象者】雇用型就業者[n=35,999]

○雇用型就業者における、勤務先の企業規模別テレワーク制度等の導入割合は、**従業員数1,000人以上の規模で最も高く(53.6%)**、企業規模が大きくなるほど、テレワーク制度等の導入割合が高まる。

## 企業規模別テレワーク制度等の導入割合【R4】



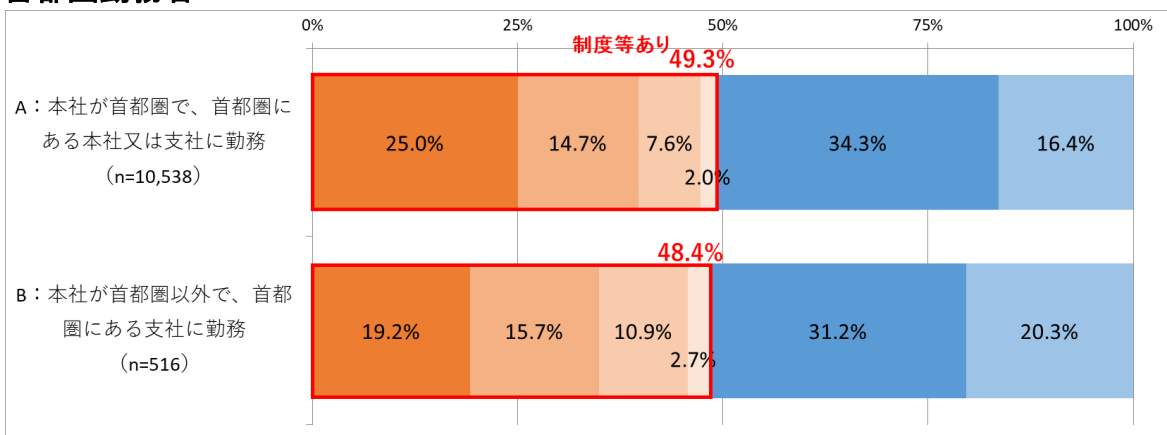
# 3-2. 本社の立地/勤務地別テレワーク制度等の導入割合

【設問対象者】雇用型就業者 [n=35,999]

○首都圏以外の勤務者のうち、本社が首都圏に立地する企業は首都圏と同等以上にテレワーク制度等が導入されている。一方、本社が首都圏以外に立地する企業では、約24ポイントも低い。

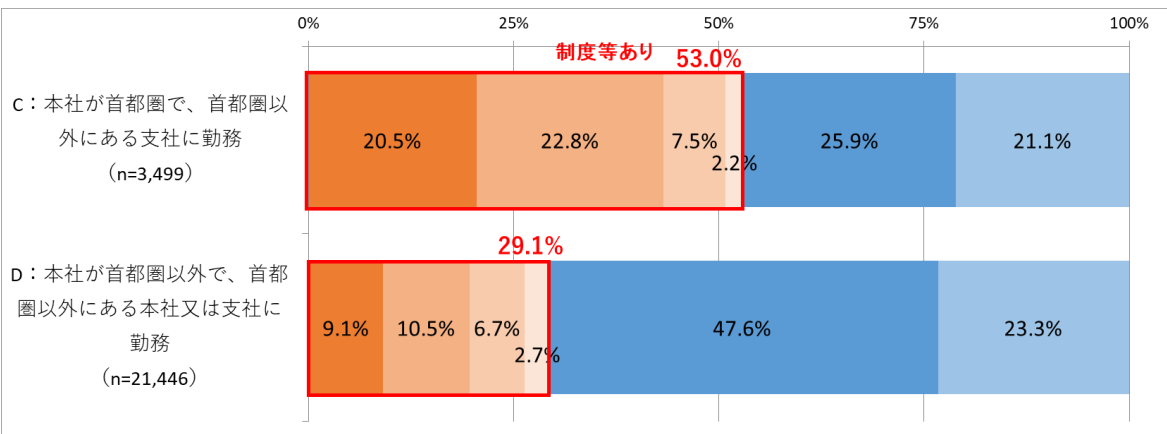
本社の立地/勤務地別 (※) テレワーク制度等の導入割合【R4】

## 首都圏勤務者



- 社員全員を対象に、社内規程等でテレワーク等が規定されている
- 一部の社員を対象に、社内規程等でテレワーク等が規定されている
- 制度はないが会社や上司等がテレワーク等をすることを認めている
- 試行実験（トライアル）をおこなっており、テレワーク等を認めている
- 認めていない
- わからない

## 首都圏以外勤務者



(※):

本社所在地の都道府県	勤務地の都道府県	本社所在地・勤務地の市区町村	分類	サンプル数
首都圏	首都圏	本社=勤務地	A	9,149
		本社≠勤務地	A	1,389
	首都圏以外	本社≠勤務地	C	3,499
首都圏以外	首都圏	本社≠勤務地	B	516
	首都圏以外	本社=勤務地	D	21,446
		本社≠勤務地	D	

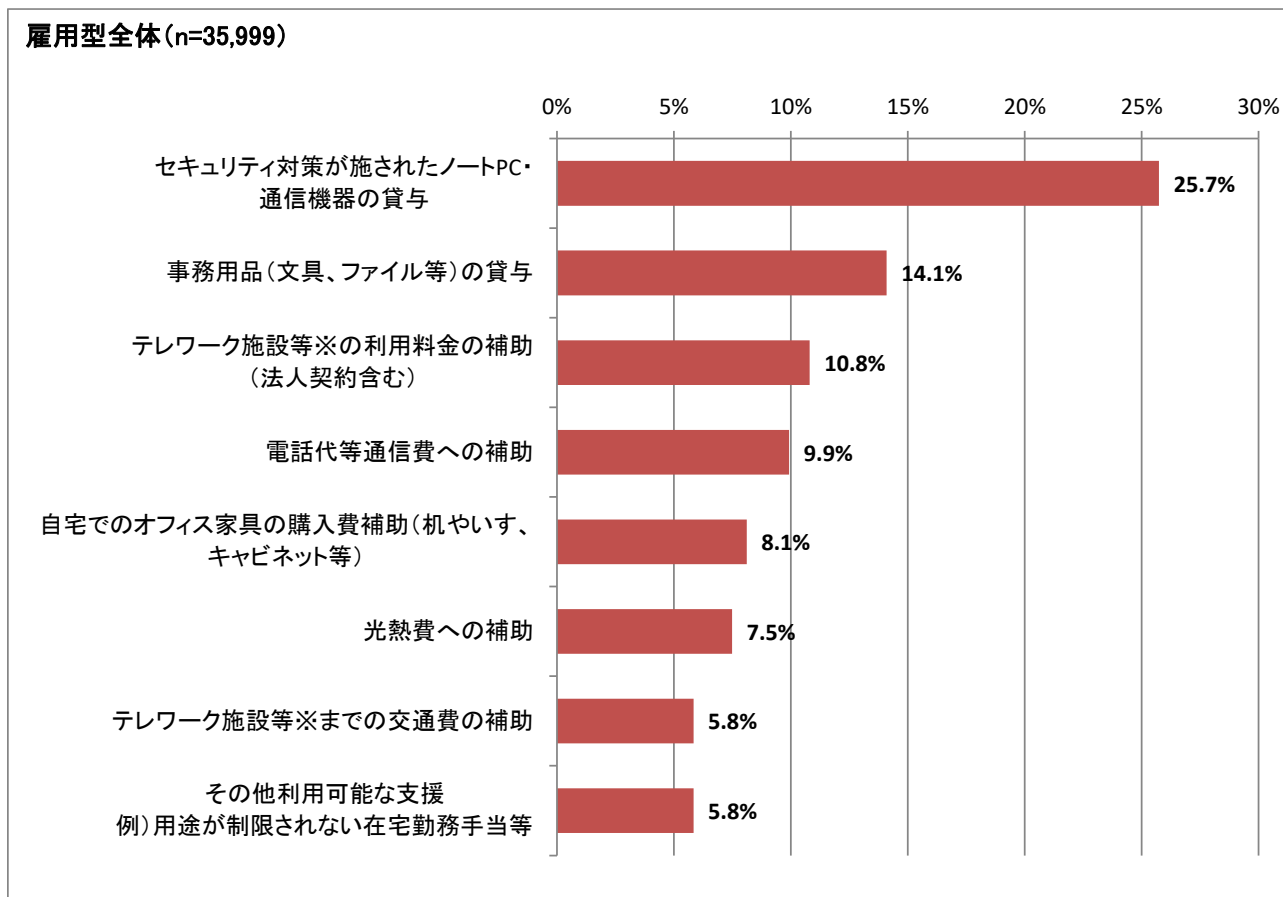
首都圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

### 3-3. テレワーク環境整備に対する取組

【設問対象者】雇用型就業者 [n= 35,999]

○勤務先のテレワーク環境整備に対する取組として、「セキュリティ対策が施されたノートPC・通信機器の貸与」が約26%と最も多い。

テレワーク環境整備に対する取組



(※)「取組なし」は32.7%

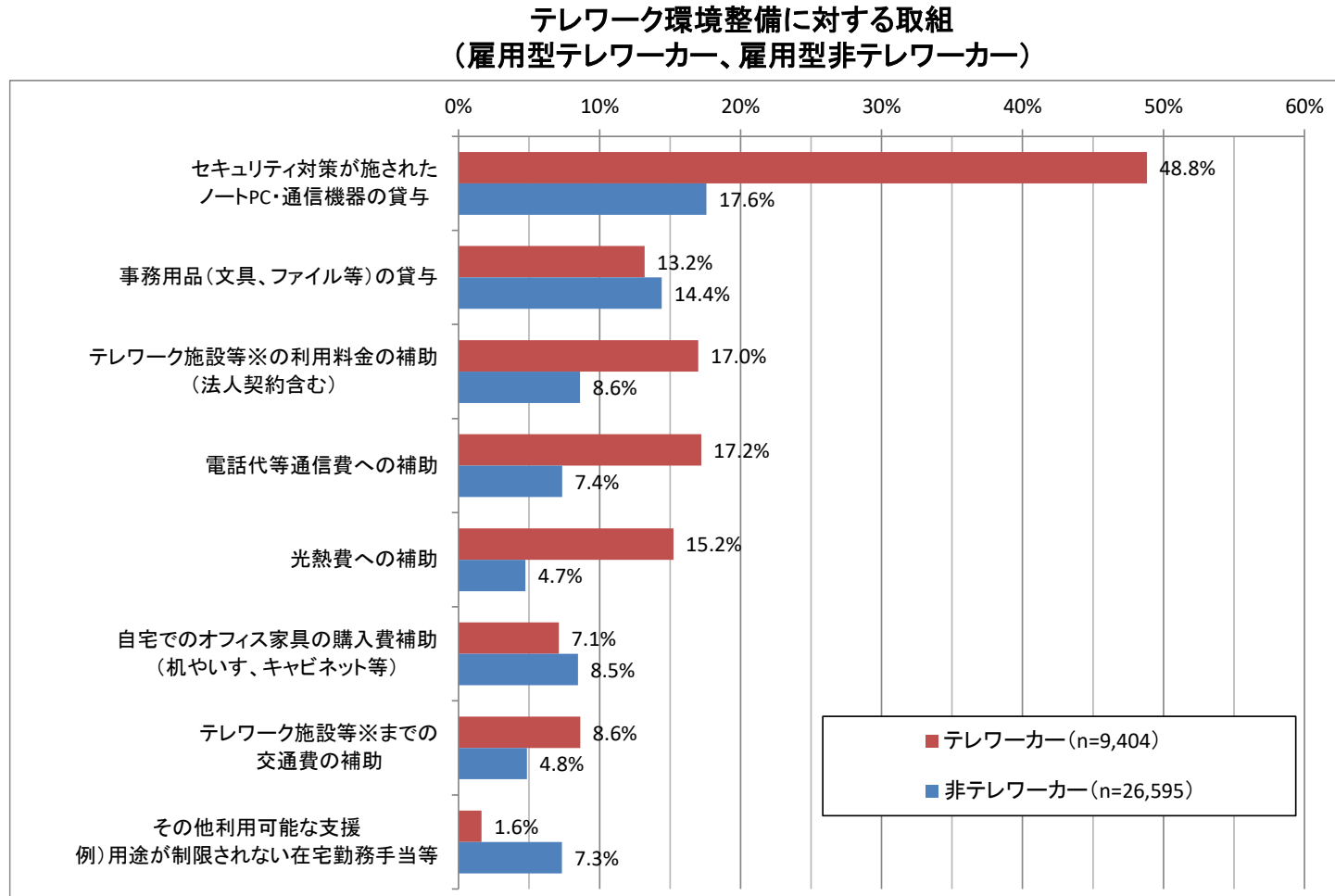
※複数回答あり

※ テレワークセンター、スポットオフィス、シェアオフィス、レンタルオフィス、インキュベーションオフィス、ホテル、喫茶店等も含む(出先の行き帰り、出張、移動中に立ち寄ってテレワークする場合、帰省先、旅行先で訪れる場合を除く)。

### 3-3. テレワーカー/非テレワーカー別のテレワーク環境整備に対する取組

【設問対象者】雇用型就業者 [n= 35,999]

○勤務先のテレワーク環境整備に対する取組をテレワーカー・非テレワーカー別にみると、どちらも、「セキュリティ対策が施されたノートPC・通信機器の貸与」が最も多い。



(※)「支援なし」はテレワーカー12.9%、非テレワーカー39.7%

※複数回答あり

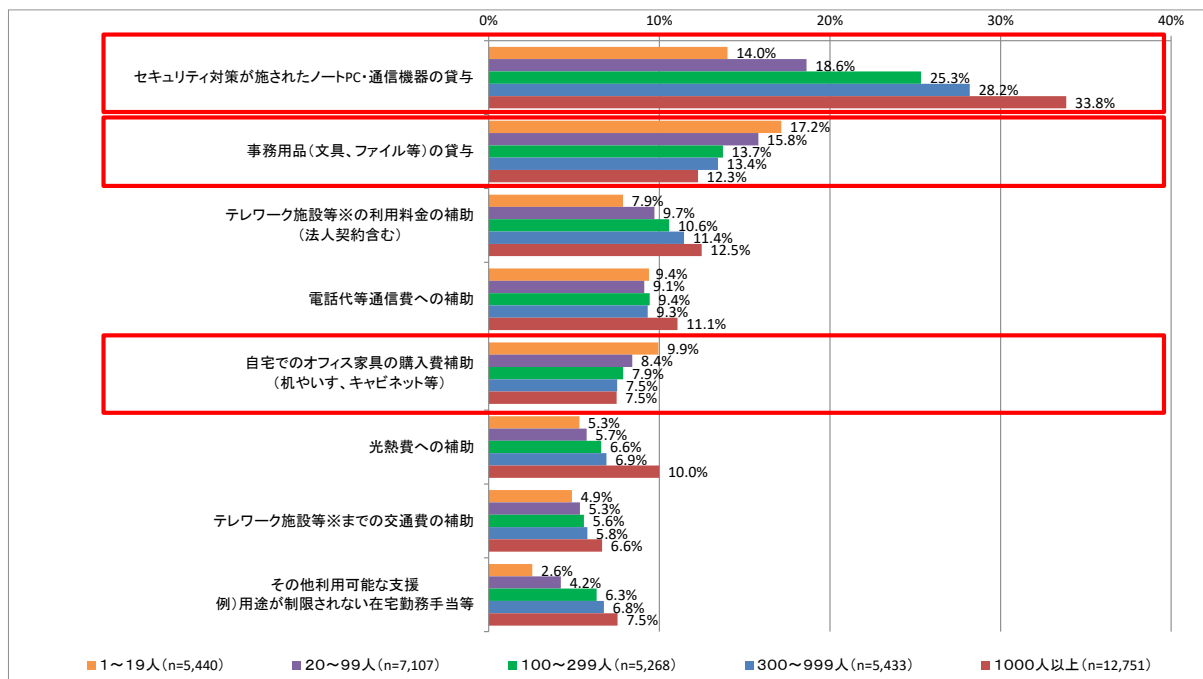
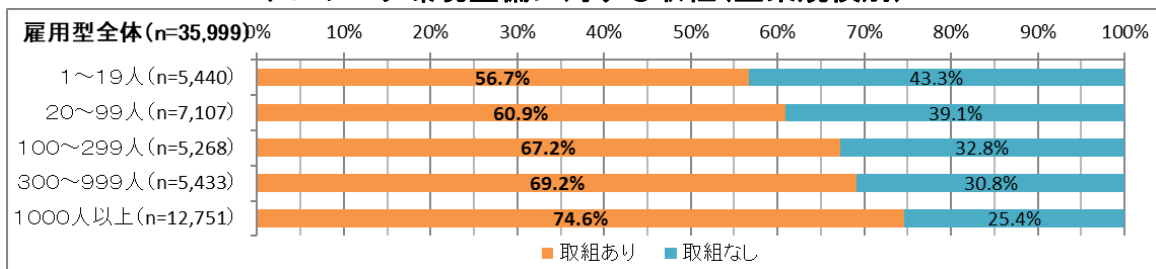
※ テレワークセンター、スポットオフィス、シェアオフィス、レンタルオフィス、インキュベーションオフィス、ホテル、喫茶店等も含む(出先の行き帰り、出張、移動中に立ち寄ってテレワークする場合、帰省先、旅行先で訪れる場合を除く)。

# 3-3. 企業規模別のテレワーク環境整備に対する取組

【設問対象者】雇用型就業者 [n= 35,999]

- 勤務先の企業規模別にみると、企業規模が大きいほど「取組あり」の割合が高い。
- 取組内容別にみると、「セキュリティ対策が施されたノートPC・通信機器の貸与」は企業規模が大きいほど高い一方、「事務用品の貸与」「自宅でのオフィス家具の購入費補助」は企業規模が小さいほど高い傾向であった。

テレワーク環境整備に対する取組(企業規模別)



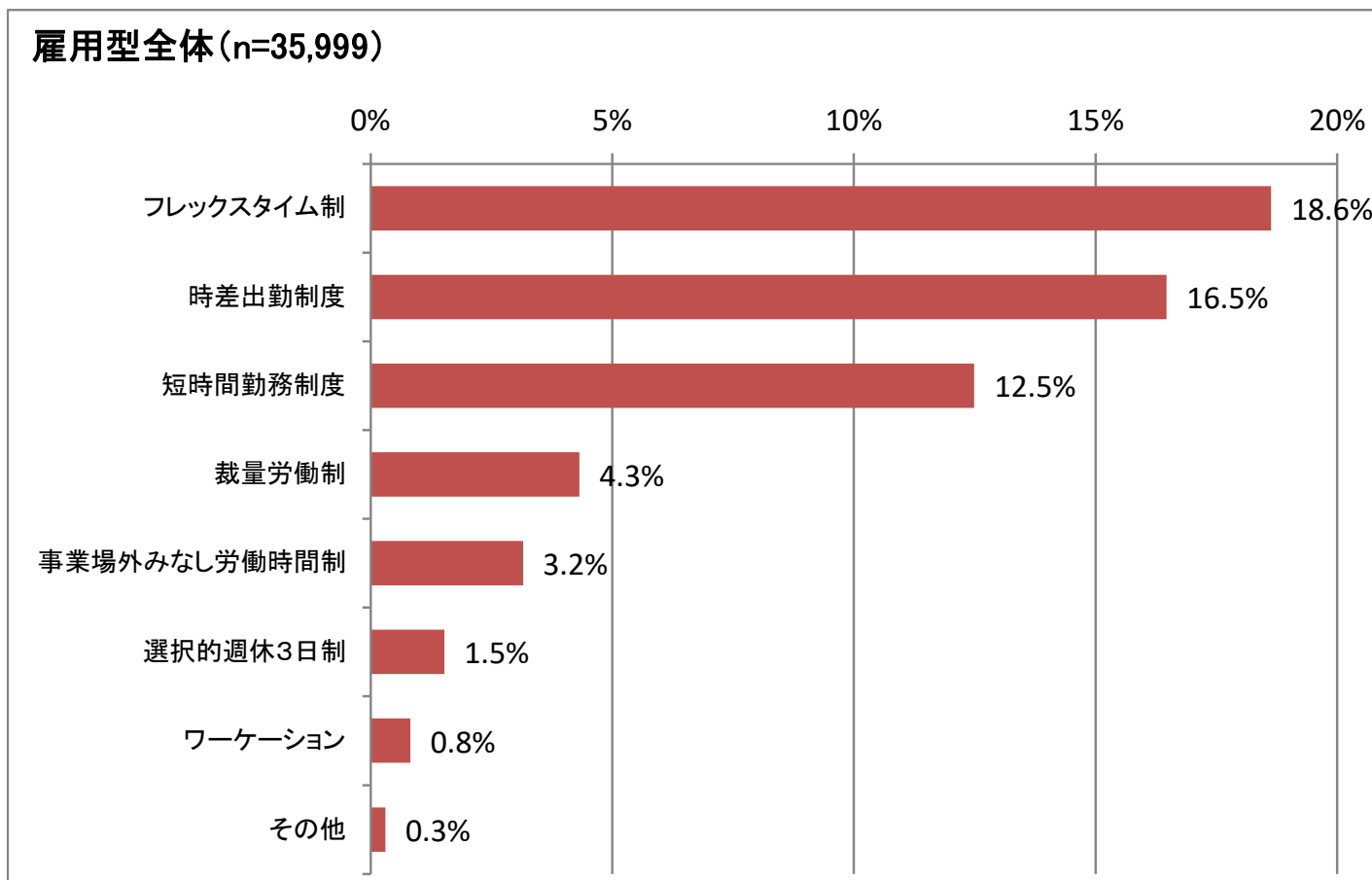
※ テレワークセンター、スポットオフィス、シェアオフィス、レンタルオフィス、インキュベーションオフィス、ホテル、喫茶店等も含む(出先の行き帰り、出張、移動中に立ち寄ってテレワークする場合、帰省先、旅行先で訪れる場合を除く)。

## 3-4. 利用している働き方の制度

【設問対象者】雇用型就業者 [n= 35,999]

○雇用型就業者がテレワーク以外に利用している働き方の制度は、勤務時間に関する制度(「フレックスタイム制」「時差出勤制度」「短時間勤務制度」)が多い。

利用している働き方の制度



(※)「該当なし」は63.1%

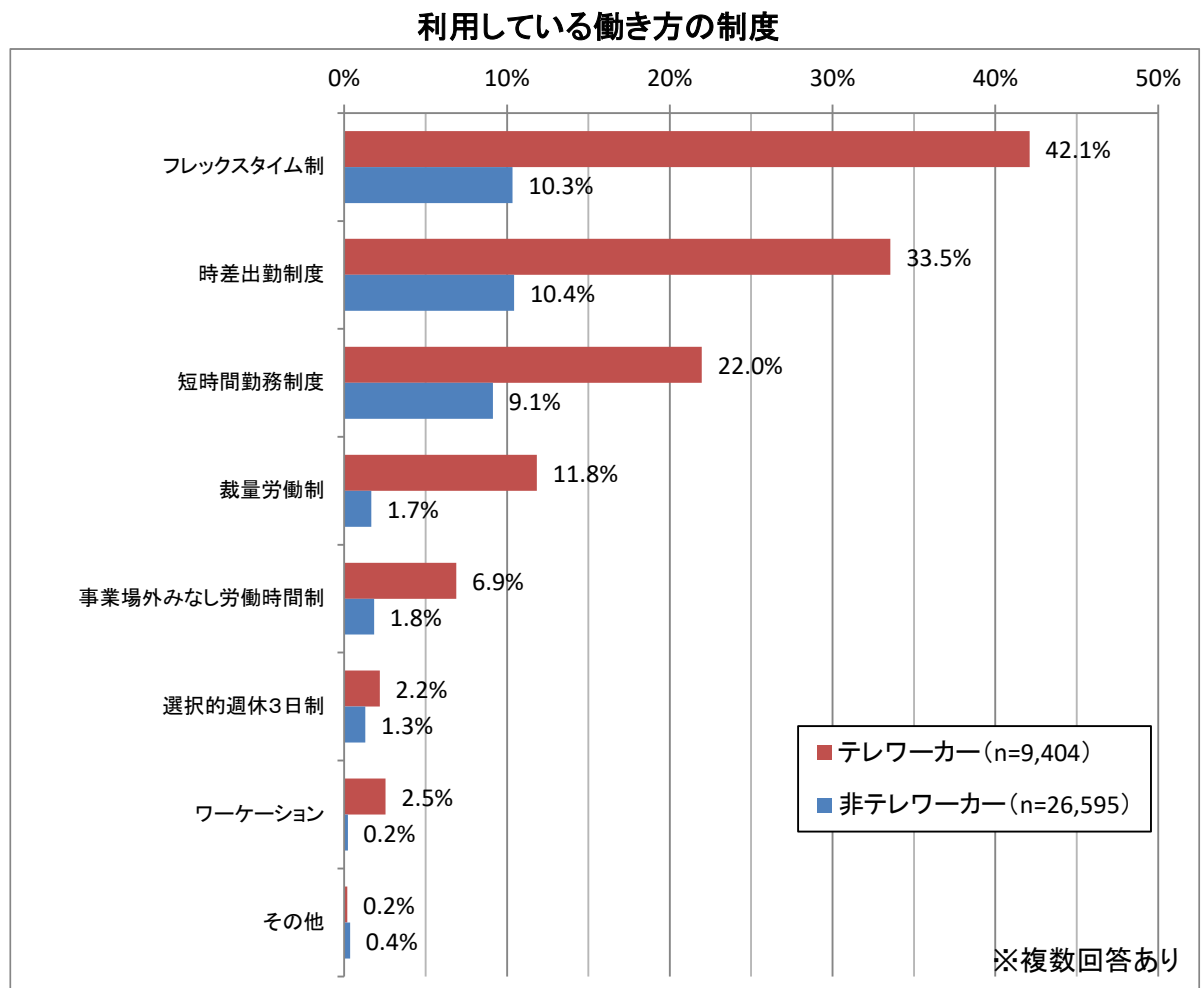
※複数回答あり



# 3-4. テレワーカー・非テレワーカー別の利用している働き方の制度

【設問対象者】雇用型就業者 [n= 35,999]

- テレワーカーは非テレワーカーと比べると、テレワーク以外の働き方の制度も利用している割合が高い。
- テレワーカーでは、「フレックスタイム制」が約42%と最も高く、次いで「時差出勤制度」が約34%、「短時間勤務制度」が約22%の順に高い。非テレワーカーも、「フレックスタイム制」「時差出勤制度」「短時間勤務制度」が高い。



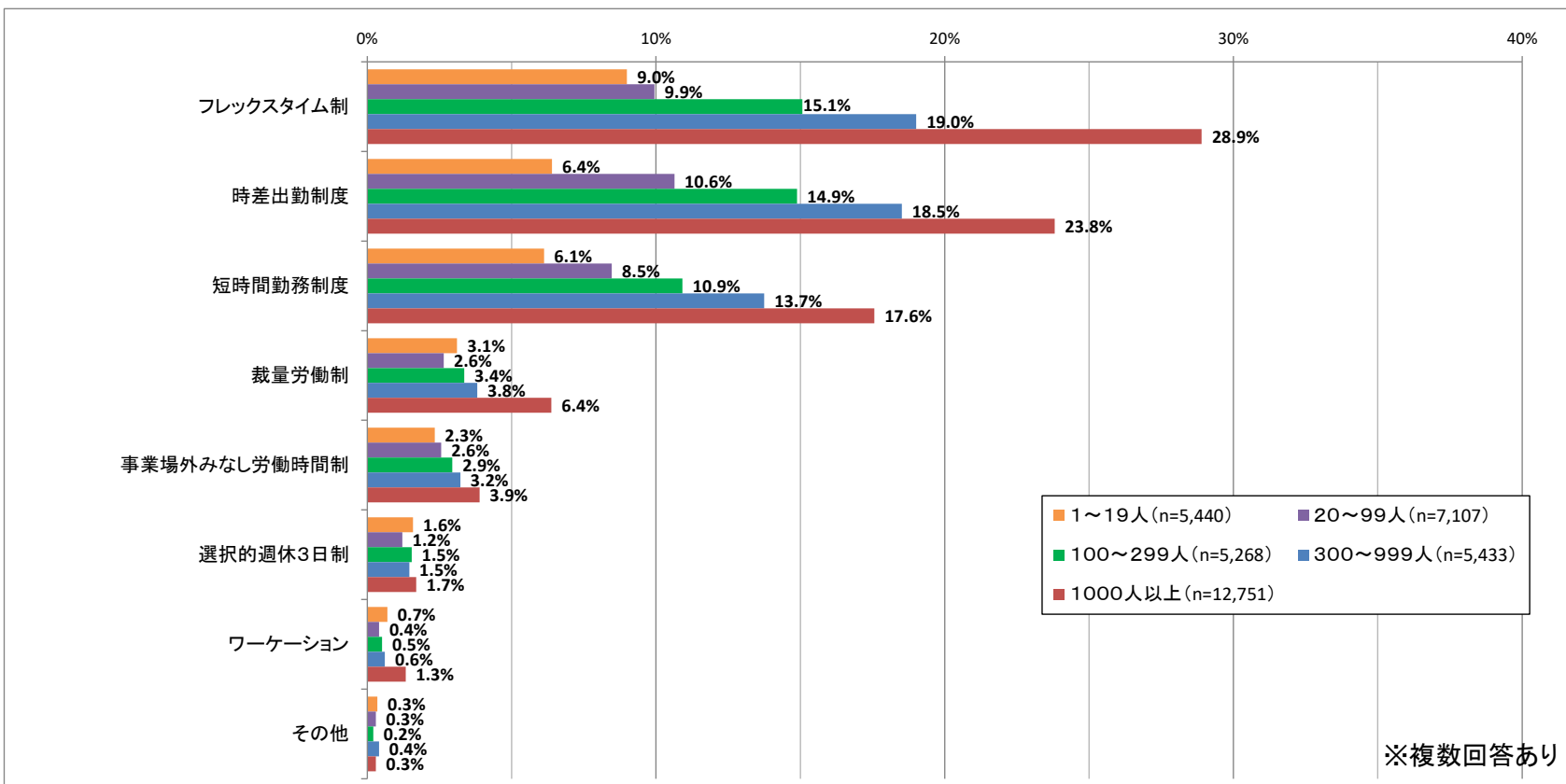
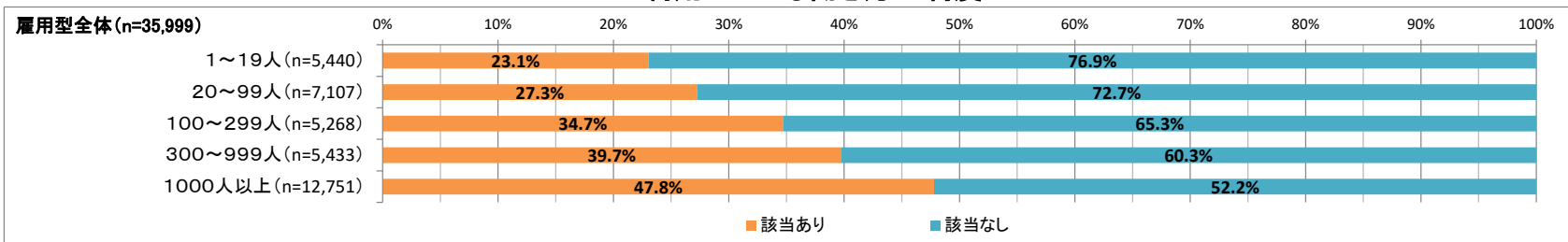
(※)「該当なし」はテレワーカー31.6%、非テレワーカー74.3%

# 3-4. 企業規模別の利用している働き方の制度

【設問対象者】雇用型就業者 [n= 35,999]

○勤務先の企業規模が大きいほど、テレワーク以外の働き方の制度を利用している割合が高い。

利用している働き方の制度



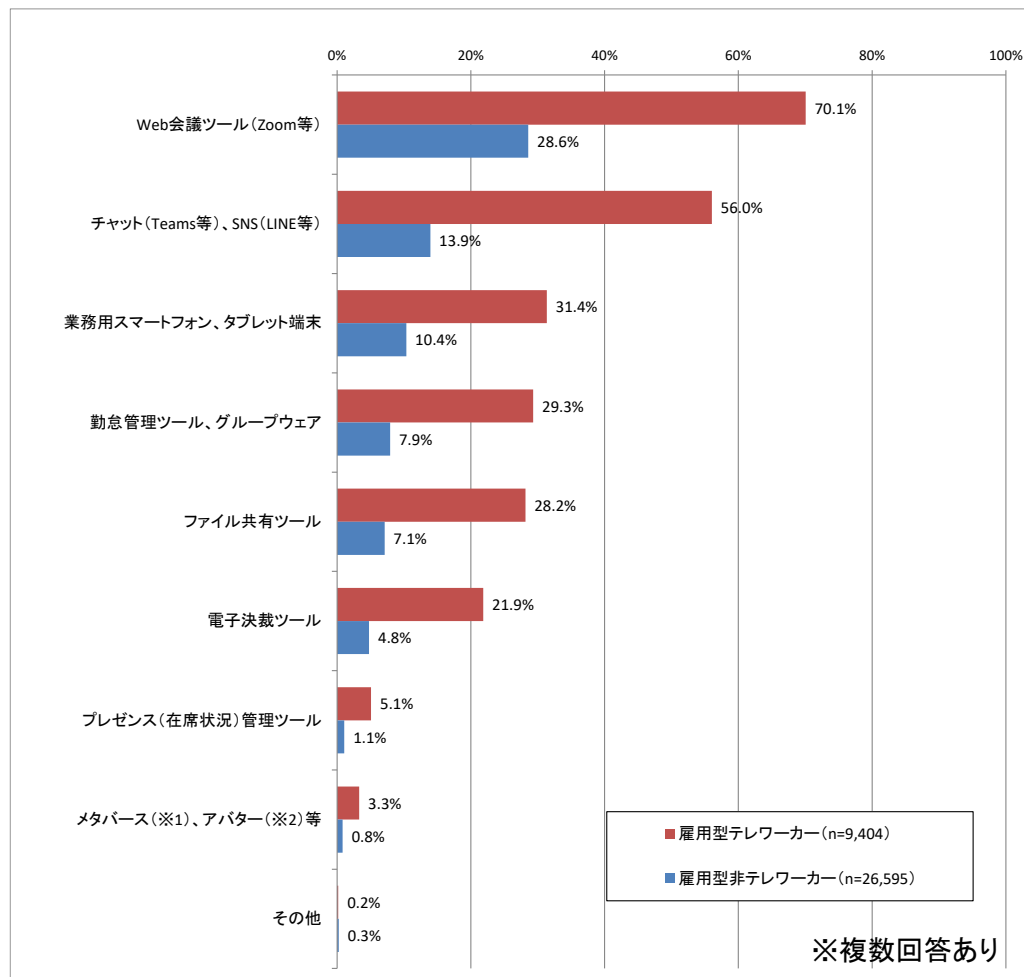
※複数回答あり

### 3-5. テレワーカー・非テレワーカー別の勤務先のデジタルツールの活用状況

【設問対象者】雇用型就業者[n=35,999]

- テレワーカーの勤務先では、デジタルツールの活用が進んでいることがうかがえる。
- また、コミュニケーションに関するデジタルツールの利用が多い。
- 非テレワーカーの勤務先でもデジタル化は進展しつつあり、ツールを活用している人では「Web会議ツールの活用」が約29%と最も多かった。

勤務先のデジタルツールの活用状況



※1 「Meta (超越)」と「Universe (宇宙・世界)」を組み合わせた造語。その定義はさまざまだが、コンピュータネットワーク上の3次元の仮想空間 (または仮想空間を活用したサービス) のことを指す場合が多い。

※2 端末等を通して離れた場所のロボットを遠隔操作し、そこに存在しているかのようにコミュニケーションや作業等を行うことができる技術。

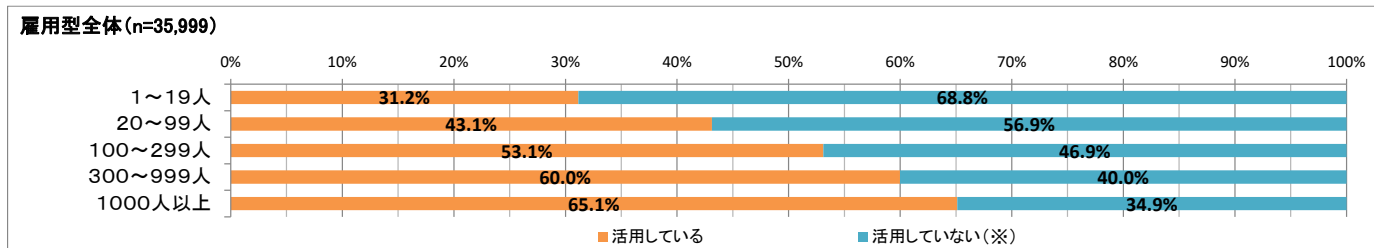
(※)「特になし」はテレワーカー11.8%、非テレワーカー59.3%

# 3-5. 企業規模別の勤務先のデジタルツールの活用状況

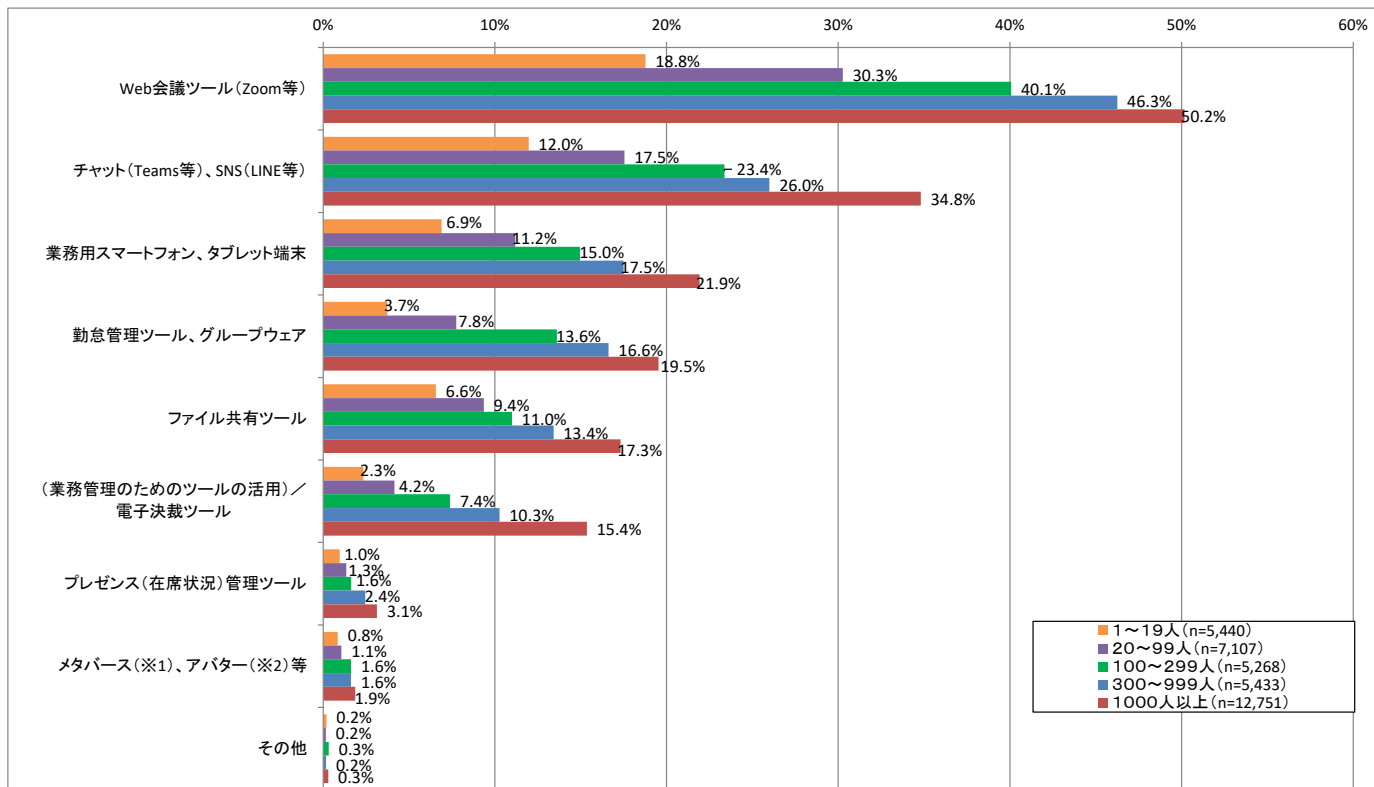
【設問対象者】雇用型就業者[n=35,999]

○企業規模別にみると、勤務先の企業規模が大きいほど勤務先のデジタルツールの活用割合が高い。

勤務先のデジタルツールの活用状況(企業規模別)



(※)勤務先で活用しているツールが「特になし」と回答した人



■ 1~19人(n=5,440)  
■ 20~99人(n=7,107)  
■ 100~299人(n=5,268)  
■ 300~999人(n=5,433)  
■ 1000人以上(n=12,751)

※複数回答あり

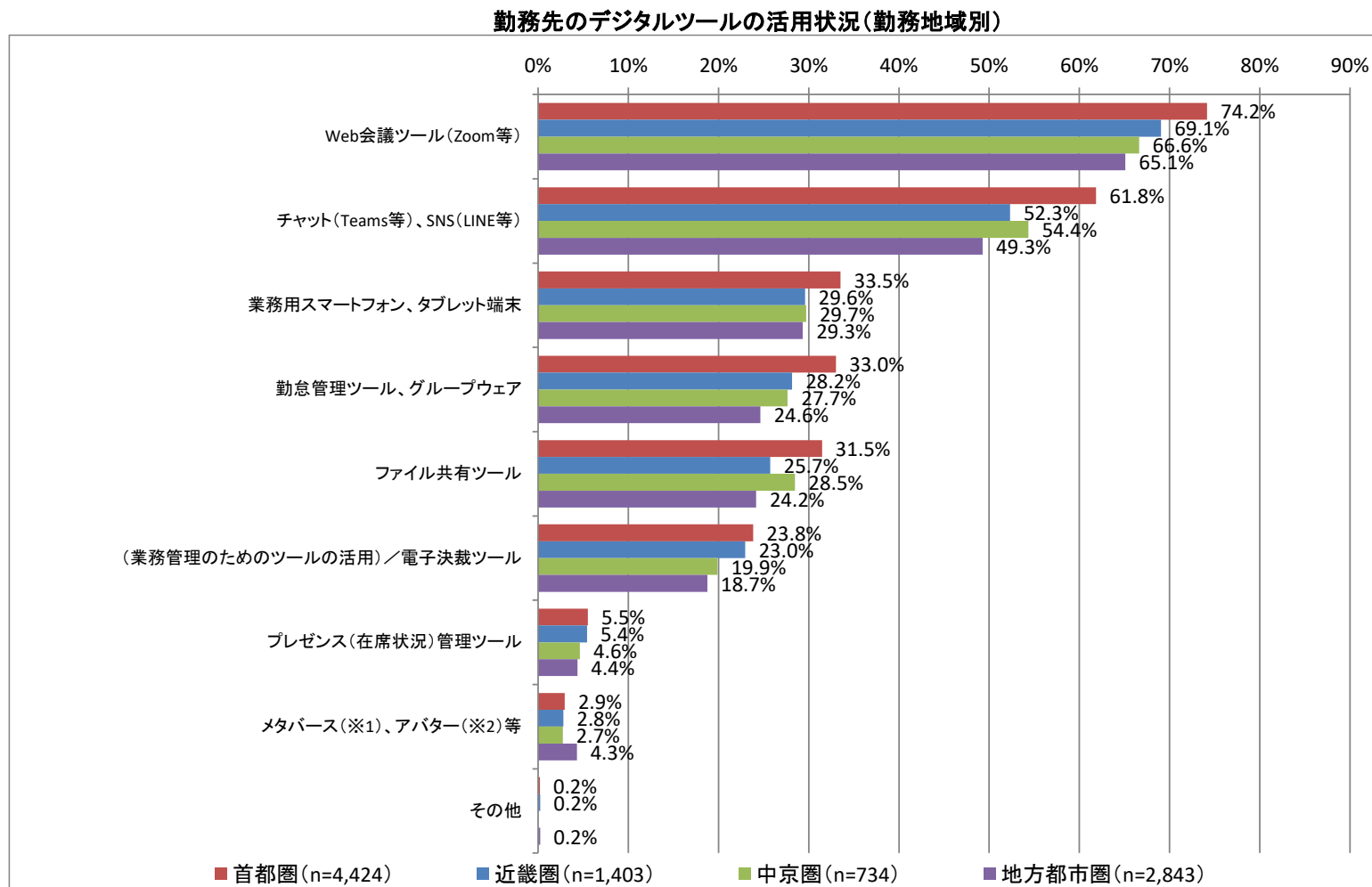
※1 「Meta(超越)」と「Universe(宇宙・世界)」を組み合わせた造語。その定義はさまざまだが、コンピュータネットワーク上の3次元の仮想空間(または仮想空間を活用したサービス)のことを指す場合が多い。

※2 端末等を通して離れた場所のロボットを遠隔操作し、そこに存在しているかのようにコミュニケーションや作業等を行うことができる技術。

### 3-5. 勤務地域別の勤務先のデジタルツールの活用状況

【設問対象者】雇用型テレワーカー[n=9,404]

○雇用型テレワーカーのうち、地域別に勤務先のデジタルツールの活用状況をみると、多くの取組で首都圏の活用割合が高く、Web会議ツールについては、どの地域も6割以上活用している。



(※)「特になし」は首都圏9.9%、近畿圏14.1%、中京圏12.7%、地方都市圏13.2%

※複数回答あり

※1 「Meta (超越)」と「Universe (宇宙・世界)」を組み合わせた造語。その定義はさまざまだが、コンピュータネットワーク上の3次元の仮想空間(または仮想空間を活用したサービス)のことを指す場合が多い。

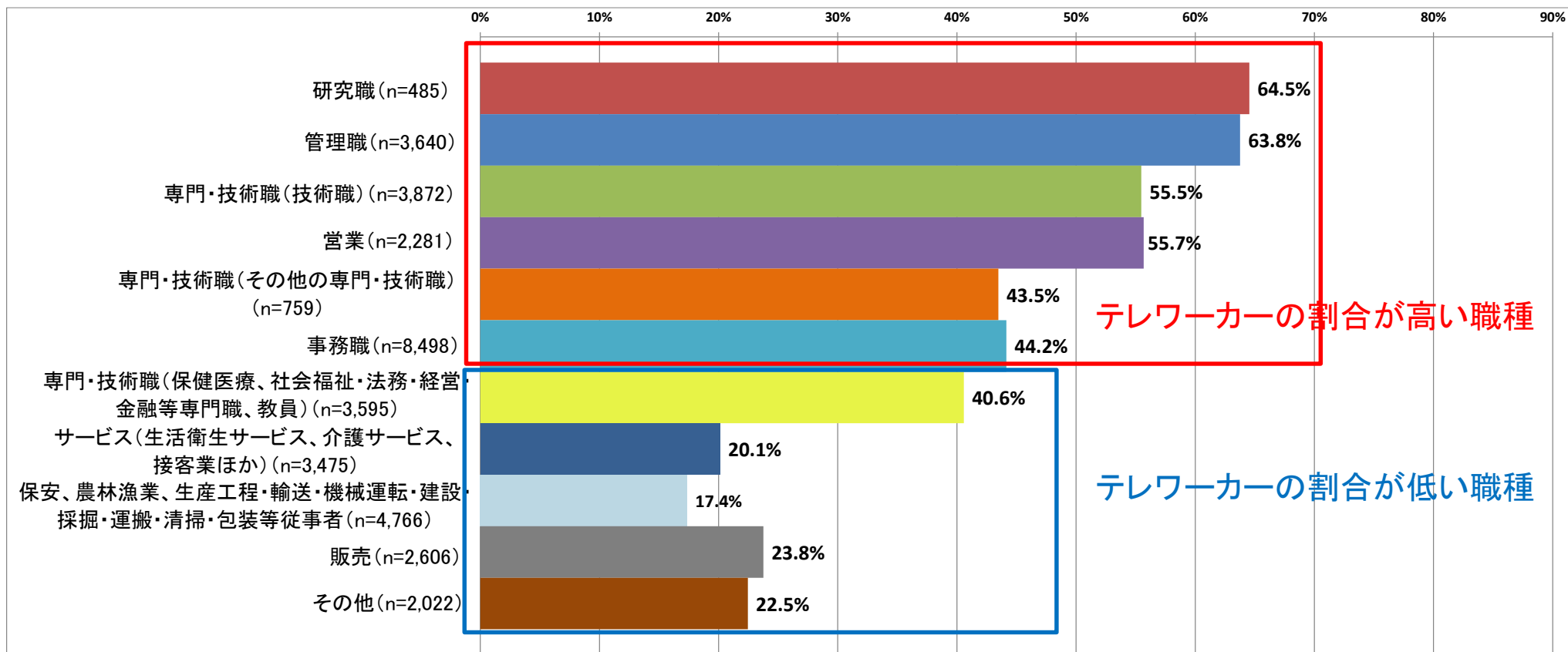
※2 端末等を通して離れた場所のロボットを遠隔操作し、そこに存在しているかのようにコミュニケーションや作業等を行うことができる技術。

### 3-5. 職種別の勤務先のデジタルツールの活用状況

【設問対象者】雇用型就業者[n=35,999]

○雇用型就業者の職種別の「Web会議ツール」の活用状況をみると、テレワーカーの割合の高い職種（管理職、研究職、専門・技術職（技術職）、営業等）で活用割合が高く、テレワーカーの割合の低い職種（販売、サービス、保安等）で活用割合が低い傾向。テレワーカーの割合が低い職種でも、勤務先のデジタル化や関連ツールを今後活用するようになれば、テレワーク実施のきっかけになる可能性が考えられる。

Web会議ツール活用状況（職種別）



テレワーカーの割合が高い職種

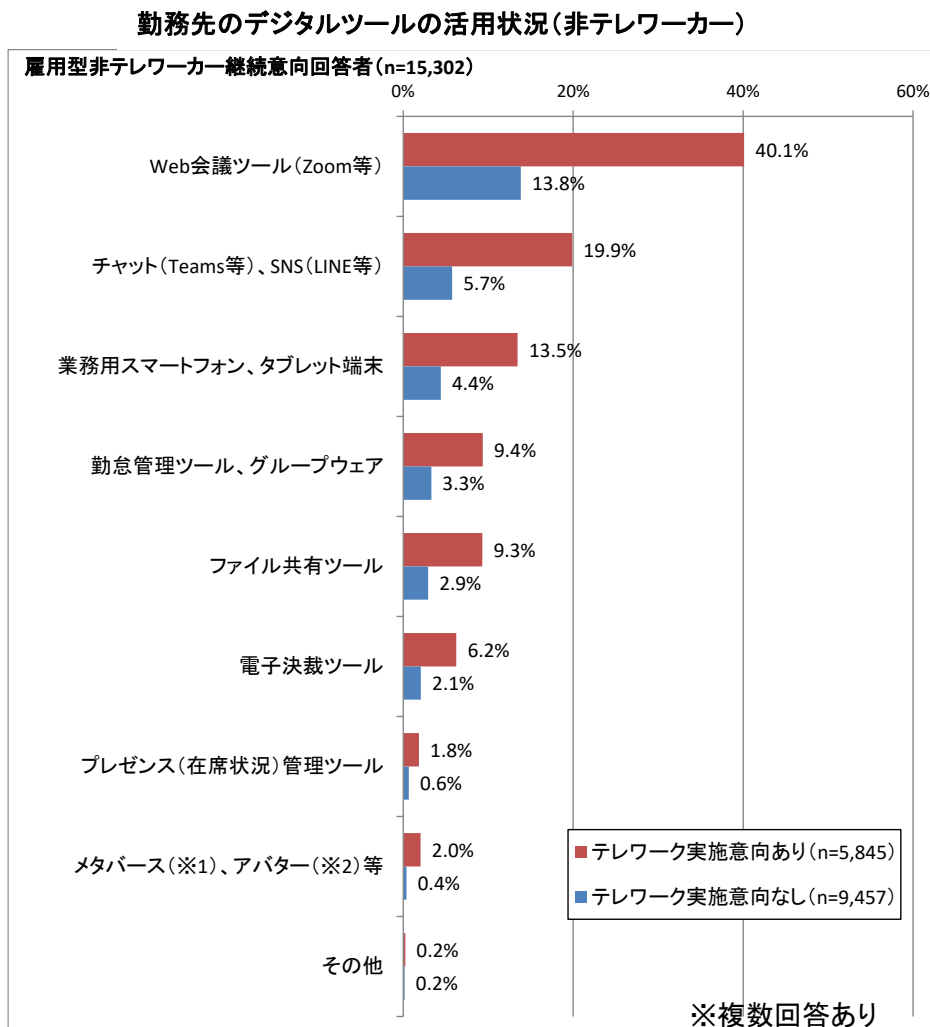
テレワーカーの割合が低い職種

※単数回答

### 3-5. テレワーク実施意向別の勤務先のデジタルツールの活用状況

【設問対象者】雇用型非テレワーカー(テレワーク実施意向回答者)[n=15,302]

○雇用型非テレワーカーについて、テレワーク実施意向別にツールの活用状況をみると、テレワーク実施意向ありの人は意向なしと比べてツールを活用している割合が高い。テレワーク制度整備とともに、勤務先のデジタル化や関連ツールの活用経験が今後のテレワーク実施拡大につながる可能性が考えられる。



※1 「Meta(超越)」と「Universe(宇宙・世界)」を組み合わせた造語。その定義はさまざまだが、コンピュータネットワーク上の3次元の仮想空間(または仮想空間を活用したサービス)のことを指す場合が多い。

※2 端末等を通して離れた場所のロボットを遠隔操作し、そこに存在しているかのようにコミュニケーションや作業等を行うことができる技術。

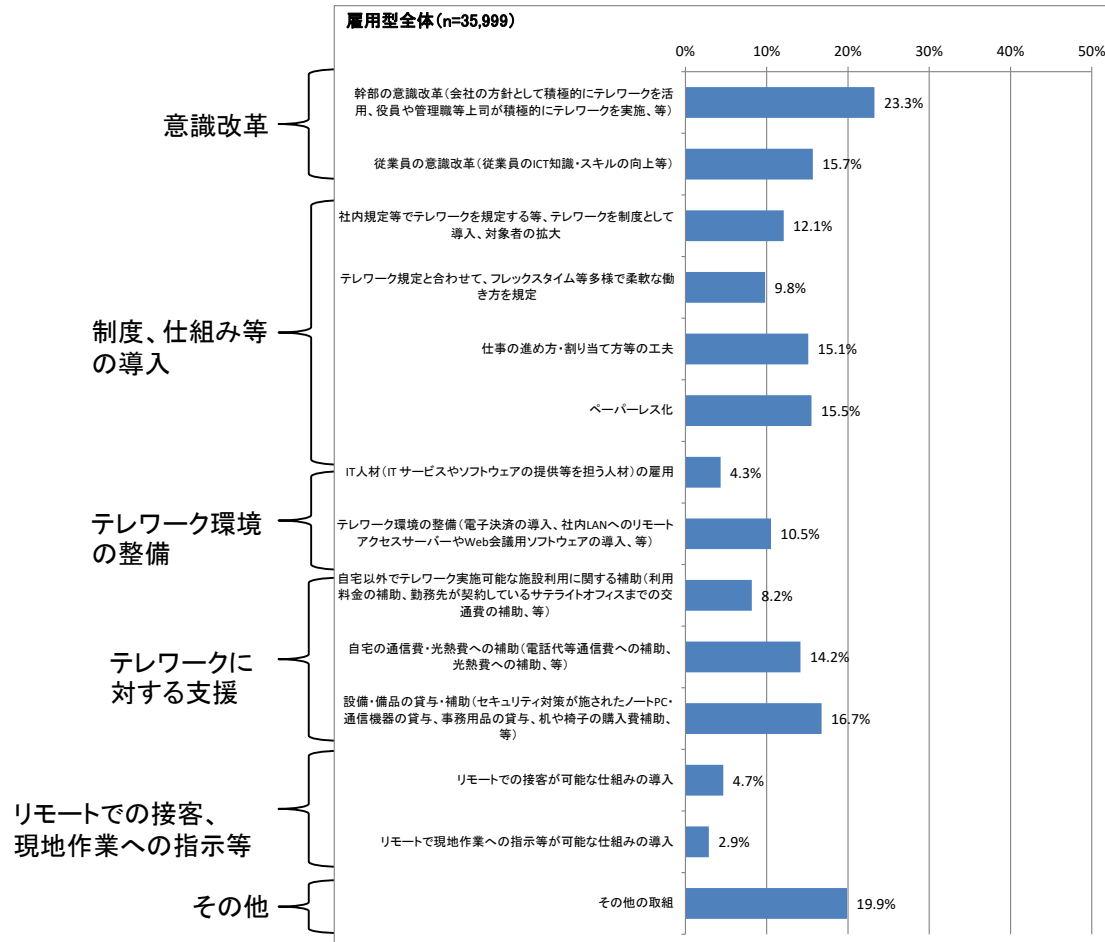
(※)「特になし」は実施意向あり40.4%、実施意向なし79.4%

# 3-6. 勤務先のテレワーク普及のために必要な取組

【設問対象者】雇用型就業者 [n=35,999]

○勤務先のテレワークの普及のために雇用型就業者が必要と考える勤務先の取組として、「幹部の意識改革」が約23%と最も多く、次いで、「設備・備品の貸与・補助」が約17%と多い。

勤務先のテレワーク普及のために必要な取組



※複数回答あり(上位3つまで)



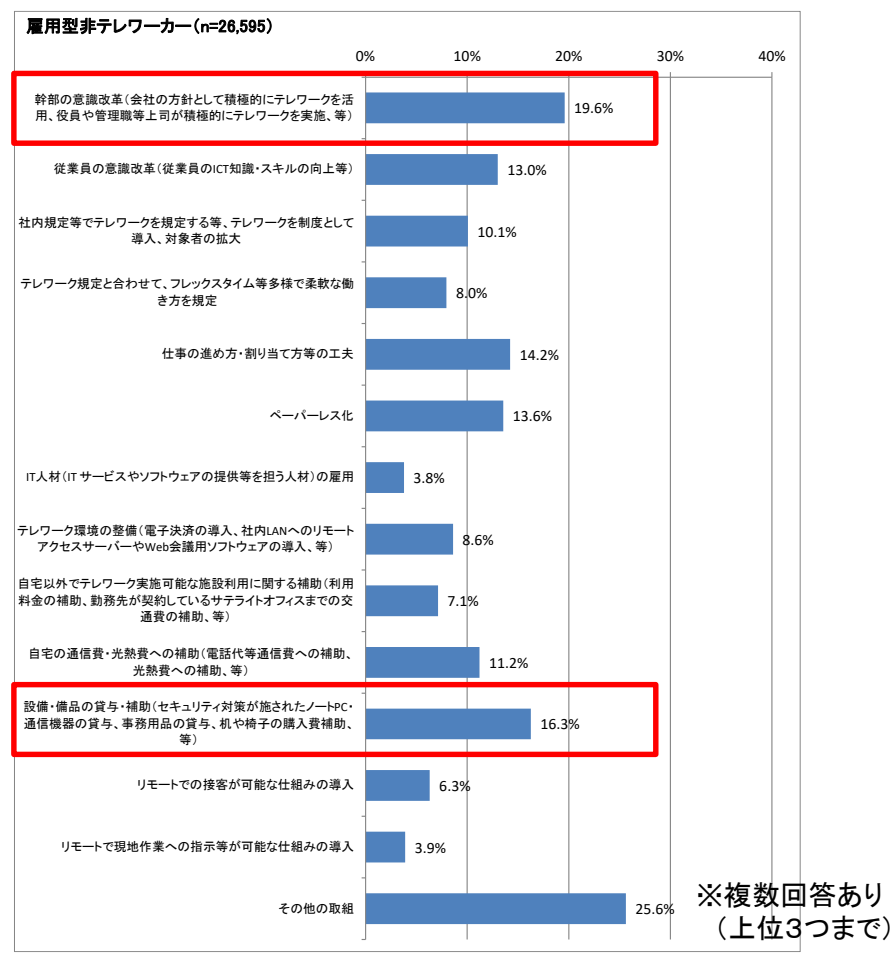
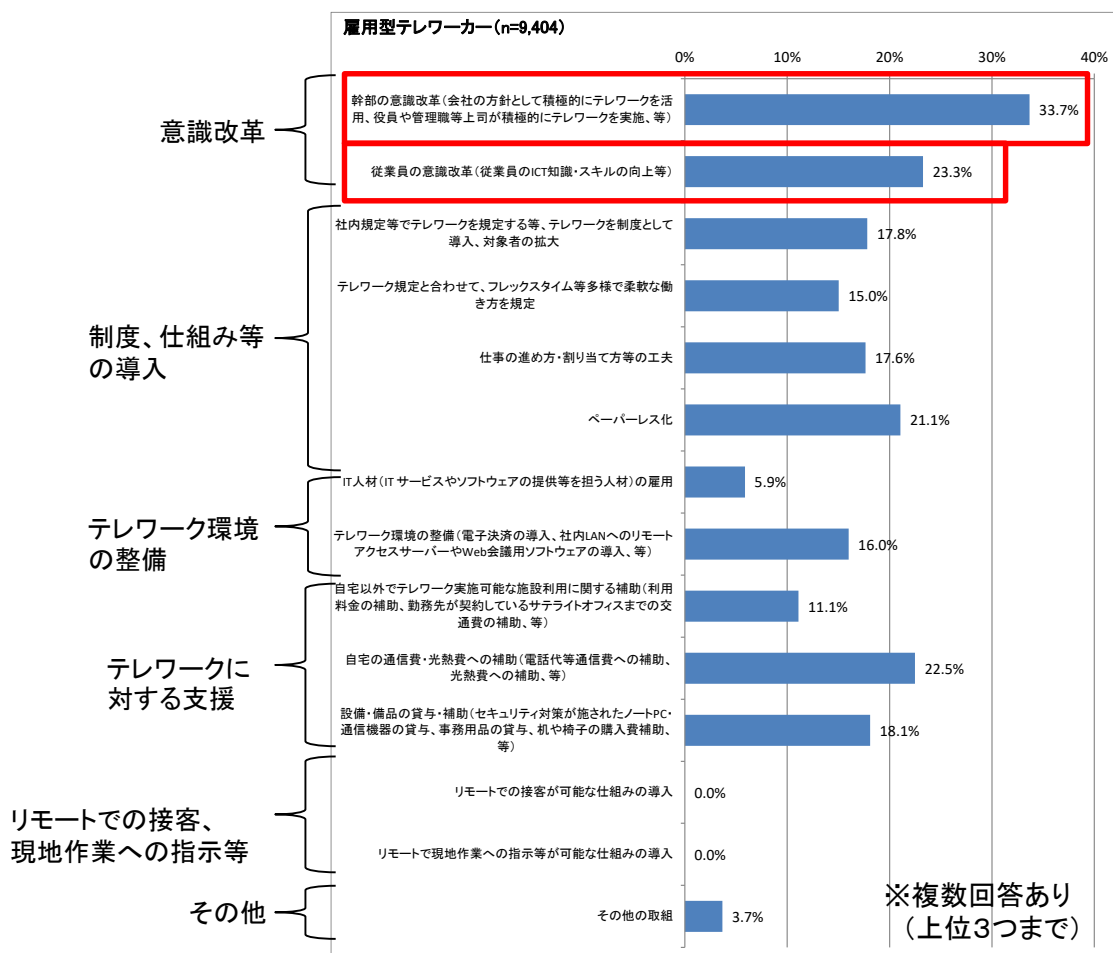
### 3-6. 勤務先のテレワーク普及のために必要な取組②(テレワーカー・非テレワーカー別)

【設問対象者】雇用型就業者 [n=35,999]

○テレワーカー・非テレワーカー別に、勤務先のテレワークの普及のために必要と考える勤務先の取組をみると、テレワーカーでは「**幹部の意識改革**」が約34%と最も多く、次いで「**従業員の意識改革**」が約23%と多い。

○非テレワーカーでも「**幹部の意識改革**」が最も多く約20%。次いで、「**設備・備品の貸与・補助**」が約16%と多い。

勤務先のテレワーク普及のために勤務先で必要な取組(雇用型テレワーカー) 勤務先のテレワーク普及のために勤務先で必要な取組(雇用型非テレワーカー)

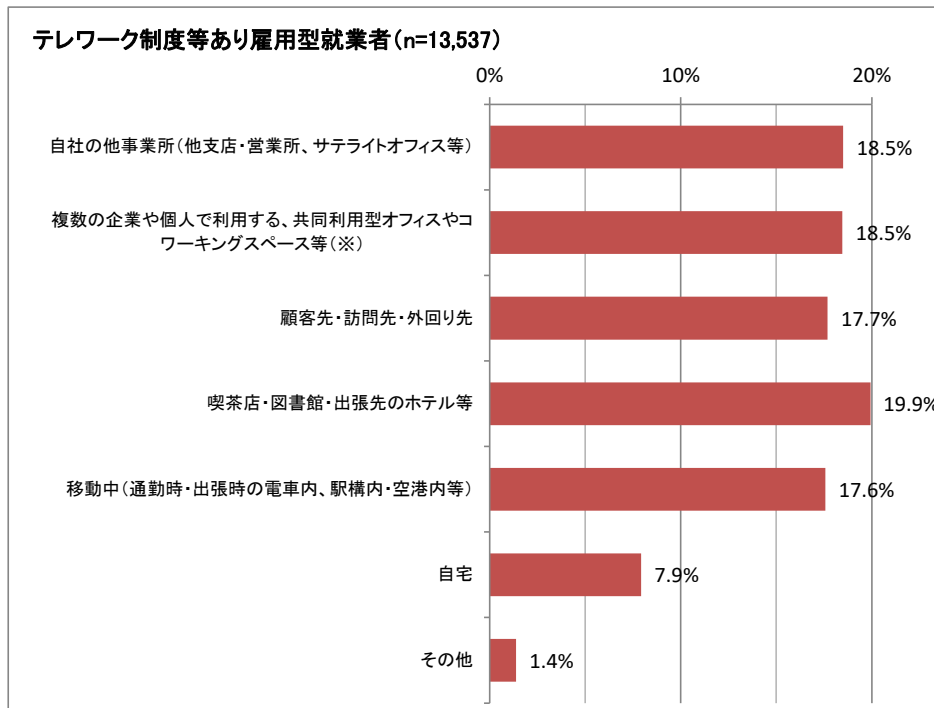
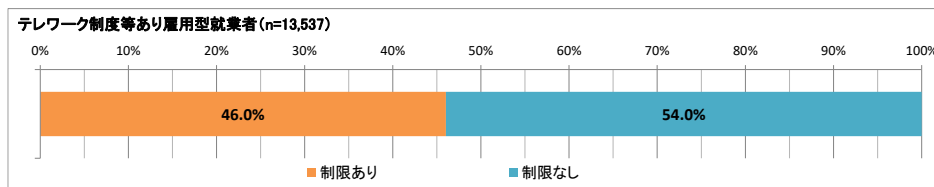


# 3-7. テレワーク実施場所の制限

【設問対象者】テレワーク制度等あり雇用型就業者 [n= 13,537]

- テレワーク実施場所については、約54%が「制限なし」と回答。
- 制限のある場所としては、自宅以外の各場所が20%近くとなっている。

テレワーク実施場所の制限【認められていない場所】



※複数回答あり

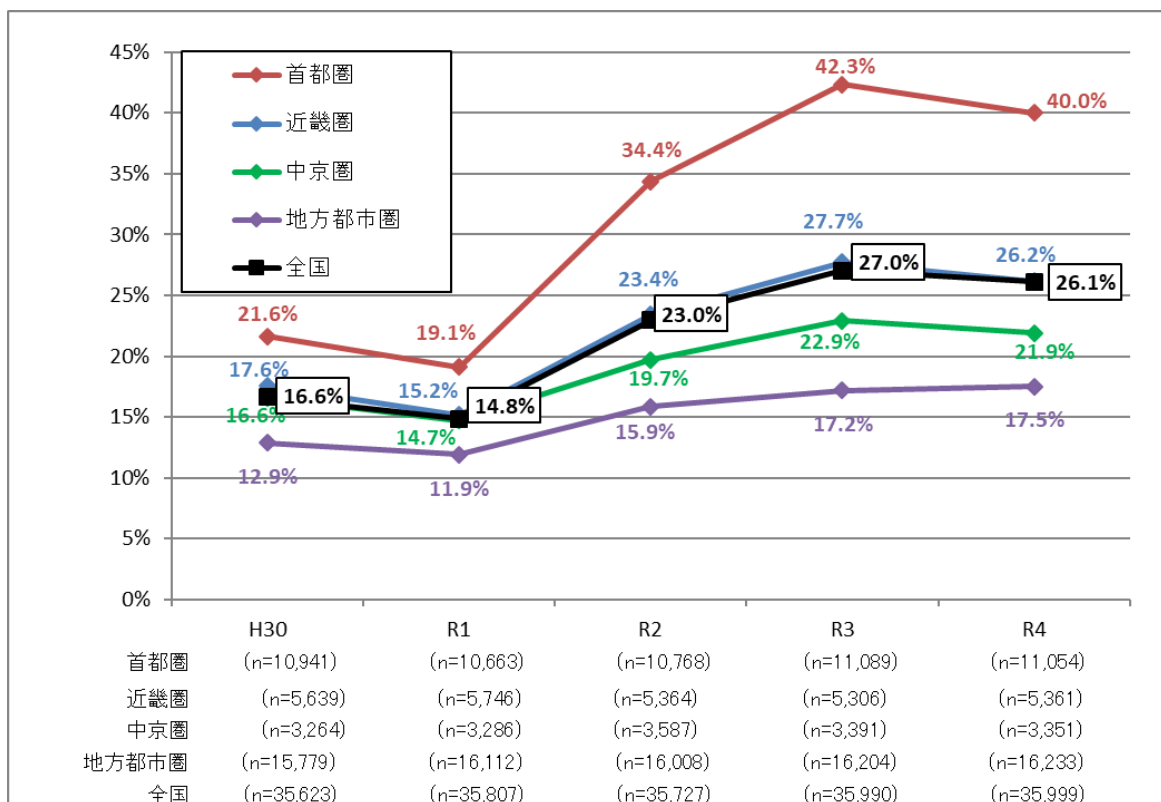
(※) 上記のほか、テレワークセンター、スポットオフィス、シェアオフィス、レンタルオフィス、インキュベーションオフィス、ホテル、喫茶店等も含む(出先の行き帰り、出張、移動中に立ち寄ってテレワークする場合、帰省先、旅行先で訪れる場合を除く)。

### 3-8. 勤務地域別の雇用型就業者のテレワーカーの割合

【設問対象者】雇用型就業者 [n=35,999]

○雇用型テレワーカーの割合を勤務地域別にみると、首都圏で2.3ポイント減少し、地方都市圏で0.3ポイント増加した。

雇用型テレワーカーの割合【H30-R4】



(※) 首都圏： 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県  
 中京圏： 愛知県、岐阜県、三重県  
 近畿圏： 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
 地方都市圏： 上記以外の道県

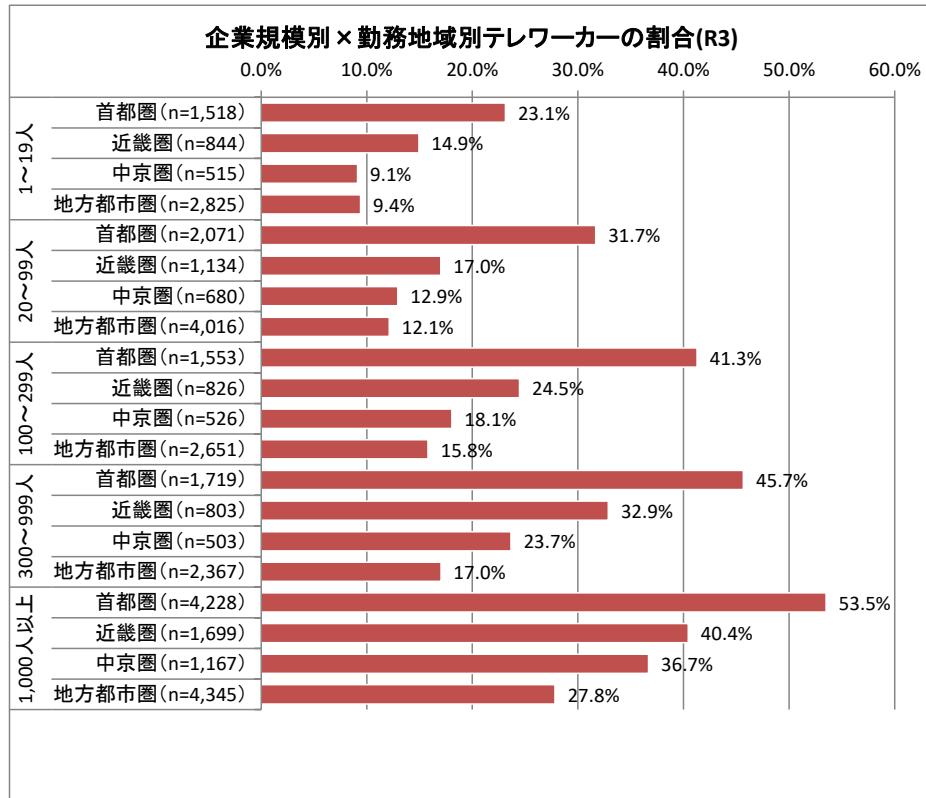
※単数回答

# 3-9. 企業規模別・勤務地域別テレワーカーの割合

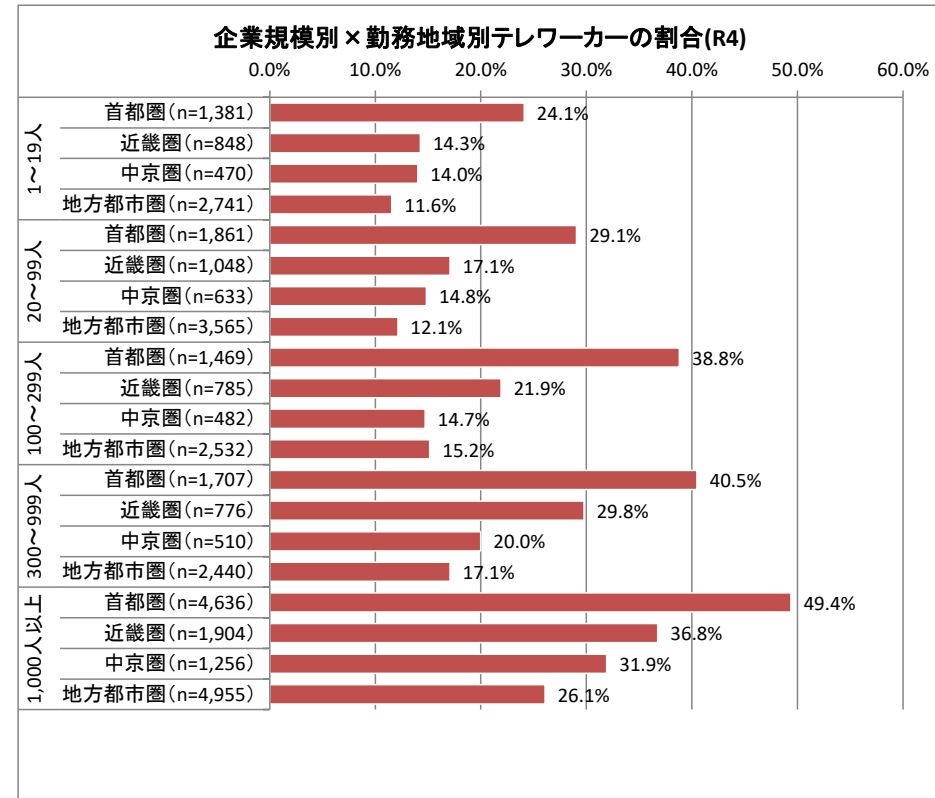
【設問対象者】雇成型就業者 [n=35,999]

○勤務先の企業規模が1,000人以上ではどの地域でも減少。企業規模が1～19人では、首都圏、中京圏、地方都市圏で増加。

企業規模別・勤務地域別  
雇成型テレワーカーの割合【R3】



企業規模別・勤務地域別  
雇成型テレワーカーの割合【R4】



(※) 首都圏： 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県  
 中京圏： 愛知県、岐阜県、三重県  
 近畿圏： 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
 地方都市圏： 上記以外の道県

※単数回答

## 4. 【調査結果】テレワークの更なる普及・定着による 居住地選択の条件

(※首都圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)居住者を対象)

# 【調査結果のまとめ(テレワークの更なる普及・定着による居住地選択の条件)】

## ○首都圏居住者の転居意向

- ・「転居済」(2020年1月以降転居)の割合は8.2%(昨年度2.9%)、「転居意向あり」の割合は29.7%(昨年度16.9%)でそれぞれ増加。
- ・若い世代ほど、転居意向が高い傾向。また、若い年代においては、「テレワークをきっかけ」とした転居意向が高い。
- ・テレワーカーの方が「転居意向あり」割合が高く、「テレワークをきっかけに」転居済みはテレワーカーの1.5%。(4-1)

## ○ワーケーション、二地域居住の実施・検討状況

- ・テレワーカーの方が非テレワーカーよりも、ワーケーションや二地域居住の実施・検討又は関心がある割合が高い。
- ・転居意向ありは、ワーケーションと二地域居住の実施・検討又は関心がある割合が高い。(4-2)

## ○転居意向の理由

- ・現在の住宅への満足度を転居意向別にみると、転居意向ありでは「住居の広さ・快適さ」「テレワークスペースの広さ・快適さ」に対する満足度が転居済や転居意向なしと比べ低く、転居意向がある理由の一因と考えられる。(4-3)
- ・一方、転居意向なしの理由としては、「現在の通勤環境を維持したいから」が47.7%で最多。(4-4)

## ○転居の条件

### 【サービス有無、施設の重要度、許容できる所要時間】

- ・転居意向に関わらず、「高速・大容量の通信サービス」「公共交通の検索サービス」「キャッシュレス決済サービス」を重要と回答。(4-5)
- ・転居意向に関わらず、施設の重要度は「スーパー・コンビニ等」「病院・診療所」「役所」の順に高い。(4-6)
- ・転居先周辺の施設までの許容できる所要時間は、「スーパー・コンビニ等」「公園、広場等」「病院、診療所」の順に短く、15分以内であった。(4-6)

### 【居住地制限とテレワーク可能頻度、勤務先へのアクセス、転居希望先の地域特性】

- ・転居意向なしでも、約3割は、居住地制限がなく、且つ、テレワーク実施可能であれば転居意向が変化。テレワーク可能な勤務日割合が高いほど概ね転居を考える割合が高まる。(4-9)
- ・出勤する必要がない働き方となった場合でも、約7割は勤務先へのアクセスを「重視」または「ある程度重視」(同一都市圏)と回答。(4-10)
- ・転居先の地域特性は、約75%が出勤する必要がない働き方となった場合でも、公共交通の利便性が高い地域と回答。(4-11)

## ○居住地制限がなく常時テレワーク可能でも転居しない理由

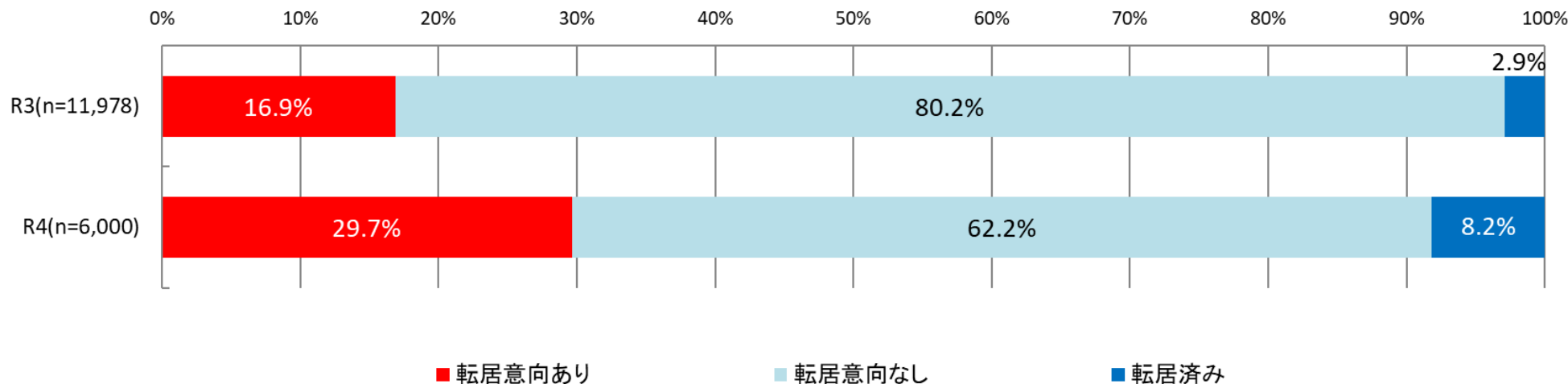
- ・「いまの暮らしに不満がない」(金銭面)が最多。(4-12)

# 4-1. 年度別転居意向

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階回答者※) [n=6,000] ※R3年度は第1段階回答者

○昨年度と比べて、転居意向ありと転居済の割合は増加。

転居意向(年度別・全就業者)



### 転居意向あり

R3:「転居に向けて具体的に検討中」「実現可能性を含めて情報収集を始めたところ」「転居の希望は漠然とあるが、特に何もしていない」「転居の希望はあるが、都合により転居できない」

R4:「テレワークをきっかけに、転居する予定や意向がある」「テレワークとは関係なく、転居する予定や意向がある」「転居したいが、現実的に難しい」

### 転居意向なし

R3:「転居の希望はない」、R4:「転居の意向はない」

### 転居済み

R3:「既に転居済み」、R4:「直近でテレワークをきっかけに、転居済み(2020年1月以降で転居)」「直近でテレワークとは関係なく、転居済み(2020年1月以降で転居)」

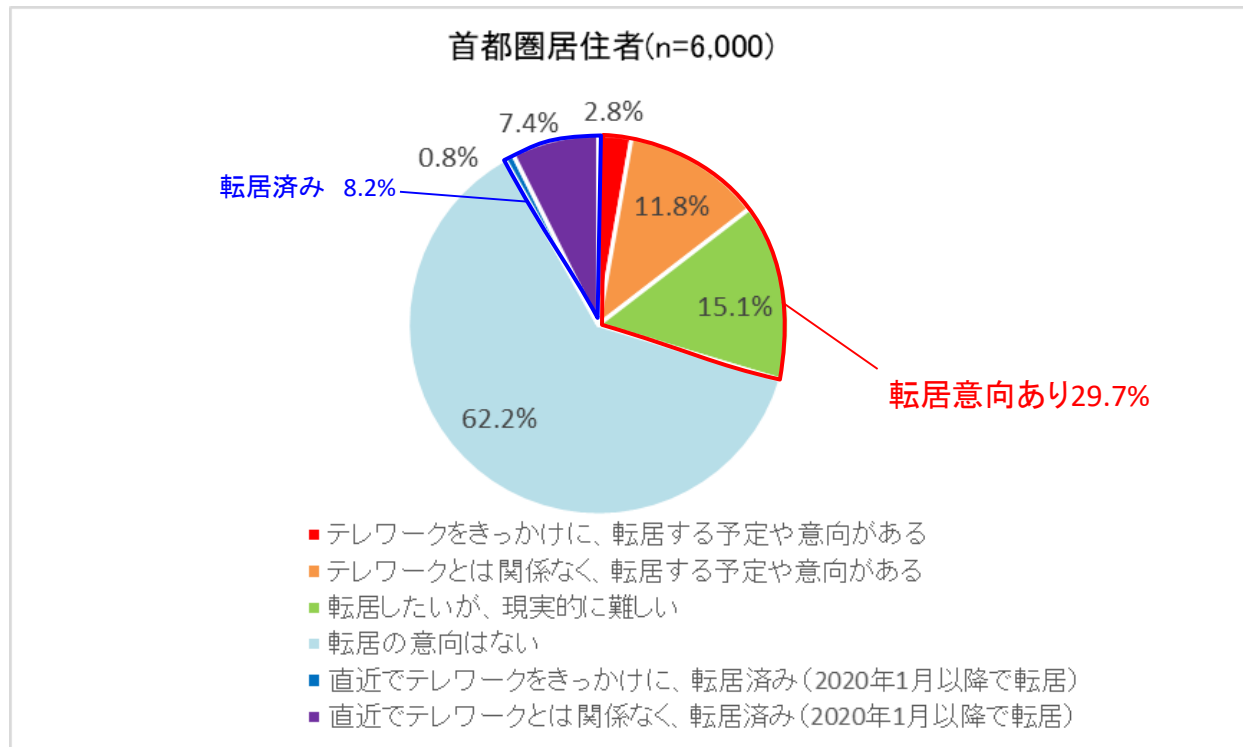
※単数回答

## 4-1. 転居意向(詳細)

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

- 「転居済み」(2020年1月以降転居)の割合は8.2%、「転居意向あり」の割合は29.7%。
- 「直近でテレワークをきっかけに、転居済み」と回答した人の割合は0.8%。
- 「テレワークをきっかけに、転居する予定や意向がある」と回答した人の割合は2.8%。

転居意向(全体)

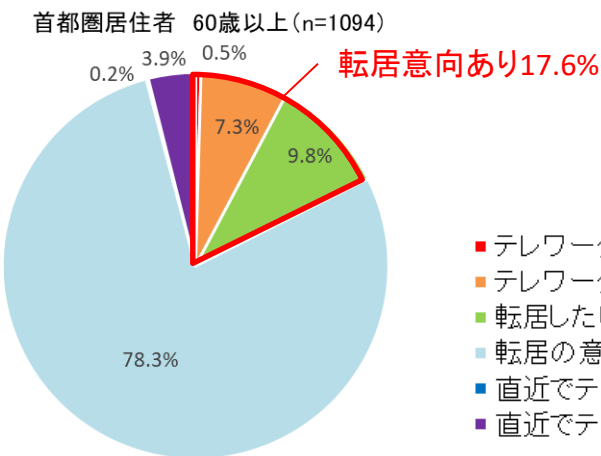
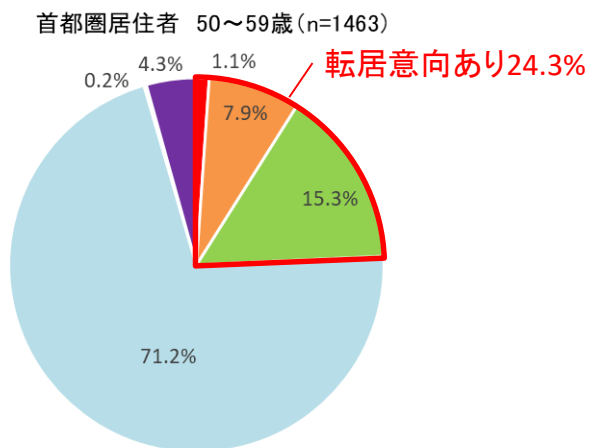
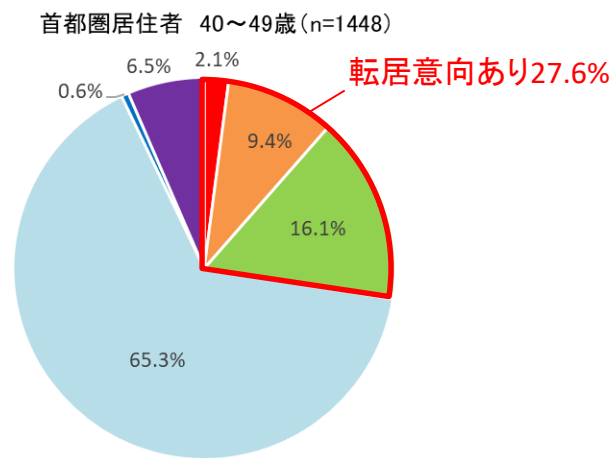
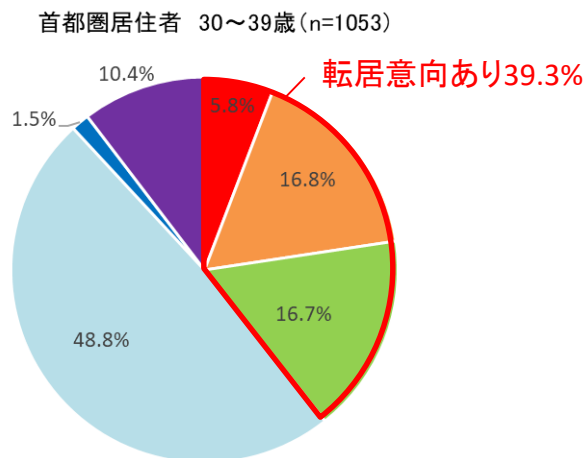
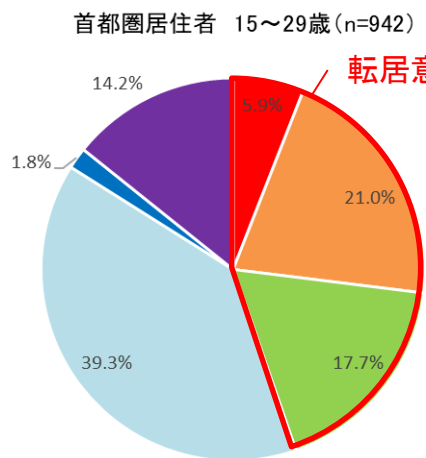




# 4-1. 年齢別転居意向(詳細)

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

○若い年代ほど「転居意向あり」の割合が高い傾向。



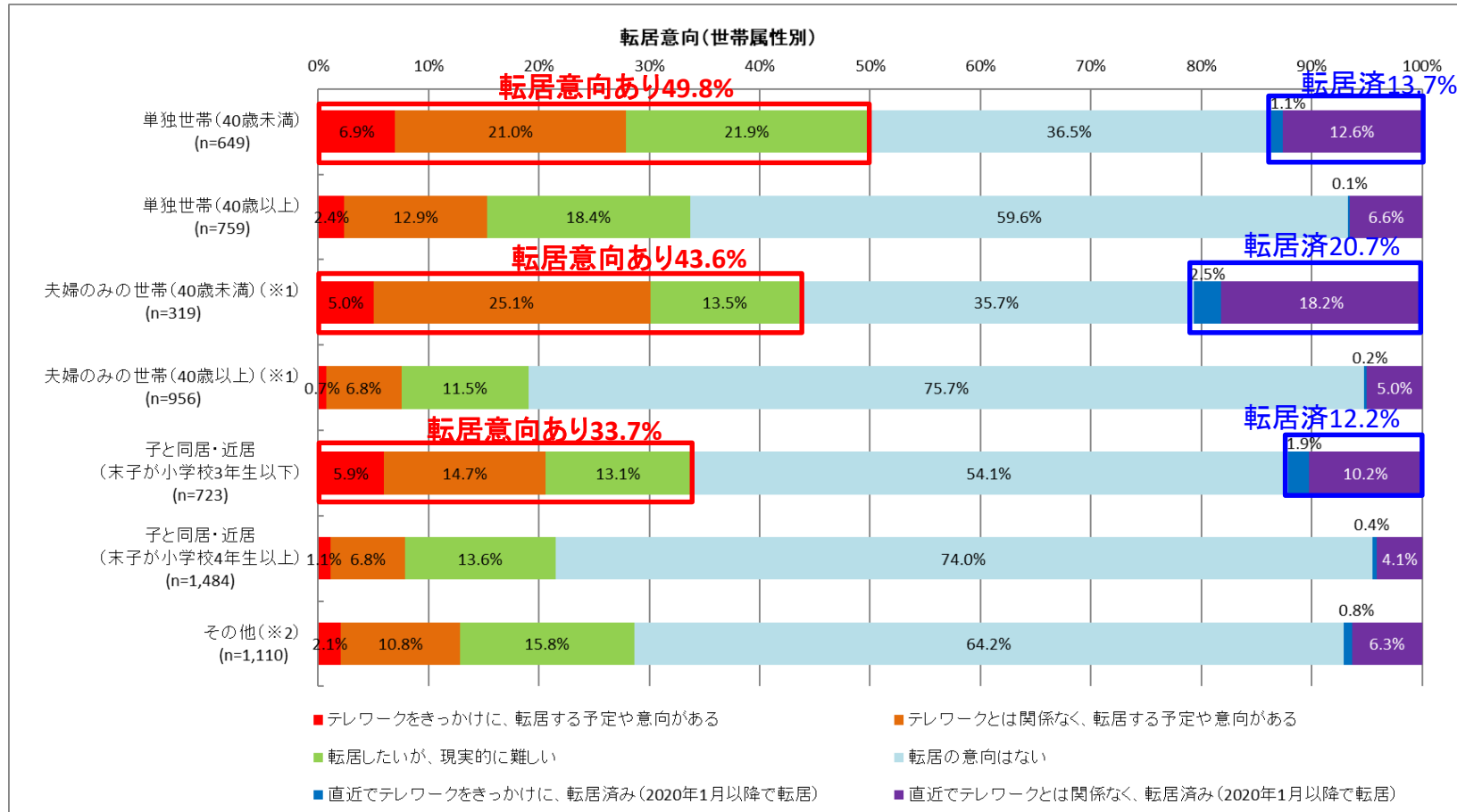
- テレワークをきっかけに、転居する予定や意向がある
- テレワークとは関係なく、転居する予定や意向がある
- 転居したいが、現実的に難しい
- 転居の意向はない
- 直近でテレワークをきっかけに、転居済み(2020年1月以降で転居)
- 直近でテレワークとは関係なく、転居済み(2020年1月以降で転居)

※単数回答

# 4-1. 世帯属性別転居意向(詳細)

【設問対象者】首都圏居住者[n=6,000]

- 世帯属性別では、結婚・出産・育児等ライフステージの変化の可能性のある**単独世帯(40歳未満)**や、**夫婦のみの世帯(40歳未満)**、**子と同居・近居(末子が小学校3年生以下)**している世帯で転居意向が高い。
- 転居済みも上記世帯で高く、**テレワークをきっかけとした転居意向あり・転居済みの割合も高い**。



(※1)回答者の年齢

(※2)「父・母」とのみ同居・近居している世帯など

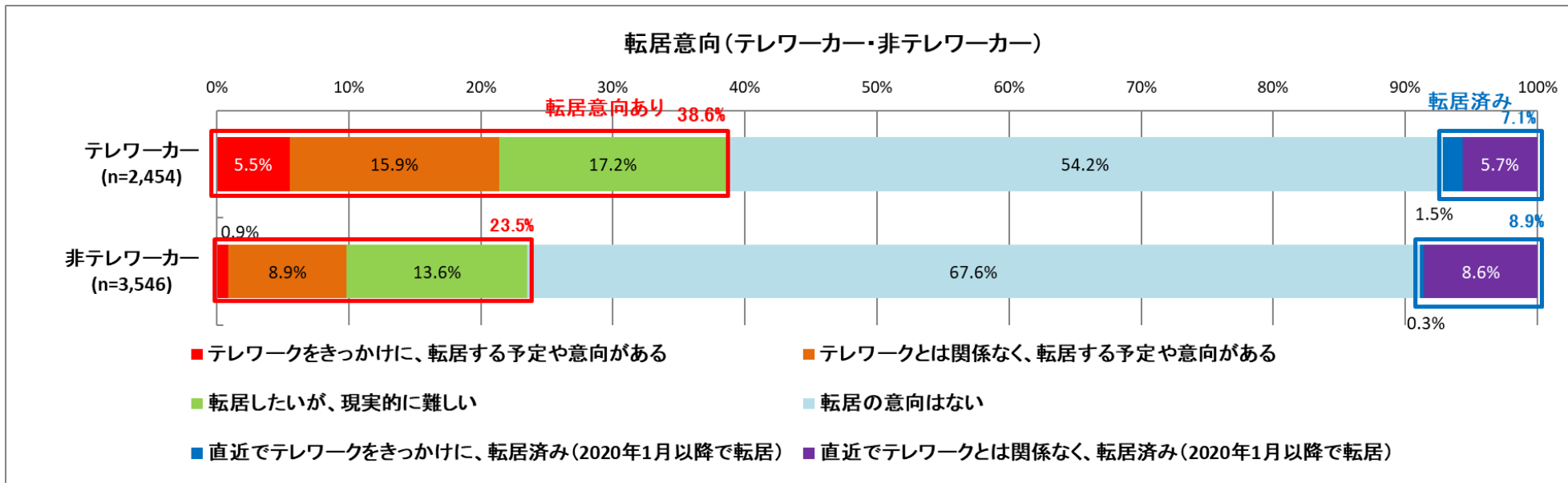
※単数回答

※端数処理の都合上、100%とならない場合があります

# 4-1. テレワーカー・非テレワーカー別転居意向

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

- テレワーカーの方が「転居意向あり」の割合が高く、合計で約39%。
- 「転居済み」は、非テレワーカーの方がわずかではあるが高くなっている。
- 「テレワークをきっかけに」転居済みは、テレワーカーの1.5%であった。

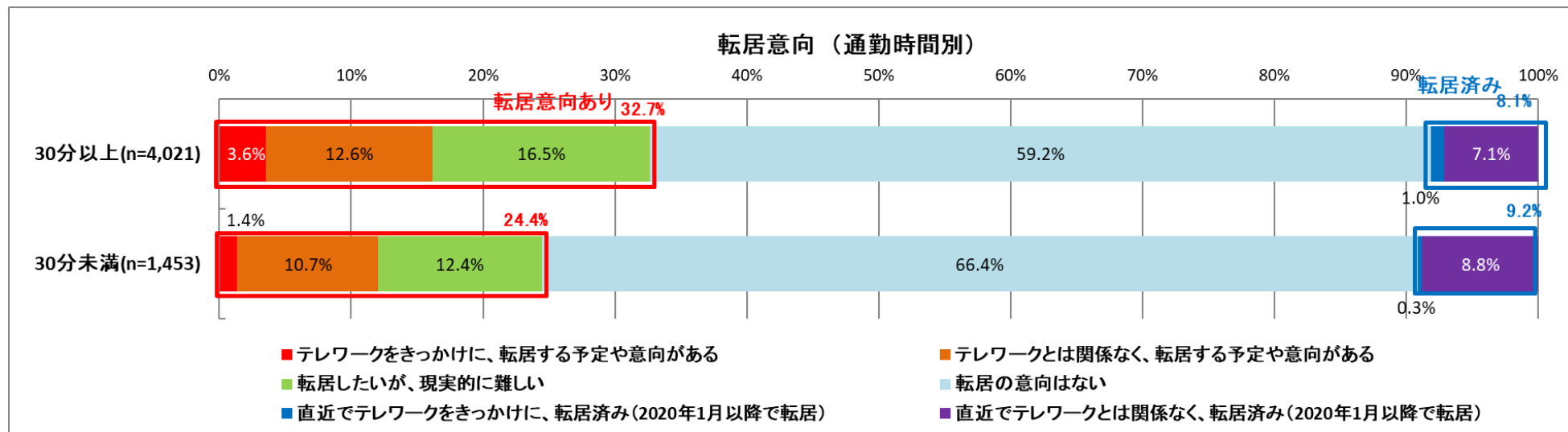


※単数回答

## 4-1. 通勤時間別転居意向

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者)のうち雇用型就業者[n=5,474]

- 通勤時間別に比較すると、「転居意向あり」は通勤時間30分以上の方が30分未満と比べ高い。
- 「転居済み」は通勤時間が30分未満の方が高い。



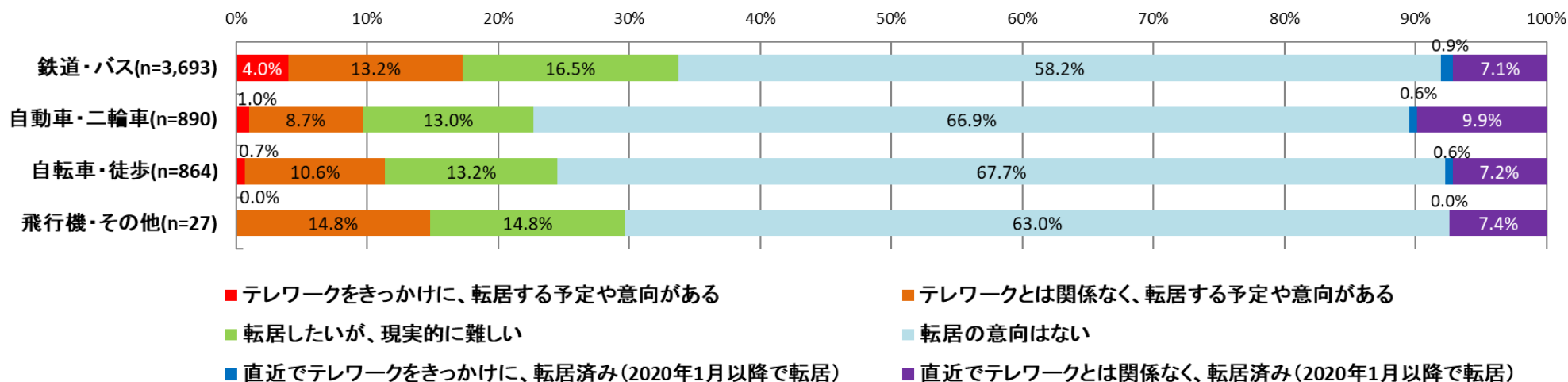
※単数回答

## 4-1. 通勤交通手段別転居意向

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者)のうち雇用型就業者[n=5,474]

○通勤交通手段別に比較すると、「転居意向あり」は鉄道・バス通勤者の方が自動車・二輪車や自転車・徒歩通勤者と比べ高い。

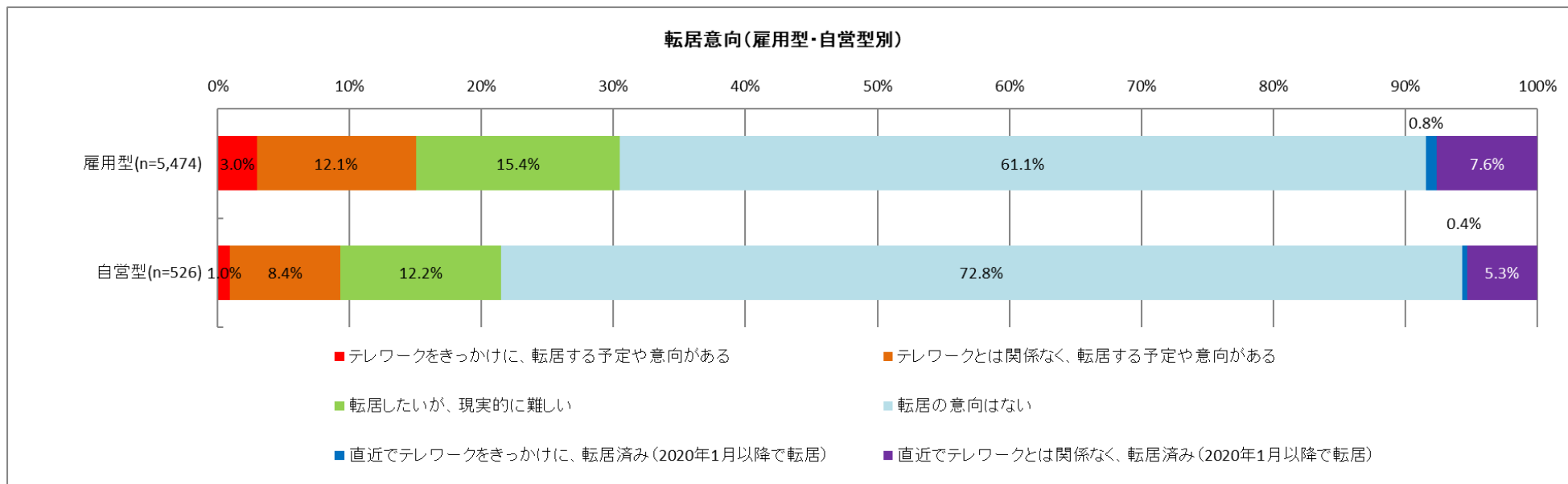
転居意向（通勤交通手段）



# 4-1. 雇用型・自営型別転居意向

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

- 雇用型就業者と自営型就業者を比較すると、雇用型の方が転居意向が高い(「転居済み」合計で約8%、「転居意向あり」合計で約31%)。
- 「テレワークをきっかけ」とする「転居済み」や「転居意向あり」は、いずれも雇用型の方が多い。

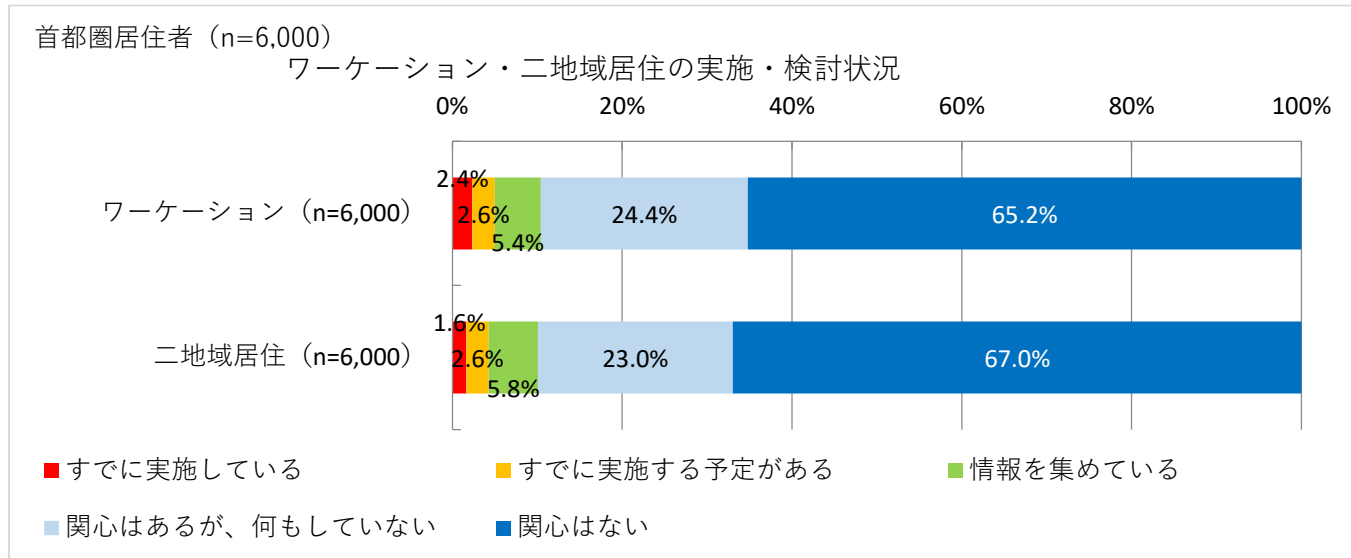


## 4-2. ワークेशन・二地域居住の実施・検討状況

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

- ワークेशनと二地域居住の実施・検討状況にはほとんど差がない。
- また、いずれも全体の約2/3は、関心がないという結果であった。

ワークेशन・二地域居住の実施・検討状況(全体)

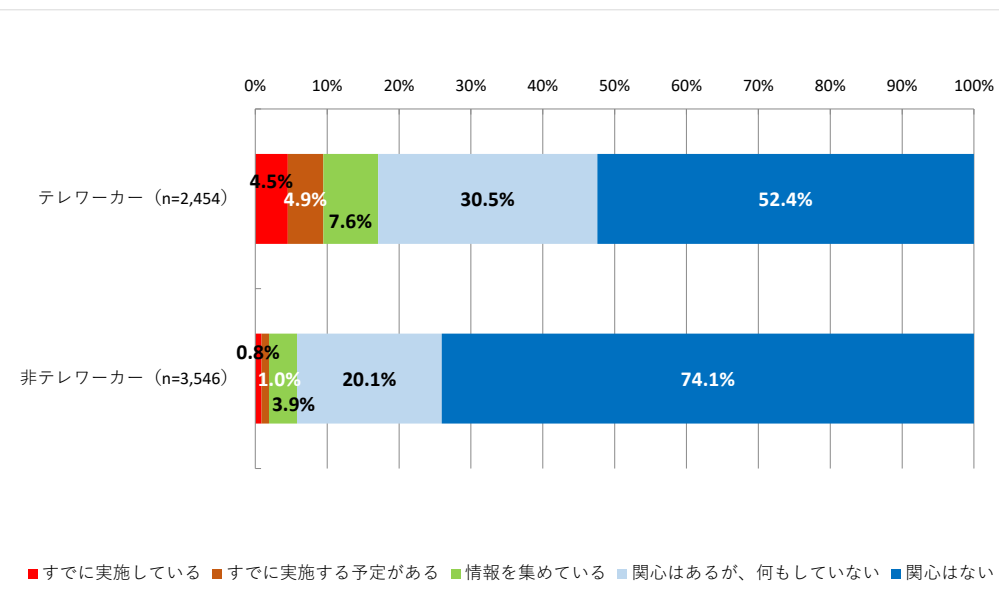


## 4-2. テレワーカー・非テレワーカー別のワーケーション・二地域居住の実施・検討状況

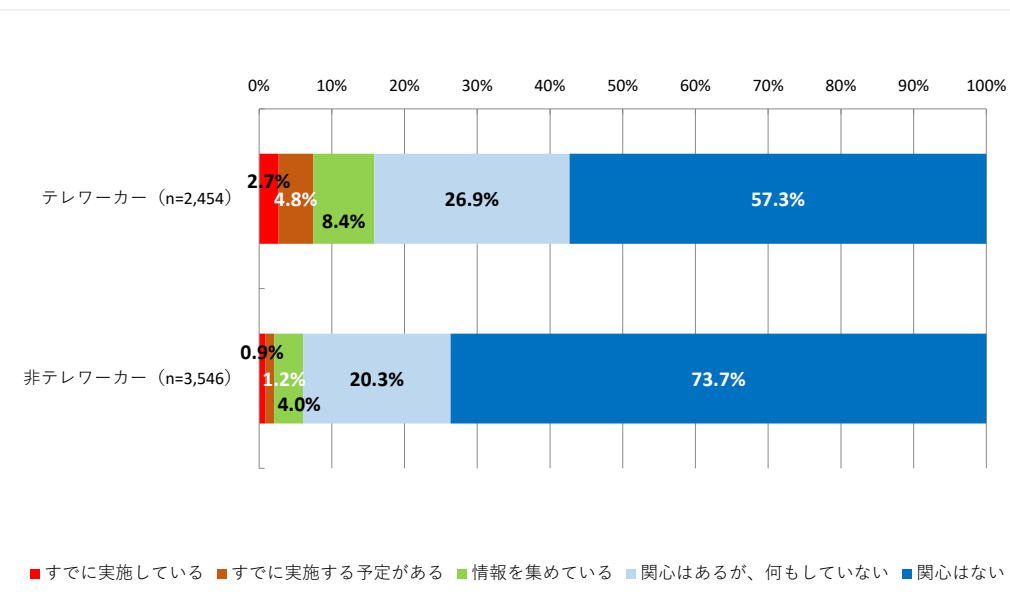
【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

○テレワーカーの方が非テレワーカーに比べ、ワーケーションや二地域居住の実施・検討又は関心がある割合が高い。

ワーケーションの実施・検討状況  
(テレワーカー・非テレワーカー別)



二地域居住の実施・検討状況  
(テレワーカー・非テレワーカー別)



※単数回答

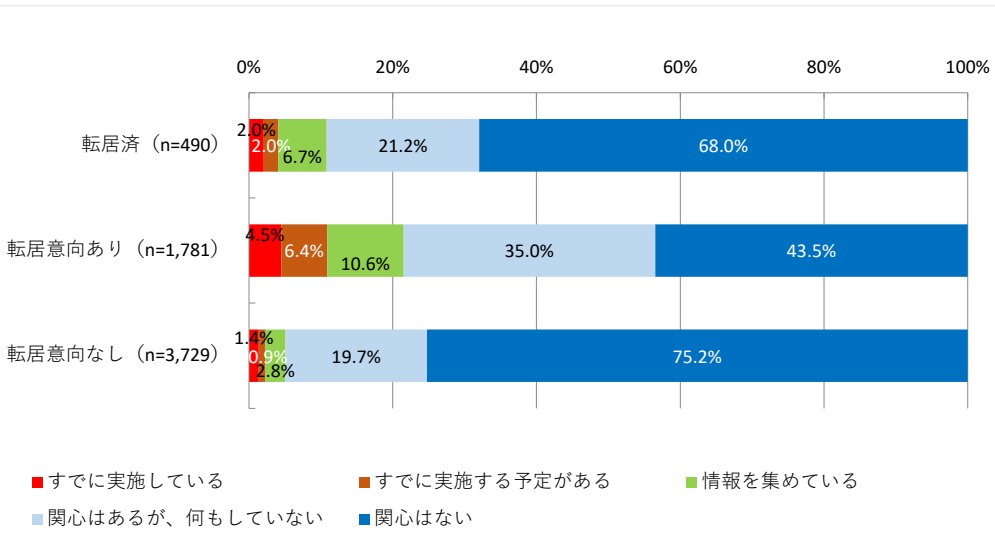


## 4-2. 転居意向別のワーケーション・二地域居住の実施・検討状況

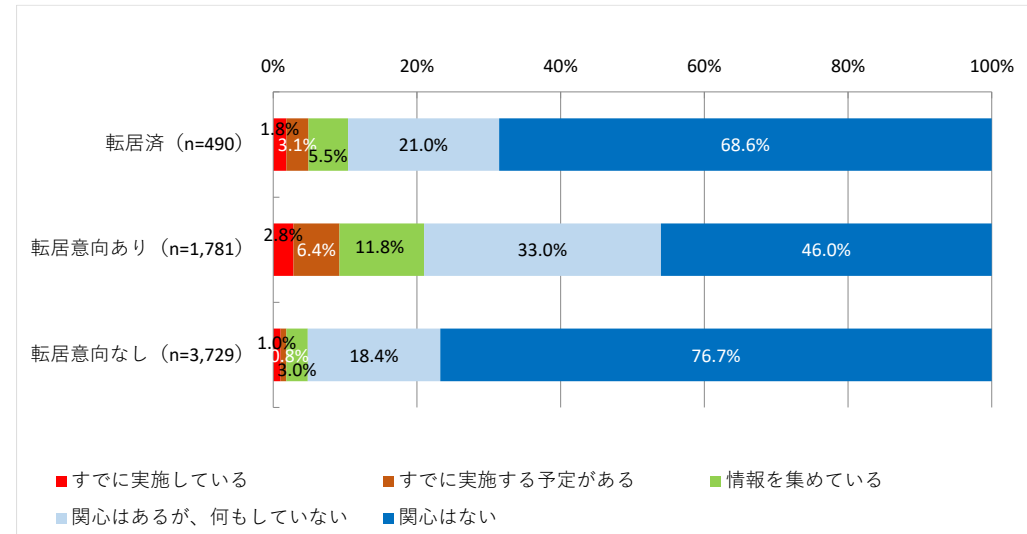
【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

- 転居意向別にみても、ワーケーションと二地域居住の回答の差はほとんど見られなかった。
- 転居意向ありの人は、ワーケーション・二地域居住とも「関心はない」が50%を切っており、実施している人、実施する予定がある人、情報を集めている人のいずれの割合も高い。

ワーケーションの実施・検討状況(転居意向別)



二地域居住の実施・検討状況(転居意向別)



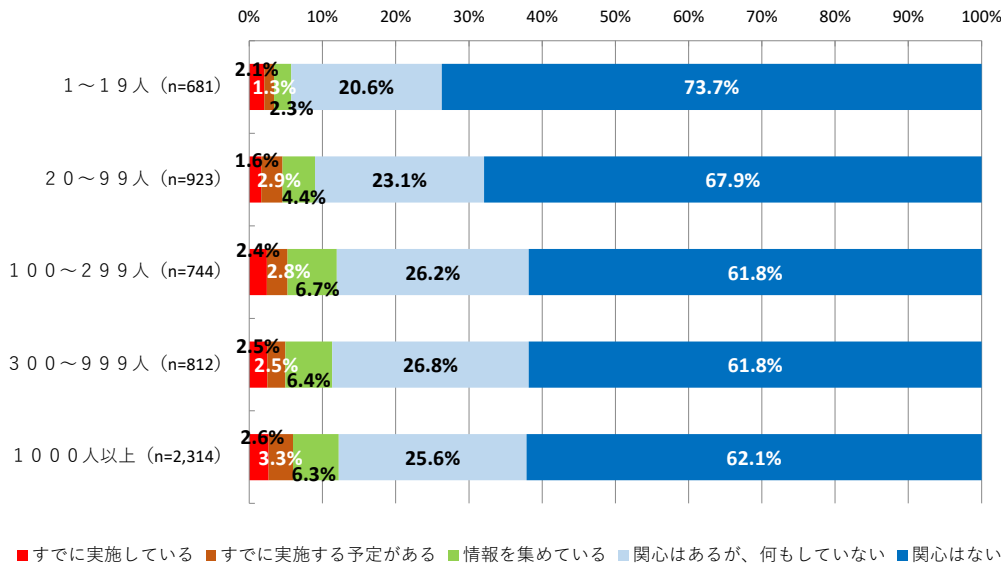
※単数回答

## 4-2. 企業規模別のワーケーション・二地域居住の実施・検討状況

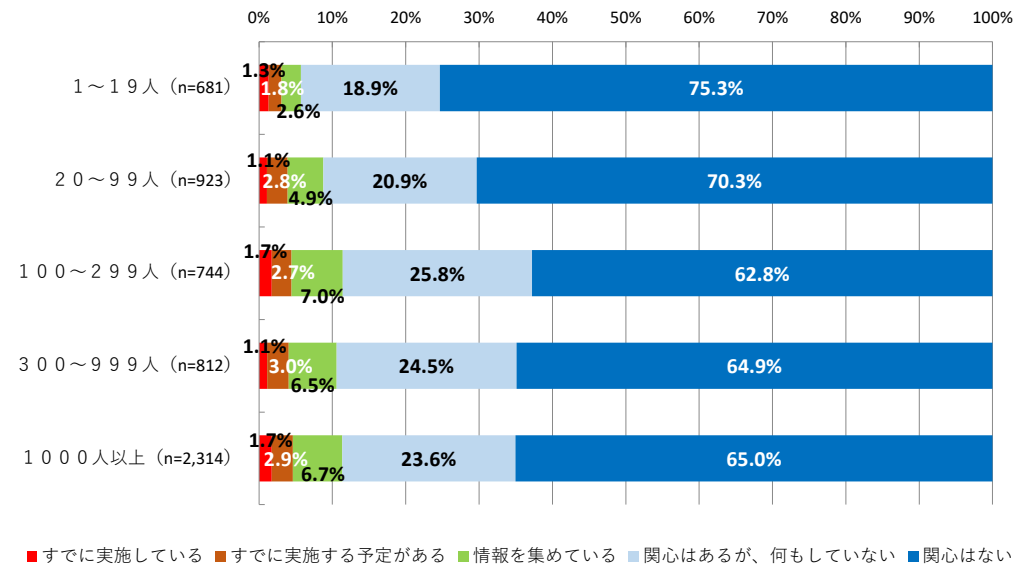
【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者)のうち雇用型就業者[n=5,474]

○ワーケーション・二地域居住とも、企業規模100人以上の企業の就業者の方がそれ以下の企業の就業者よりも、実施・検討又は関心がある割合が高い傾向。

ワーケーションの実施・検討状況  
(企業規模別)



二地域居住の実施・検討状況  
(企業規模別)



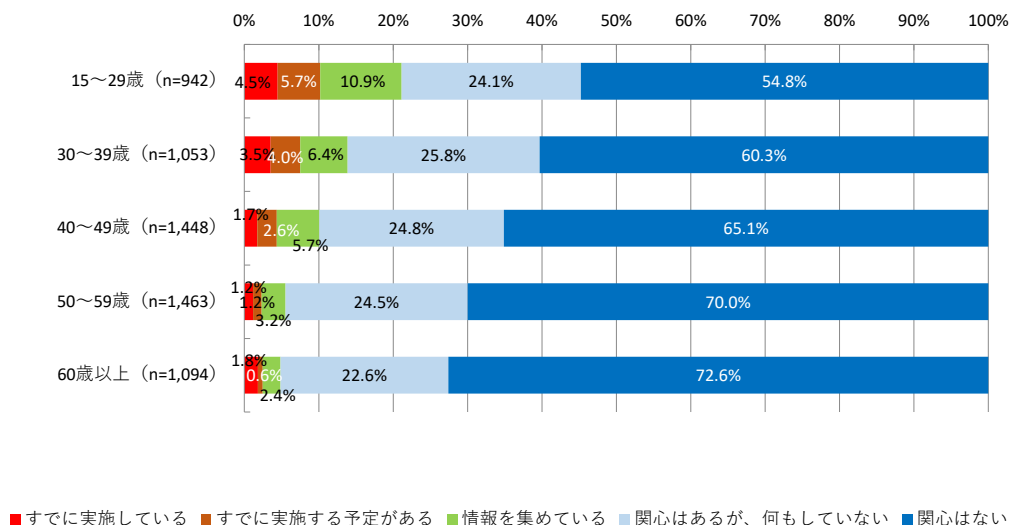
※単数回答

## 4-2. 年齢別のワーケーション・二地域居住の実施・検討状況

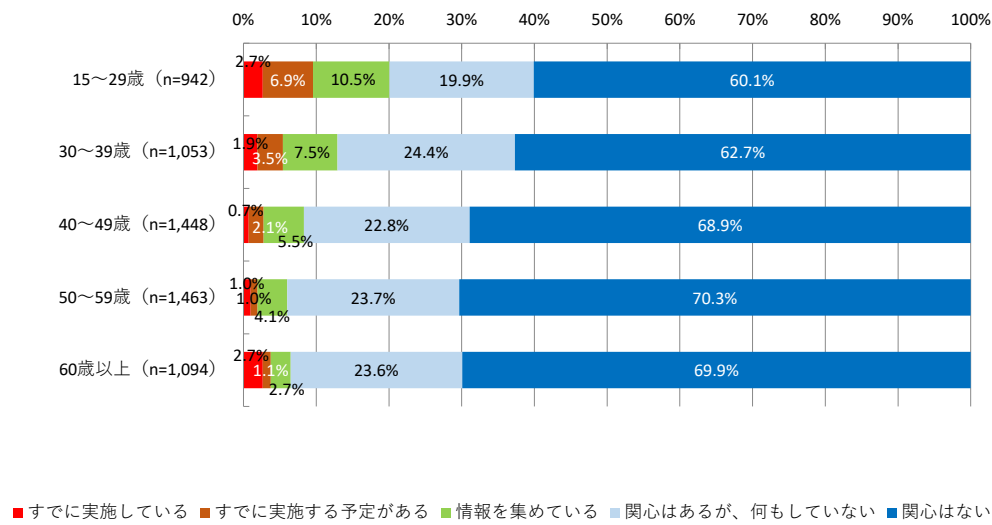
【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者)[n=6,000]

- 若い世代ほど特にワーケーションへの関心が高い傾向。
- 二地域居住については、15～29歳と60歳以上で「すでに実施している」割合が高い。

ワーケーションの実施・検討状況  
(年齢別)



二地域居住の実施・検討状況  
(年齢別)

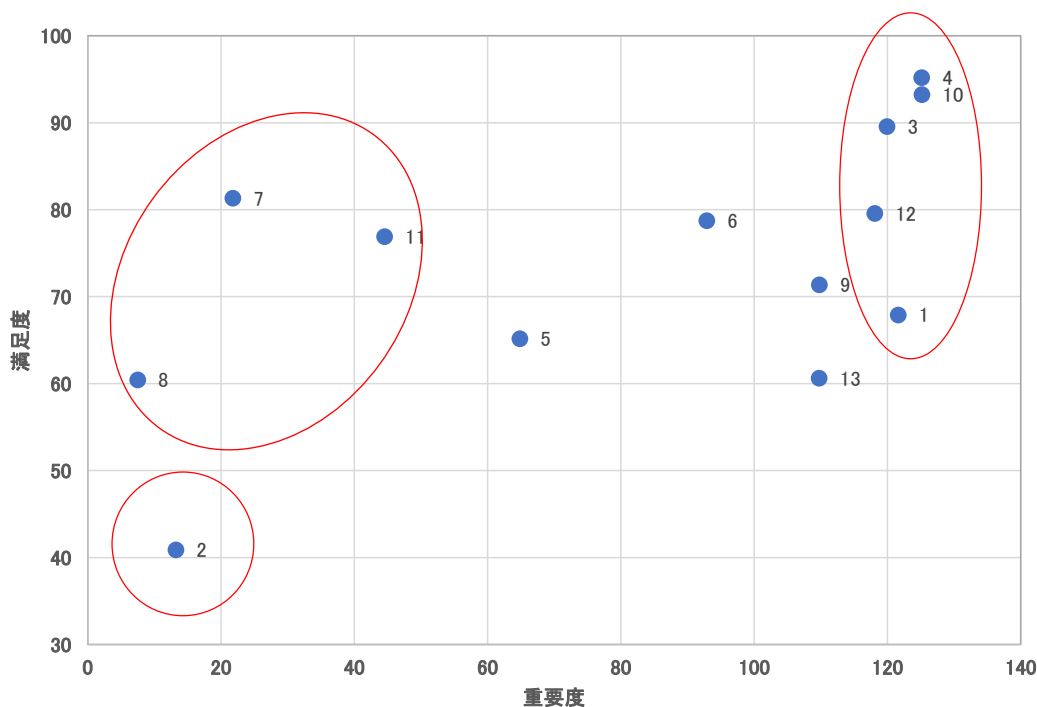


※単数回答

## 4-3. 現在の住宅への満足度・重要度

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

- 安全・安心に関する項目(「治安のよさ」「自然災害に対する安全性」)、生活で発生頻度が高い項目(「日常の買物先へのアクセス」「敷地や住居の広さ・快適さ」「公共交通の利便性」)は満足度・重要度ともに高い。
- 相対的に満足度・重要度ともに低いのは、仕事場所に関する項目(「テレワークスペースの広さ・快適さ」)であり、満足度は低くないが重要度が相対的に低いのは、余暇の志向で発生頻度が変化する項目(「文化・レジャー施設へのアクセス」「公園・水辺へのアクセス」「自然の豊かさ」)となっている。



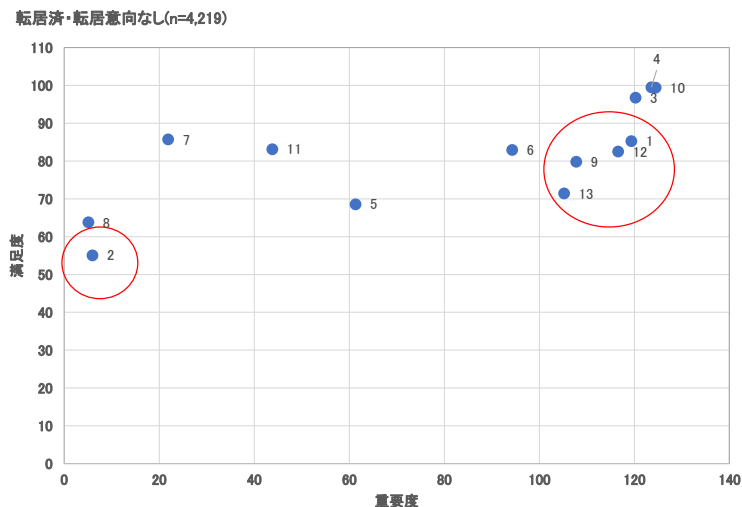
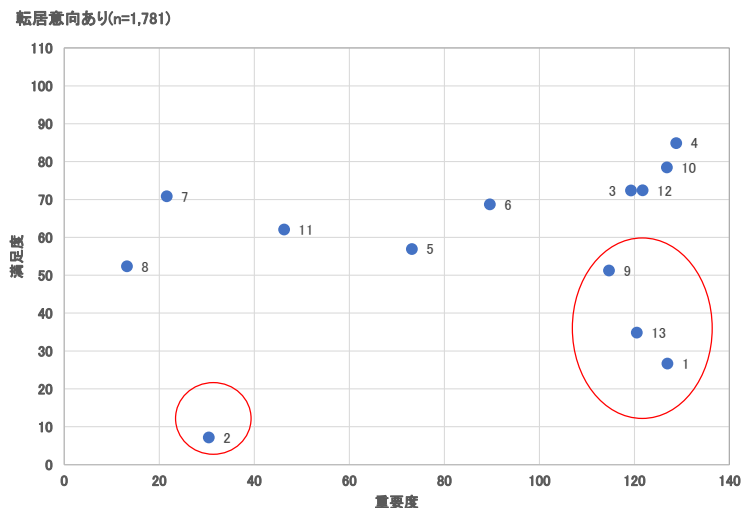
- 敷地や住居の広さ、快適さ
- テレワークをするスペースの広さ、快適さ
- 自然災害に対する安全性
- 日常の買い物先へのアクセスのしやすさ
- 百貨店、大型ショッピングセンター、商店街などの多様な店舗が集積した施設や地域へのアクセスしやすさ
- 病院や診療所などの医療サービスへのアクセスしやすさ
- 公園や水辺・親水空間へのアクセスしやすさ
- 文化や共用活動・レジャーのための施設やサービスへのアクセスしやすさ
- 勤務先へのアクセスしやすさ
- 治安のよさ
- 自然の豊かさ
- 公共交通(鉄道、バス等)の利便性
- 住宅ローンや家賃の負担状況

※ 満足度 = とても満足% × 2 + 満足% × 1 + 不満% × (-1) + とても不満% × (-2)  
 重要度 = とても重要% × 2 + 重要% × 1 + 重要でない% × (-1) + まったく重要でない% × (-2)

# 4-3. 転居意向別の現在の住宅への満足度・重要度

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

○転居意向ありでは、転居済みや転居意向なしと比べて「テレワークスペースの広さ・快適さ」「住居の広さ・快適さ」「勤務先へのアクセスしやすさ」「住宅ローンや家賃の負担状況」に対する満足度が低くなっている。



- 1 敷地や住居の広さ、快適さ
- 2 テレワークをするスペースの広さ、快適さ
- 3 自然災害に対する安全性
- 4 日常の買い物先へのアクセスのしやすさ
- 5 百貨店、大型ショッピングセンター、商店街などの多様な店舗が集積した施設や地域へのアクセスしやすさ
- 6 病院や診療所などの医療サービスへのアクセスしやすさ
- 7 公園や水辺・親水空間へのアクセスしやすさ
- 8 文化や共用活動・レジャーのための施設やサービスへのアクセスしやすさ
- 9 勤務先へのアクセスしやすさ
- 10 治安のよさ
- 11 自然の豊かさ
- 12 公共交通(鉄道、バス等)の利便性
- 13 住宅ローンや家賃の負担状況

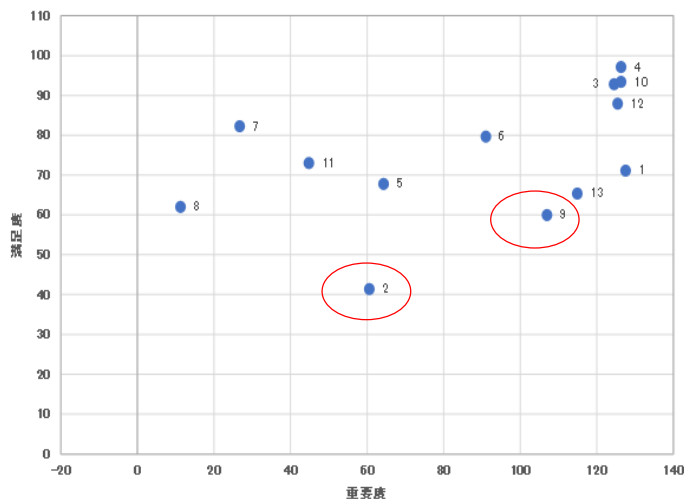
※ 満足度 = とても満足% × 2 + 満足% × 1 + 不満% × (-1) + とても不満% × (-2)  
 重要度 = とても重要% × 2 + 重要% × 1 + 重要でない% × (-1) + まったく重要でない% × (-2)

## 4-3. テレワーカー・非テレワーカー別の現在の住宅への満足度・重要度

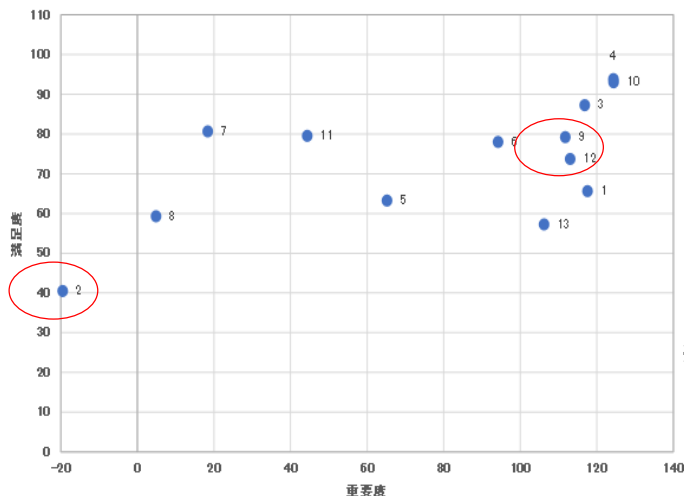
【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

- テレワーカー・非テレワーカー別にみると、「勤務先へのアクセス」に対する満足度はテレワーカーの方が低い。
- 「テレワークスペースの広さ・快適さ」の重要度はテレワーカーの方が高い。

テレワーカー(n=2,454)



非テレワーカー(n=3,546)



- 敷地や住居の広さ、快適さ
- テレワークをするスペースの広さ、快適さ
- 自然災害に対する安全性
- 日常の買い物先へのアクセスのしやすさ
- 百貨店、大型ショッピングセンター、商店街などの多様な店舗が集積した施設や地域へのアクセスしやすさ
- 病院や診療所などの医療サービスへのアクセスしやすさ
- 公園や水辺・親水空間へのアクセスしやすさ
- 文化や共用活動・レジャーのための施設やサービスへのアクセスしやすさ
- 勤務先へのアクセスしやすさ
- 治安のよさ
- 自然の豊かさ
- 公共交通(鉄道、バス等)の利便性
- 住宅ローンや家賃の負担状況

※ 満足度 = とても満足% × 2 + 満足% × 1 + 不満% × (-1) + とても不満% × (-2)

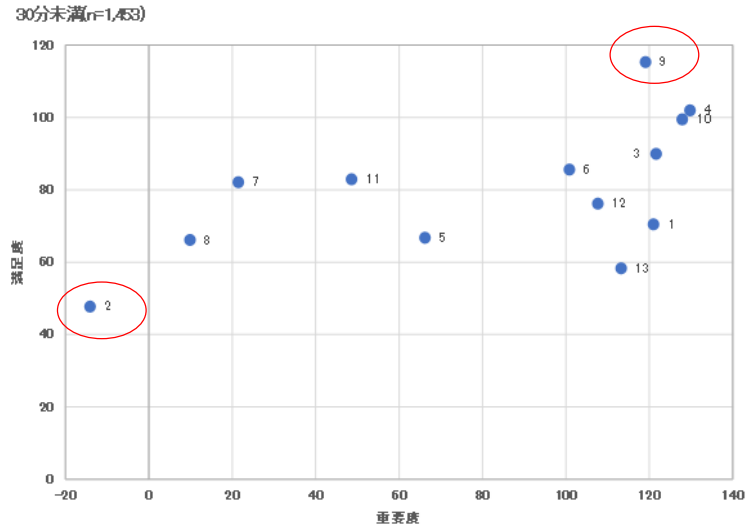
重要度 = とても重要% × 2 + 重要% × 1 + 重要でない% × (-1) + まったく重要でない% × (-2)

※単数回答

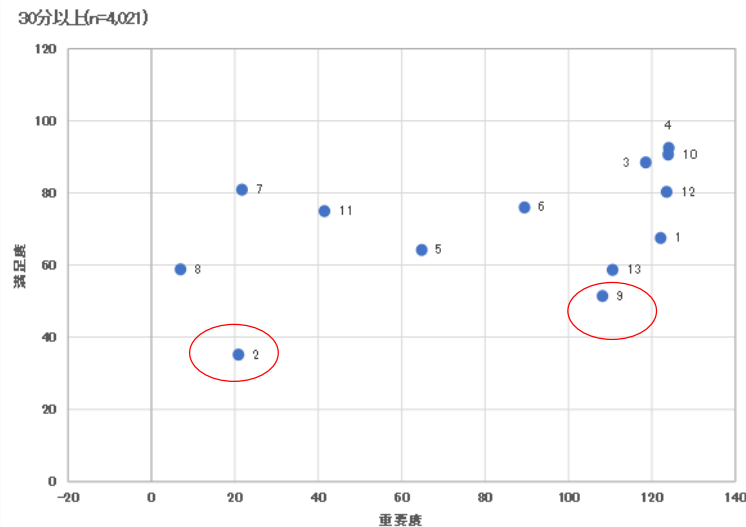
## 4-3. 通勤時間別の現在の住宅への満足度・重要度

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

- 通勤時間別にみると、「勤務先へのアクセスのしやすさ」は通勤時間が長い人(30分以上)で満足度が低い。
- 「テレワークスペースの広さ・快適さ」は通勤時間が長い人(30分以上)で重要度が高くなる。



- 敷地や住居の広さ、快適さ
- テレワークをするスペースの広さ、快適さ
- 自然災害に対する安全性
- 日常の買い物先へのアクセスのしやすさ
- 百貨店、大型ショッピングセンター、商店街などの多様な店舗が集積した施設や地域へのアクセスしやすさ
- 病院や診療所などの医療サービスへのアクセスしやすさ
- 公園や水辺・親水空間へのアクセスしやすさ
- 文化や共用活動・レジャーのための施設やサービスへのアクセスしやすさ
- 勤務先へのアクセスしやすさ
- 治安のよさ
- 自然の豊かさ
- 公共交通(鉄道、バス等)の利便性
- 住宅ローンや家賃の負担状況



※ 満足度 = とても満足%×2 + 満足%×1 + 不満%×(-1) + とても不満%×(-2)  
 重要度 = とても重要%×2 + 重要%×1 + 重要でない%×(-1) + まったく重要でない%×(-2)

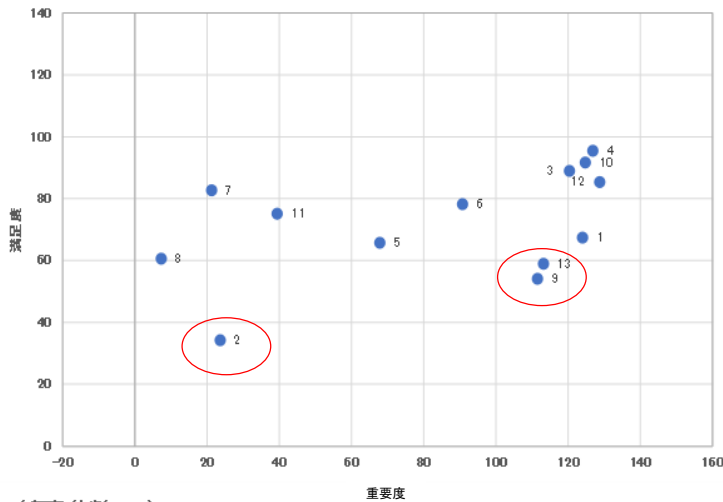
※単数回答

## 4-3. 通勤交通手段別の現在の住宅への満足度・重要度

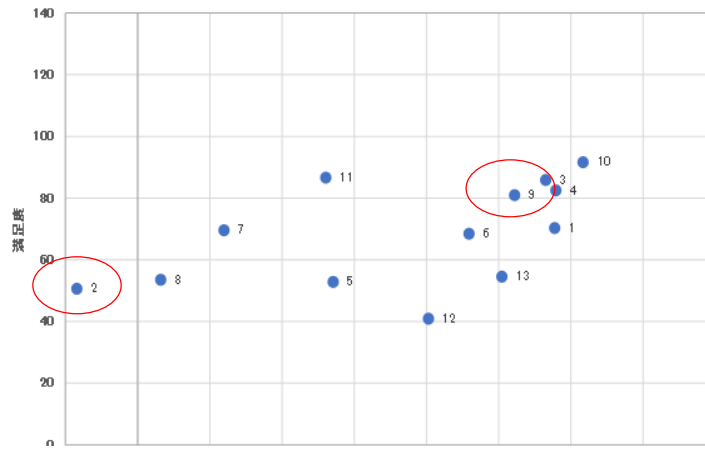
【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者)のうち雇用型就業者 [n=5,447※] ※飛行機・その他を除く

- 通勤交通手段別にみると、「勤務先へのアクセスのしやすさ」は鉄道・バス通勤者で満足度が低い。
- 「テレワークスペースの広さ・快適さ」は鉄道・バス通勤者で他の交通手段と比べて重要度が高いが、満足度は低い。

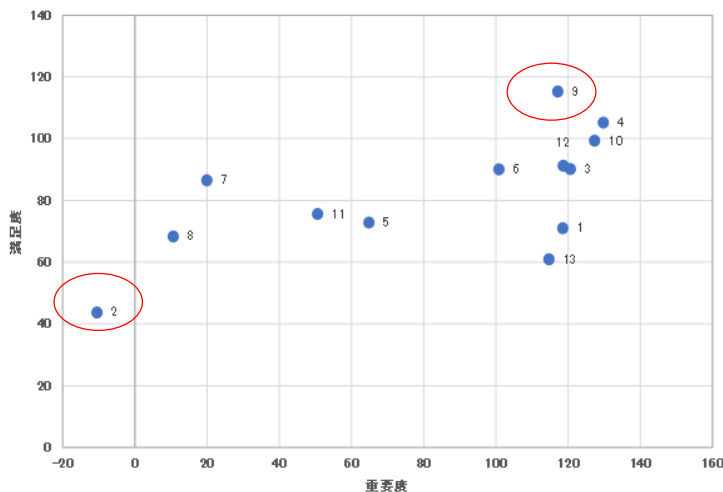
鉄道・バス(n=3,093)



自動車・二輪車(n=890)



自転車・徒歩(n=864)



- 敷地や住居の広さ、快適さ
- テレワークをするスペースの広さ、快適さ
- 自然災害に対する安全性
- 日常の買い物先へのアクセスのしやすさ
- 百貨店、大型ショッピングセンター、商店街などの多様な店舗が集積した施設や地域へのアクセスしやすさ
- 病院や診療所などの医療サービスへのアクセスしやすさ
- 公園や水辺・親水空間へのアクセスしやすさ
- 文化や共用活動・レジャーのための施設やサービスへのアクセスしやすさ
- 勤務先へのアクセスしやすさ
- 治安のよさ
- 自然の豊かさ
- 公共交通(鉄道、バス等)の利便性
- 住宅ローンや家賃の負担状況

※満足度 = とても満足% × 2 + 満足% × 1 + 不満% × (-1) + とても不満% × (-2)

重要度 = とても重要% × 2 + 重要% × 1 + 重要でない% × (-1) + まったく重要でない% × (-2)

※単数回答

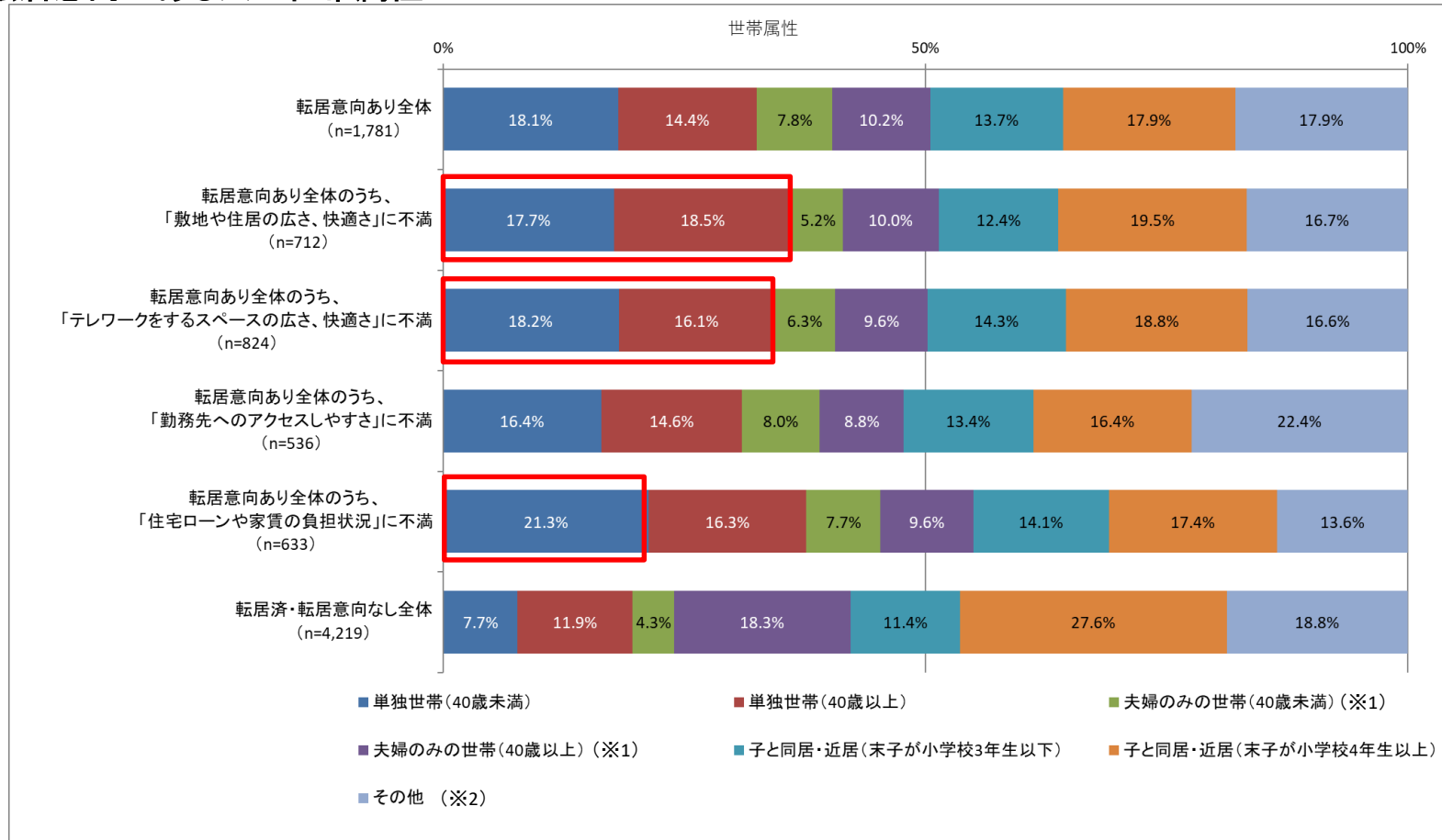


# 4-3. 転居意向の理由別の転居意向のある人の世帯属性

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

- 転居意向がある理由として、住居の広さやテレワークスペースの広さに不満のある人は単独世帯の割合が高い。
- また、住宅ローンや家賃の負担状況に不満のある人は単独世帯(40歳未満)の割合が高い。

転居意向のある人の世帯属性



(※1)回答者の年齢

(※2)「父・母」とのみ同居・近居している世帯など

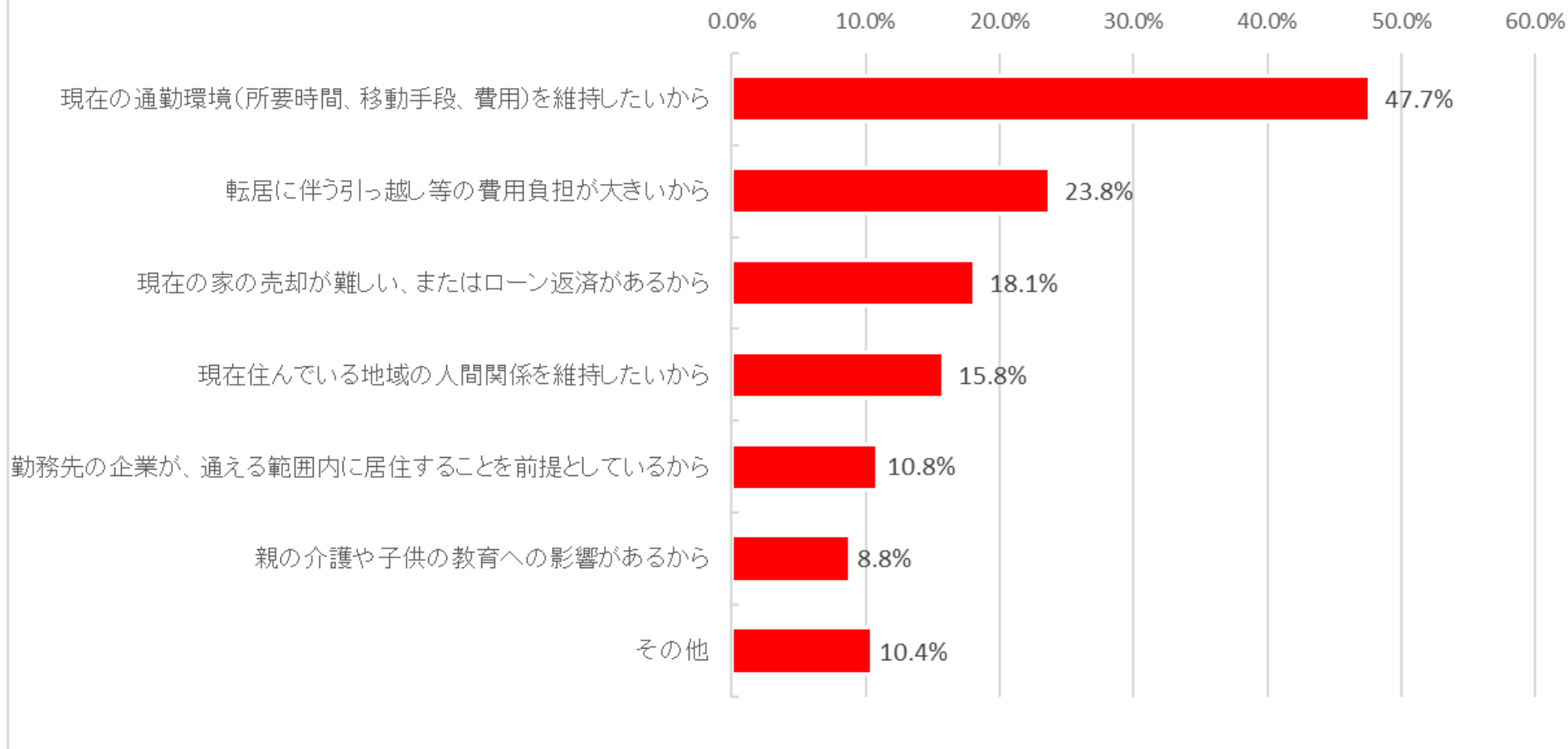
※単数回答

## 4-4. 転居意向なしの理由

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者)のうち「転居意向なし」[n=3,729]

○首都圏居住者の「転居意向なし」の理由をみると、「現在の通勤環境を維持したいから」が47.7%で最多。

転居意向なし理由 (n=3,729)

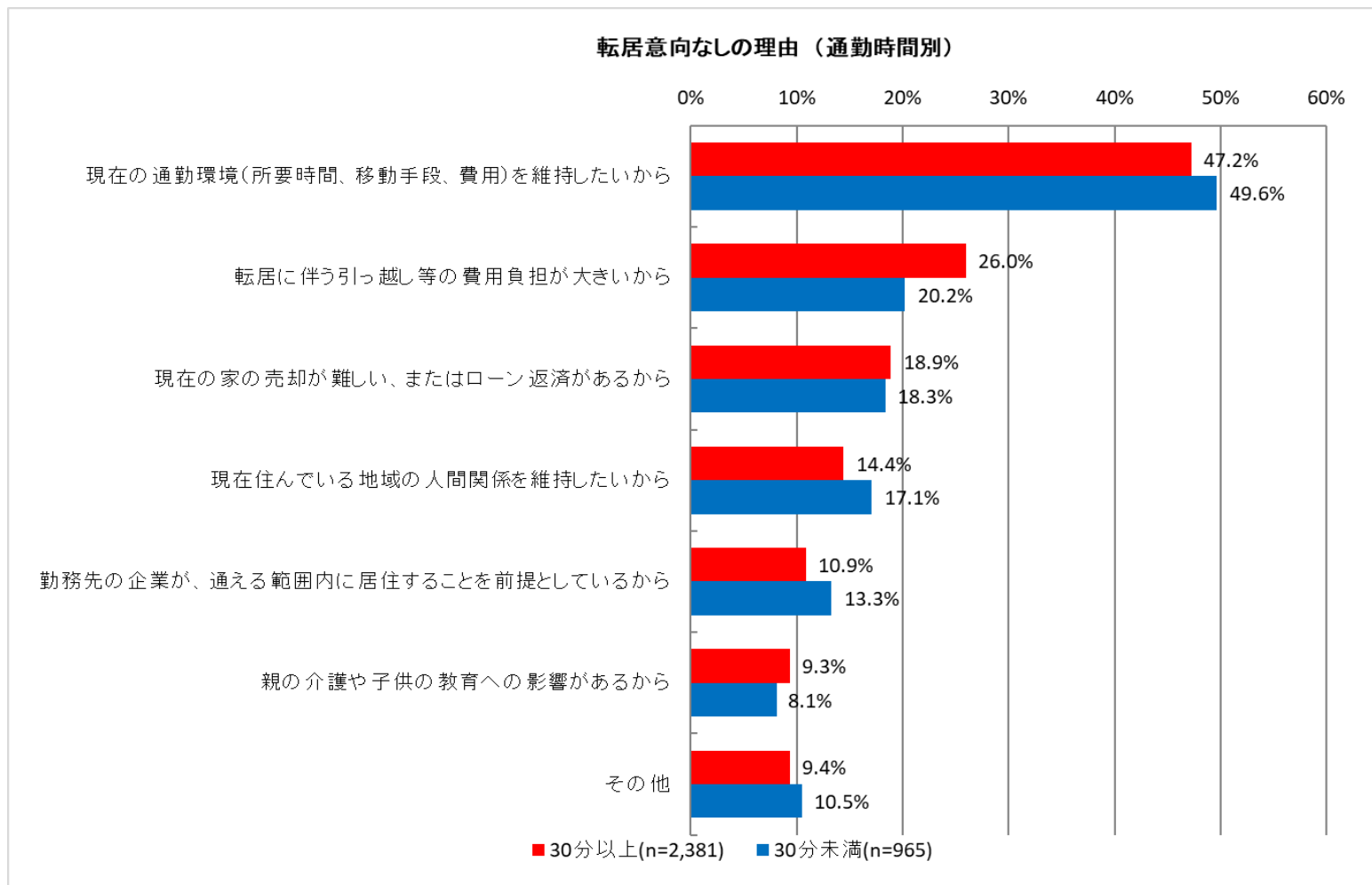


※複数回答あり

## 4-4. 通勤時間別の転居意向なしの理由

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者)のうち「転居意向なし」の雇用型就業者 [n=3,346]

- 通勤時間別にみると、「現在の通勤環境を維持したいから」は通勤時間に関わらず最も高い。
- 「引っ越し等の費用負担が大」は通勤時間の長い人(30分以上)の方が高い。

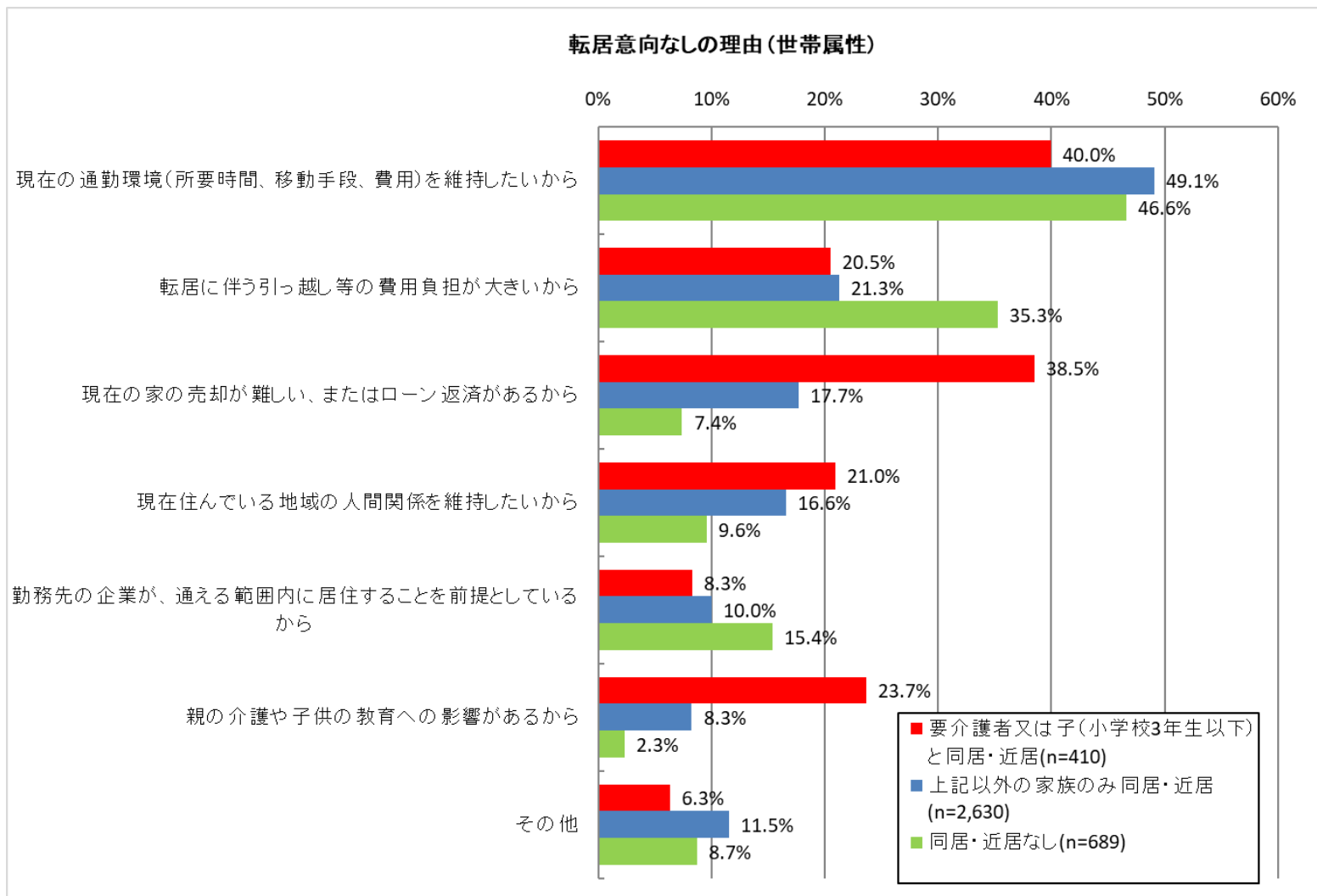


※複数回答あり

## 4-4. 世帯属性別の転居意向なしの理由

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者)のうち「転居意向なし」[n=3,729]

- 「現在の通勤環境(所要時間、移動手段、費用)を維持したいから」は、どの世帯属性でも高い。
- 上記以外の項目について、「現在の家の売却が難しい」「親の介護や子どもの教育への影響」は、要介護者又は子(小学校3年生以下)と同居・近居する世帯で高い。



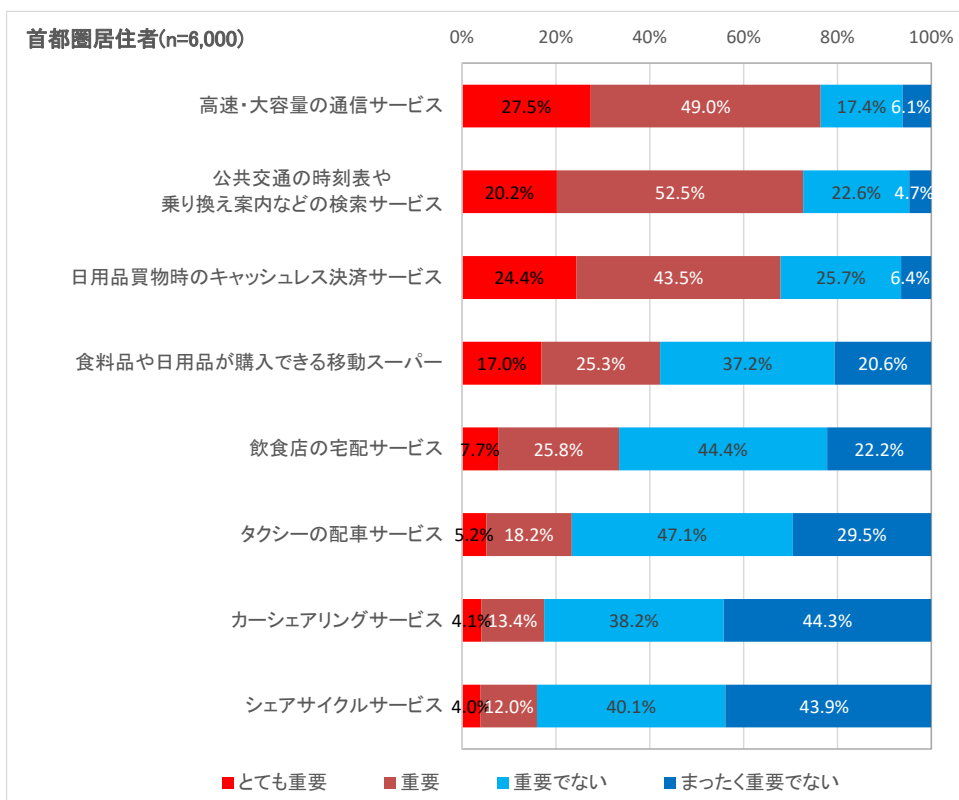
※複数回答あり

## 4-5. サービス有無の転居先選択への影響

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

○「高速・大容量の通信サービス」を転居先選択時のサービスとして重要と考えている人が76.5%で最も高く、次いで「公共交通の時刻表や乗り換え案内などの検索サービス」で72.7%と高い。一方、「シェアサイクルサービス」が16.0%と最も低く、次いで「カーシェアリングサービス」が17.5%と低い。

サービス有無の転居先選択への影響(全体) ※重要度(「とても重要」「重要」の合計)が高い順



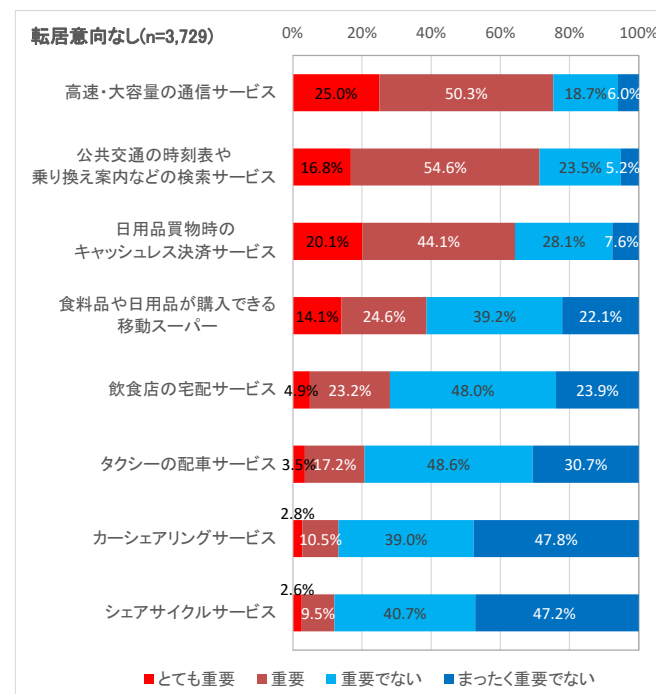
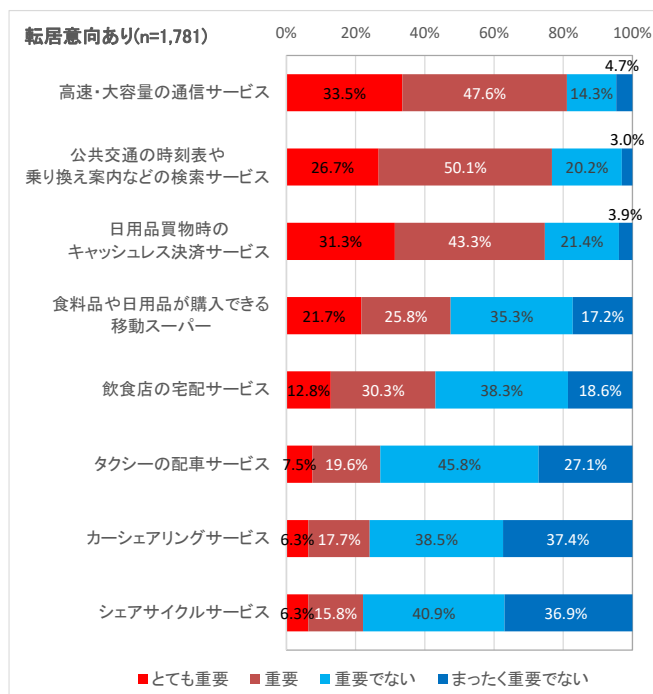
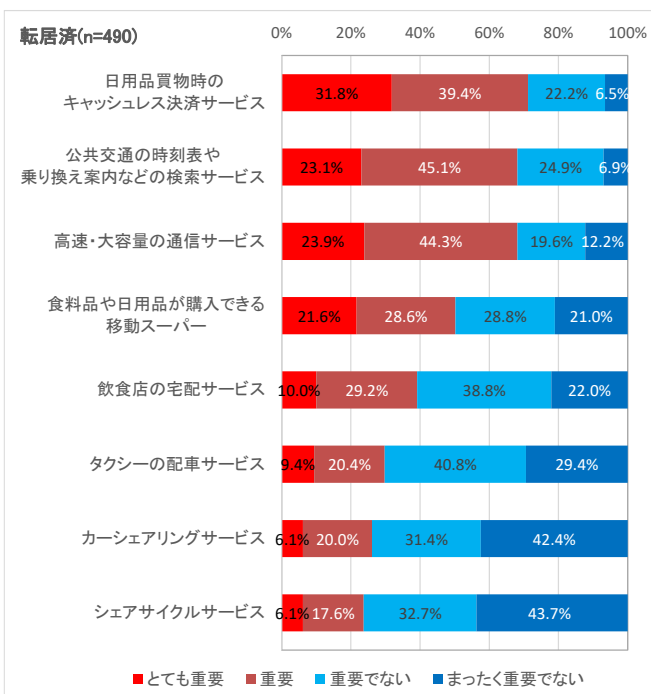
※単数回答

# 4-5. 転居意向別のサービス有無の転居先選択への影響

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

- 転居意向に関わらず、半数以上は「高速・大容量の通信サービス」「公共交通の検索サービス」「キャッシュレス決済サービス」を「とても重要」または「重要」と回答。
- また、いずれのサービスについても転居意向がある人ほど「とても重要」と考える割合が高い。
- 転居意向ありとなしで、「とても重要」または「重要」と考える割合に最も差があるのは「飲食店の宅配サービス」であり、その差は15.0%である。次いで「カーシェアリングサービス」が10.7%と差が大きい。

サービス有無の転居先選択への影響(転居意向別) ※重要度(「とても重要」「重要」の合計)が高い順



※単数回答

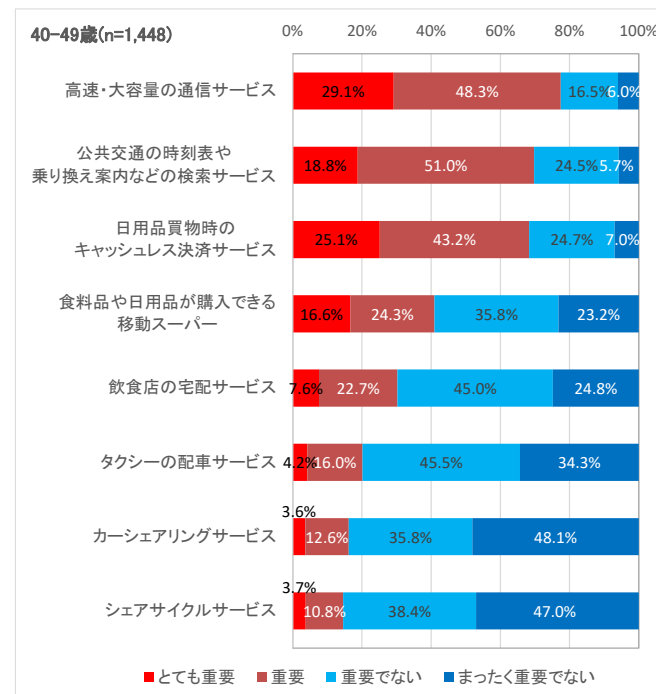
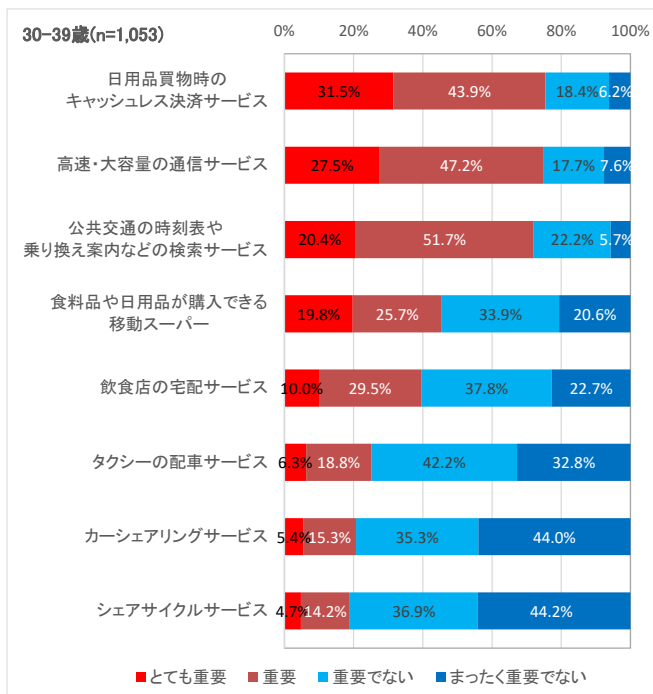
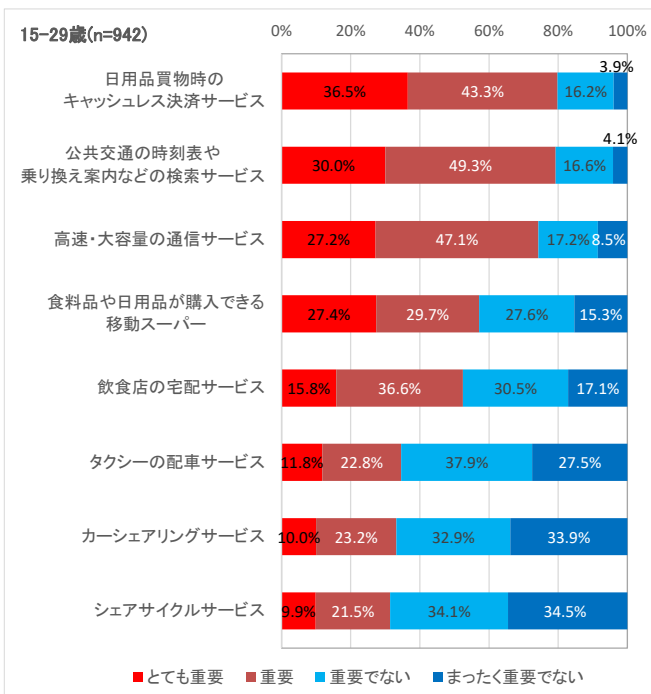
# 4-5. 年齢別のサービス有無の転居先選択への影響(①50歳未満)

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

○若い年代ほど、「日用品買物時のキャッシュレス決済サービス」が重要と考える人の割合が高い。

サービス有無の転居先選択への影響(年齢別)

※重要度(「とても重要」「重要」の合計)が高い順



※単数回答

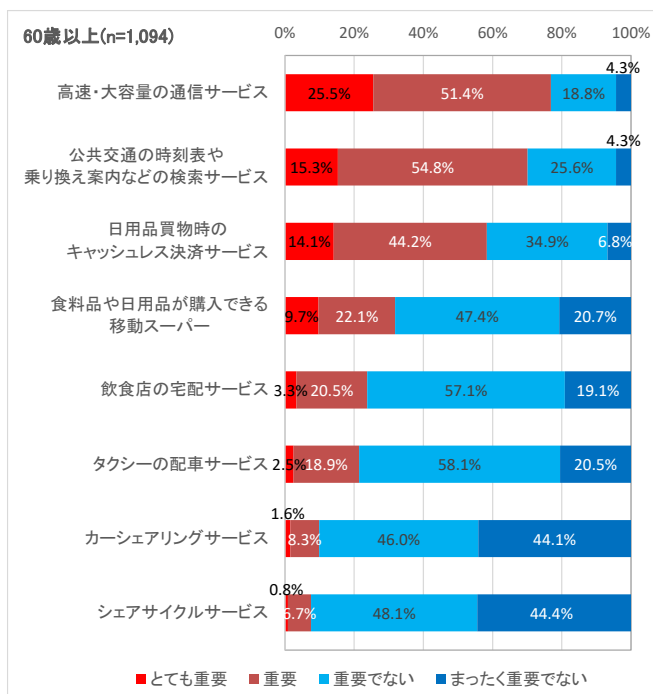
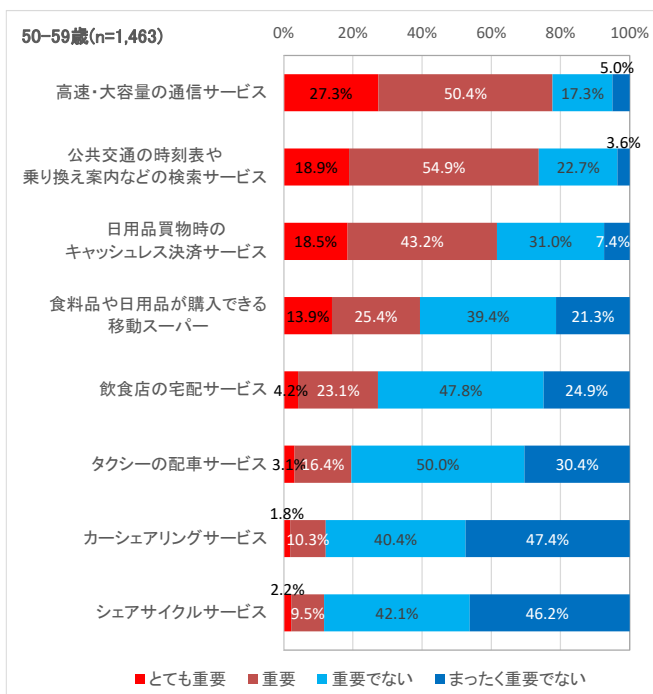
# 4-5. 年齢別のサービス有無の転居先選択への影響(②50歳以上)

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

○50代と60歳以上の間では、サービス有無の重要度に差は見られない。

サービス有無の転居先選択への影響(年齢別)

※重要度(「とても重要」「重要」の合計)が高い順



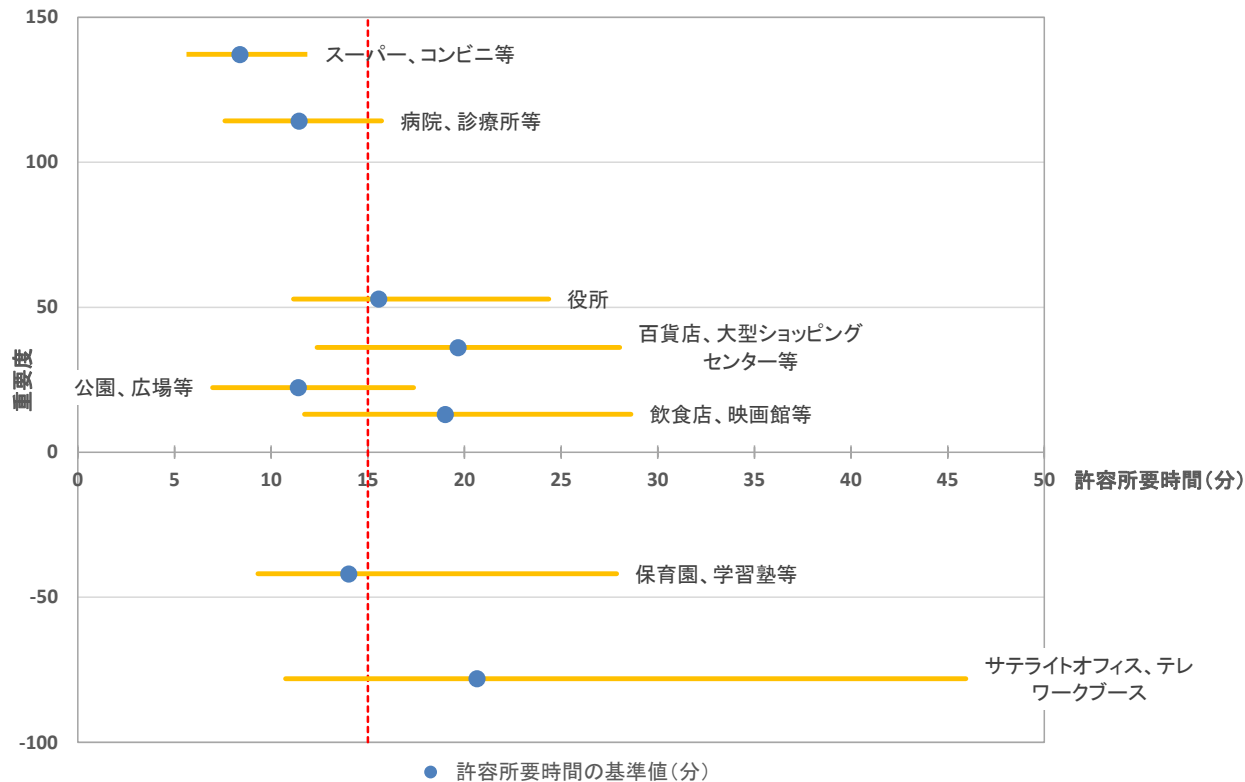
※単数回答



# 4-6. 転居先周辺の施設の重要度と許容できる所要時間

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

- 「スーパー・コンビニ等」は重要度が最も高く、許容できる所要時間も最も短い。
- 次いで、「病院・診療所等」の重要度が高く、許容できる所要時間が短い。
- 次いで、「役所」は重要度が高いが、許容できる所要時間が10～30分と幅がある。
- 許容できる所要時間が長い施設ほど、所要時間の幅も広い傾向。



※重要度 = とても重要% × 2 + 重要% × 1 + 重要でない% × (-1) + まったく重要でない% × (-2)

※許容所要時間の基準値: 回答割合50%にかかる所要時間区分(例:「~10分」と、1ランク所要時間の短い所要時間区分(例:「~5分」)の回答割合と上限値(例:5分)等で数値化した、回答者が許容する平均的な所要時間

※所要時間15分の目安: パリ市が2020年に掲げた「15分都市圏」構想を参考に所要時間15分を目安とした。

この構想は、買い物、仕事、娯楽、文化、スポーツ、医療など、生活に必要なものすべてが自宅から徒歩15分、自転車5分圏内でアクセスできるという考えである。

(国土交通白書2022)

※単数回答

# 4-6. 転居先周辺の施設までの許容できる所要時間算出方法

## ■ 許容所要時間の基準値・幅の求め方

- ①右図の目盛100%を4等分
- ②幅の下限值、基準値、幅の上限値はそれぞれ、目盛25%、50%、75%にかかる所要時間区分内の位置で計算

### ● 基準値

基準値=目盛50%にかかる所要時間区分の左隣の所要時間区分上限値  
 + (50% - 左隣の所要時間区分までの累積回答割合)  
 / (目盛50%にかかる所要時間区分の回答割合)  
 × (目盛50%にかかる所要時間区分上限値 - その左隣所要時間区分上限値)

ex1)「スーパー・コンビニ等」の場合、  
 基準値=5分+(50%-19.5%) / 45.1% × (10分-5分)=●分

ex2)「百貨店、大型ショッピングセンター等」の場合、  
 基準値=15分+[50%-(3.3%+11.7%+21.1%)] / 44.8% × (30分-15分)=●分

### ● 幅の下限値

ex1)「スーパー・コンビニ等」の場合、  
 下限値=5分+(25%-19.5%) / 45.1% × (10分-5分)=●分

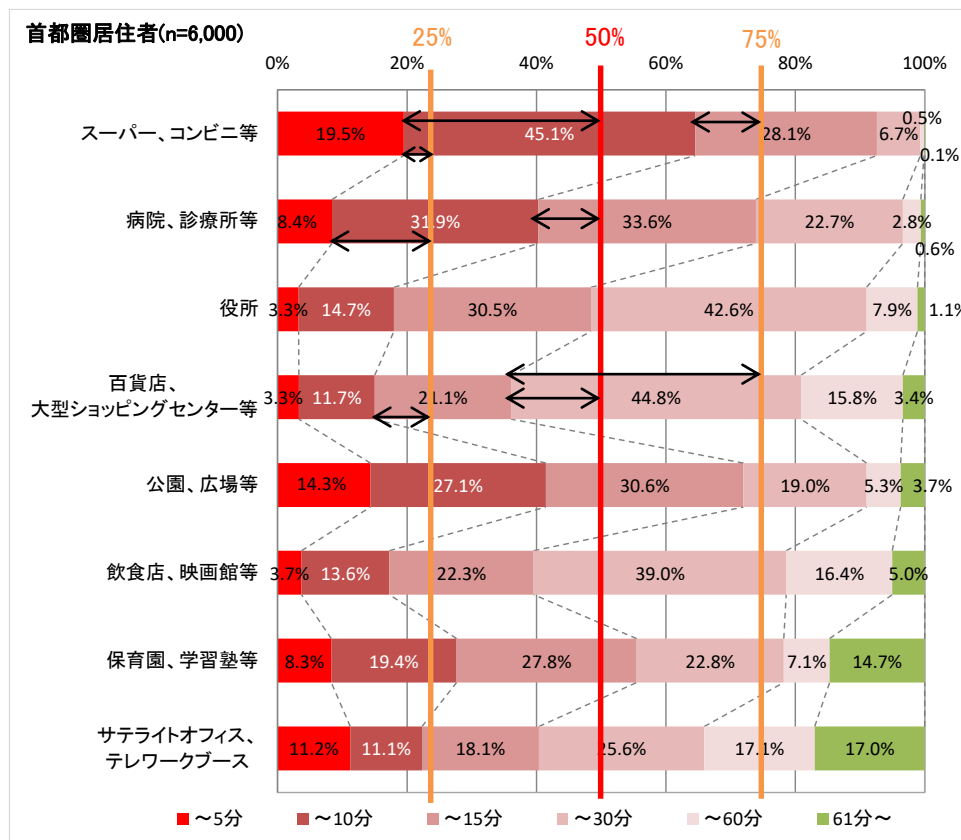
ex2)「百貨店、大型ショッピングセンター等」の場合、  
 下限値=10分+[25%-(3.3%+11.7%)] / 21.1% × (15分-10分)=●分

### ● 幅の上限値

ex1)「スーパー・コンビニ等」の場合、  
 上限値=10分+[75%-(19.5%+48.1%)] / 28.1% × (15分-10分)=●分

ex2)「百貨店、大型ショッピングセンター等」の場合、  
 上限値=15分+[75%-(3.3%+11.7%+21.1%)] / 44.8% × (30分-15分)=●分

## 施設までの許容できる所要時間(全体)

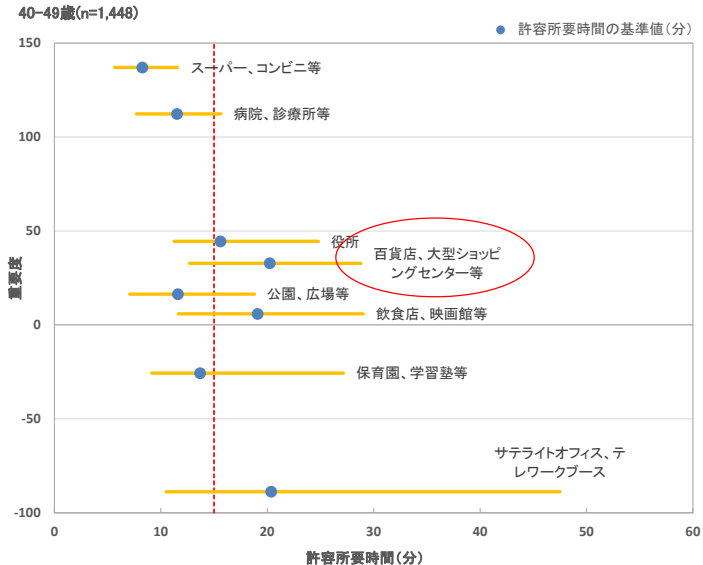
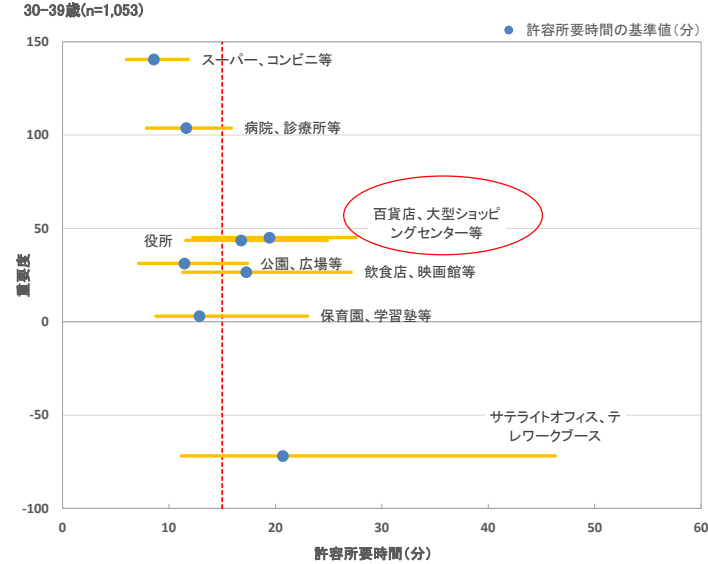
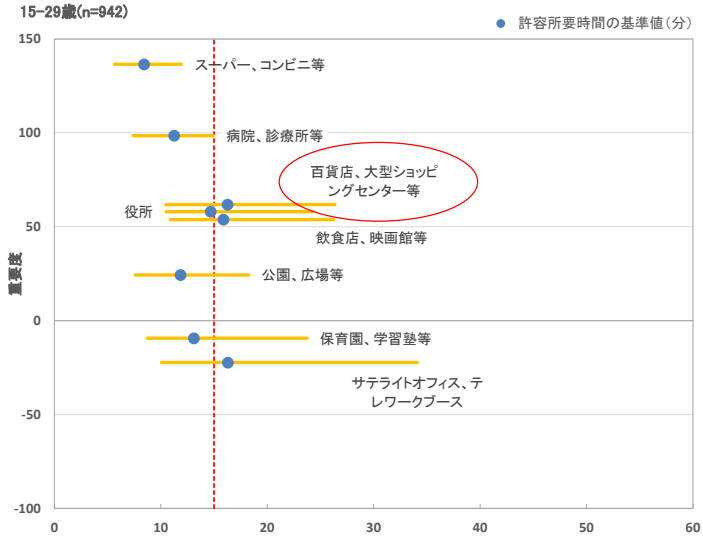


※端数処理の都合上、100%とならない場合があります

# 4-6. 年齢別の転居先周辺の施設の重要度と許容できる所要時間 (①50歳未満)

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

○若い年代ほど、「百貨店、大型ショッピングセンター等」が重要と考える人の割合(重要度)が高い。



$$\text{※重要度} = \text{とても重要}\% \times 2 + \text{重要}\% \times 1 + \text{重要でない}\% \times (-1) + \text{まったく重要でない}\% \times (-2)$$

※許容所要時間の基準値: 回答割合50%にかかる所要時間区分(例:「~10分」と、1ランク所要時間の短い所要時間区分(例:「~5分」)の回答割合と上限値(例:5分)等で数値化した、回答者が許容する平均的な所要時間

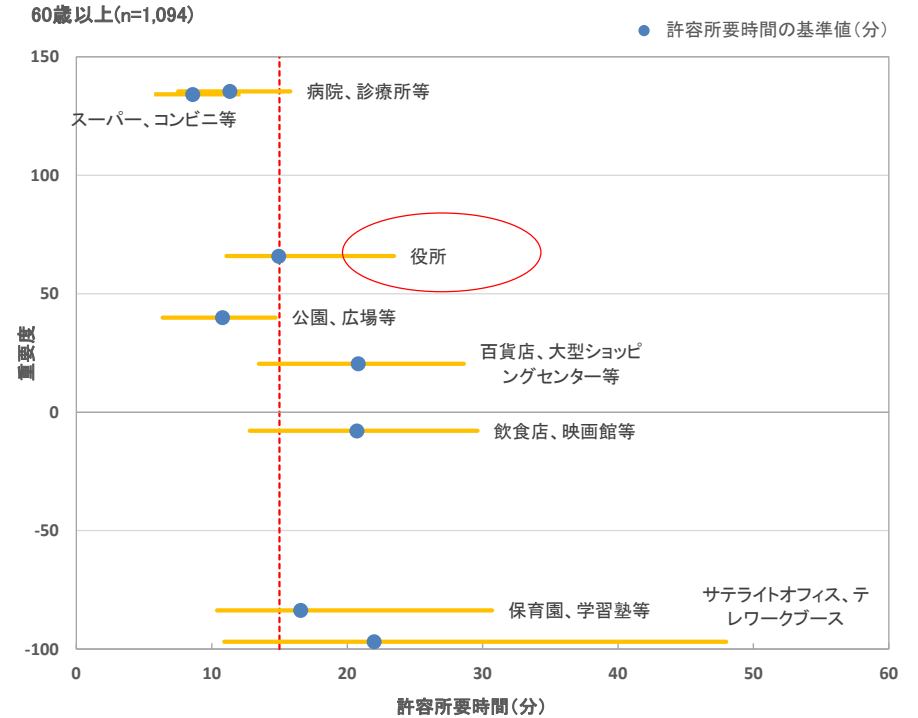
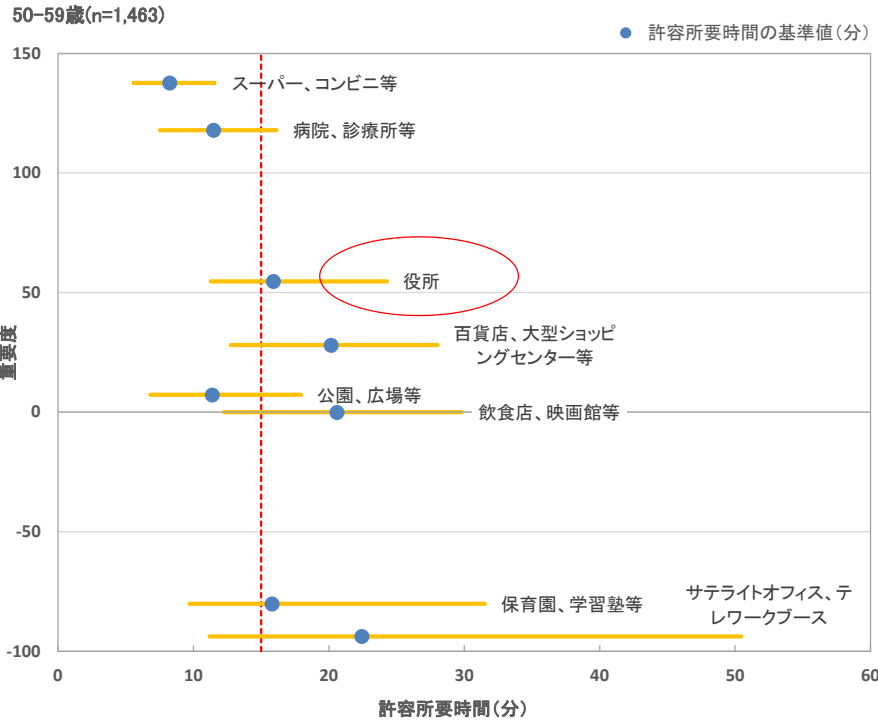
※所要時間15分の日目安: パリ市が2020年に掲げた「15分都市圏」構想を参考に所要時間15分を目安とした。この構想は、買い物、仕事、娯楽、文化、スポーツ、医療など、生活に必要なものすべてが自宅から徒歩15分、自転車5分圏内でアクセスできるという考えである。(国土交通白書2022)

※単数回答

# 4-6. 年齢別の転居先周辺の施設の重要度と許容できる所要時間 (②50歳以上)

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

○高い年代ほど、「役所」が重要と考える人の割合(重要度)が高い。



※重要度 = とても重要% × 2 + 重要% × 1 + 重要でない% × (-1) + まったく重要でない% × (-2)

※許容所要時間の基準値: 回答割合50%にかかる所要時間区分(例:「~10分」と、1ランク所要時間の短い所要時間区分(例:「~5分」)の回答割合と上限値(例:5分)等で数値化した、回答者が許容する平均的な所要時間

※所要時間15分の日安: パリ市が2020年に掲げた「15分都市圏」構想を参考に所要時間15分を目安とした。  
この構想は、買い物、仕事、娯楽、文化、スポーツ、医療など、生活に必要なものすべてが自宅から徒歩15分、自転車5分圏内でアクセスできるという考えである。  
(国土交通白書2022)

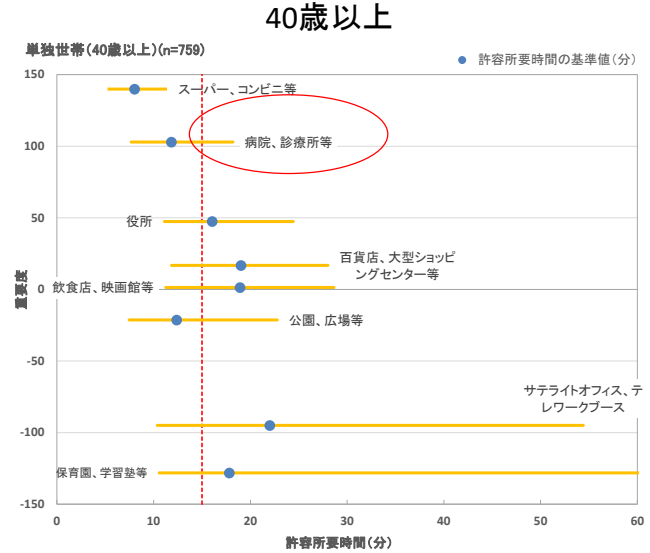
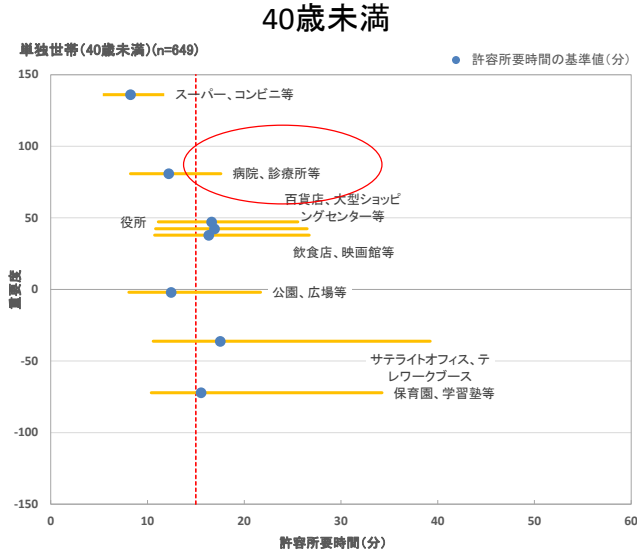
※単数回答

# 4-6. 世帯属性別の転居先周辺の施設の重要度と許容できる所要時間①

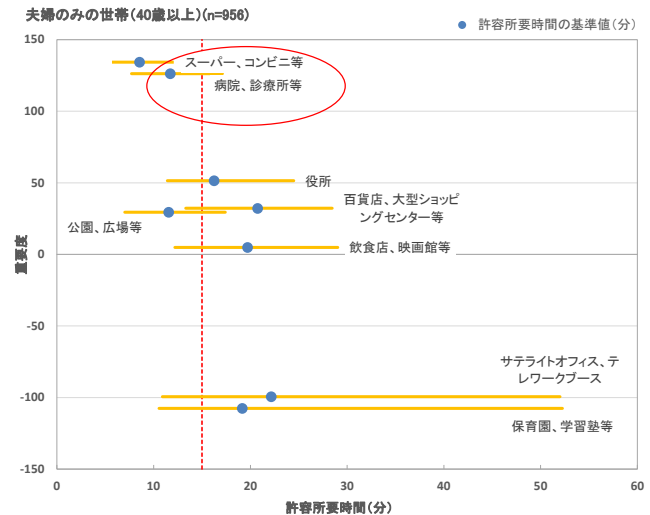
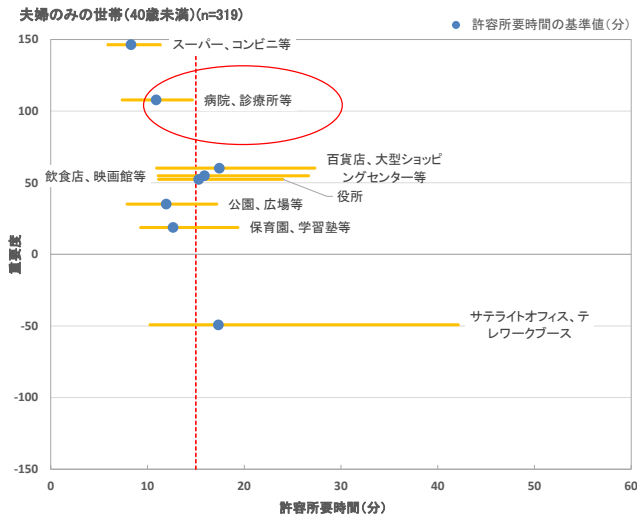
【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

○単独世帯と夫婦のみの世帯では、高い年代(40歳以上)の方が「病院、診療所等」の重要度が高い。

単独世帯



夫婦のみの世帯



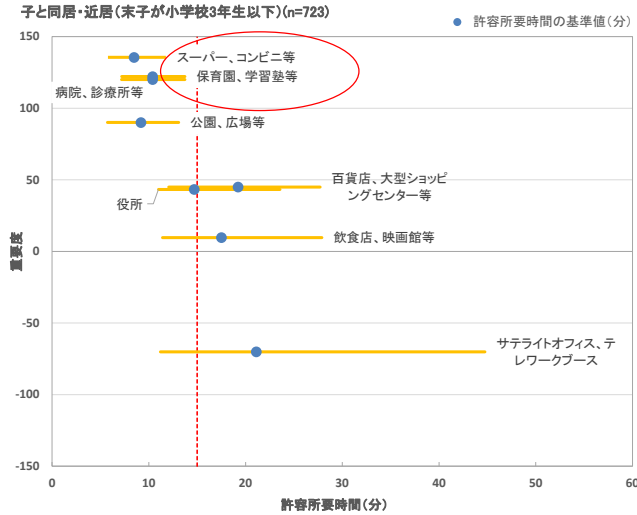
※単数回答

# 4-6. 世帯属性別の転居先周辺の施設の重要度と許容できる所要時間②

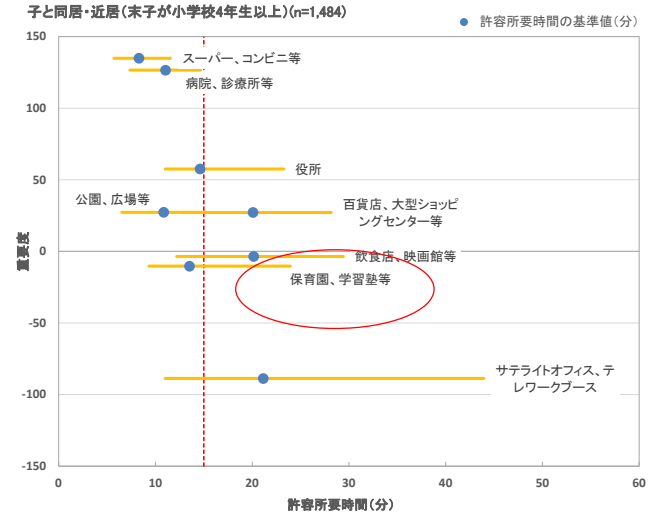
【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

○子と同居・近居(末子が小学校3年生以下)では、特に「保育園、学習塾等」の重要度が高い。

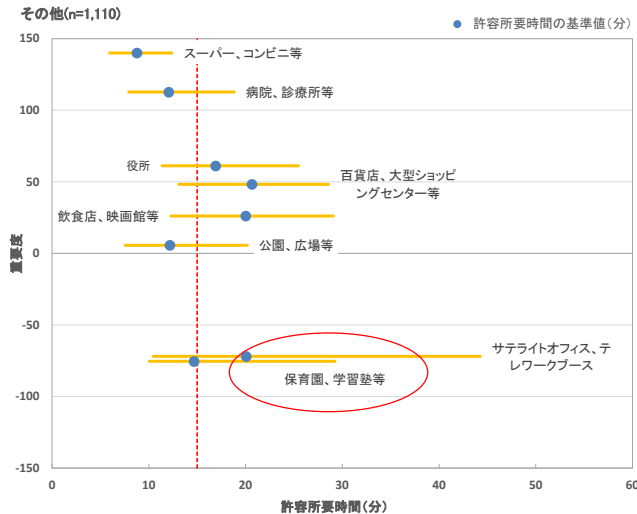
子と同居・近居  
(末子が小学校  
3年生以下)



子と同居・近居  
(末子が小学校  
4年生以上)



その他の  
世帯



※重要度 = とても重要% × 2 + 重要% × 1 + 重要でない% × (-1) + まったく重要でない% × (-2)

※許容所要時間の基準値: 回答割合50%にかかる所要時間区分(例:「~10分」と、1ランク所要時間の短い所要時間区分(例:「~5分」)の回答割合と上限値(例:5分)等で数値化した、回答者が許容する平均的な所要時間

※所要時間15分の日安: パリ市が2020年に掲げた「15分都市圏」構想を参考に所要時間15分を目安とした。この構想は、買い物、仕事、娯楽、文化、スポーツ、医療など、生活に必要なものすべてが自宅から徒歩15分、自転車5分圏内でアクセスできるという考えである。(国土交通白書2022)

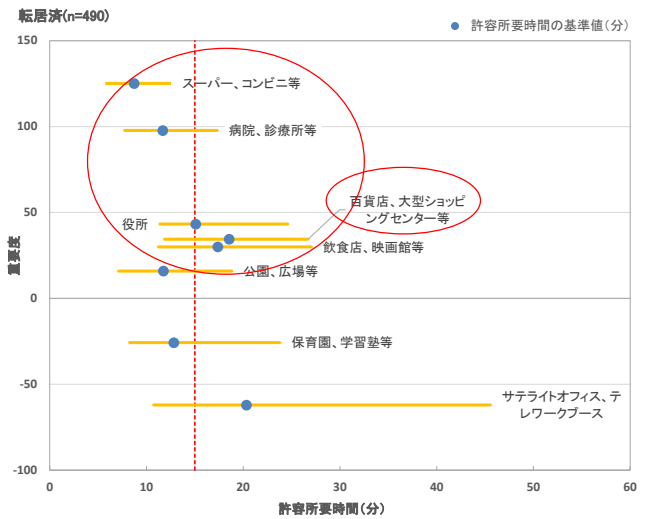
※単数回答

# 4-6. 転居意向別の転居先周辺の施設の重要度と許容できる所要時間

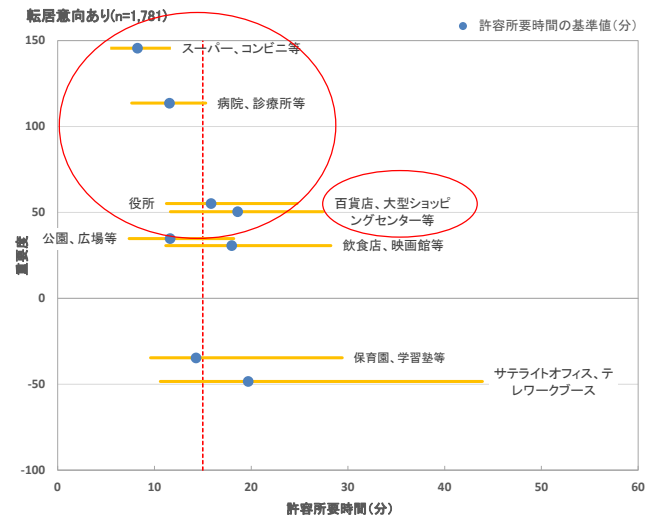
【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

- 転居意向に関わらず、重要度は「スーパー・コンビニ等」「病院・診療所等」「役所」の順に高い。
- 「百貨店、大型ショッピングセンター等」の重要度は、転居意向ありの人が転居意向なしの人よりも高い。

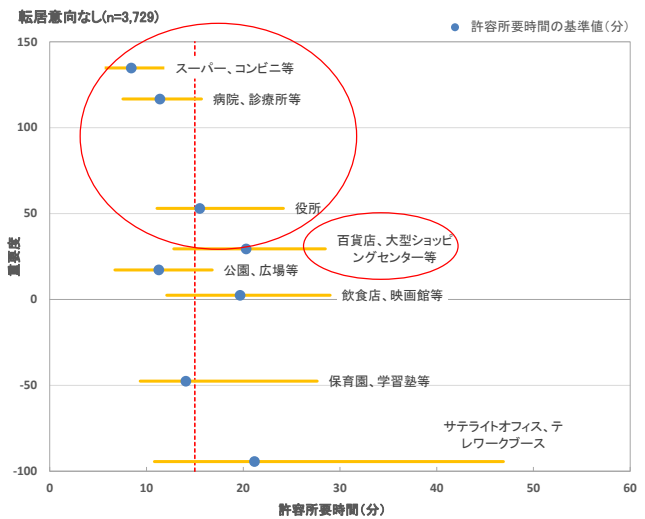
転居済



転居意向あり



転居意向なし



※重要度 = とても重要% × 2 + 重要% × 1 + 重要でない% × (-1) + まったく重要でない% × (-2)

※許容所要時間の基準値: 回答割合50%にかかる所要時間区分(例:「~10分」)と、1ランク所要時間の短い所要時間区分(例:「~5分」)の回答割合と上限値(例:5分)等で数値化した、回答者が許容する平均的な所要時間

※所要時間15分を目安: パリ市が2020年に掲げた「15分都市圏」構想を参考に所要時間15分を目安とした。この構想は、買い物、仕事、娯楽、文化、スポーツ、医療など、生活に必要なものすべてが自宅から徒歩15分、自転車5分圏内でアクセスできるという考えである。(国土交通白書2022)

※単数回答

## 4-7. 常時テレワークの経験有無

【設問対象者】直近1年間にテレワークを実施した全国の雇用型テレワーカー（第1段階調査回答者）[n=6,757]

○雇用型テレワーカーで過去に常時テレワーク(※1)を経験(※2)した割合は約22%。

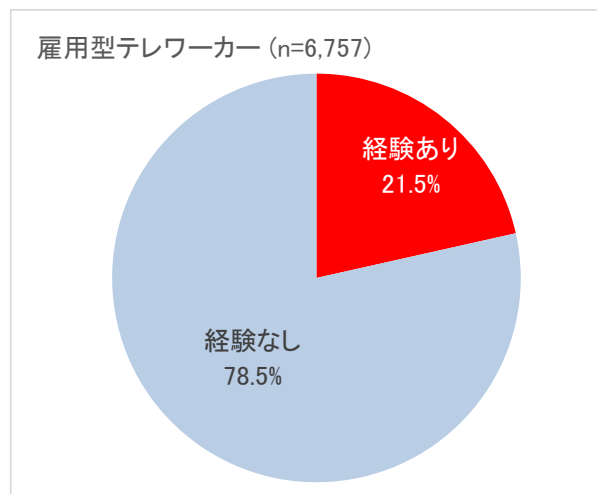
※1 一週間以上など比較的長期にわたってオフィスに出勤せずに、恒常的に自宅やコワーキングスペースで全ての仕事に対応する働き方

※2 時期に関わらず、過去に勤務先に出勤した最少の頻度(休暇を取得した週を除く)について

【常時テレワーク経験あり】週0日

【常時テレワーク経験なし】週1日以上

### 常時テレワーク経験有無



※単数回答

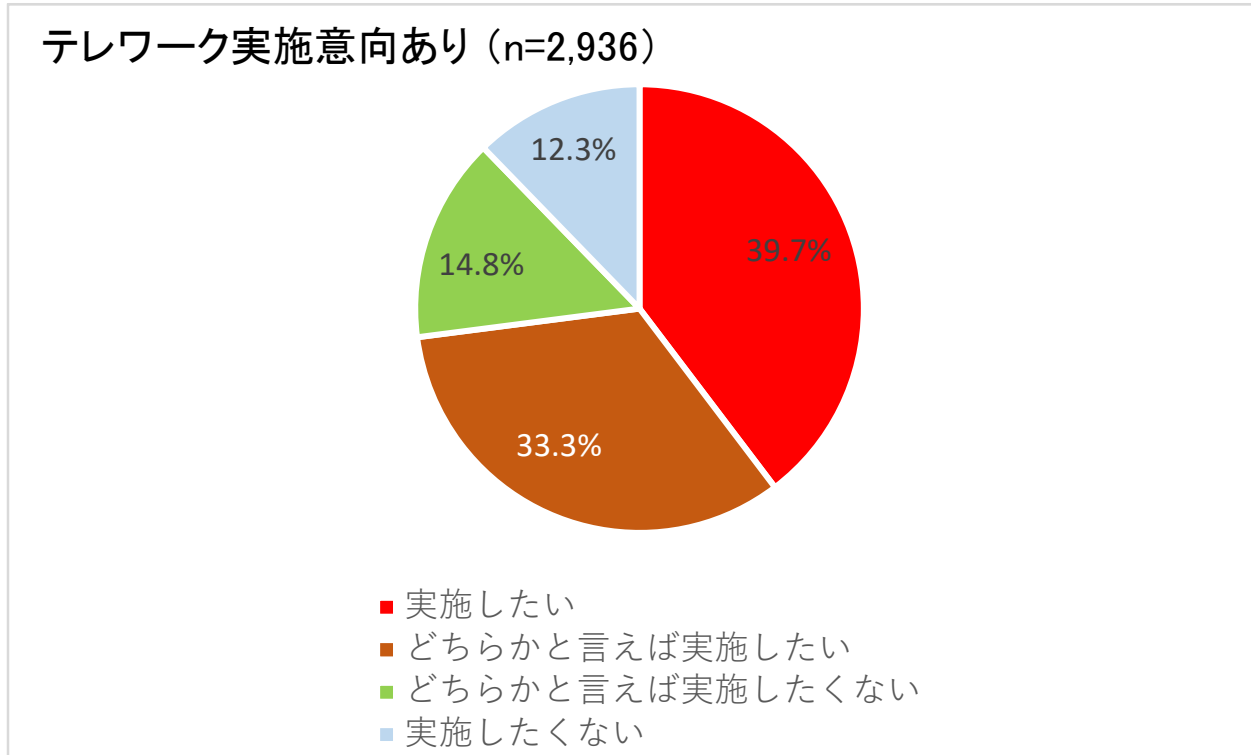


## 4-7. 常時テレワーク勤務意向

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者)のうちテレワーク実施意向あり [n=2,936]

○テレワーク実施意向のある就業者に、常時テレワーク勤務について質問したところ、全体の3/4近くに相当する73%に常時テレワークの実施意向があった。このうち、「実施したい」のみで約40%に達した。

常時テレワーク勤務意向(全体)

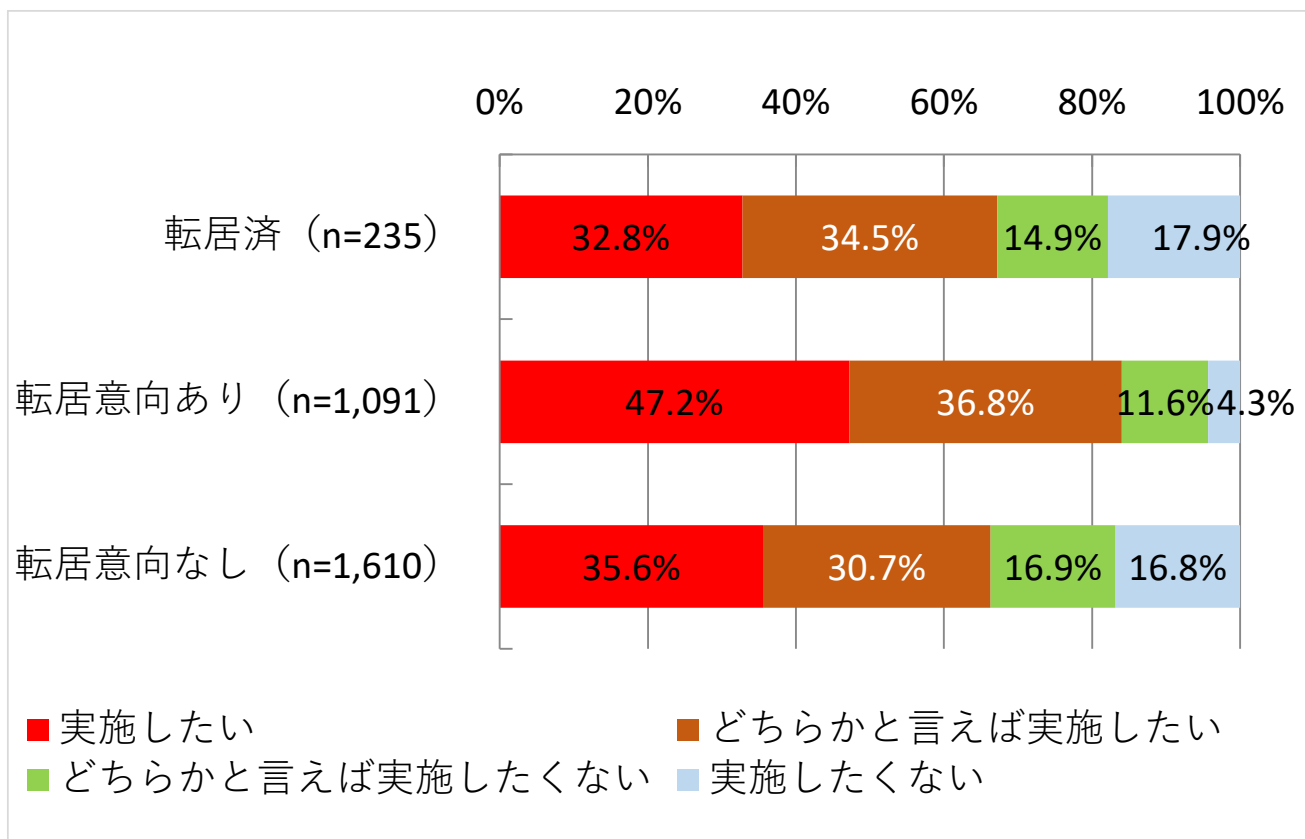


## 4-7. 転居意向別常時テレワーク勤務意向

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者)のうちテレワーク実施意向あり [n=2,936]

○転居意向別にみると、まだ転居していない「転居意向あり」の方が既に「転居済」の人や「転居意向なし」の人よりも常時テレワーク勤務意向が高い。

常時テレワーク勤務意向(転居意向別)



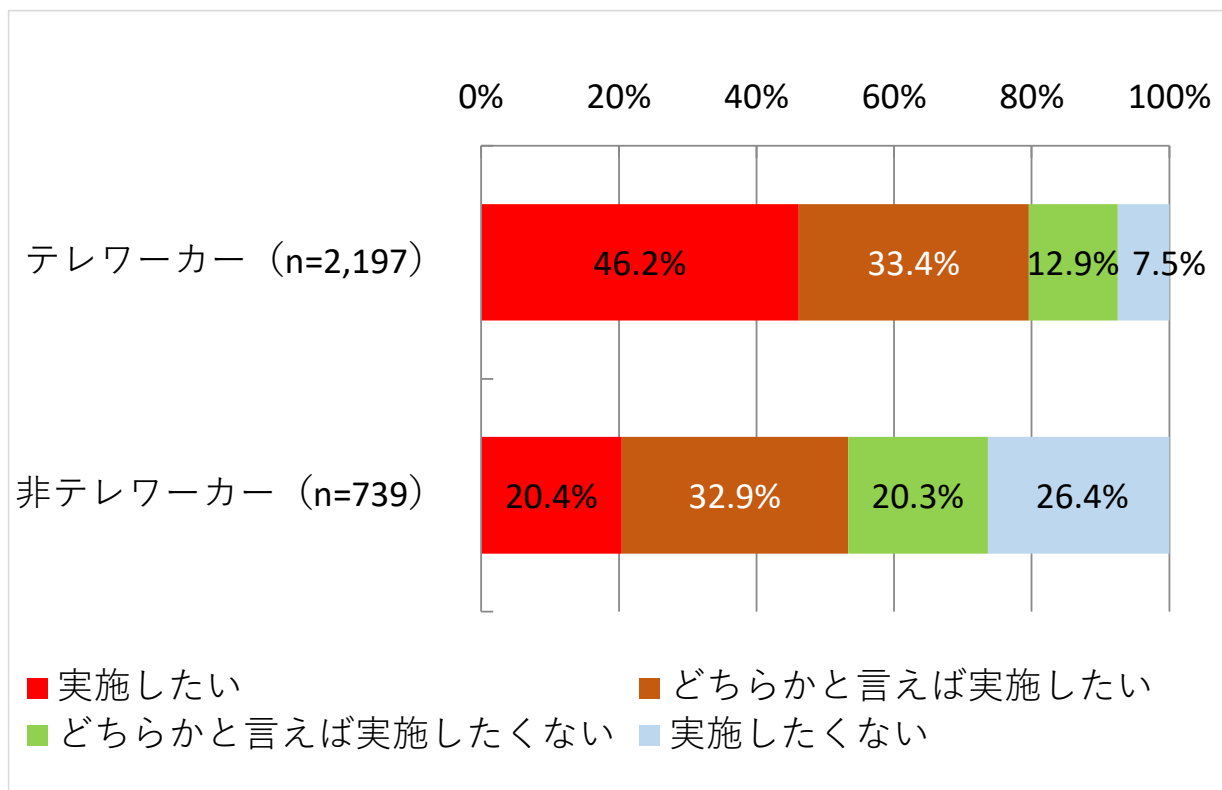
※単数回答

## 4-7. テレワーカー・非テレワーカー別常時テレワーク勤務意向

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者)のうちテレワーク実施意向あり [n=2,936]

- テレワーカーは常時テレワーク勤務に対して約8割が実施したいと回答し肯定的である。
- テレワーク実施意向のある非テレワーカーにおいては、5割以上が常時テレワーク勤務実施意向がある。

常時テレワーク勤務意向  
(テレワーカー・非テレワーカー別)

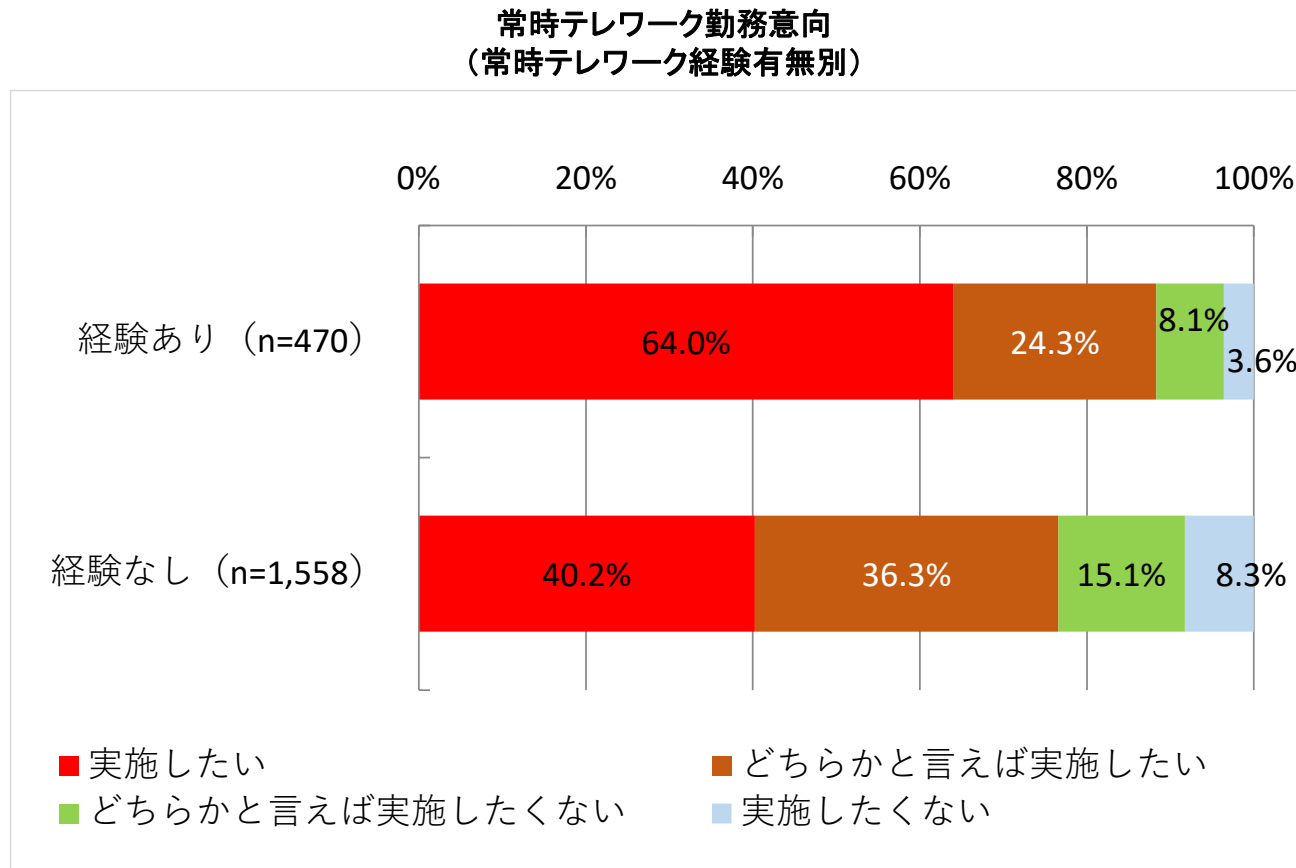


※単数回答

## 4-7. 常時テレワーク経験有無別常時テレワーク勤務意向

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者)のうちテレワーク継続意向あり雇用型テレワーカー [n=2,028]

○常時テレワーク勤務経験のある方が、経験のない方と比べて常時テレワーク勤務意向が高い。

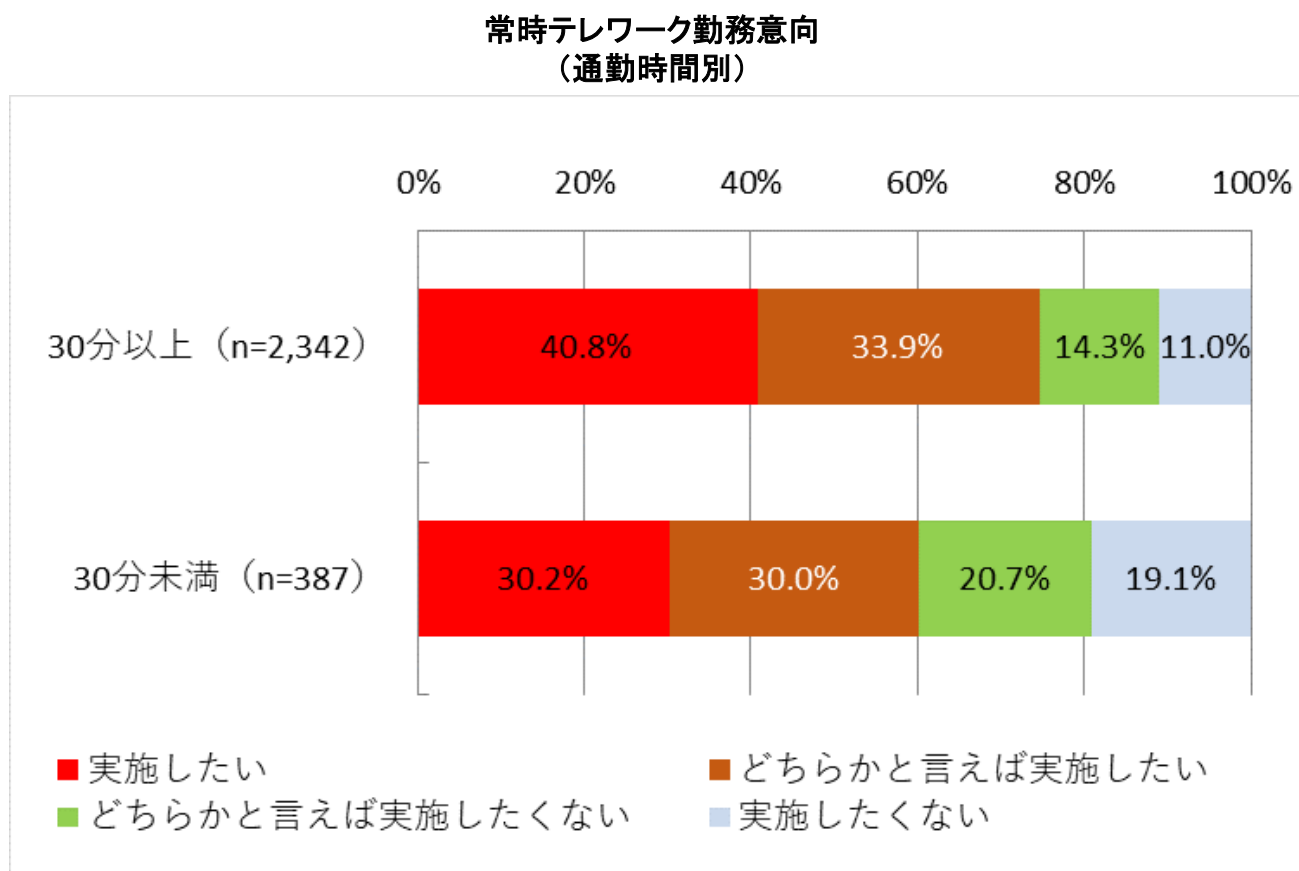


※単数回答

## 4-7. 通勤時間別常時テレワーク勤務意向

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者)のうちテレワーク実施意向あり雇用型就業者 [n= 2,729]

○通勤時間30分以上の方が、通勤時間30分未満と比べて常時テレワーク勤務意向が高い。

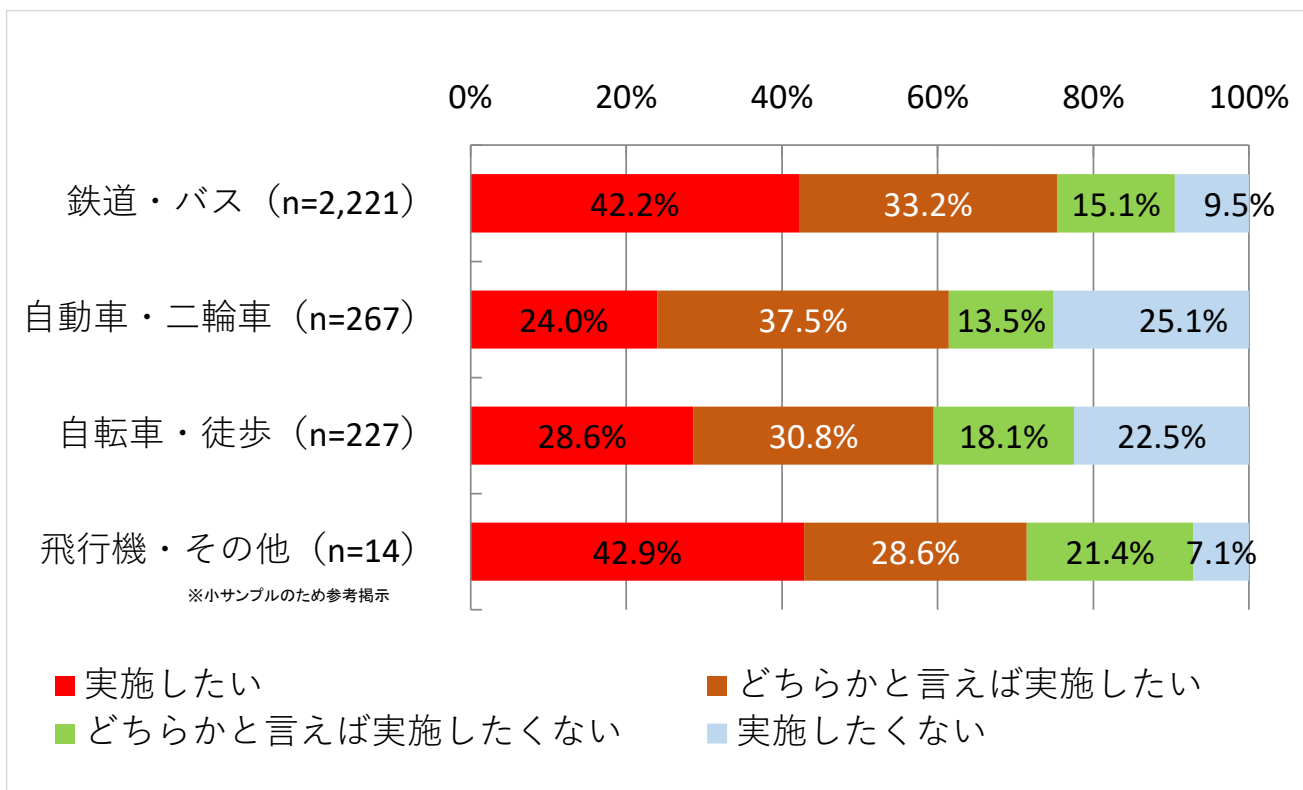


## 4-7. 通勤交通手段別常時テレワーク勤務意向

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者)のうちテレワーク実施意向あり雇用型就業者 [n= 2,729]

○サンプルの少ない「飛行機・その他」通勤者を除けば、「鉄道・バス」通勤者は他の交通手段通勤者と比べて常時テレワーク勤務意向が高い。

常時テレワーク勤務意向  
(通勤交通手段別)



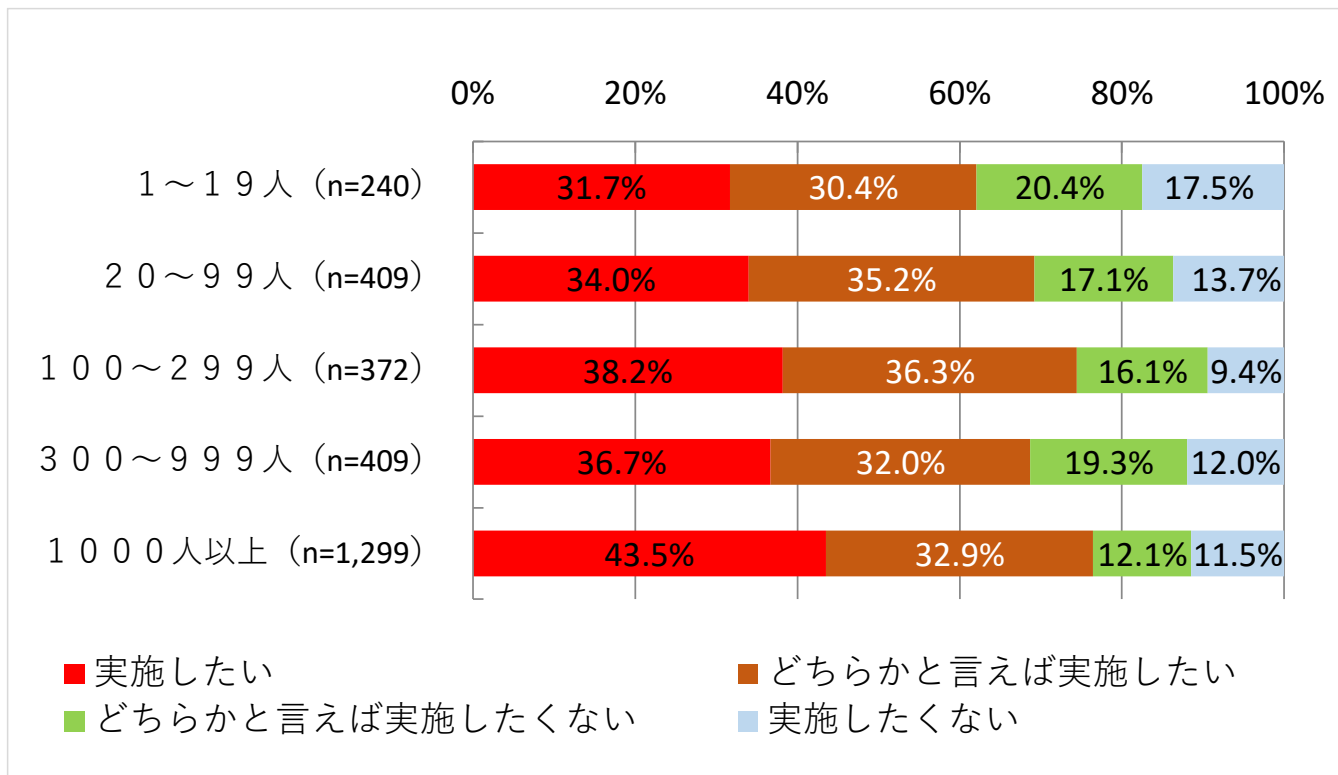
※単数回答

## 4-7. 企業規模別常時テレワーク勤務意向

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者)のうちテレワーク実施意向あり雇用型就業者 [n= 2,729]

○企業規模別では、規模が大きくなるほど意向が高まる傾向がある。

常時テレワーク勤務意向  
(企業規模別)



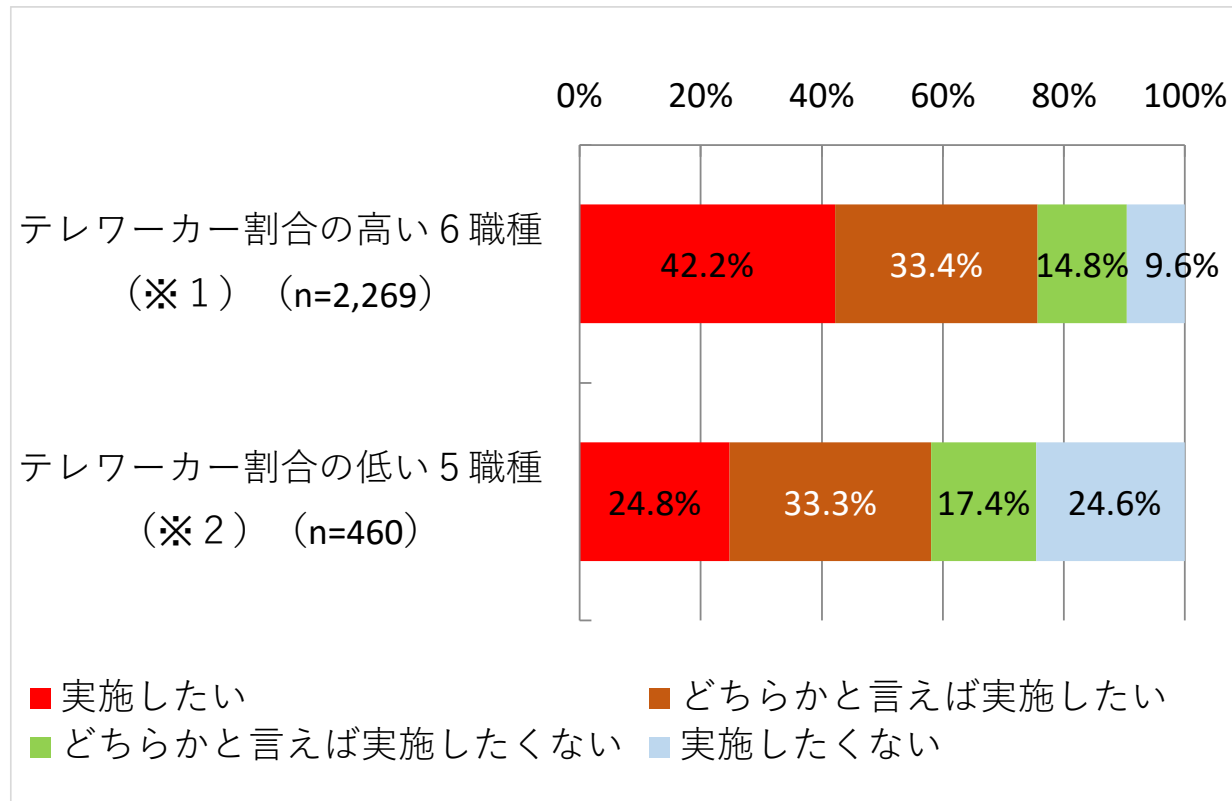
※単数回答

## 4-7. 職種別常時テレワーク勤務意向

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者)のうちテレワーク実施意向あり雇用型就業者 [n= 2,729]

○テレワーカーの高い職種の方が低い職種と比べて、常時テレワーク勤務意向が高い。

常時テレワーク勤務意向  
(職種別)



(※1)管理職【51.7%】、研究職【67.0%】、  
専門・技術職(技術職)【50.3%】、  
専門・技術職(上記以外の専門・  
技術職)【39.5%】、事務職【31.3%】、  
営業【44.6%】

(※2)専門・技術職(保健医療、社会福  
祉・法務・経営・金融等専門職、教  
員)【13.1%】、販売【4.5%】、サービ  
ス(生活衛生サービス、介護サー  
ビス、接客業ほか)【6.4%】、保安、  
農林漁業、生産工程・輸送・機械  
運転・建設・採掘・運搬・清掃・包  
装等従事者【4.6%】、その他  
【11.8%】

【】内は雇用型就業者全体に占めるテレ  
ワーカーの割合

※単数回答

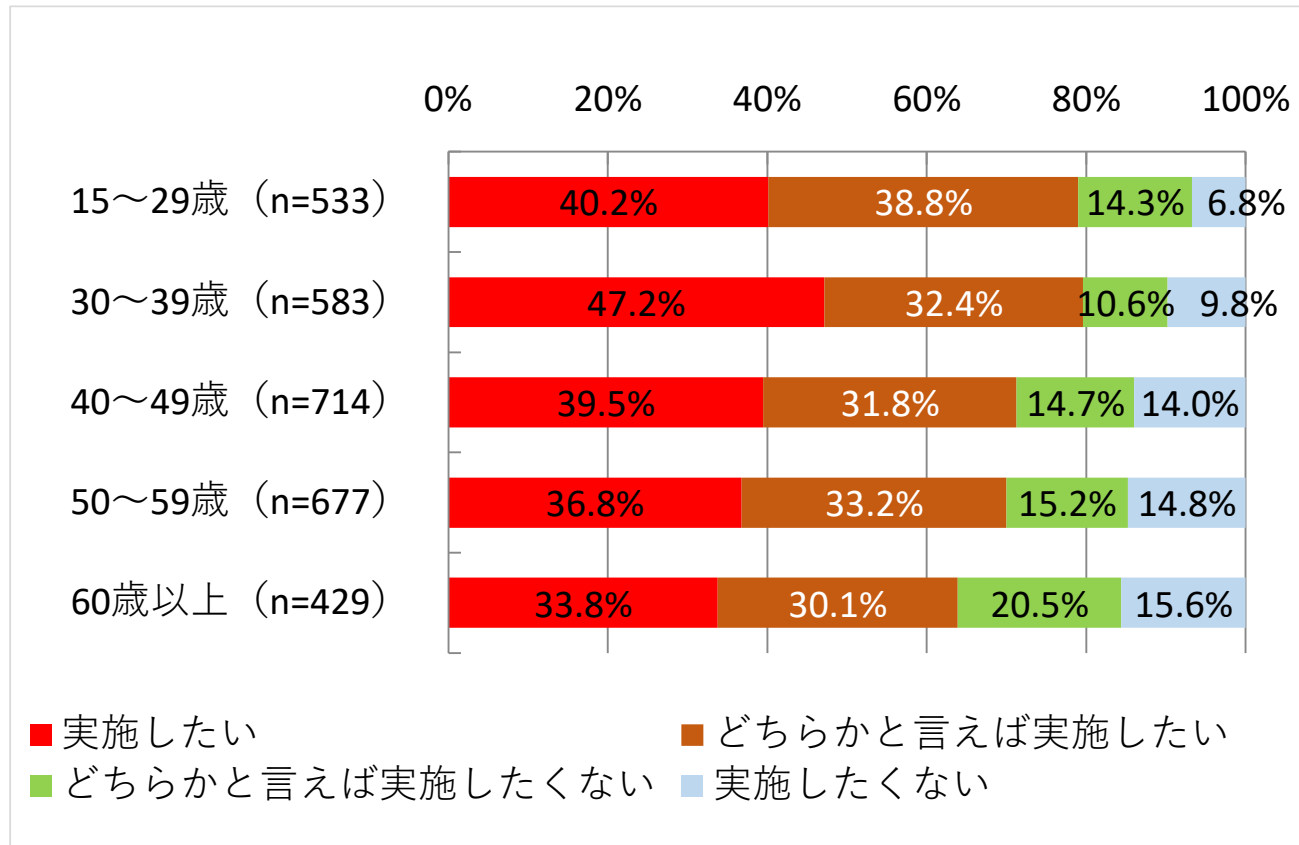


## 4-7. 年齢別常時テレワーク勤務意向

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者)のうちテレワーク実施意向あり [n= 2,936]

○どちらかと言えば若い世代の方が、常時テレワーク勤務の実施希望が高い傾向がある。

常時テレワーク勤務意向  
(年齢別)

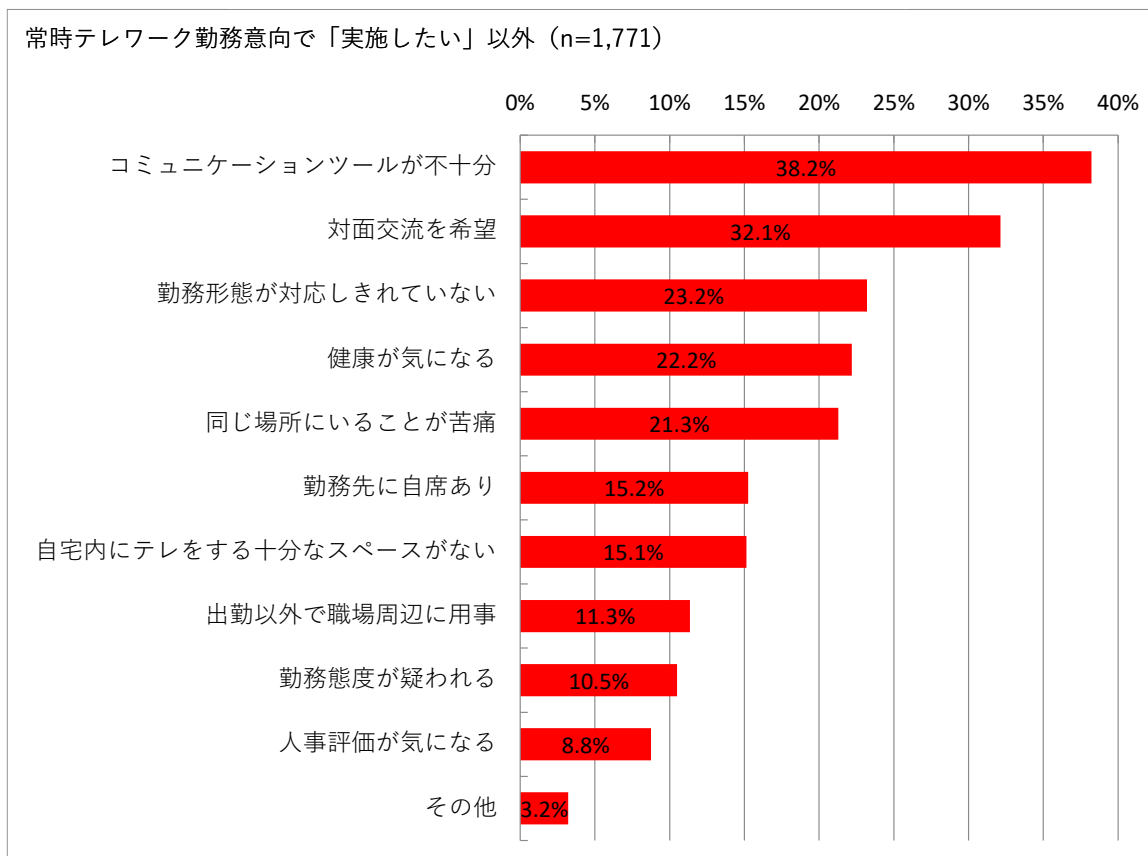


## 4-8. 常時テレワーク勤務意向が高くない理由

【設問対象者】4-7で「実施したい」以外[n=1,771]

○常時テレワーク勤務意向について「実施したい」以外を回答した人の理由の上位は、「コミュニケーションツールが不十分」が38.2%、「対面交流を希望」が32.1%と高い。

常時テレワーク勤務意向が高くない理由(全体)



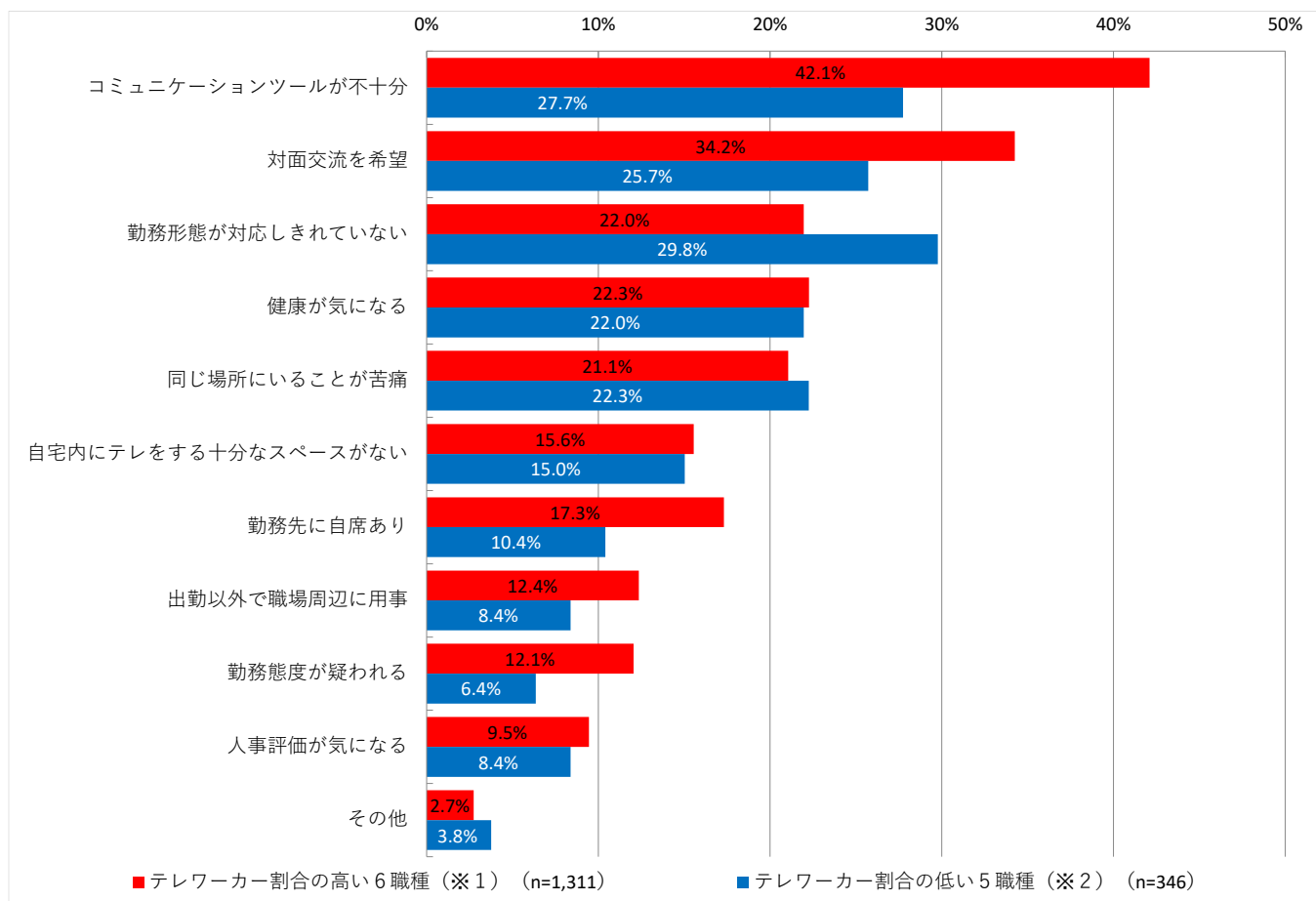
※複数回答あり

## 4-8. 職種別の常時テレワーク勤務意向が高くない理由

【設問対象者】4-7で「実施したい」以外の雇用型就業者 [n=1,657]

○テレワーカー割合が高い職種の方が常時テレワーク勤務に対する懸念としてコミュニケーションに関する理由の割合が高い。

常時テレワーク勤務意向が高くない理由  
(職種別)



(※1) 管理職【51.7%】、研究職【67.0%】、  
専門・技術職(技術職)【50.3%】、  
専門・技術職(上記以外の専門・  
技術職)【39.5%】、事務職【31.3%】、  
営業【44.6%】

(※2) 専門・技術職(保健医療、社会福  
祉・法務・経営・金融等専門職、教  
員)【13.1%】、販売【4.5%】、サー  
ビス(生活衛生サービス、介護サー  
ビス、接客業ほか)【6.4%】、保安、  
農林漁業、生産工程・輸送・機械  
運転・建設・採掘・運搬・清掃・包  
装等従事者【4.6%】、その他  
【11.8%】

【】内は雇用型就業者全体に占めるテレ  
ワーカーの割合

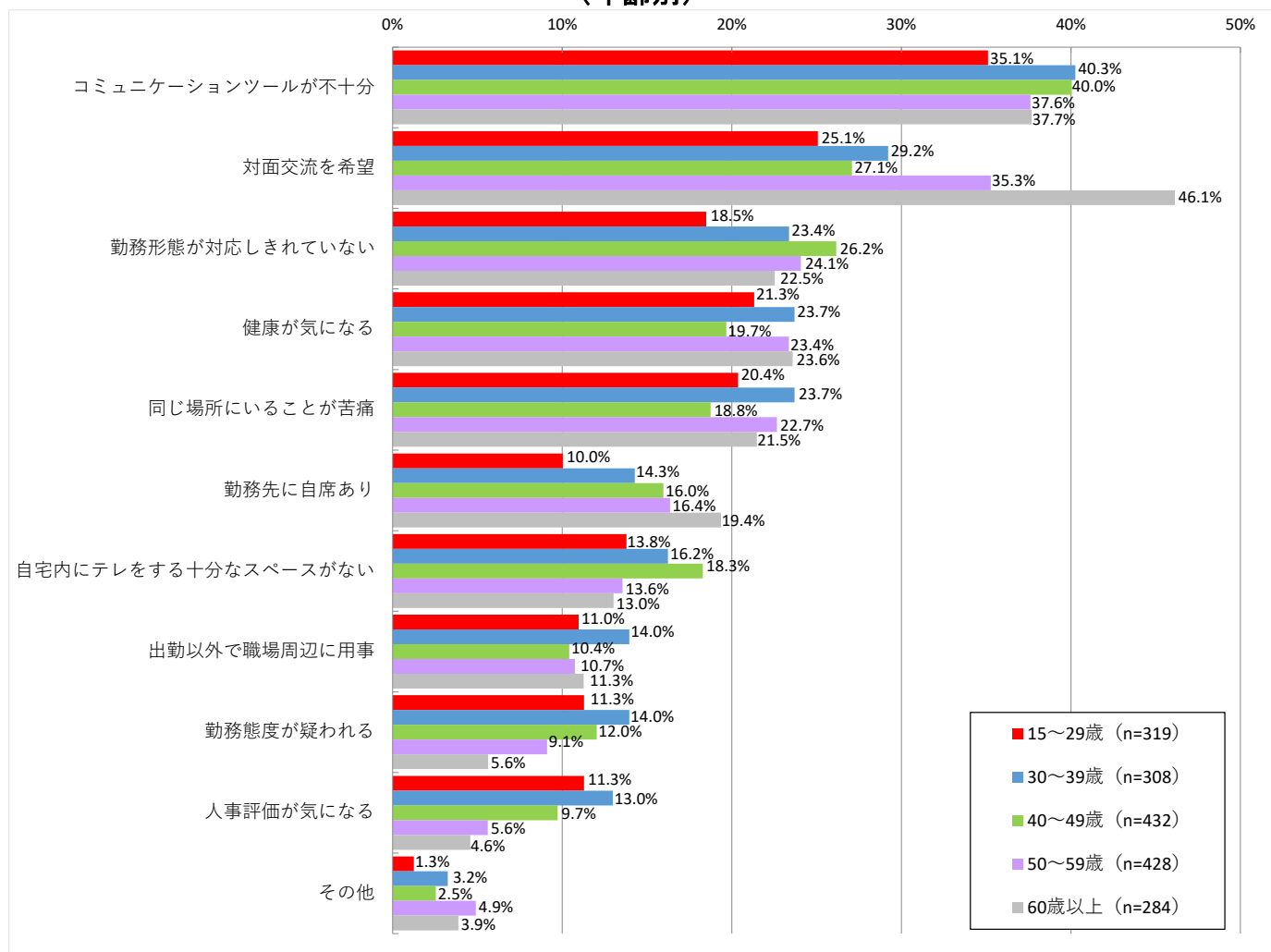
※複数回答あり

# 4-8. 年齢別の常時テレワーク勤務意向が高くない理由

【設問対象者】4-7で「実施したい」以外[n=1,771]

○年齢別では、対面交流を希望するという理由は、年齢が高いほど割合が高い。

常時テレワーク勤務意向が高くない理由  
(年齢別)



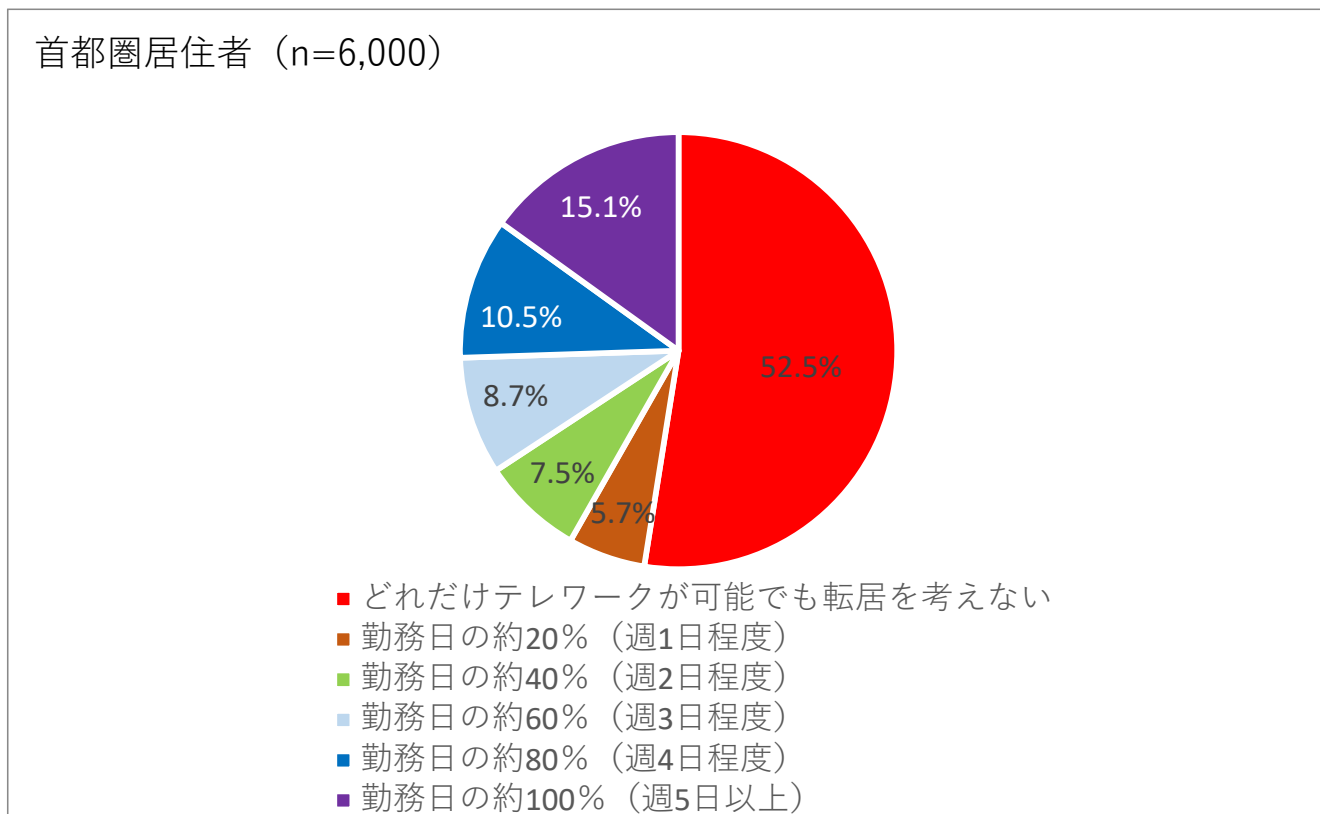
※複数回答あり

## 4-9. テレワーク頻度と転居意向

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

○1週間のうち何日くらいテレワークが実施可能であれば、転居を考えるかを尋ねたところ、半数以上は「どれだけテレワークが可能でも転居は考えない」との回答であった。

テレワーク頻度と転居意向(全体)



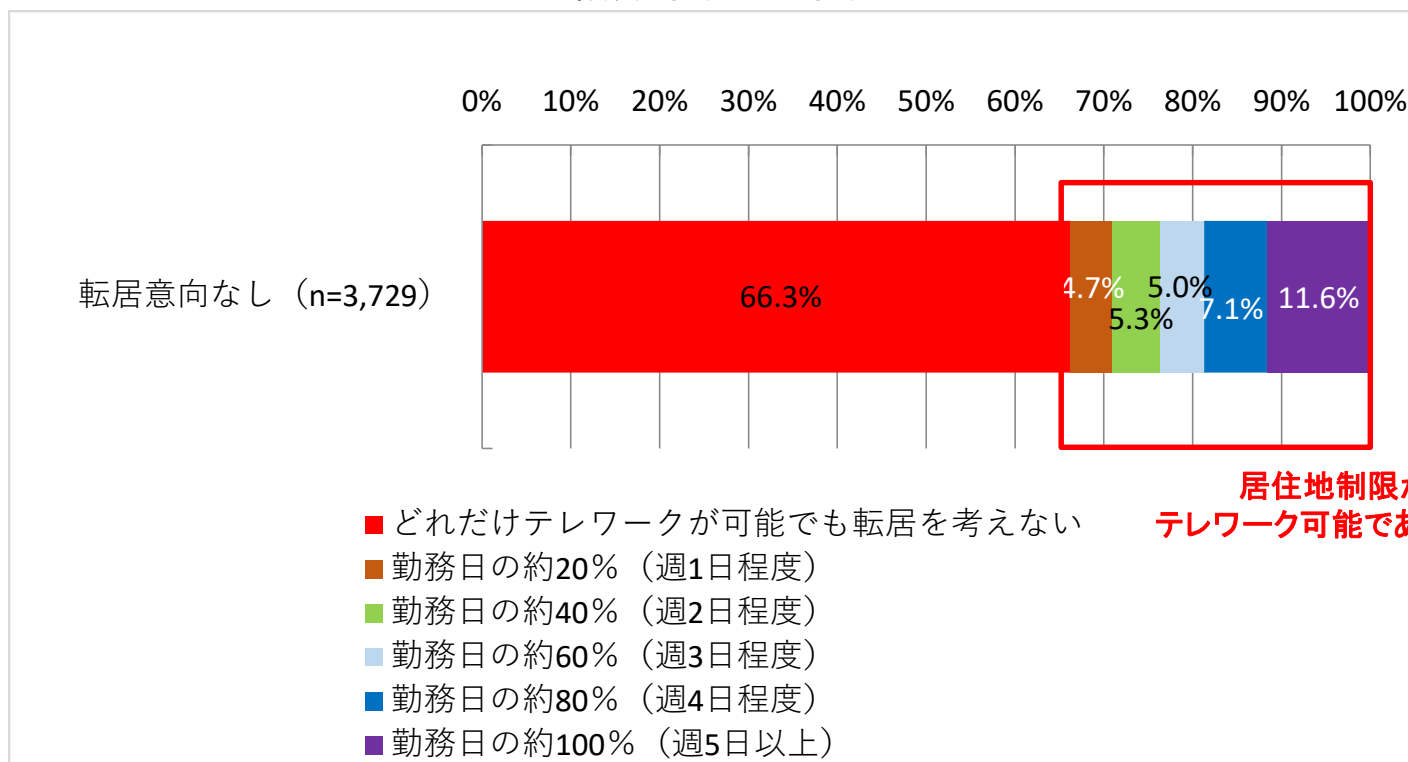
※単数回答

## 4-9. 転居意向なしのテレワーク頻度と転居意向

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者)転居意向なし [n= 3,729]

- 転居意向なしでも、約3割は、居住地制限がなく、且つ、テレワーク可能であれば転居を考えるに変化。
- テレワーク可能な勤務日割合が高いほど概ね転居を考える割合が高まる。

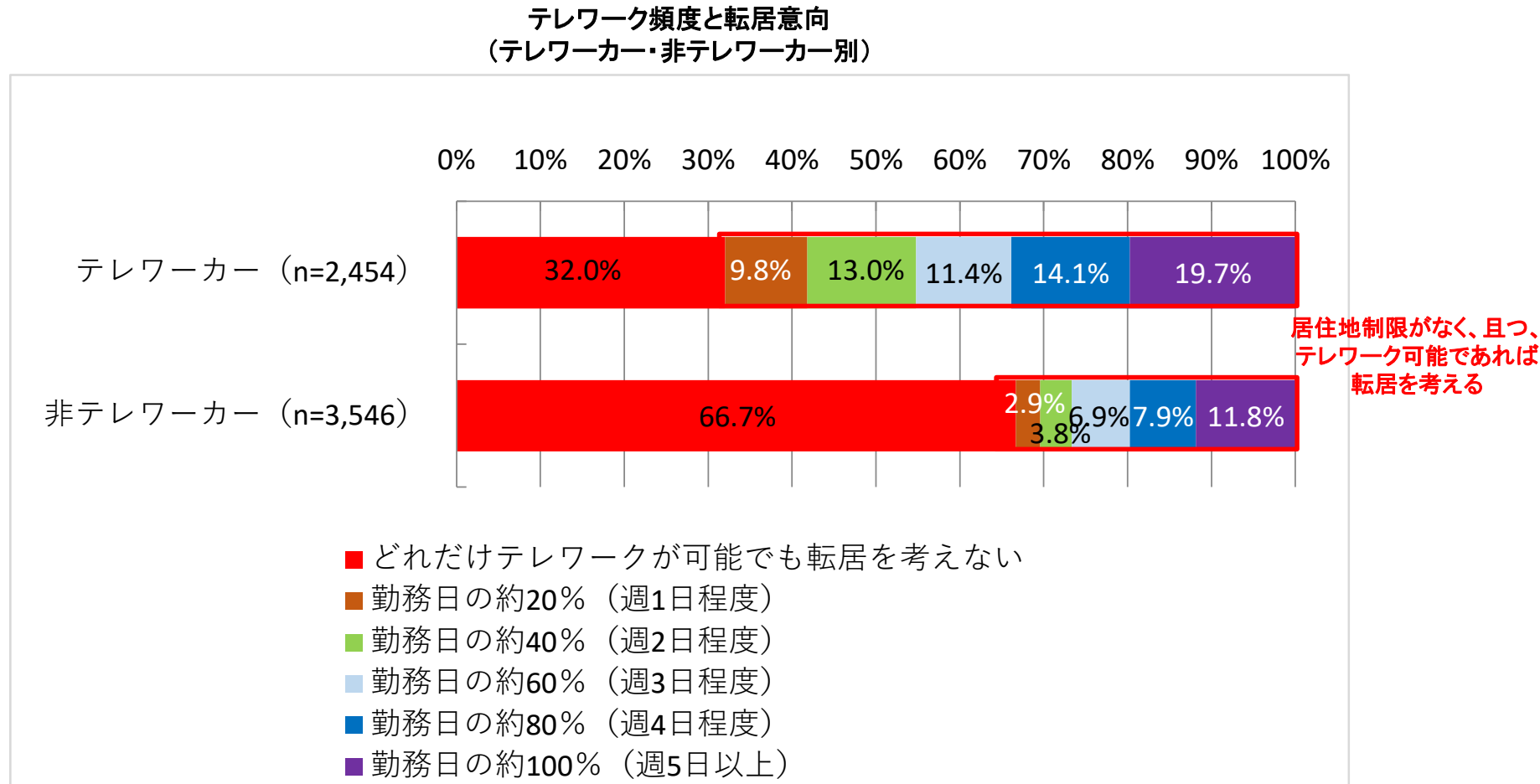
テレワーク頻度と転居意向(転居意向なし)



## 4-9. テレワーカー・非テレワーカー別テレワーク頻度と転居意向

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

○テレワーカーの方が非テレワーカーと比べ、どれだけテレワークが可能でも転居を考えない割合が32.0%と半分程度と低い。

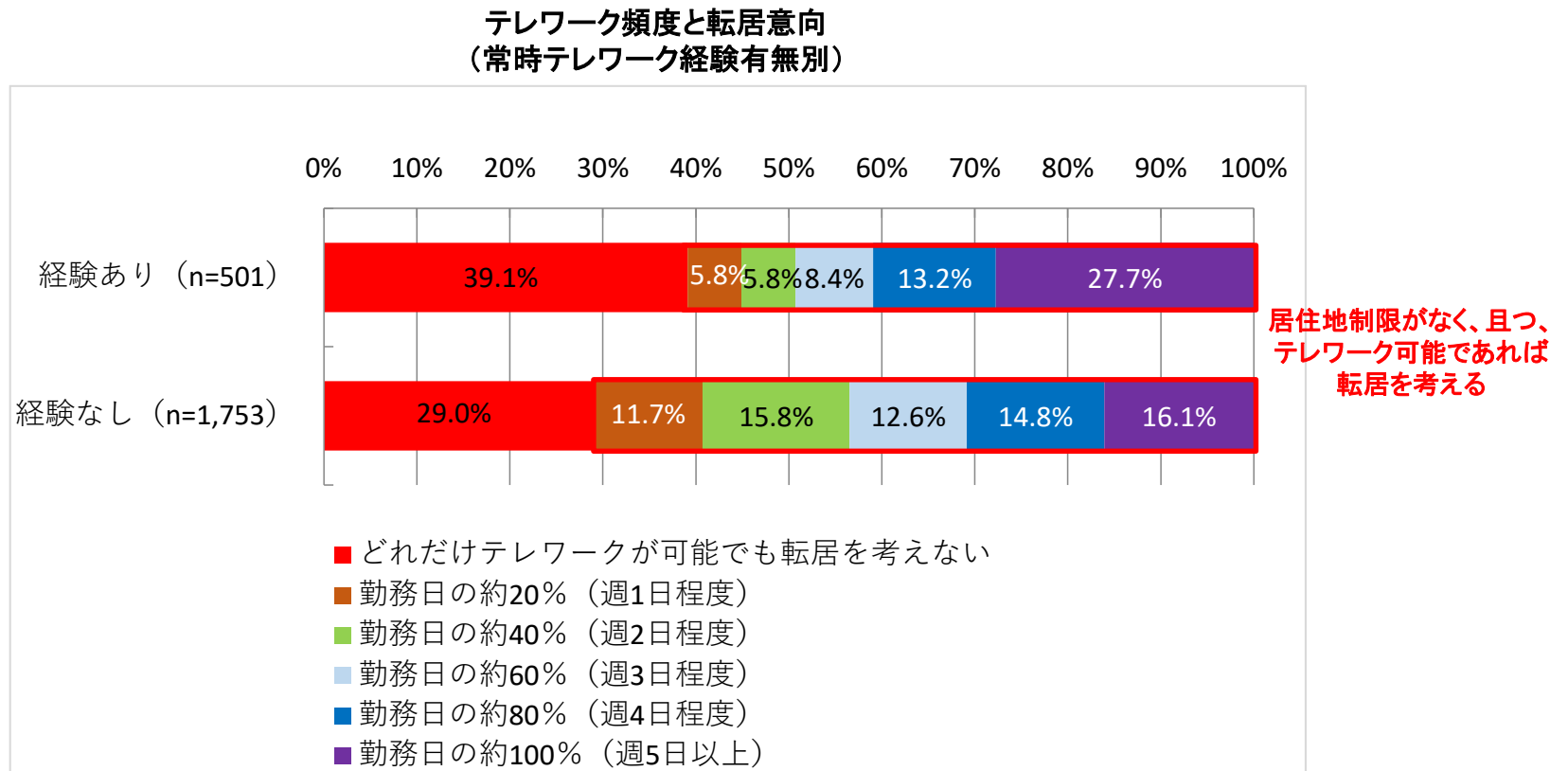


※単数回答

## 4-9. 常時テレワーク経験有無別テレワーク頻度と転居意向

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者)のうち雇用型テレワーカー[n=2,254]

○常時テレワーク勤務経験の有無は、テレワーク頻度が転居意向を高める傾向がうかがえる。

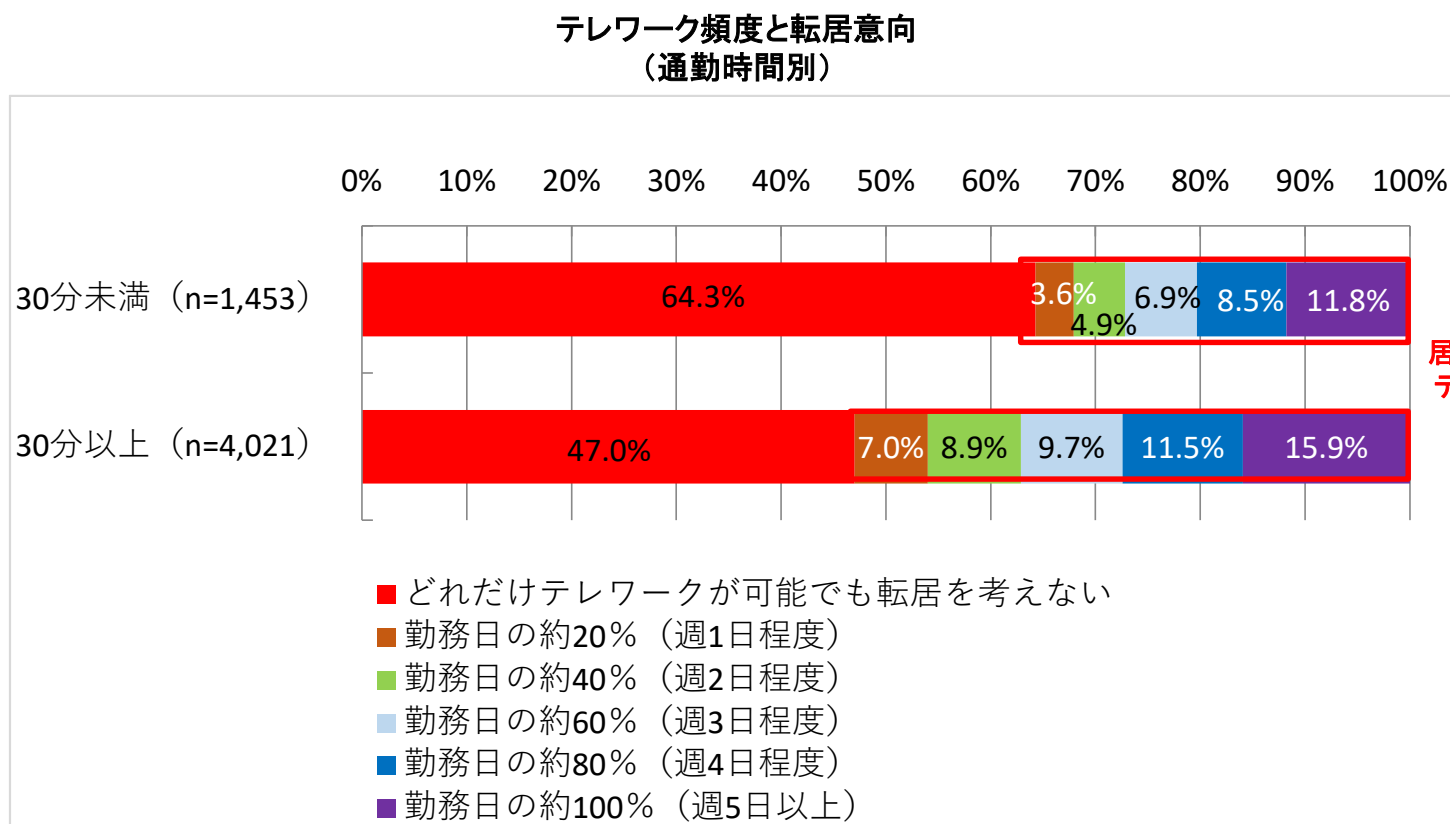




## 4-9. 通勤時間別テレワーク頻度と転居意向

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者)のうち雇用型就業者[n=5,474]

○通勤時間が長い方が、テレワーク頻度が転居意向を高める傾向がうかがえる。

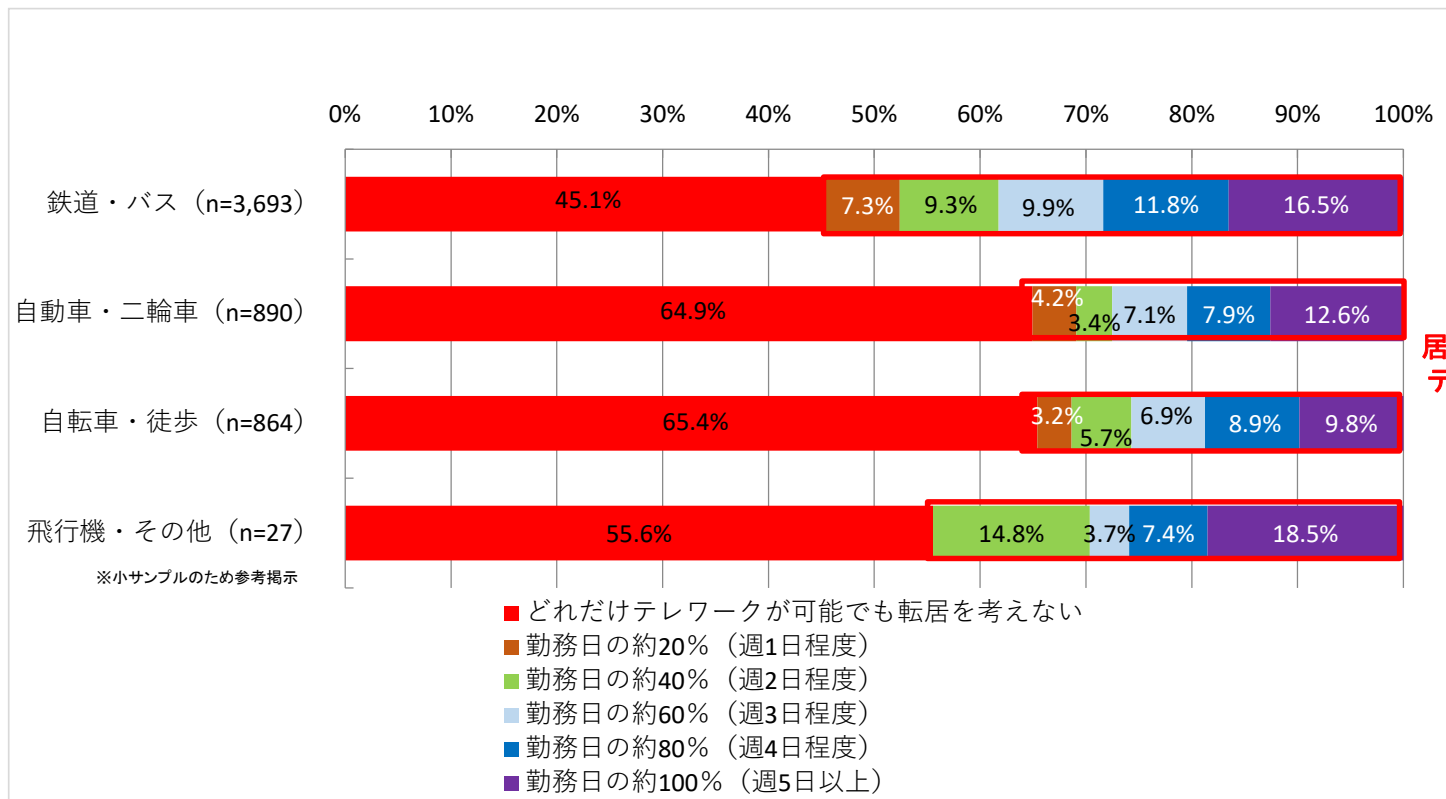


# 4-9. 通勤交通手段別テレワーク頻度と転居意向

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者)のうち雇用型就業者[n=5,474]

○サンプルの少ない「飛行機・その他」通勤者を除けば、「鉄道・バス」通勤者は他の交通手段通勤者と比べて、テレワーク頻度が転居意向を高める傾向がうかがえる。

テレワーク頻度と転居意向  
(通勤交通手段別)



居住地制限がなく、且つ、  
テレワーク可能であれば  
転居を考える

※小サンプルのため参考揭示

- どれだけテレワークが可能でも転居を考えない
- 勤務日の約20% (週1日程度)
- 勤務日の約40% (週2日程度)
- 勤務日の約60% (週3日程度)
- 勤務日の約80% (週4日程度)
- 勤務日の約100% (週5日以上)

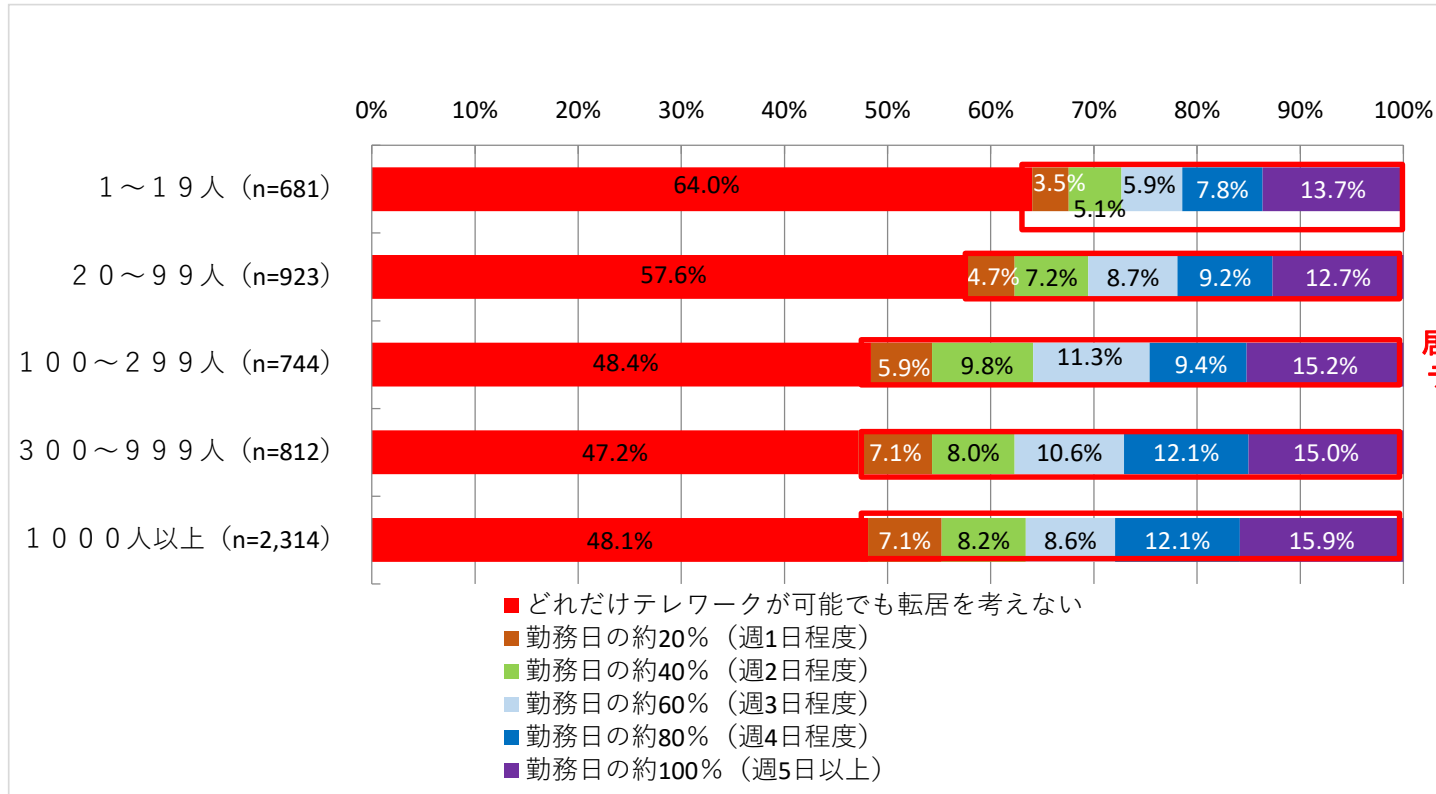
※単数回答

# 4-9. 企業規模別テレワーク頻度と転居意向

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者)のうち雇用型就業者[n=5,474]

○企業規模が大きいほど、テレワーク頻度が転居意向を高める傾向がうかがえる。

テレワーク頻度と転居意向  
(企業規模別)



居住地制限がなく、且つ、  
テレワーク可能であれば  
転居を考える

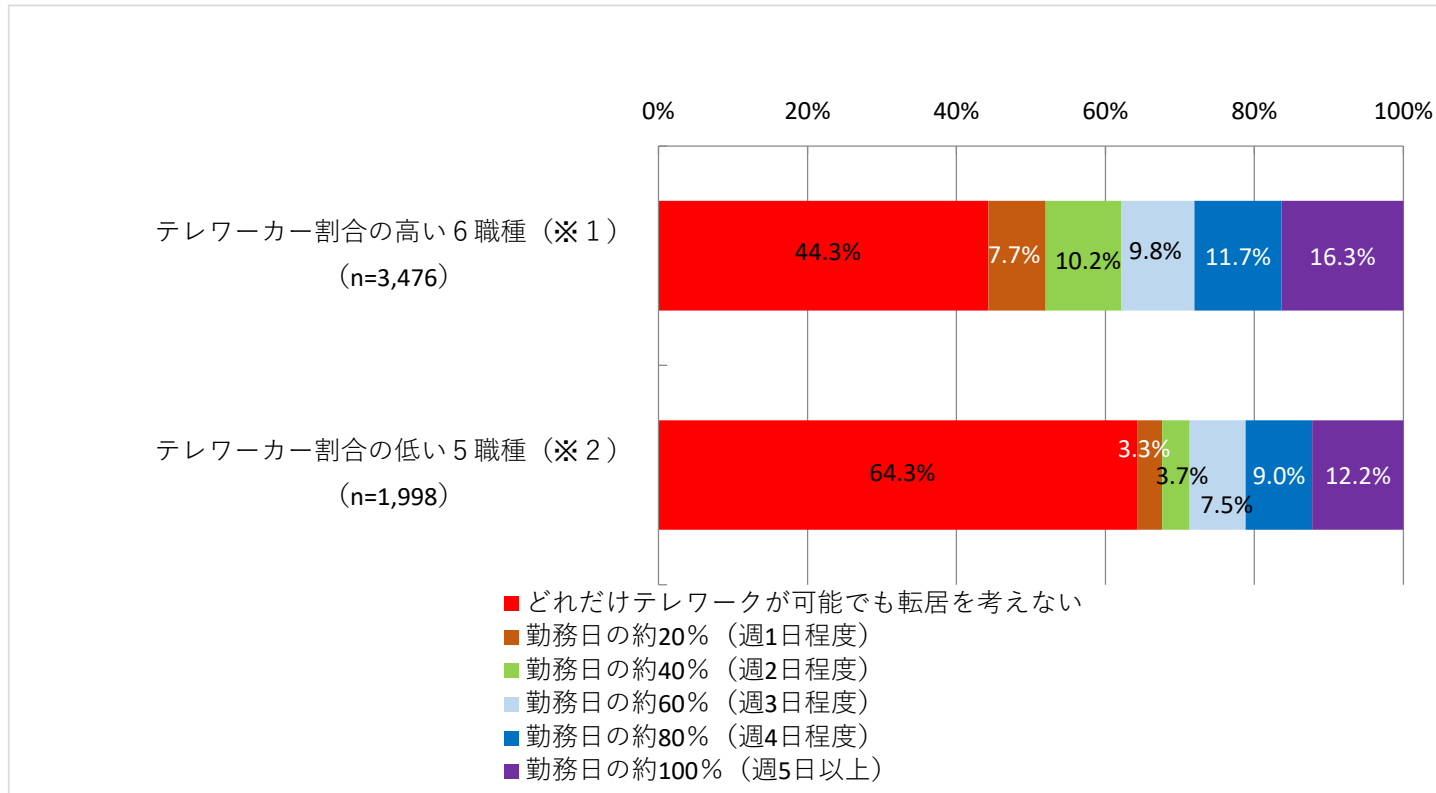
※単数回答

# 4-9. 職種別テレワーク頻度と転居意向

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者)のうち雇用型就業者[n=5,474]

○テレワーカーの割合の高い職種は、テレワーク頻度が転居意向を高める傾向がうかがえる。

テレワーク頻度と転居意向  
(職種別)



(※1)管理職【51.7%】、研究職【67.0%】、専門・技術職(技術職)【50.3%】、専門・技術職(上記以外の専門・技術職)【39.5%】、事務職【31.3%】、営業【44.6%】

(※2)専門・技術職(保健医療、社会福祉・法務・経営・金融等専門職、教員)【13.1%】、販売【4.5%】、サービス(生活衛生サービス、介護サービス、接客業ほか)【6.4%】、保安、農林漁業、生産工程・輸送・機械運転・建設・探掘・運搬・清掃・包装等従事者【4.6%】、その他【11.8%】

【】内は雇用型就業者全体に占めるテレワーカーの割合

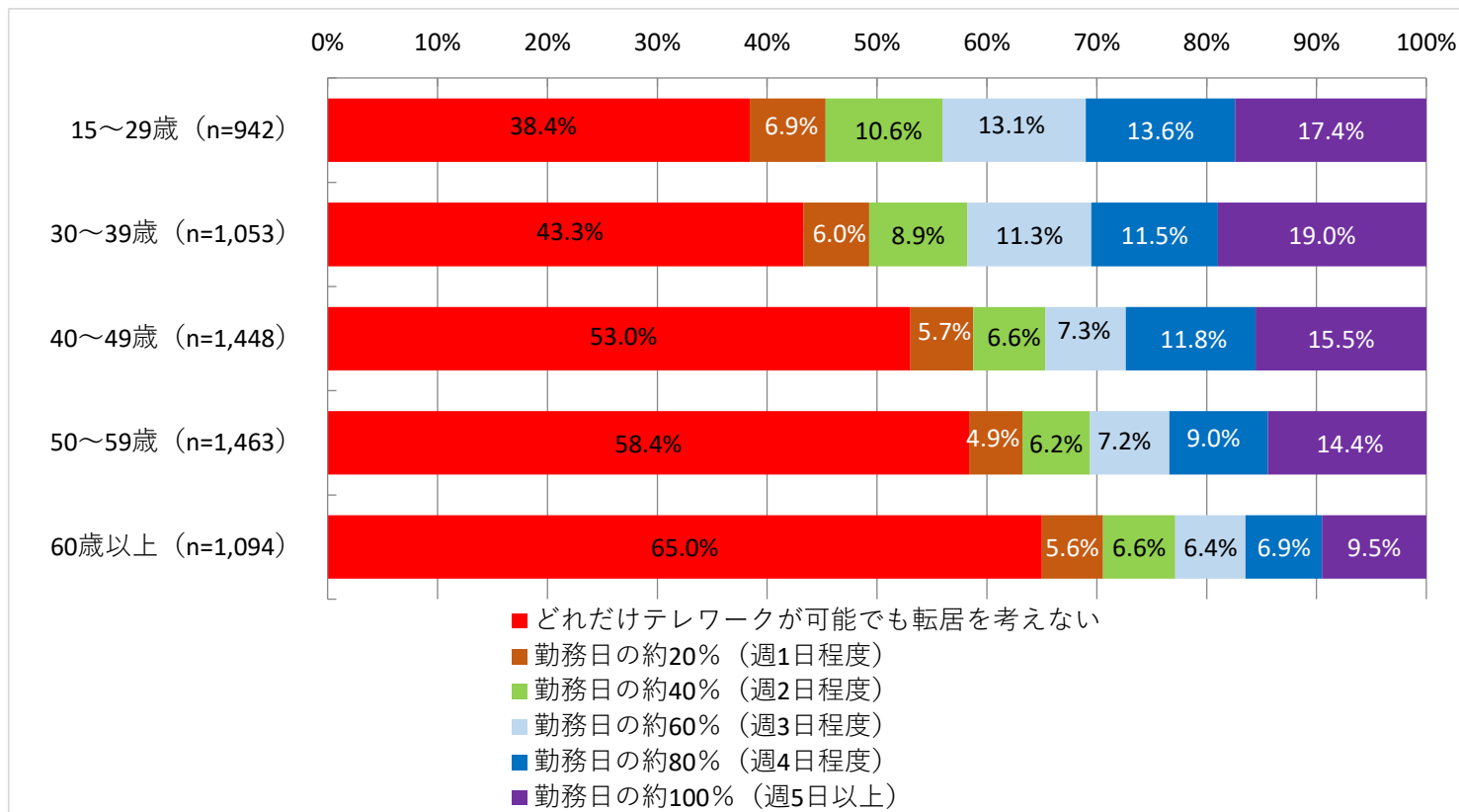
※単数回答

## 4-9. 年齢別テレワーク頻度と転居意向

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

○若い年代ほど、テレワーク頻度が転居意向を高める傾向がうかがえる。

テレワーク頻度と転居意向  
(年齢別)



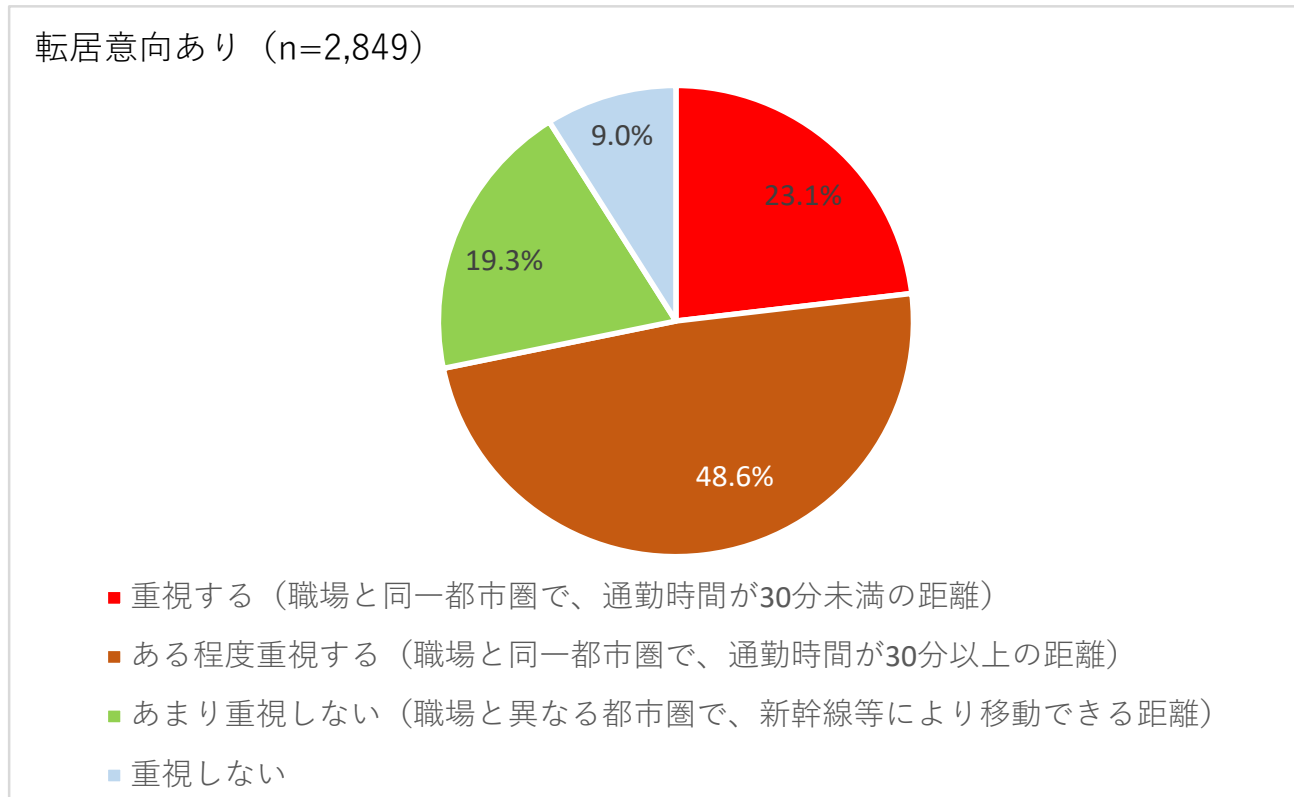
※単数回答

## 4-10. 常時テレワーク可能且つ居住地制限がない場合の勤務先へのアクセス性

【設問対象者】4-9で転居意向あり[n=2,849]

○居住地制限がなく、常時テレワーク可能であれば転居を考える人の約7割は、勤務先へのアクセスを「重視」または「ある程度重視」(同一都市圏)と回答。

常時テレワーク可能且つ居住地制限がない場合の勤務先へのアクセス性



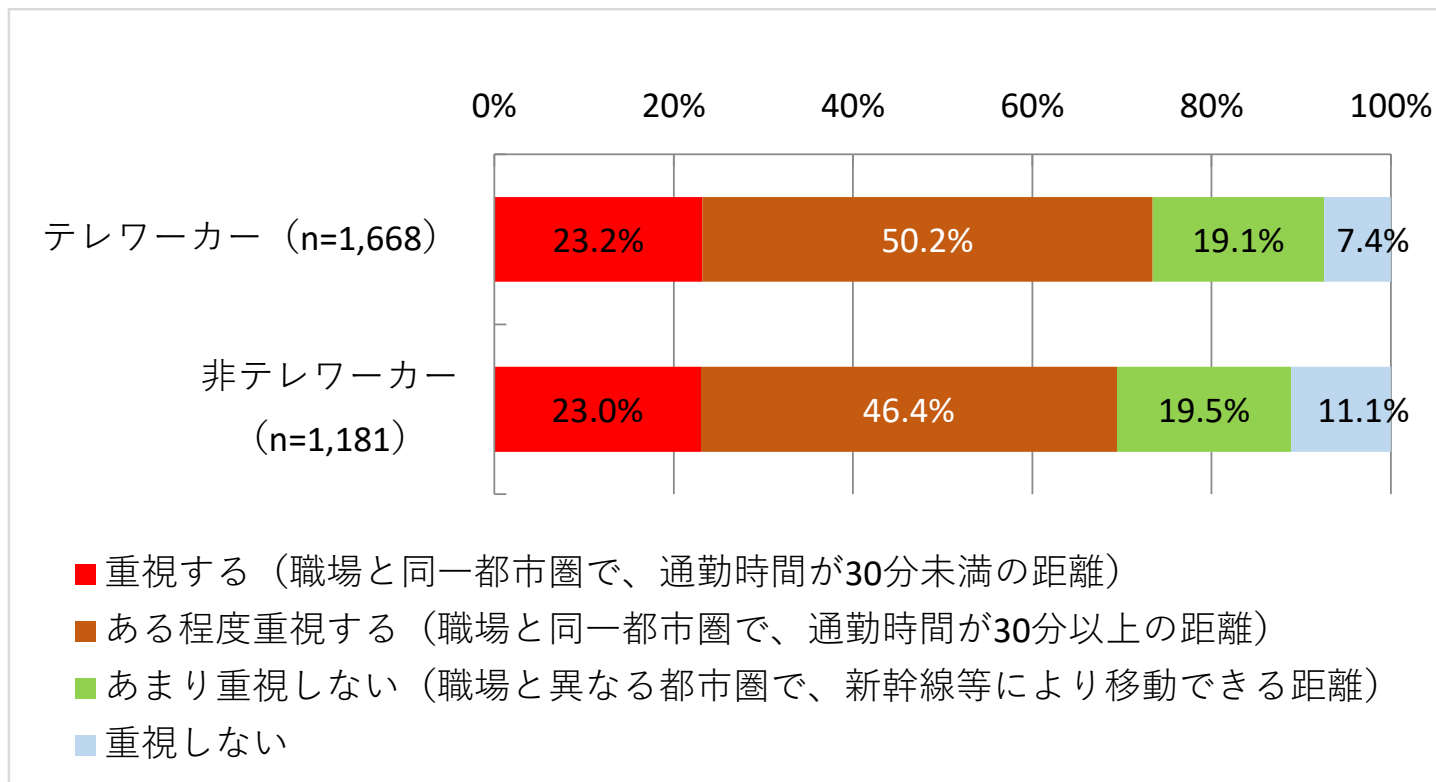
※単数回答

## 4-10. テレワーカー・非テレワーカー別の常時テレワーク可能且つ居住地制限がない場合の勤務先へのアクセス性

【設問対象者】4-9で転居意向あり[n=2,849]

○テレワーカー・非テレワーカーともに、約7割は勤務先へのアクセスを「重視」または「ある程度重視」と回答。

常時テレワーク可能且つ居住地制限がない場合の  
勤務先へのアクセス性(テレワーカー・非テレワーカー別)



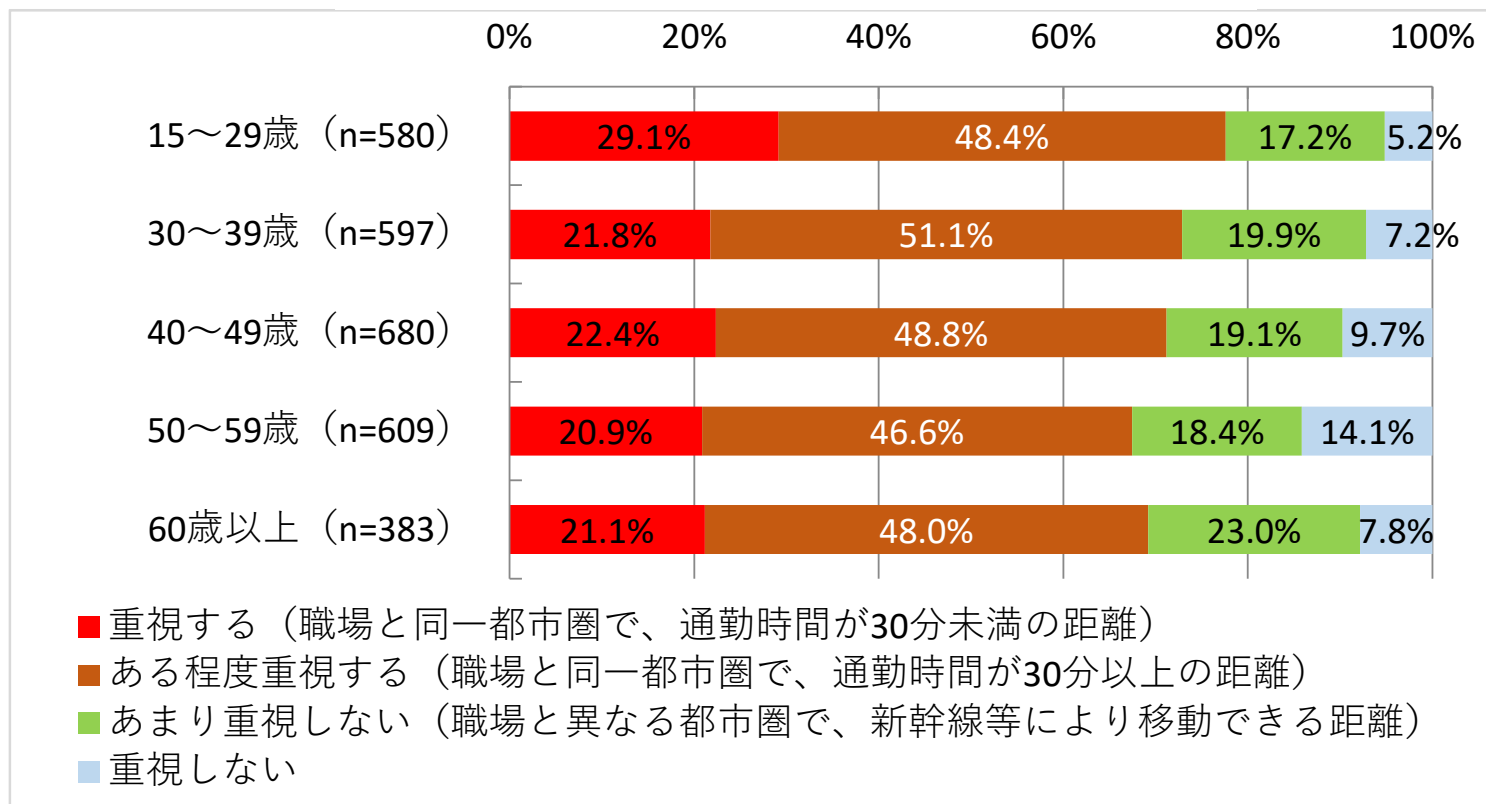
※単数回答

## 4-10. 年齢別の常時テレワーク可能且つ居住地制限がない場合の勤務先へのアクセス性

【設問対象者】4-9で転居意向あり[n=2,849]

○若い年代ほど、勤務先へのアクセスを重視する傾向がある。

常時テレワーク可能且つ居住地制限がない場合の勤務先へのアクセス性(年齢別)



※単数回答



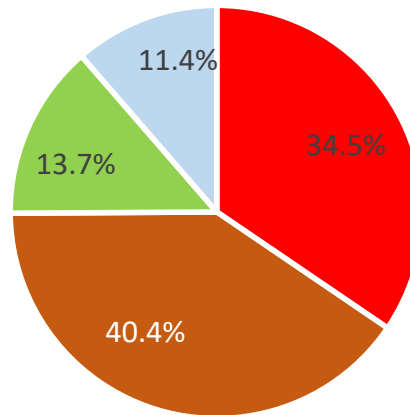
## 4-11. 転居希望先の地域特性

【設問対象者】4-9で転居意向あり[n=2,849]

○居住地制限がなく、常時テレワーク可能であれば転居を考える人の7割以上は公共交通の利便性が高い地域を希望。

転居希望先の地域特性

転居意向あり (n=2,849)



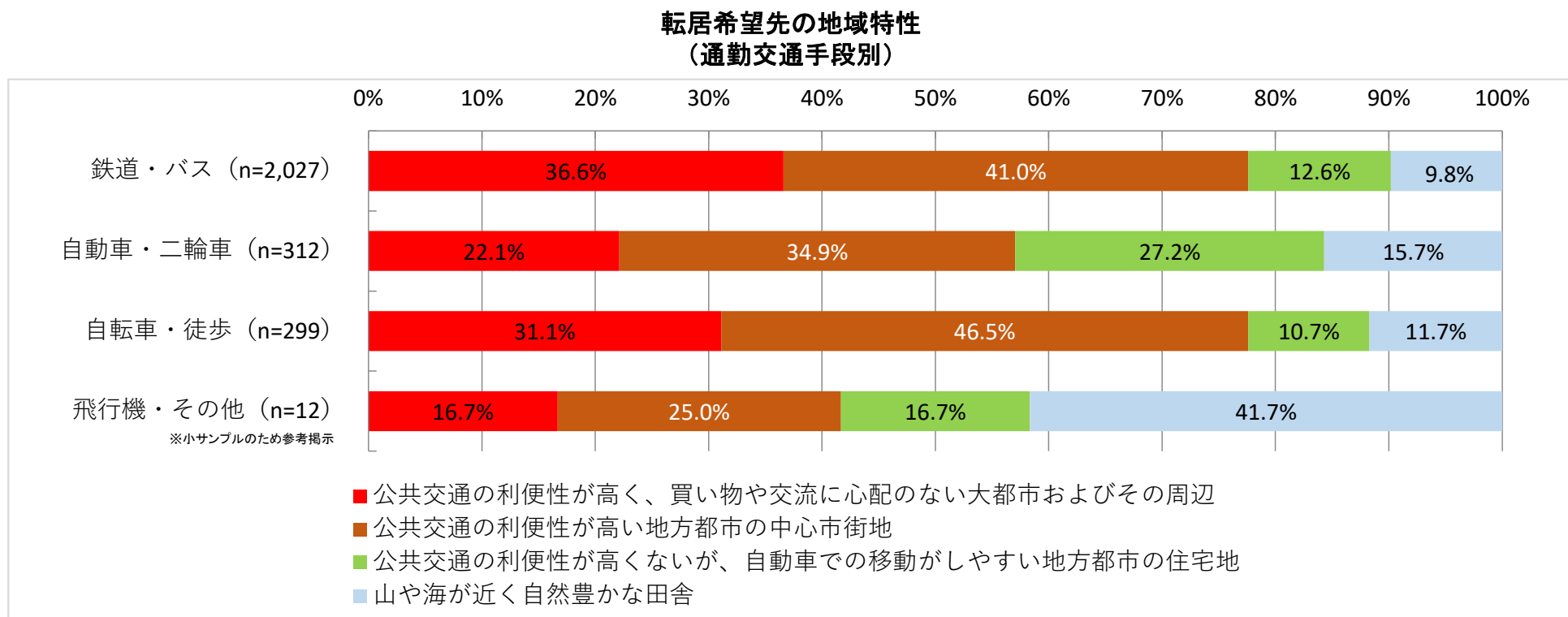
- 公共交通の利便性が高く、買い物や交流に心配のない大都市およびその周辺
- 公共交通の利便性が高い地方都市の中心市街地
- 公共交通の利便性が高くないが、自動車での移動がしやすい地方都市の住宅地
- 山や海が近く自然豊かな田舎

※単数回答

## 4-11. 通勤交通手段別転居希望先の地域特性

【設問対象者】4-9で転居意向ありの雇用型就業者[n=2,650]

○鉄道・バスや自転車・徒歩通勤者は、公共交通の利便性が高い地域を希望する傾向がある。

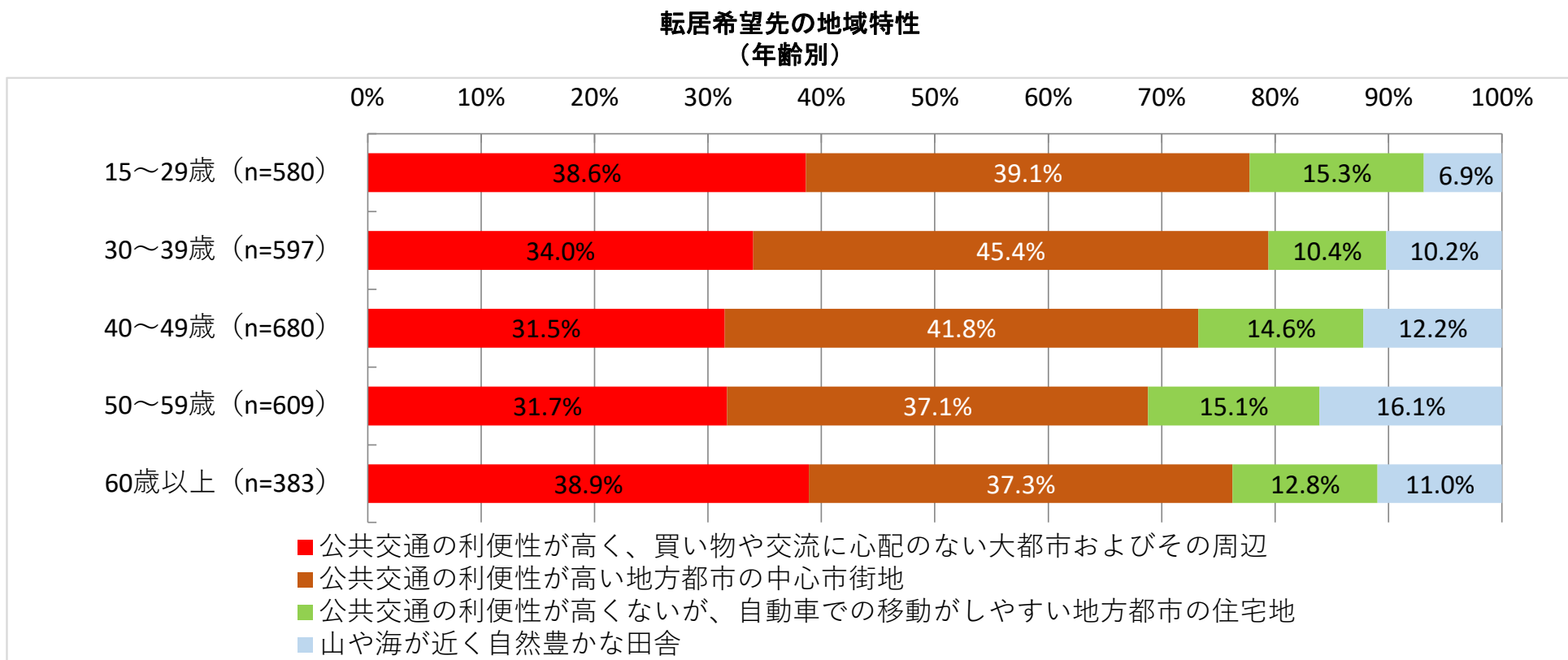


※単数回答

## 4-11. 年齢別転居希望先の地域特性

【設問対象者】4-9で転居意向あり[n=2,849]

- 若い年齢ほど、公共交通の利便性が高い地域を希望する傾向がある。
- 一方60歳以上になると、公共交通の利便性が高い地域を希望する傾向がある。



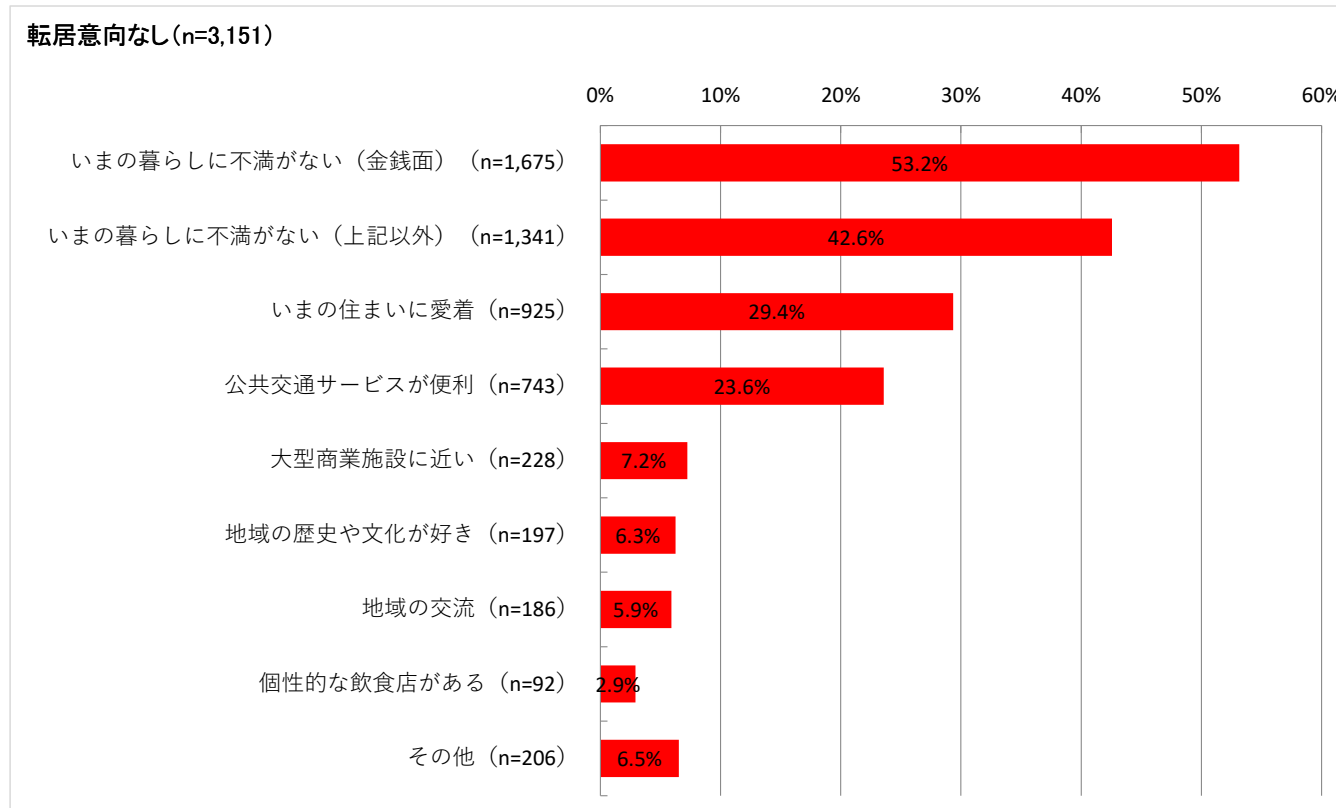
※単数回答

## 4-12. 常時テレワーク可能且つ居住地制限がなくても転居意向なしの理由

【設問対象者】4-9で転居意向なし[n=3,151]

- 常時テレワークが可能となっても転居意向がない人にその理由を確認すると、「いまの暮らしに不満がない(金銭面)」が53.2%と半数以上の回答、次いで「いまの暮らしに不満がない(上記以外)」が42.6%と高くなっている。
- 上記以外で回答者が多い理由は、「いまの住まいに愛着」の29.4%、「公共交通サービスが便利」の23.6%の2つであり、他は10%に満たない割合であった。

常時テレワーク可能且つ居住地制限がなくても  
転居意向なしの理由(全体)

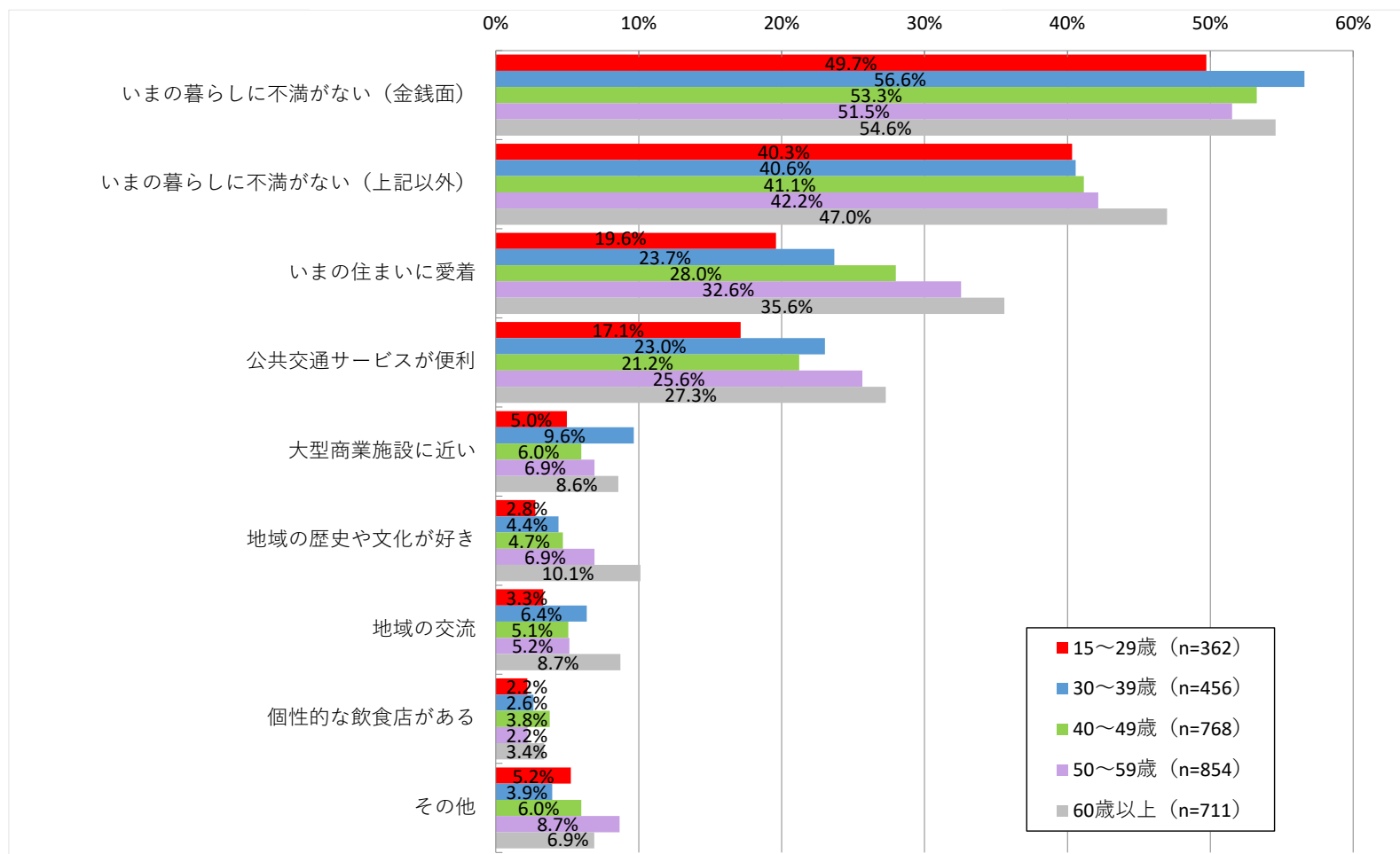


# 4-12. 年齢別の常時テレワーク可能且つ居住地制限がなくても転居意向なしの理由

【設問対象者】4-9で転居意向なし[n=3,151]

- 「いまの暮らしに不満がない(金銭面)」はどの年代でも高い。
- 「いまの暮らしに不満がない(上記以外)」「いまの住まいに愛着」「公共交通サービスが便利」「地域の歴史や文化が好き」は高齢の年代ほど高い。

常時テレワーク可能且つ居住地制限がなくても  
転居意向なしの理由(年齢別)



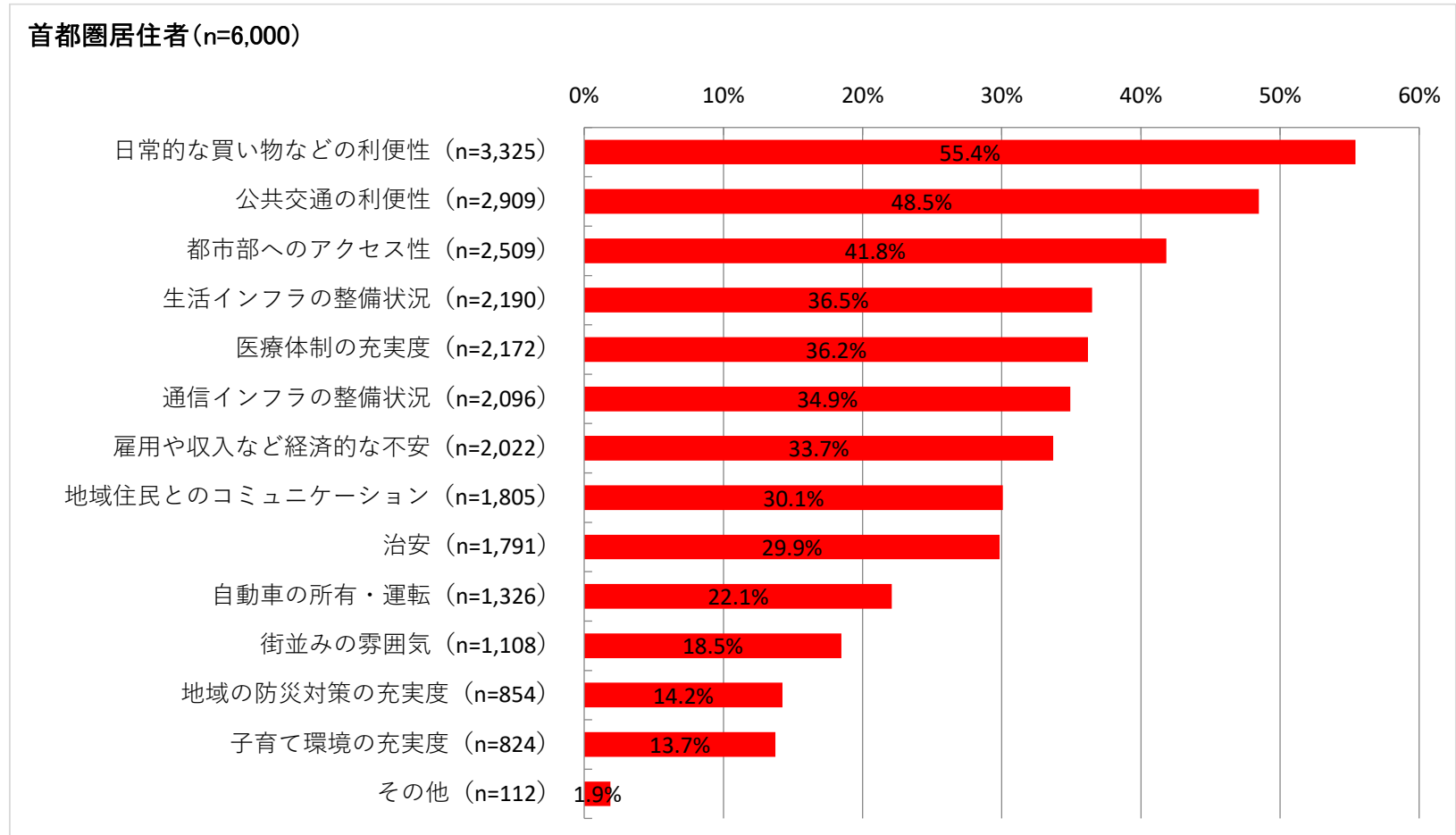
※複数回答あり

# 4-13. 地方移住に関する懸念

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

○テレワークが普及した社会においても、地方移住を行う際に懸念と感ずることとして最も回答が多かったのは、「日常的な買い物などの利便性」の55.4%で、唯一半数を超える結果であった。

地方移住に関する懸念(全体)



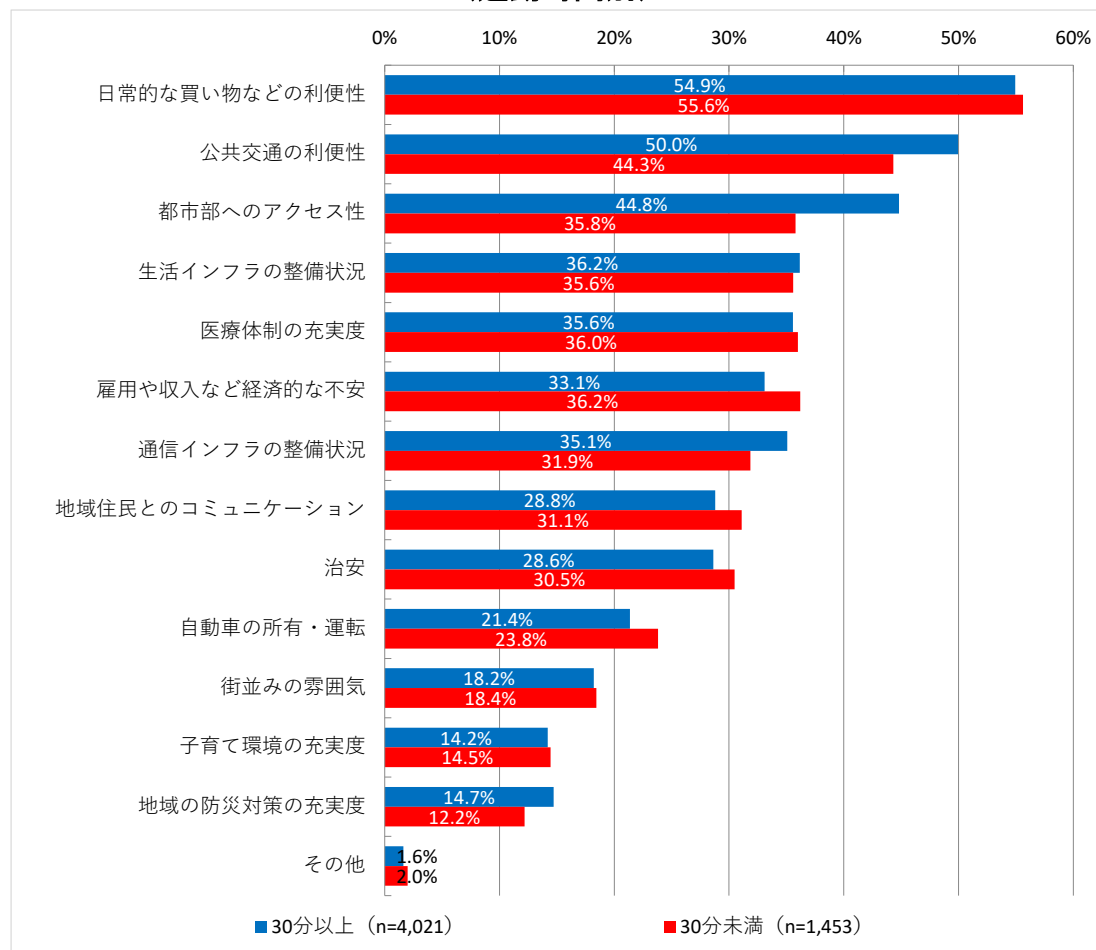
※複数回答あり

## 4-13. 通勤時間別の地方移住に関する懸念

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者)のうち雇用型就業者[n=5,474]

- 「日常的な買い物などの利便性」は通勤時間問わず高い。
- 「公共交通の利便性」「都市部へのアクセス性」は通勤時間が長い方が高い。

地方移住に関する懸念  
(通勤時間別)



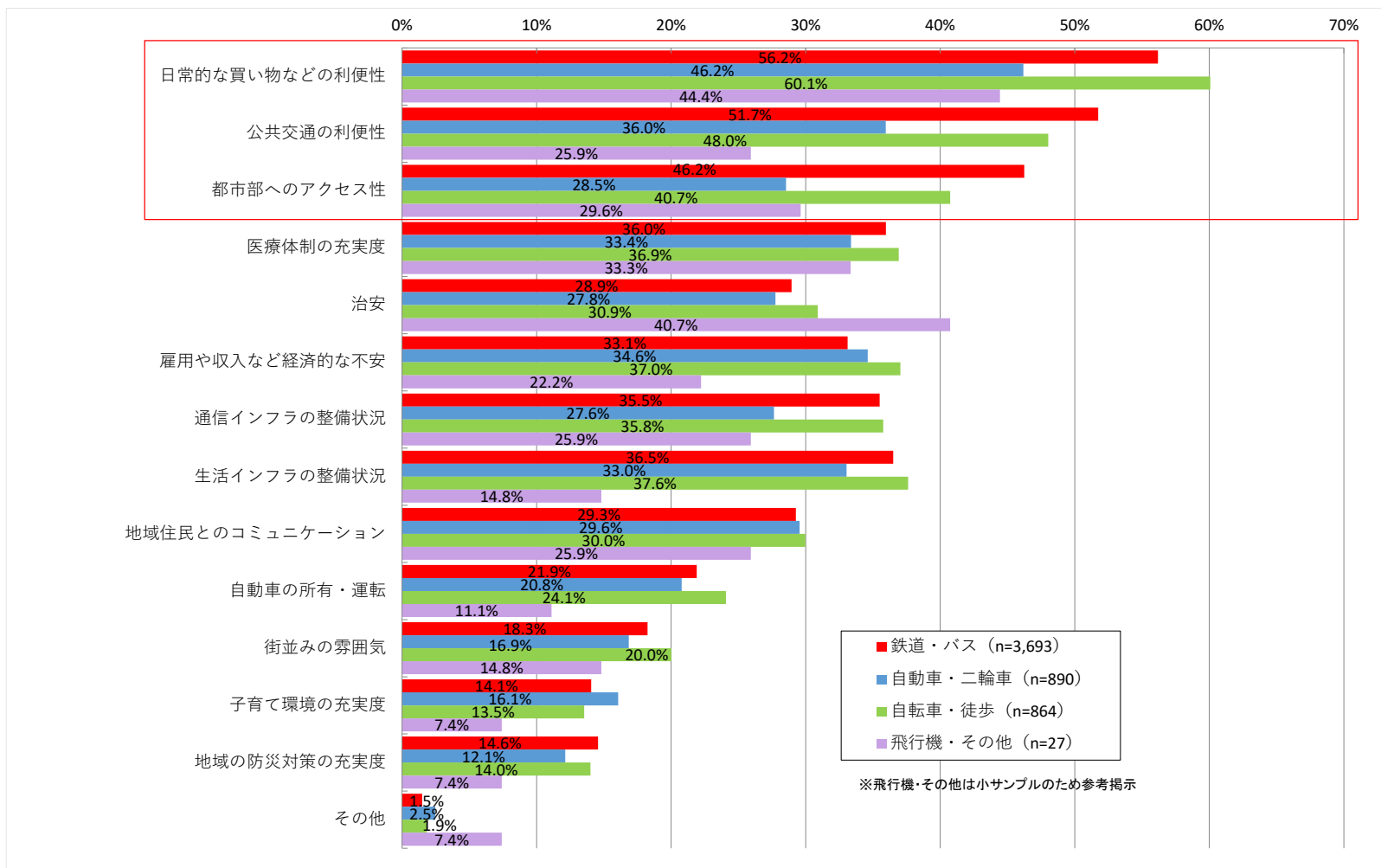
※複数回答あり

# 4-13. 通勤交通手段別の地方移住に関する懸念

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者)のうち雇用型就業者[n=5,474]

○「日常的な買い物などの利便性」「公共交通の利便性」「都市部へのアクセス性」は鉄道・バス、自転車・徒歩通勤者の方が自動車・二輪車通勤者と比べて高い。

地方移住に関する懸念(通勤交通手段別)



※複数回答あり  
143

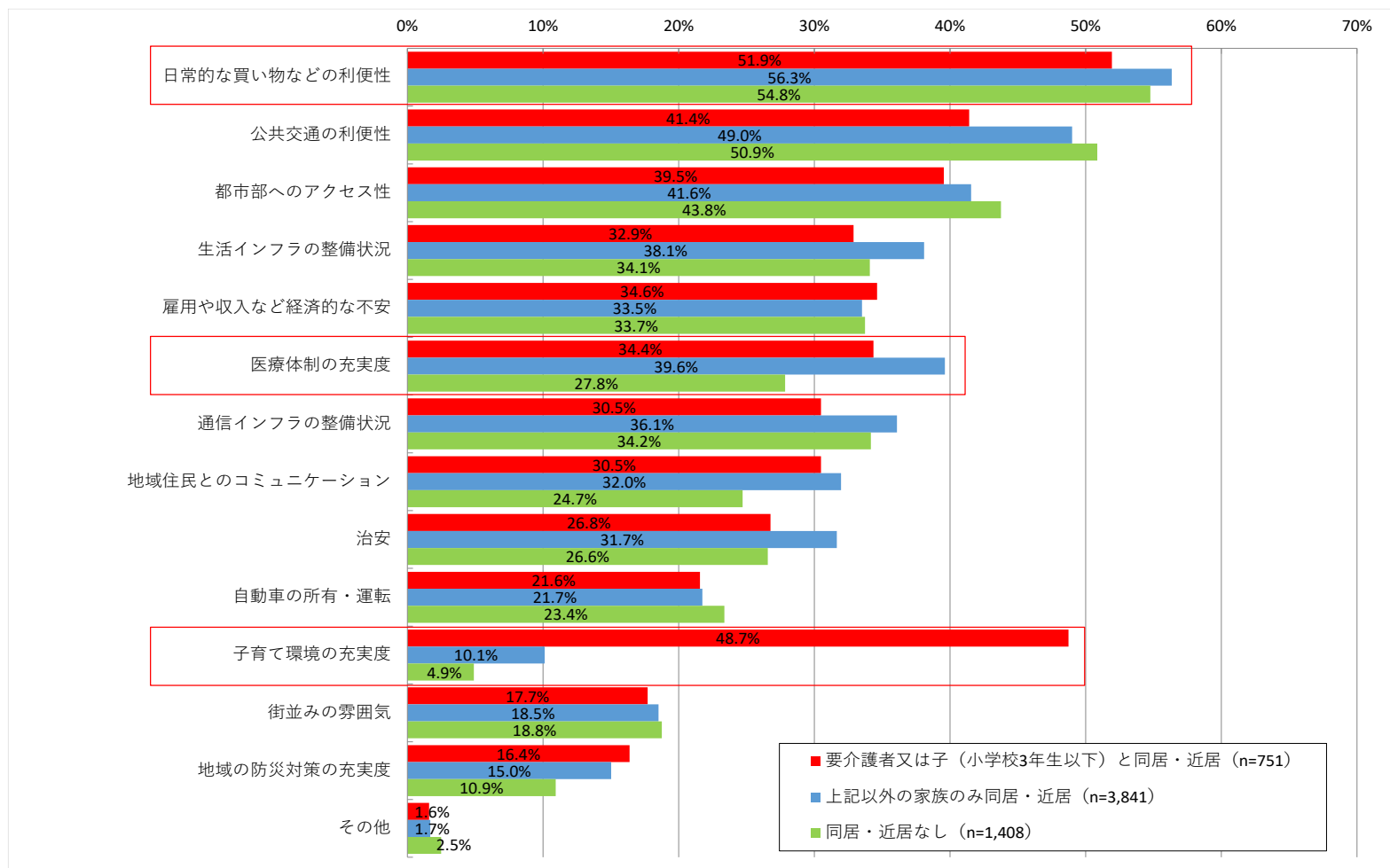


# 4-13. 世帯属性別の地方移住に関する懸念

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

- 「日常的な買い物などの利便性」はどの世帯属性でも高い。
- 「医療体制の充実度」「子育て環境の充実度」は家族と同居・近居している世帯の方が同居・近居なしの世帯と比べて高い。

地方移住に関する懸念(世帯属性別)

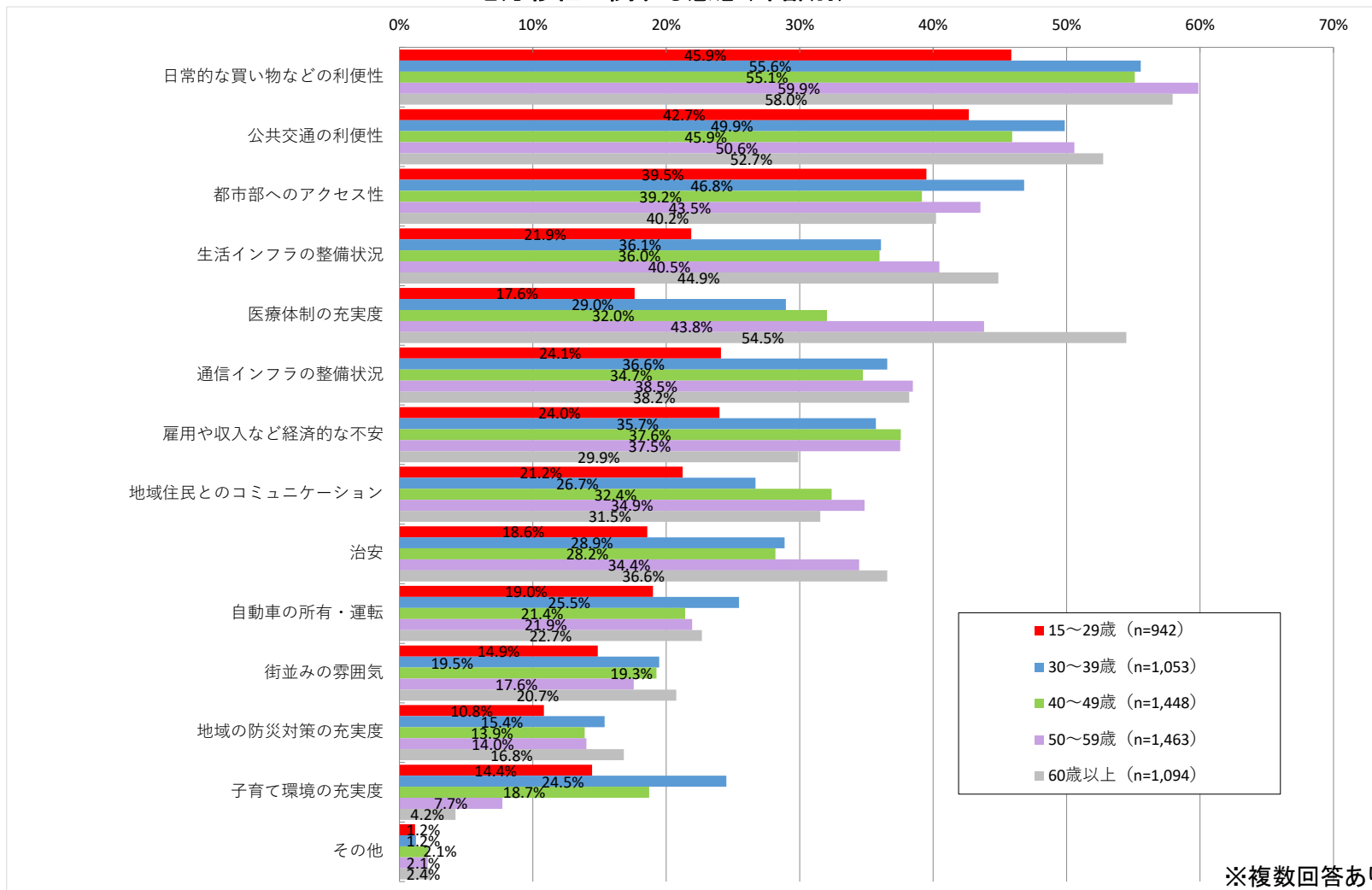


# 4-13. 年齢別の地方移住に関する懸念

【設問対象者】首都圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,000]

- 「医療体制の充実度」など、多くの項目で高齢の年代ほど割合が高い。
- 20代以下は、30代以上よりも地方移住の懸念が少ない可能性がある。

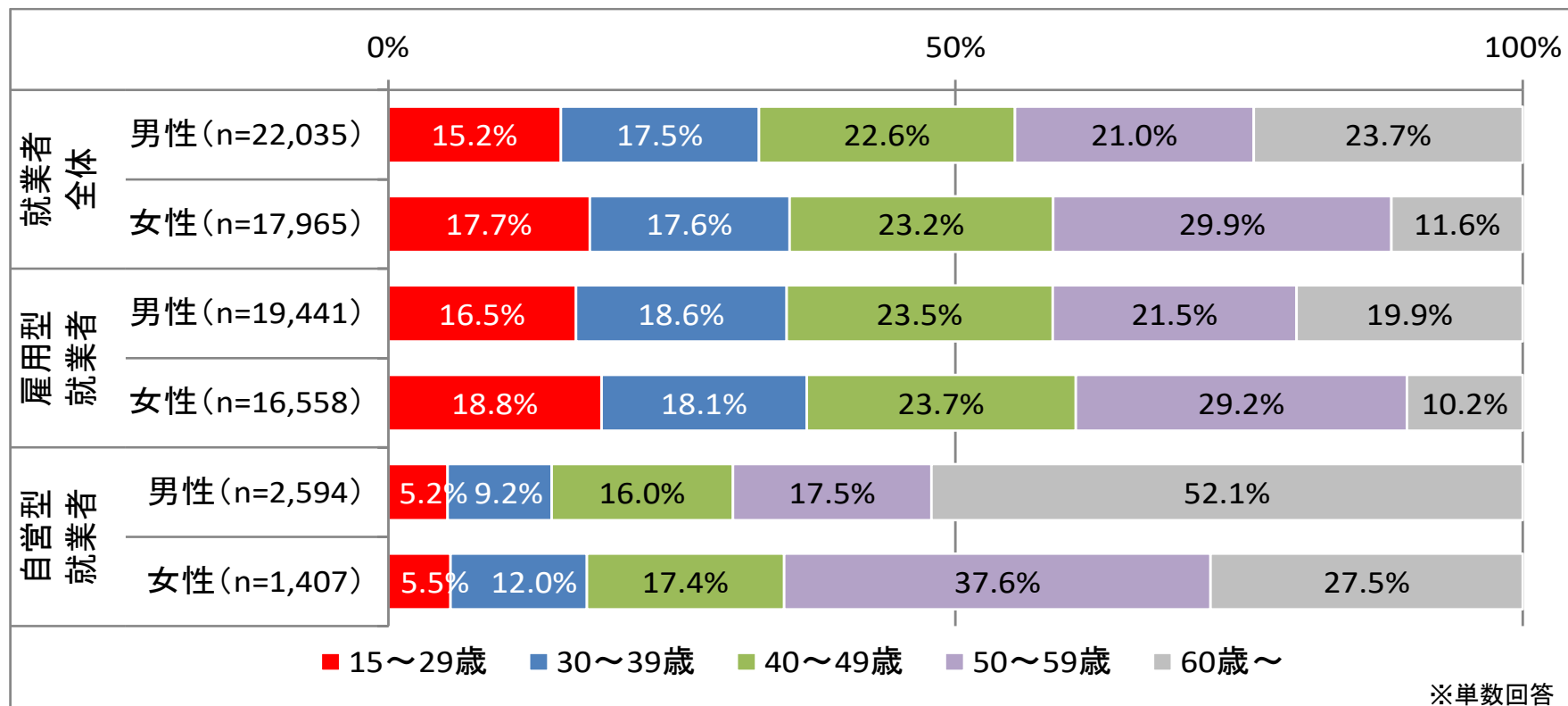
地方移住に関する懸念(年齢別)



## 5. 【調査結果】回答者の属性

# 5-1. 性年齢構成

○回収サンプル数を、性・年齢階層別に集計すると、下記の構成となっている。

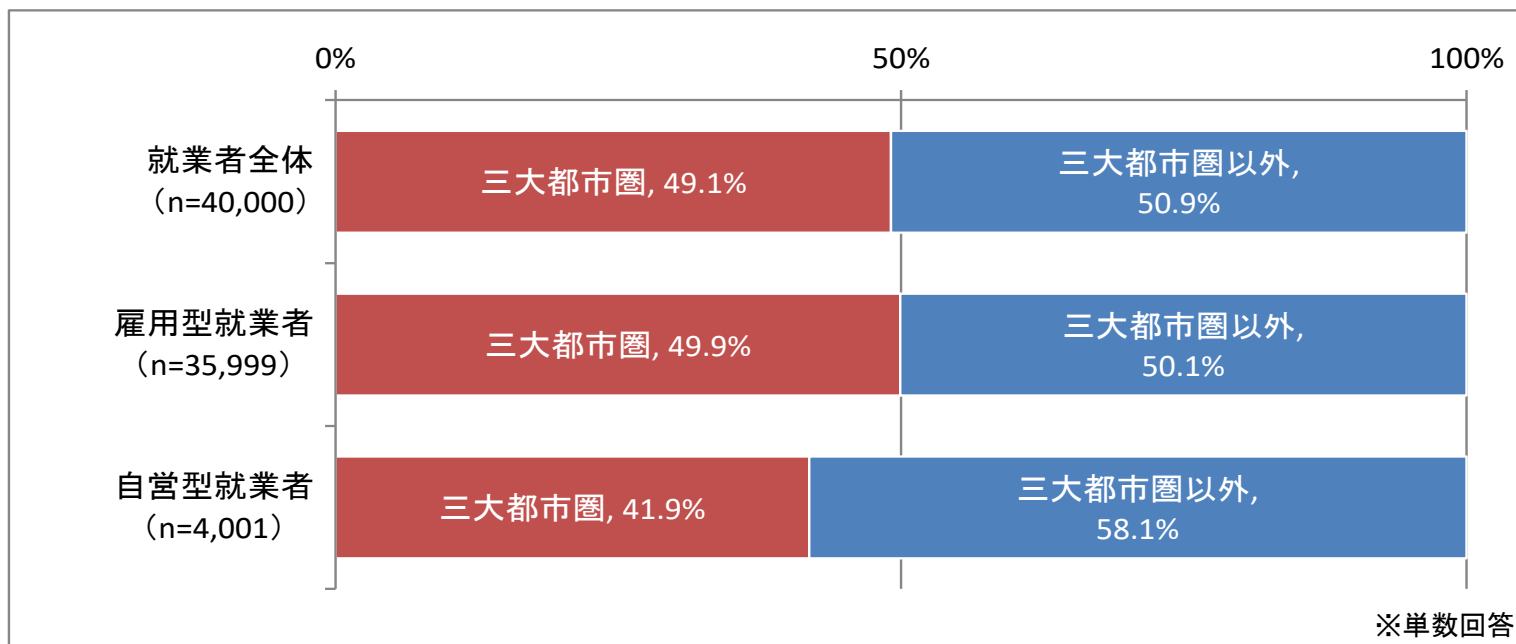


## 5-2. 大都市、地方都市区分構成

○回収サンプル数を、都市圏規模別に集計すると、下記の構成となっている。

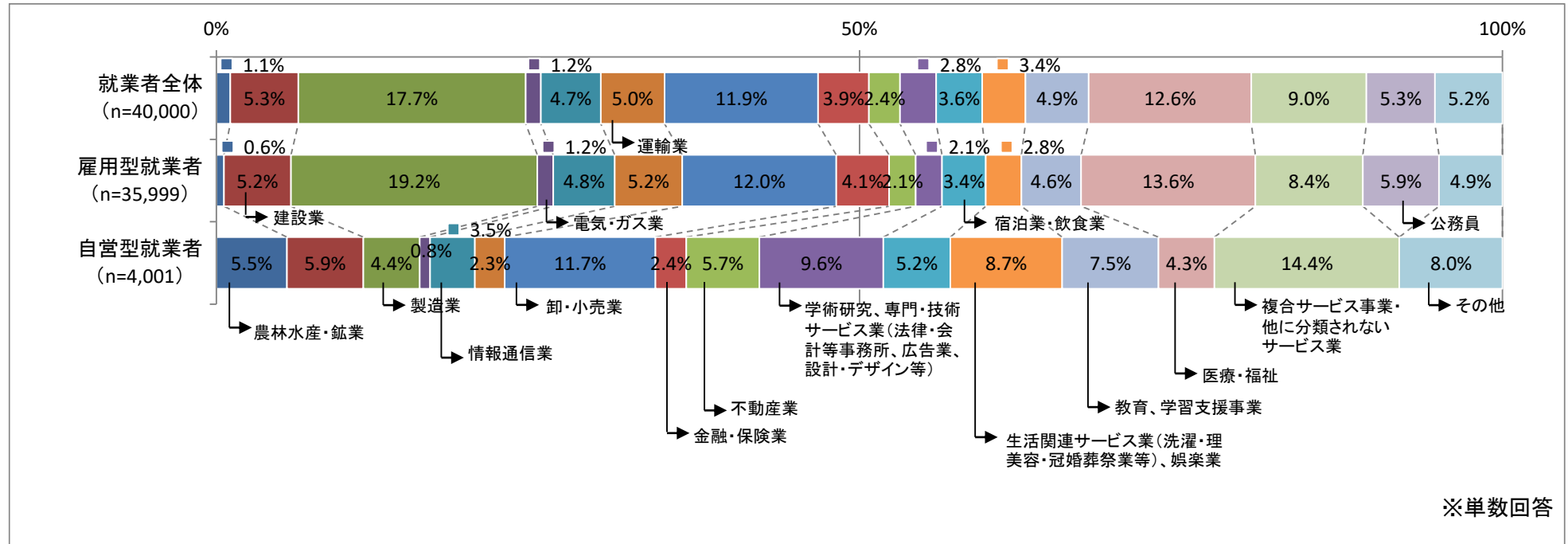
※三大都市圏・・・東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県

※三大都市圏以外・・・上記以外の道県



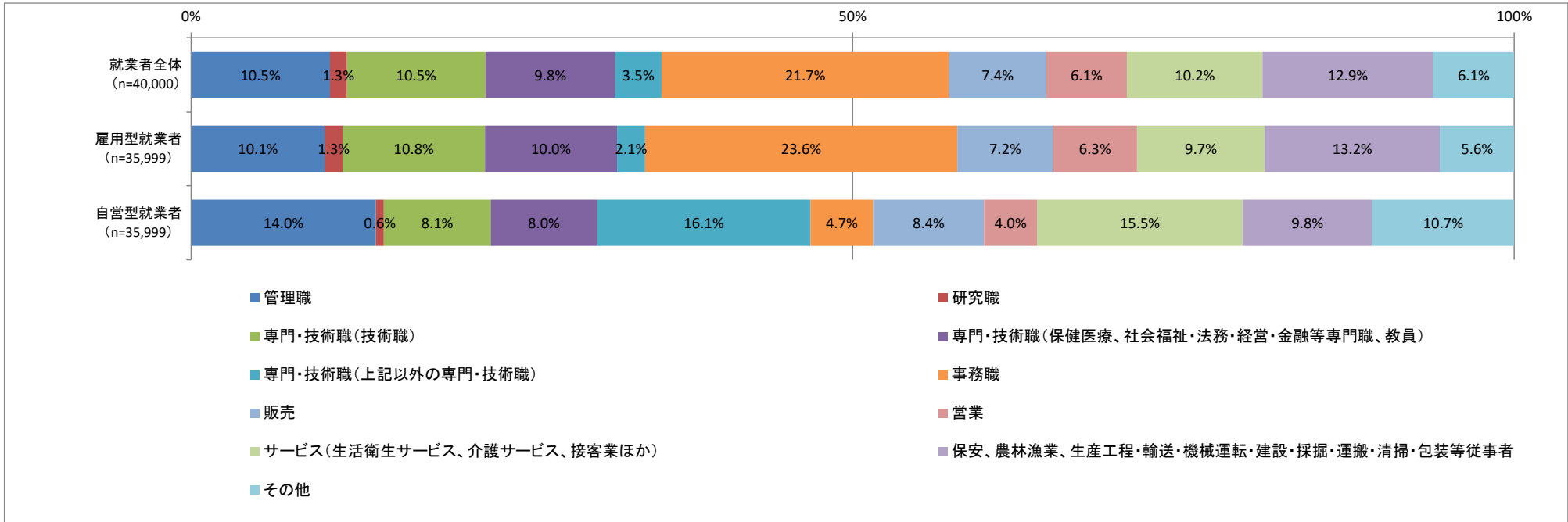
# 5-3. 業種構成

○回収サンプル数を、業種別に集計すると、下記の構成となっている。



# 5-4. 職種構成

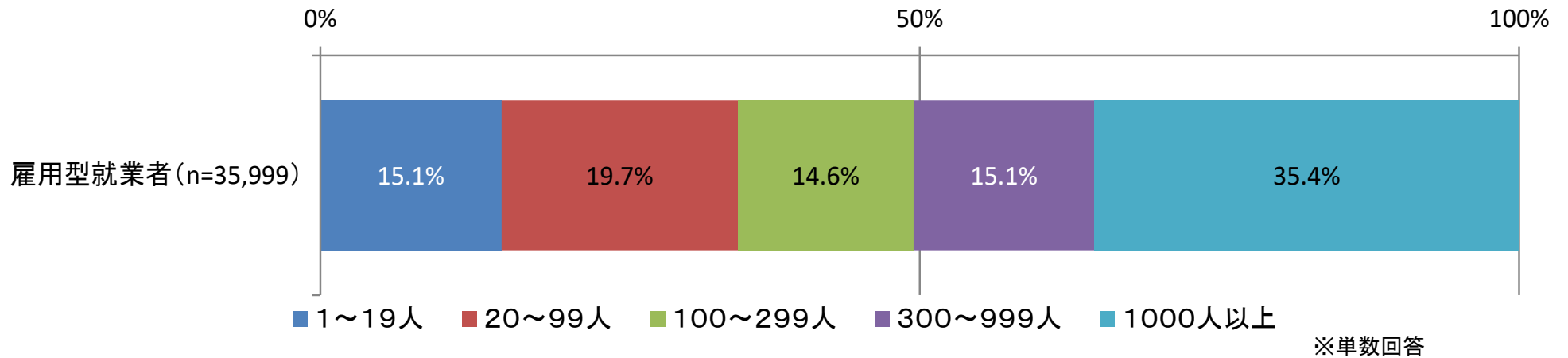
○回収サンプル数を、職種別に集計すると、下記の構成となっている。



※端数処理の都合上、100%とならない場合があります

## 5-5. 企業規模構成

○回収サンプル数を、企業規模別(従業員数別)に集計すると、下記の構成となっている。





## 5-6. 性年齢別雇用形態構成比(雇用型)

○回収サンプル数を、性年齢別、雇用形態別に集計すると、下記の構成となっている。

